

ISSN 1346-7328

国総研資料 第677号
平成24年3月

国土技術政策総合研究所資料

TECHNICAL NOTE of
National Institute for Land and Infrastructure Management

No.677

March 2012

東日本大震災による港湾都市における
産業・物流の被害・復旧状況

柴崎隆一

Damage and Recovery Process of Industries and Logistics in Port Cities
Caused by the Great East Japan Earthquake

Ryuichi SHIBASAKI

国土交通省 国土技術政策総合研究所

National Institute for Land and Infrastructure Management
Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, Japan

東日本大震災による港湾都市における 産業・物流の被害・復旧状況

柴崎隆一*

要 旨

本稿は、2011年3月11日に発生した東日本大震災を受け、東北・関東の太平洋沿岸の港湾諸都市を対象に、公開情報である新聞記事等により、製造業を中心とした立地企業・工場等の被害・復旧プロセスについて、都市別・業種別に整理を行ったものである。またあわせて、工業統計・貿易統計・港湾統計などの統計情報から、被災前の各都市・港湾の特徴を把握したうえで、震災後のデータが公表されている貿易統計に基づき、各港湾ごとに主要品目における輸出入の復旧状況を概観した。

このような整理を行うことで、誰でも参照することが可能なデータベースが作成でき、企業の立地条件と被害・復旧過程の関係や、業種ごとの被害・復旧過程の特徴等が把握可能となり、今後、企業活動への影響を考慮した防災対策・政策等を議論するにあたって、参考になるものと期待される。

キーワード： 東日本大震災，港湾都市，企業の被災・復旧状況，新聞記事，貿易・工業・港湾統計

* 港湾研究部主任研究官

〒239-0826 横須賀市長瀬3-1-1 国土技術政策総合研究所

電話：046-844-5028 Fax：046-844-6029 E-mail：shibasaki-r92y2@ysk.nilim.go.jp

Damage and Recovery Process of Industries and Logistics in Port Cities Caused by the Great East Japan Earthquake

Ryuichi SHIBASAKI*

Synopsis

This paper aims to summarize damages and recovery process of enterprises and manufactures in port cities affected by the Great East-Japan Earthquake and Tsunami from published information such as newspaper articles. The database is organized by city and by industry type. At the same time, according to industrial, trade, and port statistics, characteristics of each port city before the Earthquake is reviewed. Also, recovery status of trade is investigated from trade statistics after the Earthquake by port and by commodity.

Because the database is organized only from the published information, anyone who would like to access can review such as a relationship of location of factory with damage and recovery process, and their difference between industrial types. These implications would help to discuss disaster mitigation policies with consideration of the industrial activities.

Key Words: Great East Japan Earthquake, port cities, damage and recovery process for industries, newspaper articles, trade/industry/port statistics

* Senior Researcher, Port and Harbor Department

National Institute for Land and Infrastructure Management, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

Nagase 3-1-1, Yokosuka, 239-0826 Japan

Phone : +81-46-844-5028 Fax : +81-46-844-6029 E-mail : shibasaki-r92y2@ysk.nilim.go.jp

目 次

1. はじめに	1
2. 整理の対象および手順	1
2.1 対象とする産業および企業活動	1
2.2 対象地域・企業	1
2.3 対象紙	2
2.4 収集の手順	2
3. 被災都市における震災前の産業・交易の概況	2
4. 各港湾都市における産業・物流の被害・復旧状況	5
4.1 八戸市（八戸港）	5
4.2 久慈市（久慈港）	13
4.3 宮古市（宮古港）	16
4.4 釜石市（釜石港）	20
4.5 大船渡市（大船渡港）	25
4.6 岩手県その他の沿岸市町	31
4.7 気仙沼市（気仙沼港）	32
4.8 石巻市（石巻港）	38
4.9 塩竈市・宮城郡七ヶ浜町（仙台塩釜港塩釜港区）	45
4.10 多賀城市・仙台市宮城野区（仙台塩釜港仙台港区）	48
4.11 宮城県その他の沿岸市町	55
4.12 相馬郡新地町・相馬市（相馬港）	58
4.13 いわき市（小名浜港）	62
4.14 福島県その他の沿岸市町	69
4.15 日立市（茨城港日立港区）	72
4.16 那珂郡東海村・ひたちなか市（茨城港常陸那珂港区）	76
4.17 鹿嶋市・神栖市（鹿島港）	81
4.18 茨城県その他の沿岸市	89
5. おわりに	89
謝辞	90
参考文献	90
付録	93
付録A 主要内陸市町村における産業・物流の被害・復旧状況	93
付録B 各港湾における被害・復旧状況	100

1. はじめに

2011年3月11日に発生した東日本大震災（および4月上旬に発生した複数の大きな余震）により、東北・関東地方の企業活動（生産・物流）も大きな被害を受けた。青森～千葉各県の太平洋岸沿いの津波浸水を受けた企業だけでなく、岩手・宮城・福島・茨城・栃木等各県の内陸部においても、地震動や液状化による被害で長期休業を余儀なくされた企業も少なくない。また、震災が起因となった福島第一原子力発電所の事故の影響についても、本稿執筆時点で半径20kmの警戒区域（立入禁止区域）内の企業は操業再開の目途が立たないだけでなく、周辺企業の生産・物流活動にも大きな影響を及ぼしている。

一般に、地震や津波による民間企業等の被害・復旧過程については、私的活動に属するものであるから、港湾・漁港や道路といったインフラの被害に比べると、公開される情報は少ないことが多い。必要な場合には、政府・民間調査機関等によってアンケート調査や個別インタビューによって実態が把握されることが多く、その場合、プライバシー保護の観点等から、個別企業の具体的な被害状況や復旧過程については明らかにされないことが前提となる¹。しかしながら、必ずしも個別企業ごとの情報が必要とはいえないものの、企業立地箇所（による地盤条件や浸水深等の差異）と被害・復旧過程の関係や、業種ごとの被害や復旧過程の特徴を把握することは、今後、企業活動への影響を考慮した防災対策・政策を議論するうえで、大いに参考になると思われる。

そこで本稿では、そのための基礎資料として、誰でもアクセス可能な情報である新聞記事（全国紙・地方紙・専門紙）をもとに、港湾別・産業別の企業の被害・復旧状況を整理する。あわせて、震災後の税関別月次貿易統計から把握される復旧状況との比較も行う。以下、2.では整理の対象とする産業・地域や対象紙、および整理の手順について述べ、3.では港湾都市を中心とした被災市町村における産業・貿易の震災前の概況について、統計データを用いて整理したうえで、4.で、各港湾都市における、震災前の概況および産業別の企業の被害・復旧状況について整理する。最後に、5.で本稿のまとめと活用例を示す。

¹ 企業アンケートの集計結果について本稿執筆時点までに公表されている代表的なものとして、経済産業省¹⁾などがあげられる。また、東洋経済²⁾は、投資家情報等をもとに、民間企業の地震被害額ランキングを掲載している。

2. 整理の対象および手順

2.1 対象とする産業および企業活動

本稿では、基本的に第二次産業のうちの製造業、および発電所およびガス製造工場²⁾を整理の対象とする。さらに、製造業に含まれる食品加工業や飼料製造業に関連し、第一次産業のうちの水産業および畜産業についても、魚市場の復旧など主たる出来事についてはあわせて整理の対象とする。同様に、石油製品を貯蔵する油槽所や、セメント貯蔵のためのサービスステーション（SS）なども整理の対象とする。一方、農業などのその他の第一次産業、第二次産業のうち建設業、流通・小売などの商業や物流・倉庫などの運輸業等を含む第三次産業は、原則として対象としない。また、震災直後の救援物資輸送も整理の対象外とする。

また、対象とする企業活動は、生産および物流とするものの、後に示すように物流に関する記事は少ないため、結果として、製造業における生産活動の被害・復旧状況が整理の中心となる。なお、参考として、各港湾の復旧に関する記事も整理し、付録Bに収録した。

2.2 対象地域・企業

今回の震災では、特に津波による浸水被害を受けた地域・企業の被害が甚大であったことから、港湾地区を中心とした太平洋沿岸市町村に立地する企業を対象とする。ただし、比較参照のため、沿岸市町村に立地していても浸水を免れた企業や、内陸部の市町村に立地して地震被害を受けた代表的な企業も整理の対象とする。

表-1および図-1に、本稿における整理の主たる対象となる港湾（国際拠点港湾1港、重要港湾10港、地方港湾1港）とその所在市町村を示す。被災地域の地方港湾の中では、気仙沼港が唯一開港（貿易が可能で、税関の出張所が存在）であることから、重要港湾以上の港湾とあわせて対象としている。基本的には、表-1に示される各市町村に立地する企業（浸水/非浸水）が主たる整理の対象となるものの、その他の沿岸市町村や、同県内の内陸部に立地する主要企業についてもあわせて整理を行う（内陸部の主要企業の被害・復旧状況については付録Aに収録）。

対象市町村のなかでどの企業を対象として整理するかについては、4.の各節でみるように、新聞記事により動向を把握できる企業を中心に、東洋経済による都市データパック³⁾に記載されている各都市の主要企業、港湾計画図・都市地図等、工業統計⁴⁾・貿易統計⁵⁾・港湾統計⁶⁾などから得られる生産消費額・輸出入額／輸出入量等に関する産業別

² 日本標準産業分類によれば、発電所を含む電力業、ガス製造所を含むガス業は、ともに第三次産業に分類されている。

内訳を参照することにより、主要業種・企業に漏れがないかを確認することとする。

表-1 本稿における主たる整理の対象となる港湾・市町村

県名	港湾名	港格	所在市町村
青森県	八戸港	重要港湾	八戸市
岩手県	久慈港	重要港湾	久慈市
	宮古港	重要港湾	宮古市
	釜石港	重要港湾	釜石市
	大船渡港	重要港湾	大船渡市
宮城県	気仙沼港	地方港湾	気仙沼市
	石巻港	重要港湾	石巻市
	仙台塩釜港	国際拠点港湾	
	塩釜港区		塩釜市
	仙台港区		多賀城市 仙台市宮城野区
福島県	相馬港	重要港湾	新地町 相馬市
	小名浜港	重要港湾	いわき市
茨城県	茨城港	重要港湾	
	日立港区		日立市
	常陸那珂港区		東海村 ひたちなか市
	大洗港区		大洗町
	鹿島港	重要港湾	鹿嶋市 神栖市

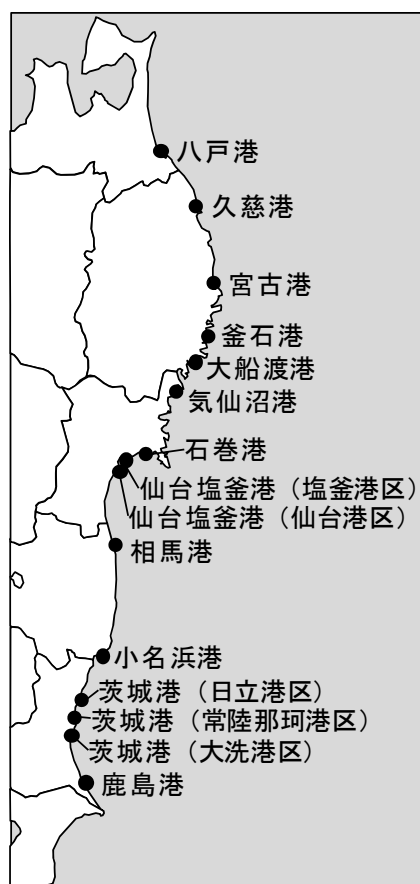


図-1 本稿の対象港湾

2.3 対象紙

記事の収集対象とする新聞については、事前の試行的調査により、全国紙、県紙・ローカル紙、業界紙（産業・物流）を含む、表-2に示す21紙とした。なお、結果としては、日経産業新聞・日刊工業新聞などの経済系の専門紙が最も収集した記事が多かった。

また収集時期は、2011年3月12日から12月31日までとする。

2.4 収集の手順

表-2に示した各紙のうち、日経テレコンに登録されている新聞はキーワード検索が可能となっているため、「工場」と「復旧」のand検索などにより記事を抽出する。この結果を整理し、また2.2に示した方法によって補完することにより、主要被災企業のリストを作成する。さらに、リストアップした各企業名や事業所名をキーワードとして再度検索を行い、情報の補完を行う。

その他の新聞については、webサイトや図書館での閲覧、縮刷版の入手等により、対象期間中の全記事の中から関連記事を抽出する。

3. 被災都市における震災前の産業・交易の概況

図-2に、工業統計から得られる、青森・岩手・宮城・福島・茨城各県における、沿岸市町村および主要内陸市町村に立地する製造業の、原材料使用額等および製造品出荷額等（2009年）を示す。図より、被災地の沿岸市町村は、同じ県内の内陸部の主要市町村（盛岡市・北上市・一関市・福島市・郡山市等）と比較しても遜色ない産業規模となっていることがわかる。特に、八戸市・石巻市・仙台市宮城野区・いわき市・日立市・ひたちなか市・鹿嶋市・神栖市などの主要港湾を抱える都市は、同一県内の市町村のなかでもかなり大きな規模の産業集積となっていることがうかがえる。

図-3に、各港湾および港湾を擁する市町村（表-1参照、以下、港湾都市とよぶ）における、製造業・貿易・港湾・漁業の規模を、移輸出入別に示す。製造業については、図-2で使用した工業統計⁴⁾による原材料使用額等または製造品出荷額等、貿易については貿易統計⁵⁾による輸出入額、港湾については港湾統計⁶⁾より得られる港湾取扱量、漁業については水産物流通調査⁷⁾により得られる水産物水揚げ価格が示されている。集計のタイミングにより、このうち工業統計と港湾統計は2009年、貿易統計と水産物流通調査については2010年の値となっていることに注意されたい。また、港湾取扱量はトン表記であり、製造品出荷額等や貿易

表-2 本稿の整理対象とする新聞の概要

	紙名	本社	主たるカバーエリア	本稿における記事のアクセス方法	発行頻度	備考
全国紙	日本経済新聞	東京都千代田区	全国	日経テレコン	毎日	地方版含む
	毎日新聞	東京都千代田区	全国	日経テレコン	毎日	同上
県紙	岩手日報	岩手県盛岡市	岩手県全域	日経テレコン	毎日	
	河北新報	宮城県仙台市	宮城県全域	日経テレコン	毎日	
	福島民報	福島県福島市	福島県全域	日経テレコン	毎日	
	茨城新聞	茨城県水戸市	茨城県全域	日経テレコン	毎日	
ローカル紙	デーリー東北	青森県八戸市	青森県東部・岩手県北部	webサイト	毎日	東日本大震災関連ニュースのアーカイブあり
	釜石復興新聞	岩手県釜石市	岩手県釜石市周辺	国会図書館	週2回	旧岩手東海新聞。釜石市の広報紙という位置づけで6月中旬に復刊
	宮古民友	岩手県宮古市	岩手県宮古市周辺	岩手県立図書館	月2回	震災後の発行は5/15から
	東海新報	岩手県大船渡市	岩手県気仙地方(大船渡市・陸前高田市等)	岩手県立図書館	毎日(月曜休刊)	5/1までの新聞は特別縮刷版に収録
	三陸新報	宮城県気仙沼市	宮城県気仙沼市・南三陸町	国会図書館	毎日(月曜休刊)	
	石巻日日新聞	宮城県石巻市	宮城県石巻市・女川町	国会図書館	毎日(夕刊)	3/12-17は手書きの壁新聞を発行
	いわき民報	福島県いわき市	福島県いわき市	国会図書館	平日毎日(夕刊)	3/16休刊
業界紙	日経産業新聞	東京都千代田区	全国	日経テレコン	平日毎日	
	日刊工業新聞	東京都中央区	全国	日経テレコン	平日毎日	
	日本海事新聞	東京都港区	全国	日経テレコン	平日毎日	
	日本農業新聞	東京都台東区	全国	日経テレコン	毎日	
	日刊CARGO	東京都千代田区	全国	webサイト	平日毎日	
	カーゴニュース	東京都港区	全国	本社を直接訪問	週2回	
	LNEWS	東京都港区	全国	webサイト	平日毎日	
	物流ニッポン	東京都新宿区	全国	本社を直接訪問	週2回	

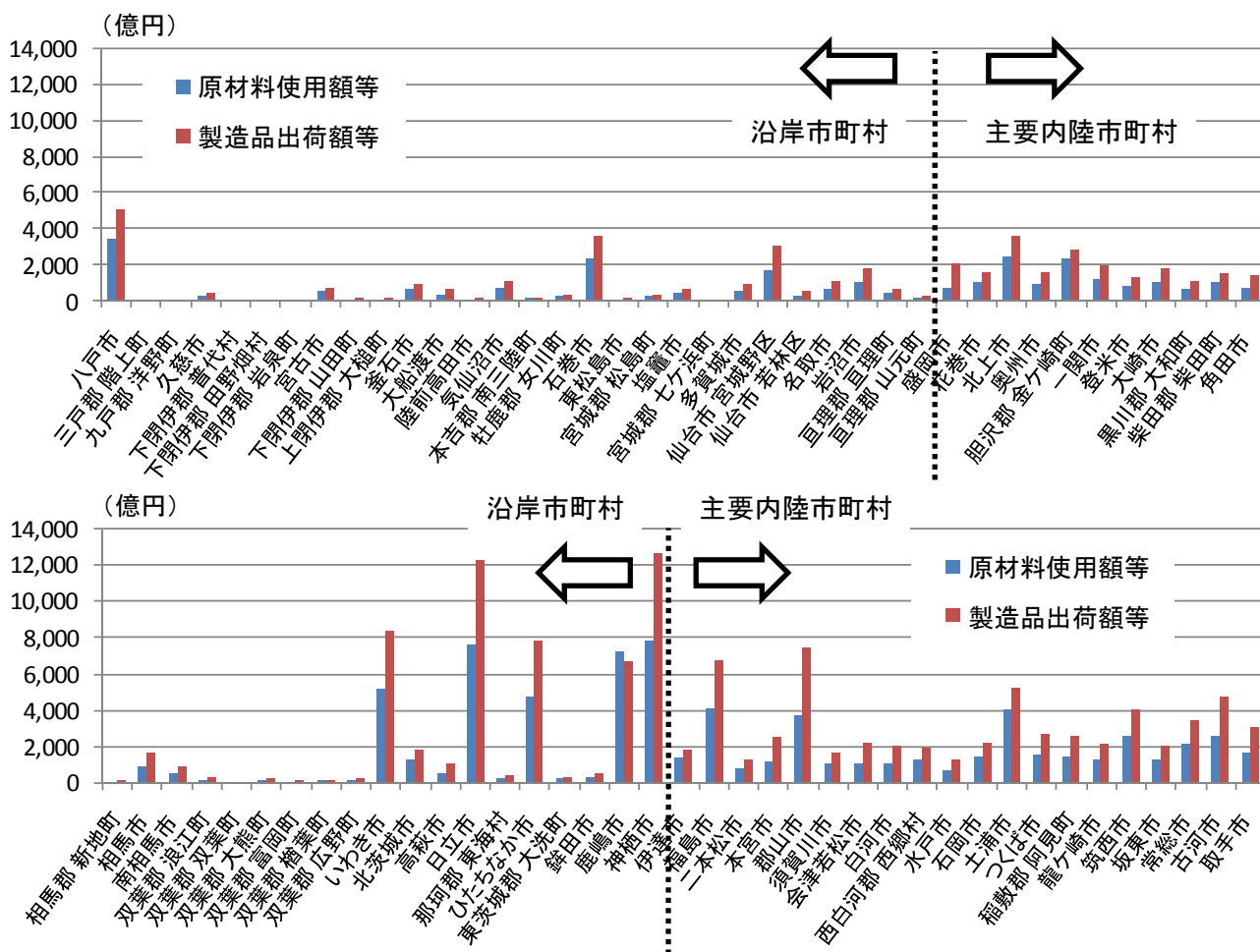
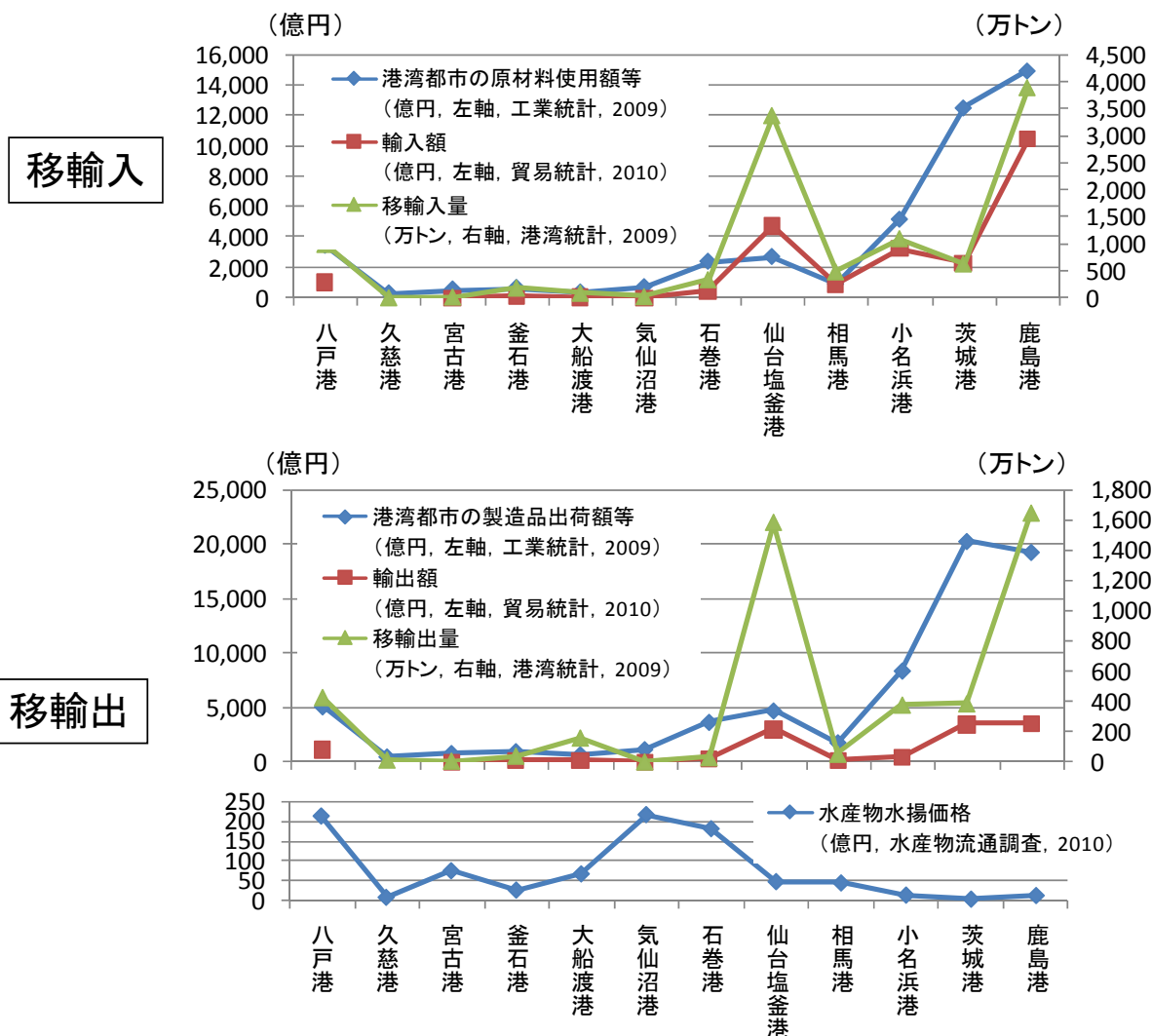


図-2 沿岸市町村および主要内陸市町村における製造業の原材料使用額等・製造品出荷額（2009年，工業統計による。
上：青森・岩手・宮城県，下：福島・茨城県）



注1): 貿易統計においては、八戸港に久慈港分も含まれる。
 2): 水産物水揚げ価格については、便宜的に、「仙台塩釜港」は塩釜漁港、「相馬港」は相馬原釜漁港、「茨城港」は那珂湊漁港、「鹿島港」は波崎漁港を指す。

図-3 被災した各港湾都市における製造業規模・貿易額・港湾取扱量・水産物水揚げ価格の比較
 (移輸出入別，統計によって年次が異なることに注意)

額と水産物水揚げ価格では縦軸のスケールが異なることにも注意されたい。

図より、製造業規模（製造品出荷額等・原材料使用額等）・貿易額・港湾取扱量の3者をみれば、移輸出入とも、全般的には、製造業規模の大きい都市では貿易額や港湾取扱量も大きいという関係が成り立っていることがわかる。大きな例外は仙台塩釜港と茨城港で、仙台塩釜港では、港湾都市の生産活動（塩釜市・宮城郡七ヶ浜町・多賀城市・仙台市宮城野区の合計）にくらべ、港湾取扱量や貿易額が大きく、トヨタ自動車系列の自動車工場をはじめとして、港湾背後圏が宮城県や岩手県の内陸部にまで広がっていることが反映されている。一方で、茨城港（主に日立港区・常陸那珂港区）では、背後には日立製作所をはじめとする

多くの製造業が立地しているものの、製品の多くが陸路で直接首都圏へ運ばれ京浜港から出荷されていること等のため、産業規模に比べて港湾取扱量や貿易額は小さくなっている。

また、水産物の水揚げ価格についてみれば、工業製造品出荷額等に比べると売上げの規模は遥かに小さいものの、気仙沼・石巻・八戸等で水揚げ額が大きいことがわかる。特に気仙沼は、市の製造品出荷額等が約1000億円（2009年）であるのに対し水産物の水揚げ価格が約220億円（2010年）と2割程度の規模があり、また次章で見るように、製造品出荷額等についてもそのうちの8割以上が水産物をはじめとする食品加工業で占められており、水産都市と位置づけられる。

4. 各港湾都市における産業・物流の被害・復旧状況

以下では各港湾都市について、震災前の概況および産業別の企業の被害・復旧状況を整理する。本章で用いる産業の分類については、被災地域の港湾に立地する産業や企業の特徴を考慮し、表-3に示すように分類することとした。なお、同じ企業でも工場により主力製品が異なったり、分類を跨ぐ複数の製品を生産している場合には統計処理上もっとも生産額の多い品目に分類されることなどから、外部からの観察のみで厳密な分類を行うことは不可能であるため、以下各節における分類はあくまで著者の推察であることに留意されたい。

なお、茨城港大洗港区については、新聞記事上で大洗町に立地する製造業等の記事が見つけれなかったため、本章においては省略した。大洗港区における港湾やフェリー航路等の復旧状況については、付録Bの港湾の復旧状況を参照されたい。

表-3 本稿における産業分類

本稿における分類番号	産業名	(参考)日本標準産業分類上の産業
1	製紙・パルプ業／印刷業	14.パルプ・紙・紙加工品製造業 15.印刷・同関連業
2	製材業	12.木材・木製品製造業(家具を除く)
3	製鉄・鉄鋼業	22.鉄鋼業
4	非鉄金属製造業	23.非鉄金属製造業
5	造船業	31.輸送用機械器具製造業のうち 313.船舶製造・修理業, 船用機関製造業
6	金属製品製造／生産・輸送用機器製造業(造船を除く)	13.家具・装備品製造業 24.金属製品製造業 25.汎用機械器具製造業 26.生産用機械器具製造業 27.業務用機械器具製造業 31.輸送用機械器具製造業(313.を除く) 32.その他の製造業
7	窯業・土石製品製造業(セメントSS含む)*	21.窯業・土石製品製造業
8	石油精製業・油槽所等／ガス*	17.石油製品・石炭製品製造業 34.ガス業
9	電力(発電所)*	33.電気業
10	飼料製造業・サイロ／畜産業*	10.飲料・たばこ・飼料製造業のうち 106.飼料・有機質肥料製造業
11	食品・飲料製造業／水産関連(魚市場・倉庫等)*	9.食料品製造業 10.飲料・たばこ・飼料製造業(106.を除く)
12	電気電子・情報通信機器製造業	28.電子部品・デバイス・電子回路製造業 29.電気機械器具製造業 30.情報通信機械器具製造業
13	化学工業	16.化学工業 18.プラスチック製品製造業(別掲を除く) 19.ゴム製品製造業
14	繊維工業	11.繊維工業

*製造業以外も含む。なお、日本標準産業分類の「20.なめし革・同製品・毛皮製造業」に該当する企業はなかったため、除外している。

4.1 八戸市(八戸港)

4.1.1 震災前の概況

被災前の八戸市における、工業統計(2009年)による製造品出荷額等および原材料使用額等の産業別内訳³を、図-4に示す。図より、パルプ・紙・紙加工品製造業、食料品製造業、鉄鋼業、飲料・たばこ・飼料製造業などが上位を占めているものの、比較的様々な業種の企業が万遍なく進出していることが理解できる。公表されている工業統計からはこれ以上細かい情報は得られないものの、パルプ・紙・紙加工品製造業の主要企業としては三菱製紙八戸工場、鉄鋼業は大太平洋金属八戸製造所(フェロニッケル)や東京鉄鋼八戸工場、飲料・たばこ・飼料製造業としては東北グレンターミナルをはじめとする飼料コンビナート、輸送用機械器具製造業としては北日本造船本社工場、生産用機械器具製造業としては半導体製造装置等生産のアルバック東北等があげられる⁴。

図-5に、貿易統計(2010年)より得られる、八戸税関支署管内(八戸港・久慈港・三沢空港)の主要輸出入品目の内訳(HS4桁で上位10品目については品目名も表示)を示す⁵。図より、輸出については、フェロアロイ(フェロニッケル)、印刷機およびその付属品(弘前市のキャノンプレジジョン等)、船舶、半導体等の製造装置等が中心であり、輸入については、飼料の原料となるとうもろこしや大豆粕、フェロニッケル生産の原料となるニッケル鉱、製紙工場の原料として使用されるウッドチップ、亜鉛精錬(八戸製錬八戸精錬所が立地)に利用される亜鉛鉱や鉛鉱などが上位を占めている。

図-6は、港湾統計(2009年)による八戸港の取扱貨物量の品目別内訳である。図-4、図-5に示される工業統計や貿易統計の結果と異なる特徴として、移輸出の大半を石灰石(住金鉱業等)やセメント(八戸セメント等)が占めること、また移輸入に石炭や重油がみられることがあげられる。このような違いは、工業統計や貿易統計が金額ベースの統計であるのに対し、港湾統計が物量(トン)ベースの統計

³ 工業統計においては、ある市のある産業における企業数が少なく企業の特定が容易と予想される場合は、当該産業の製造品出荷額等が秘匿されるため、貿易統計や港湾統計と異なり、その他に分類されている中でも当該市の主要企業が含まれるケースがある。

⁴ 工業統計をはじめとする各統計の産業・品目分類別分析において例示した主要企業名は、あくまで著者の推察であることに留意されたい。

⁵ ここで、工業統計の産業分類、貿易統計の品目分類、および港湾統計の品目分類は、すべて異なることに注意されたい。なお、本稿の貿易統計分析において示される品目名については、財務省HP⁵⁾に示される日本語訳を筆者の方で一般的な名称に適宜置き換えている。

であること、および工業統計は製造業のみを対象としているため、発電所（東京電力八戸火力発電所等）の需要や油槽所への搬入がカウントされないこと、などが理由としてあげられる。

4.1.2 震災による各産業の被害・復旧状況

前項で把握した主要企業を中心に、八戸港周辺の主要立地企業を図-7に示す。なお、下図として利用したのは、国土地理院によって公表されている浸水範囲入りの被災地沿岸地域の地図である。

以下では、表-3に示す主要業種別に、新聞情報から整理した各企業の被害・復旧状況を示す。

(1) 製紙・パルプ業／印刷業（表-4）

八戸市を代表する企業の一つである三菱製紙八戸工場は、図-7にも示されるように、港内防波堤の外部に立地するため、他の港湾地区立地企業よりも浸水深が大きかったとされている。そのこともあり、完全復旧は八戸市の他の主要工場よりは比較的遅く、11月中旬であった（ただし、製紙業界で最も甚大な被害を受けた日本製紙石巻工場よりは復旧ペースは速い）。なお、製紙業界は震災前の時点で供給能力が過剰であるという指摘もされていたものの、日本製紙石巻工場と異なり、特に復旧目標となる生産能力水準を落とすことなく、震災前と同じ水準に復旧している。

また、八戸臨海鉄道も自身は震災の被害も軽微であったこともあり、三菱製紙八戸工場の第一段階の復旧にあわせ、6月上旬より運転を再開している。

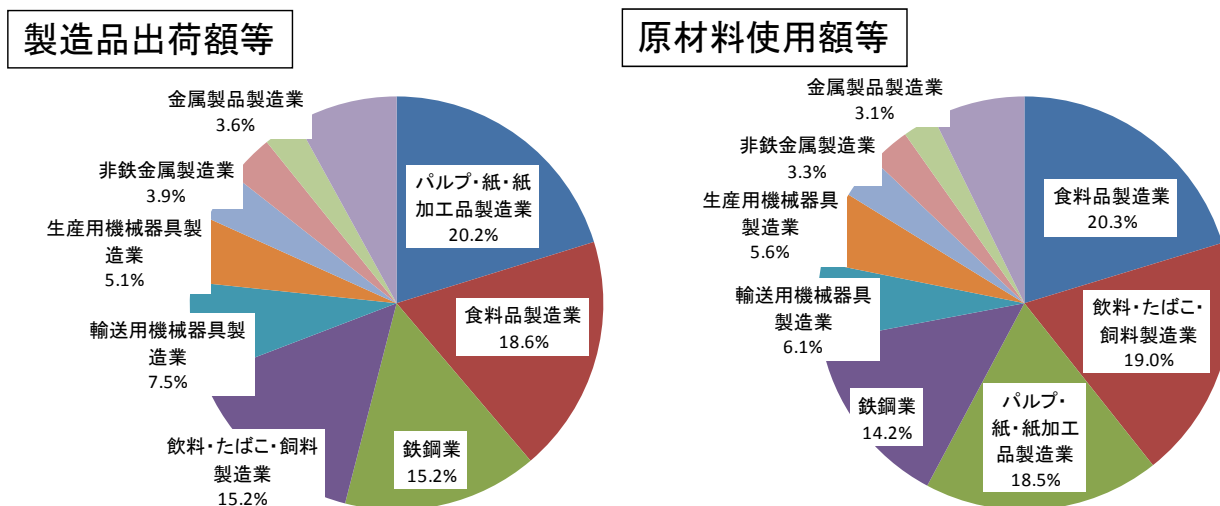


図-4 八戸市における製造品出荷額等・原材料使用額等の産業別内訳（工業統計，2009年）

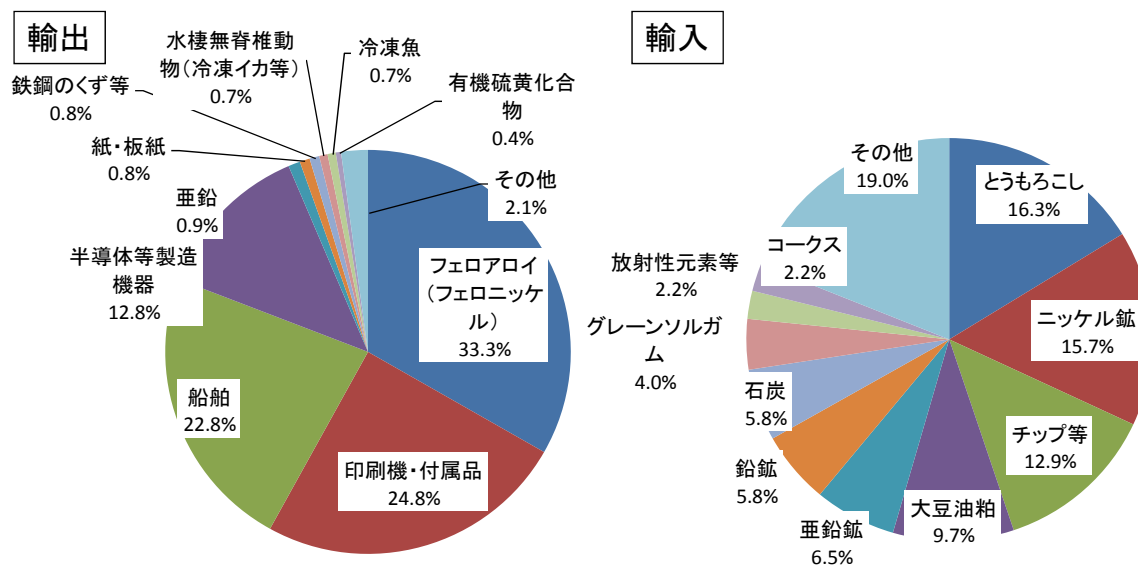


図-5 八戸税関支署管内における輸出入額の品目別内訳（貿易統計，2010年）

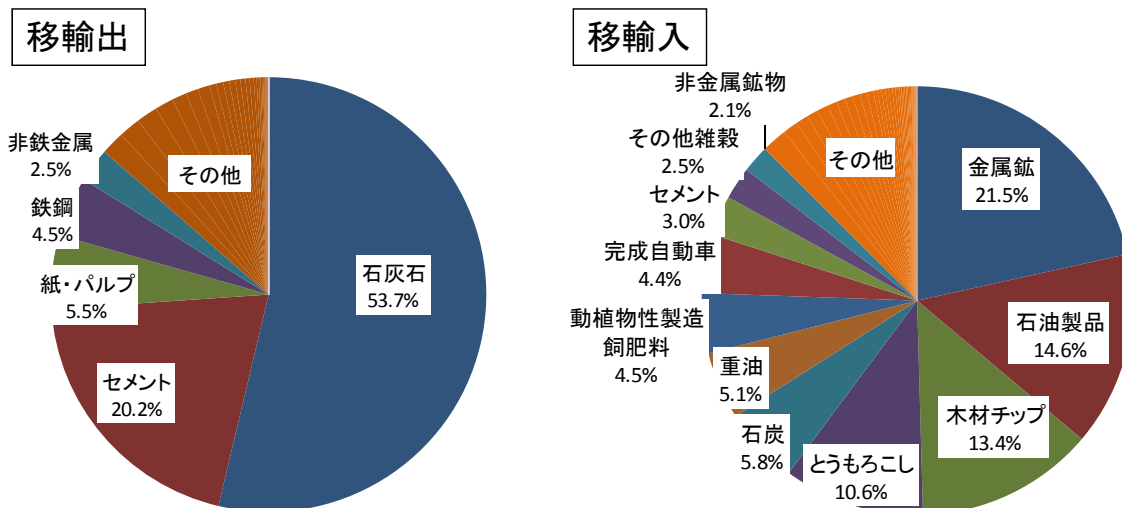


図-6 八戸港における港湾取扱量の品目別内訳 (港湾統計, 2009年)



図-7 八戸市港湾地域周辺に立地する主要企業・産業と浸水範囲 (図中斜線部)

表-4 八戸市における主要企業の被害・復旧状況 (1) 製紙・パルプ業／印刷業

分類番号	出来事の日付	掲載日付	企業名等	事業所名等	所在市町村	掲載紙	内容
1	3月11日	3月12日	三菱製紙	八戸工場	八戸市	日経産業新聞・LNEWS(3/13)	停止。津波により1階部分が浸水。子会社の八菱興業の事務所が流される
1		3月17日	三菱製紙	八戸工場	八戸市	デーリー東北	操業再開のめどは立たず。電気が来たので設備の被害状況調査に着手
1		3月23日	三菱製紙	八戸工場	八戸市	デーリー東北	5月中旬に一部再開目指す。自家発電設備は4月下旬。一階部分が浸水し、配電盤など電気設備が大きなダメージを受けた。建物自体や抄紙機の被害は比較的軽微
1	4月11日	4月10日	八戸臨海鉄道		八戸市	デーリー東北	11日から試運転
1		4月26日	三菱製紙	八戸工場	八戸市	デーリー東北	5/25に生産再開。8～9月までに主力製品の生産体制構築。年度内にフル生産
1		4月27日	三菱製紙	八戸工場	八戸市	日本海新聞	今週中には震災後初のチップ船が入港の予定
1		5月12日	三菱製紙	八戸工場	八戸市	デーリー東北	総被害額116億円。年内にフル生産目標
1	5月13日	5月14日	八戸臨海鉄道		八戸市	デーリー東北・日刊工業新聞(5/16)	車両の試運転。比較的被害軽微。5/25の三菱製紙の操業再開に合わせ貨物輸送も再開の見込み
1	5月24日	5月25日	三菱製紙	八戸工場	八戸市	デーリー東北(5/28も)	生産一部再開(抄紙機7台中2台。うち1台は5/25)
1	5月26日	5月28日	三菱製紙	八戸工場	八戸市	デーリー東北	塗抹機1台再開
1	6月2日	6月3日	八戸臨海鉄道		八戸市	デーリー東北	三菱製紙八戸工場の再開に伴い運転再開。通常時の約半分の5両編成
1	6月19日	6月21日	三菱製紙	八戸工場	八戸市	デーリー東北	7台のうち3台目を再稼働(生産能力35%に回復)
1		6月21日	三菱製紙	八戸工場	八戸市	岩手日報	1カ月前倒しで11月に完全復旧予定
1	7月19日	7月21日	三菱製紙	八戸工場	八戸市	デーリー東北・日経産業新聞(7/28)	さらに2カ月前倒しで9月に完全復旧予定。4・5台目を稼働し現在は55%の生産能力
1	7月8日	7月21日	兵庫クレア(三菱製紙関連企業)	八戸工場	八戸市	デーリー東北	操業再開(紙のコーティング材となる炭酸カルシウムなどを製造)。当初1年かかると予想されたが大幅前倒し。内陸部の貸工場でGW明けから機械の修繕ができたことも奏功
1	8月29日	8月31日	三菱製紙	八戸工場	八戸市	デーリー東北	震災前の70%まで回復(7台のうち5台目)
1	9月29日	10月1日	三菱製紙	八戸工場	八戸市	毎日新聞・岩手日報・日刊工業新聞(10/3)・日経産業新聞(10/5)	9/29設備7台のうち6台復旧。印刷用紙など生産能力約90%まで回復。最後の1台11月中旬に再開予定
1		10月26日	三菱製紙	八戸工場	八戸市	日本経済新聞	9月の販売実績は計画を上回り、上半期の売り上げは想定並みを確保できそう
1	11月15日	11月16日	三菱製紙	八戸工場	八戸市	日本経済新聞・日経産業新聞・毎日新聞・岩手日報・河北新報・日刊工業新聞・日本海新聞・デーリー東北・LNEWS(11/15)	完全復旧。三菱製紙国内生産拠点のうち唯一書籍用印刷用紙を生産する工場。同社の売り上げの約4割を占める。

注：掲載紙が複数ある出来事については、掲載紙名を一部省略している場合がある。(以下同様)

表-5 八戸市における主要企業の被害・復旧状況 (2) 製鉄・鉄鋼業

分類番号	出来事の日付	掲載日付	企業名等	事業所名等	所在市町村	掲載紙	内容
3		3月13日	大平洋金属	八戸製造所	八戸市	デーリー東北	フェロニッケル製造。工場内への入場を制限
3		3月14日	大平洋金属	八戸製造所	八戸市	日刊工業新聞	状況把握中
3	3月15日	3月17日	東京鉄鋼	八戸工場	八戸市	デーリー東北	電気が復旧したため設備の確認中。致命的な損傷はない
3	4月4日	4月5日	東京鉄鋼	八戸工場	八戸市	デーリー東北	通常操業(3/29に圧延工程は再開済み)
3		4月10日	大平洋金属	八戸製造所	八戸市	デーリー東北	操業時期未定
3	4月11日	4月12日	大平洋金属	八戸製造所	八戸市	デーリー東北	八戸港河原木地区にニューカレドニアからニッケル鉱石船初入港(5万トン。本来の水深14mのところ12.5mまで可)
3		4月13日	大平洋金属	八戸製造所	八戸市	デーリー東北	2系統について5月中旬に通電再開。6月中旬に生産再開。7月出荷再開の見込み。残る1系統は5～6カ月で改修
3	4月28日	4月28日	エプソントミックス		八戸市	デーリー東北	金属粉末の生産も再開。主要3事業(人工水晶、金属射出成型製品)全復旧。徐々に稼働率を上げて行く予定
3		5月25日	東京鉄鋼	八戸工場	八戸市	デーリー東北	鉄くず受け入れ(これまでに500トン)
3		6月24日	大平洋金属	八戸製造所	八戸市	日経地方(東北)	5月通電再開。7月から製品出荷予定。被害総額32億円
3		7月13日	大平洋金属	八戸製造所	八戸市	デーリー東北・河北新報	操業と出荷を6月末までに再開(2生産ラインを6月中旬に再稼働。残る一つは12月予定)
3		9月7日	東京鉄鋼	八戸工場	八戸市	デーリー東北	10月から24時間体制に移行し、震災前より3割生産能力増(宮城県の棒鋼2工場が停止中のため)。現時点での生産量は震災前を15%上回る

表-6 八戸市における主要企業の被害・復旧状況 (3) 非鉄金属製造業

分類番号	出来事の日付	掲載日付	企業名等	事業所名等	所在市町村	掲載紙	内容
4		3月14日	八戸製錬		八戸市	日刊工業新聞	被害状況確認できず(国内亜鉛生産の65%)
4		3月14日	住友電工電子ワイヤー	八戸事業所	八戸市	日刊工業新聞	生産停止
4		3月25日	八戸製錬	八戸製錬所	八戸市	日刊工業新聞	電気関連設備と精留棟に損害。操業再開には1ヶ月以上かかる見通し。他工場で増産を検討
4		3月31日	八戸製錬	八戸製錬所	八戸市	デーリー東北	復旧は5月中旬以降となりそう。社長は復旧時期未定と発言
4		4月13日	八戸製錬	八戸精錬所	八戸市	日刊工業新聞(5/9も)	6月上旬の操業再開を見込む
4	6月10日	6月6日	八戸製錬	八戸製錬所	八戸市	日刊工業新聞	操業再開の見通し
4		6月11日	八戸製錬	八戸製錬所	八戸市	デーリー東北	一両日中にも再開
4	6月19日	6月14日	八戸製錬	八戸製錬所	八戸市	デーリー東北・日経地方(東北、6/24)	通常体制へ(6/10から操業一部再開)。約32億円の損失

表-7 八戸市における主要企業の被害・復旧状況 (4) 造船業

分類番号	出来事があった日付	掲載日付	企業名等	事業所名等	所在市町村	掲載紙	内容
5	3月28日	3月31日	北日本造船	八戸本社工場	八戸市	日刊工業新聞	操業停止中
5	4月26日	4月27日	北日本造船	八戸本社工場	八戸市	デーリー東北	館鼻岸壁に乗り上げていた引き渡し間近だったケミカルタンカーを工場内のドックに回収
5	4月中旬	5月23日	北日本造船	八戸本社工場	八戸市	岩手日報	修復作業とともに船体ブロックの生産開始

表-8 八戸市における主要企業の被害・復旧状況 (5) 金属製品製造/生産・輸送用機器製造業 (造船を除く)

分類番号	出来事があった日付	掲載日付	企業名等	事業所名等	所在市町村	掲載紙	内容
6	3月15日	3月17日	アルパック東北		八戸市	日経産業新聞	3/15から操業再開(真空技術製品). 輸出で八戸港を使えないため、一時的に京浜港を利用することも検討
6		6月24日	アルパック東北		八戸市	日経地方版(東北)	4月までに生産を再開

表-9 八戸市における主要企業の被害・復旧状況 (6) 窯業・土石製品製造業 (セメント SS 含む)

分類番号	出来事があった日付	掲載日付	企業名等	事業所名等	所在市町村	掲載紙	内容
7	3月11日	3月12日	八戸セメント	八戸工場	八戸市	日経産業新聞	停止(住友大阪セメント子会社)
7	4月13日	4月15日	八戸セメント	八戸工場	八戸市	デーリー東北	生産再開, 港湾機能が整わず生産量は抑制中, 近日中にはタンカーでの出荷も再開見込み, 出荷拠点の仙台SSが被災したため秋田SS等へ移送
7	4月26日	4月27日	住金鉱業(石灰石採掘販売)		八戸市	デーリー東北	船舶による青森県外への出荷を再開(住金鹿島製鉄所へ)
7		5月13日	太平洋セメント	八戸東SS・八戸西SS	八戸市	日経産業新聞	8月再開見通し
7	4月25日	5月25日	八戸セメント	八戸工場	八戸市	デーリー東北	廃飼料・廃タイヤ受け入れ開始
7	6月13日	6月14日	太平洋セメント	八戸東SS・八戸西SS	八戸市	日本海事新聞	8月末までに復旧すると発表
7	10月24日	10月22日	八戸セメント	八戸工場	八戸市	毎日新聞・河北新報	浸水被害を受けた宮城県名取市などの政府備蓄米の焼却処分処理試験. セメント原料として再利用の予定
7	11月24日	11月25日	八戸セメント	八戸工場	八戸市	河北新報	宮城, 岩手県のがれき受け入れ, 再利用の予定.

表-10 八戸市における主要企業の被害・復旧状況 (7) 石油精製業・油槽所等/ガス

分類番号	出来事があった日付	掲載日付	企業名等	事業所名等	所在市町村	掲載紙	内容
8		3月15日	八戸市内の油槽所		八戸市	デーリー東北	在庫はあるが供給できず(カメイ, 東西オイルターミナル等)
8		3月19日	八戸港		八戸市	デーリー東北	エネルギー関連施設(JXのLNG基地)に接岸する専用船の航路確保を最優先
8	3月20日	3月21日	東西オイルターミナル(JX日鉱日石・コスモ石油)	八戸油槽所	八戸市	デーリー東北	油槽所から在庫の出荷開始
8		3月24日	出光興産	八戸港油槽所	八戸市	デーリー東北	冠水のため復旧中. 他社の油槽所を借りることも検討中
8	3月23日	3月25日	八戸港		八戸市	日本海事新聞	プロパンガスを積んだ船舶が初入港
8	3月24日	3月25日	八戸港		八戸市	デーリー東北	LNG輸送船の入港が可能に(26日第1便予定)
8	3月27日	3月28日	八戸LNG基地		八戸市	デーリー東北	LNG船初入港
8	3月30日	3月31日	出光興産	八戸港油槽所	八戸市	デーリー東北・日本海事新聞(3/31も)・日刊工業新聞・LNEWS(3/30)	入荷を再開. 石油タンカーが初めて接岸. 出荷は3/20に再開済み. 事務所は1m以上浸水し, 電気設備が損傷. コスモ石油とJX日鉱日石エネルギーの油槽所も入出荷体制は整っている
8		3月31日	カメイ	八戸港油槽所	八戸市	デーリー東北	4月上旬の本格復旧を目指す
8	4月2日	4月2日	ジャパンオイルネットワーク(JONET, 昭和シェル石油グループ)	八戸油槽所	八戸市	デーリー東北(4/3も)・日本経済新聞(4/1)・日経地方版(東北, 4/7)・LNEWS(3/31)	通常出荷再開. 予定より10日ほど早い. 敷地全体が1mほど浸水

表-11 八戸市における主要企業の被害・復旧状況 (8) 電力(発電所)

分類 番号	出来事 あった日付	掲載日付	企業名等	事業所名等	所在市 町村	掲載紙	内容
9		3月17日	東北電力	八戸火力発電所	八戸市	デーリー東北・日本経済新聞	タービン建屋が浸水。16日に一度運転再開するも再停止
9	3月20日	3月21日	東北電力	八戸火力発電所	八戸市	デーリー東北	運転再開
9	3月21日	4月13日	大平洋エネルギーセンター		八戸市	デーリー東北	操業再開
9	3月22日	3月23日	八戸港河原木地区		八戸市	デーリー東北	石油基地の石油栈橋(東北電力専用栈橋含む)が利用可能に
9	4月8日	4月8日	東北電力	八戸火力発電所	八戸市	河北新報	4/7の余震により一時停止したものの8日中に運転再開の見通し
9	5月10日	5月25日	三菱製紙	八戸工場	八戸市	デーリー東北・日刊工業新聞(6/28)	送電を開始(東北電力へ3万kw)。5/25からは5万kw
9		5月21日	東北電力	八戸火力発電所	八戸市	デーリー東北	敷地内にガスタービン発電機を設置すると発表。6月着工、2012年7月運転開始を目指す
9	8月5日	8月10日	東北電力	八戸火力発電所	八戸市	デーリー東北	停止中の発電所が多いため24時間体制の運転に
9		11月23日	東北電力	八戸火力発電所	八戸市	日経地方面(東北)	7月に着工した5号機を増強し、当初予定の2012年7月までに27.4万kwの上に、2014年夏までに42万kwまで増やし、全体で現在の2.7倍の供給力へ
9	12月20日	11月28日	東北電力	八戸太陽光発電所	八戸市	日刊工業新聞	稼働予定日を1カ月前倒し(1500kw)。仙台と原町にも予定していたが震災で稼働予定延期

表-12 八戸市における主要企業の被害・復旧状況 (9) 飼料製造業・サイロ/畜産業

分類 番号	出来事 あった日付	掲載日付	企業名等	事業所名等	所在市町 村	掲載紙	内容
10		3月14日	東北グレンターミナル		八戸市	デーリー東北	荷役機械故障
10		3月15日	食肉処理場		青森県南	デーリー東北	5か所のうち1箇所しか稼働せず
10		3月15日	東北飼料		八戸市	日本農業新聞	工場に近づけず、出荷再開のめどが特定できない状況
10		3月15日	伊藤忠飼料	八戸工場	八戸市	日本農業新聞	操業停止。稼働再開時期を特定できる状況にない
10		3月15日	北日本くみあい飼料	八戸工場	八戸市	日本農業新聞	復旧のめど立たず
10		3月16日	畜産事業者		青森県南、岩手県北	デーリー東北	飼料不足
10	3月15日	3月17日	八戸港飼料コンビナート		八戸市	デーリー東北	15日夕方に通電再開。出荷可能なのは1~2日分
10		3月17日	八戸港飼料コンビナート		八戸市	デーリー東北	電気設備の点検をしたうえで製造に入りたい
10		3月17日	日和産業	八戸工場	八戸市	デーリー東北	在庫出荷のための作業開始
10		3月18日	宮崎養鶏場第2農場		五戸町	デーリー東北	飼料不足が長引けば鶏の処分が必要
10	3月28日	3月19日	北日本くみあい飼料	八戸工場	八戸市	日本農業新聞(3/20号)	限定的に製造を再開できる見込み。16日からは製造済み飼料の出荷も再開
10		3月22日	八戸港飼料コンビナート		八戸市	デーリー東北	配合飼料の出荷開始(通常の3割程度)。一部の工場では生産を再開
10		3月23日	中部飼料	八戸工場	八戸市	日経地方面(中部)	早期復旧を目指す
10	3月25日	3月26日	八戸港飼料コンビナート		八戸市	デーリー東北	配合飼料の原料を積んだ貨物船が初入港。飼料メーカー6社中5社が製造を一部再開
10	3月28日	3月31日	北日本くみあい飼料	八戸工場	八戸市	日本農業新聞	製造再開
10		4月10日	八戸港飼料コンビナート		八戸市	デーリー東北	4月末には震災前の水準に戻るか、トラックや内航船を利用
10		5月11日	中部飼料	八戸工場	八戸市	日経地方面(中部)	4月上旬から生産品目を増やし、連休明けにほぼすべての製品の生産が可能に
10		5月11日	北日本くみあい飼料	八戸工場	八戸市	日本農業新聞	日産2200トンまで回復。細かなオーダーへの対応は難しい状況
10		6月9日	八戸港飼料コンビナート	八戸港	八戸市	デーリー東北	生産量が震災前の2割増し(200万トン超)
10		8月19日	八戸港飼料コンビナート	八戸港	八戸市	デーリー東北	拡充目指す(八戸市復興計画2次案)
10	12月15日	12月16日	東北グレンターミナル		八戸市	デーリー東北(11/16号)	3基目のアンローダーが復旧し、全面復旧(最初の2基は9月までに復旧)。飼料コンビナート各社は操業度を震災前より1-2割引き下げていた。復旧と同時に機能が強化(1時間あたり1600トンへ200トン増強)され、年明けからフル操業に移行

表-13 八戸市における主要企業の被害・復旧状況 (10) 食品・飲料製造業/水産関連 (魚市場・倉庫等)

分類番号	出来事があった日付	掲載日付	企業名等	事業所名等	所在市町村	掲載紙	内容
11		3月13日	臨海部に立地する水産加工業・冷凍工場		八戸市	デーリー東北	甚大な被害を受ける
11		3月14日	横浜冷凍	八戸物流センター	八戸市	LNEWS	業務停止。現時点では復旧の目処たらず。浸水被害はない
11	3月14日	3月15日	八戸市営魚市場	八戸漁港	八戸市	デーリー東北	第1～3魚市場の浸水被害を確認。ハサップ対応型荷捌き施設も浸水。魚市場機能マヒ
11		3月15日	一野辺製パン	八戸市内の工場	八戸市	デーリー東北	停電復旧後から製造再開。工場に被害はなかったものの原材料の調達が困難
11		3月15日	むつ食品		八戸市	デーリー東北	弁当製造。停電中もろうそくをともして製造
11	3月16日	3月16日	八戸市営魚市場		八戸市	デーリー東北(3/17も)・岩手日報(3/17)	第2魚市場を臨時開場。航路確保できず中型船からの水揚げはトラックによる横持ちが発生
11	3月16日	3月30日	横浜冷凍	八戸物流センター	八戸市	LNEWS	業務再開
11	3月21日	3月22日	八戸漁港		八戸市	デーリー東北	中型底曳網船が震災後初出漁
11		3月22日	水産加工業者		八戸市	デーリー東北	壊滅的な被害は免れる。冷凍機や配電盤が水を被ったかどうかで業者でも明暗が分かれる
11	3月22日	3月23日	水産科学館「マリエント」		八戸市	デーリー東北	営業再開
11	3月22日	3月23日	マルゲン水産		八戸市	デーリー東北	1次加工。加工機械全て失うが、鮮魚出荷業務を再開
11	3月24日	3月25日	八戸市内の水産加工業者		八戸市	デーリー東北	65社中約半数(33社)が被災。3割(19社)が甚大な被害を受け復旧の見通し立たず。10社が復旧。4社が一部復旧
11		3月25日	市川水産加工団地		八戸市	デーリー東北	鮫・館鼻地区と異なり浸水はしたものの被害が少ない業者が多い。堤防のかさ上げ効果か
11	3月25日	3月26日	八戸市営魚市場		八戸市	デーリー東北	第2魚市場が再開
11		4月1日	八戸漁港		八戸市	デーリー東北	中型イカ釣り漁船の3割が被害甚大。ドックも津波で被災して例年の1/3の隻数しか整備できない
11	4月1日	4月2日	八戸市営魚市場		八戸市	デーリー東北	第2魚市場前に漁船が停泊可能に
11	4月18日	4月19日	八戸市営魚市場		八戸市	デーリー東北	第3魚市場で震災後初の冷凍イカ入札(写真)
11	4月22日	4月23日	八戸魚市場	冷凍工場	八戸市	デーリー東北	砕水塔試験稼働
11	5月12日	5月13日	八戸市営魚市場		八戸市	デーリー東北・岩手日報・毎日地方版	ニュージーランドするめいかの水揚げ。第3魚市場として震災後初の漁獲物の水揚げ
11	5月16日	5月15日	八戸漁港		八戸市	デーリー東北・毎日地方版(5/17)	中型イカ釣り船初出漁。乾ドック(船の修理施設)は泥が流入したが1週間ほど前に仮復旧。機能回復しつつある
11	5月13日	5月23日	八戸市内の冷凍・製氷業者		八戸市	デーリー東北	冷凍事業協会加盟47社中30社被災。現在の凍結能力1500トン(震災前より300トン減)。冷蔵能力26万4千トン(同2万1千トン減)。7月の盛漁期までには需要に対応できる水準に回復する見込み。また、製氷商工業協同組合加盟5社中3社被災。日製水能力210トン(震災前より150トン減)。3社のうち1社は復旧済み。残る2社も6月末までには復旧の見込み
11	5月13日	5月23日	八戸市内の水産加工業者		八戸市	デーリー東北	被災33社中9社が復旧済み。22社が一部復旧。2社が復旧に時間を要すると回答
11	6月11日	6月11日	八戸市営魚市場		八戸市	デーリー東北	第3魚市場は荷役機材の動力用電源が仮復旧するなど。7月以降の盛漁期には対応できる見込み。ただし、水揚げ後の魚の輸送体制の回復は遅れていて、水槽タンクは7割程度しか確保できない
11	6月18日	6月19日	八戸港コンテナターミナル		八戸市	デーリー東北	水産物輸出コンテナ第1号(中国向け冷凍スケトウダラ。ただし、地元産ではない)
11	6月23日	6月24日	八戸漁港		八戸市	デーリー東北	震災後初の定置網船による水揚げ
11	7月8日	7月6日	八戸港コンテナターミナル		八戸市	デーリー東北	冷凍コンテナ電源30個が8日ころから使用可能となる見込み。下旬にも冷凍イカが搬入予定
11	7月19日	7月20日	八戸市営魚市場		八戸市	デーリー東北・河北新報	第1魚市場の設備ほぼ復旧
11	8月9日	8月10日	八戸港コンテナターミナル		八戸市	デーリー東北	冷凍コンテナにより初の冷凍イカ搬入
11		8月30日	太洋冷蔵		八戸市	デーリー東北	マルハグループ。工場再建を断念
11		10月15日	八戸漁港		八戸市	デーリー東北	漁港地区の復旧工事が本格化
11		11月22日	八戸市営魚市場		八戸市	デーリー東北	ハサップ対応型荷捌き施設の復旧(A棟)が来年7月から10月にずれこみ。B棟は来年6月目標
11	12月22日	12月23日	ディメール・ダイマル・丸竹八戸水産		八戸市	日本経済新聞・デーリー東北	企業再生支援機構による再建支援を受け、水産加工業3社を統合

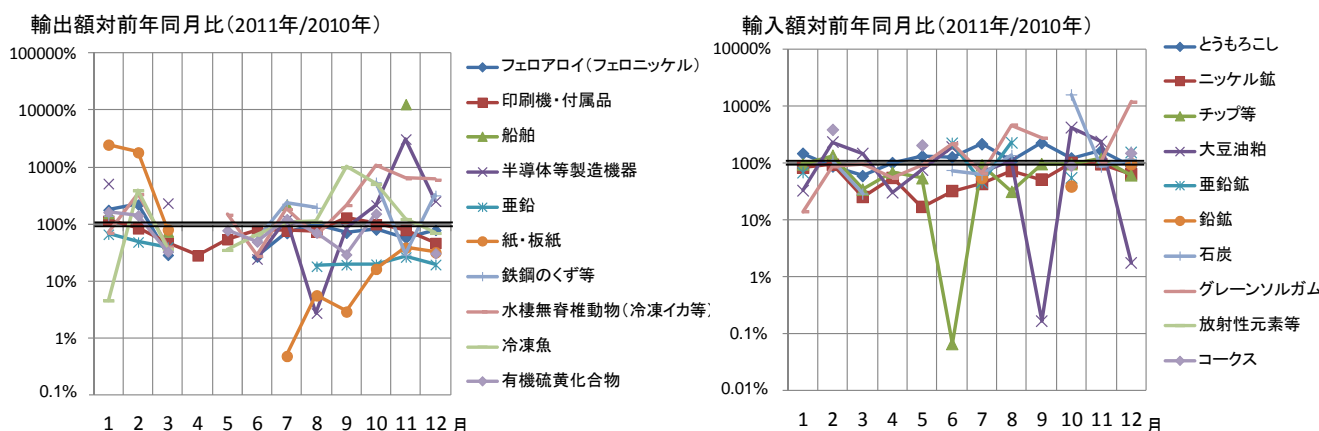


図-8 八戸税関支署管内における輸出入額上位10品目の震災前後の変化(貿易統計による)

(2) 製鉄・鉄鋼業 (表-5)

フェロニッケルを生産する大太平洋金属八戸製造所は、6月中に3つの製造ラインのうち2つを復旧させ、残る1ラインは震災前から予定されていた改修工事を前倒しして12月には再稼働させる予定となっていた⁶。また、大太平洋金属に隣接するエブソンアトミックス（金属粉末・金属射出成形部品・人工水晶原石製造）についても、4月中には主力製品の生産を再開している。

東京鉄鋼八戸工場は、浸水被害を受けたものの被害は比較的軽く、4月上旬に全工程の復旧を終えている。また復旧後は、宮城県などの同業他工場の復旧が遅れたこともあり、震災前の水準を上回る生産を行っているとのことである。

(3) 非鉄金属製造業 (表-6)

国内亜鉛の約65%を生産する三井金属鉱業子会社の八戸製錬八戸製錬所は、6月10日に操業を一部再開し、同19日には通常の体制に復旧した。

(4) 造船業 (表-7)

北日本造船八戸本社工場については、被災直後から復旧作業を進め、4月中旬には従来久慈工場で行われていた工程を含めて、一部操業（船体ブロックの生産）を再開した。完全復旧については、久慈工場との一体運用のため、久慈工場の完全復旧をもって復旧との位置づけとのことである。

(5) 金属製品製造／生産・輸送用機器製造業（造船を除く、表-8）

真空技術製品（半導体製造装置等）を製造するアルバック東北は、本社工場については、八戸港から離れた内陸の工業団地に立地しているため、津波被害等は受けなかった。このため、電気が復旧した3月15日から操業を再開している。一方、大太平洋金属の敷地内に立地する第2工場や臨海部の倉庫等に保管中の製品や製造中の装置は、甚大な被害を受けた⁷。これらについても、3月18日頃から復旧作業を開始し、3月30日には第2工場の再稼働に至った。また、八戸港のコンテナターミナルが再開するまでの間、八戸港から製品の輸出ができないため、陸路で首都圏まで運び、京浜港を利用して輸出したとのことである。

(6) 窯業・土石製品製造業（セメントSS含む、表-9）

八戸セメント八戸工場は、図-7にも示されるようにやや内陸に立地しているため、津波の浸水被害を直接受けることはなかったものの、復旧には1カ月程度を要した。また、八戸港の港湾施設や、東北の出荷拠点である仙台SS（サービス・ステーション）⁸の被災により、その後も減産を強いられたとのことである。一方で、操業再開後は、他都市のセメント工場と同様、セメント原料として被災地の瓦礫や浸水等により利用できなくなった廃飼料等の受け入れを行っている。また、市内に2か所ある太平洋セメントのSSは、8月中旬に復旧した。

(7) 石油精製業・油槽所等／ガス (表-10)

被災当初、東北各地でガソリン不足が深刻な問題となったこともあり、他業種と比較すると油槽所の復旧は早かったといえる。9日後の3月20日には一部の油槽所（東西オイルターミナル：JX日鉱日石エネルギーおよびコスモ石油）で在庫の出荷が再開され、冠水した出光興産の油槽所についても3月中には入荷を再開しており、ほぼすべての油槽所で、4月上旬には当面の復旧を終えている。

また、港湾の施設復旧や航路啓開においても石油バースは優先され、3月30日には初の石油タンカーが入港している。LNG船やプロパンガスを積んだ船舶の入港も早かった。

(8) 電力（発電所） (表-11)

発電所についても、被災当初に電力不足が懸念されたため、正常運転が急がれた。敷地が冠水したにもかかわらず、東北電力の八戸火力発電所は3月20日に復旧した（その後余震で1日程度停止した）。また、東北電力に売電を行っている発電所のうち、大太平洋エネルギーセンターは3月21日、三菱製紙も5月20日に復旧した。これらの発電施設は、(1)や(2)に示した本業の工場よりも先に復旧している。油槽所と同様、港湾の石油受け入れ施設についても優先して復旧された。

八戸火力発電所については、その後の電力供給情勢を受け、今後の供給能力増加計画が増強されたり、敷地内の太陽光発電所が前倒しで稼働開始されたりしている。

(9) 飼料製造業・サイロ／畜産業 (表-12)

八戸港には、海上から飼料原料を荷揚げして保管する東北グレーンターミナルおよび6つの飼料工場（東北飼料、伊藤忠飼料、北日本くみあい飼料、中部飼料、みちのく飼

⁶ 3ライン目の再稼働については、本稿執筆時点では記者発表等は特になされていないようである。

⁷ 以下本段落の内容は、アルバックグループ CSR レポート 2011⁸⁾による。

⁸ セメント各社の SS は、海上輸送の受け入れ拠点と位置付けられることが多く、海岸部に多く立地していることから、油槽所と同様多数の施設が津波被害を受けた。

料、日和産業)からなる飼料コンビナートが立地する。

飼料を需要する畜産業者は、通常、数日分の飼料しか保有しておらず、東北・北関東の太平洋沿岸各地の飼料工場・サイロが被災し、出荷が停止したことにより、東北・北関東各地で餌不足が深刻化した⁹。このため、後で見る塩釜を除く東北他港よりは被害の小さかった八戸港の飼料工場の復旧の動きは比較的早く、復旧の早かった飼料工場では、電気の通った3月15日頃から在庫の出荷が再開され、震災2週間後の3月25日の時点では、6工場中5つの工場の一部製造が再開されていた。その後復旧が進み、5月末頃までには生産能力も震災前の水準に回復し、さらにその後は、他港の飼料工場の復旧が遅れたことから震災前の水準を上回る増産体制となった。

一方で、岸壁にアンローダー3基を有する東北グリーンターミナルは、アンローダーが全て被災した(写真-1)こともあり、完全復旧までに時間を要した。アンローダー3基体制に復旧したのは、年末である。それまでは、在庫の取り崩しなどで対応した。



写真-1 被災してアームをもぎ取られたアンローダー
(東北グリーンターミナル, 2011.5.18筆者撮影)

(10) 食品・飲料製造業/水産関連(表-13)

市営魚市場は浸水したものの、3月16日にはひとつめの魚市場が仮オープンした。また、業界団体によれば、震災約2週間後の3月24日時点で、市内の水産加工業者65社のうち33社が被災し、うち19社が甚大な被害を受けたとのことである。

⁹ 東北の主要飼料工場が太平洋岸にしか立地していなかったことも大きく影響した。

一方で、高圧電源の復旧に時間がかかったこと等により、冷凍施設の環境整備には多少時間がかかり、魚市場の冷凍工場の碎氷塔が試験稼働したのが4月下旬、コンテナターミナルの冷凍コンテナ電源が全て復旧したのは7月上旬などとなっている。また、太洋冷蔵のように再建を断念したり、企業再生支援機構による再建支援を受けた業者(表-13の最下欄参照)も存在する。

4.1.3 貿易統計による各産業の復旧の現況

図-8に、図-5に示した八戸税関支署管内における輸出入額各上位10品目について、震災前後の変化(2011年各月の貿易額の対前年同月比)を示す。100%のとき、前年同月と同じ貿易額であったことを表す。また、2010年または2011年のあるひと月の貿易額が0であった場合は、その月については図から除外されている。

図より、船舶など品目によっては2~3か月のサイクルで輸出入が行われるため、月単位の対前年比の変動が全般に激しくなっているなか、輸出については、印刷機およびその付属品を除き、4月の輸出実績がゼロであったことをはじめとして、6月頃までは多くの品目で震災の影響があることがうかがえる。7月以降は、フェロアロイや印刷機・付属品のように前年と同程度の水準で推移している品目、船舶、半導体等製造装置、冷凍イカ・魚のように、上半期の反動で対前年比貿易額が一時期の間急増している品目、亜鉛・紙のように震災後の低迷から抜け出せない品目に分かれることがよみとれる。

また、輸入については、全般的に輸出よりも震災の影響が小さく、かつ3月は落ち込みが観察されるものの4月時点ですでに復調傾向がみられ、また、5~6月頃のニッケル鉍、6月のチップ、9月の大豆油粕のように、震災後の復旧ペースに起因した在庫調整と思われる、輸入需要の一時的な落ち込みが観察される。

なお、以上の考察は、貿易統計の性格上、外国との輸出入に関するものであり、国内入出荷を含めた各企業の生産・出荷能力とは必ずしも一致しないことに注意が必要である。

4.2 久慈市(久慈港)

4.2.1 震災前の概況

被災前の久慈市における、工業統計(2009年)による製造品出荷額等および原材料使用額等の産業別内訳を、図-9に示す。食料品製造業や輸送用機械器具製造業のシェアが大きい。輸送用機械器具製造業の主要企業としては北日本造船久慈工場があげられる。

図-10は、港湾統計による久慈港の取扱貨物量の品目別内訳である。移輸出については、非金属鉱物（東立鉱業による珪石等）、その他輸送機械（船舶）、木材チップが中心であり、また移輸入については、鋼材（造船向け）、水産品、重油が中心であることがわかる。なお、久慈港は不開港のため、前節でも述べたように、貿易統計については八戸税関支署データとして八戸港と久慈港が一括して取り扱われている。

この他の港湾地区の主要施設として、原油を備蓄する久慈国家石油備蓄基地が立地している。

4.2.2 震災による各産業の被害・復旧状況

久慈港周辺の主要立地企業等を図-11に示す。

(1) 造船業（表-14）

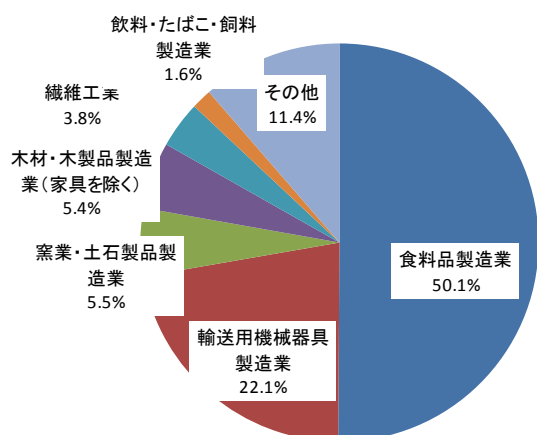
北日本造船久慈工場は、1階部分が完全に水没する大き

な被害を受けたものの、6月中旬には一部ラインの再開にこぎつけ、9月頃には全工程を再開し、年末～年度内には100%の稼働率に復旧する予定とのことである。敷地内の最も山側に、さらに嵩上げを行った新しい建屋を建て（写真-2）、製造ラインの一部を移転している。



写真-2 北日本造船久慈工場の新建屋（山側から撮影。盛土されている。2012.1.31筆者撮影）

製造品出荷額等



原材料使用額等

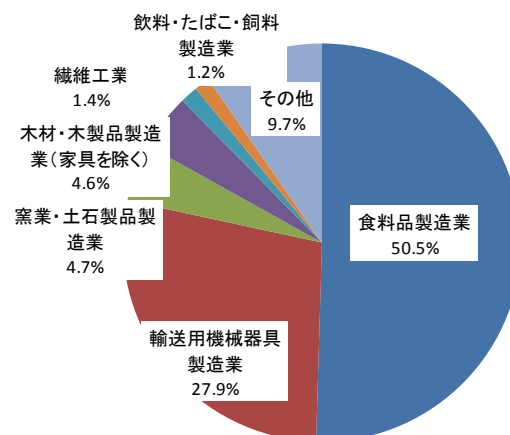
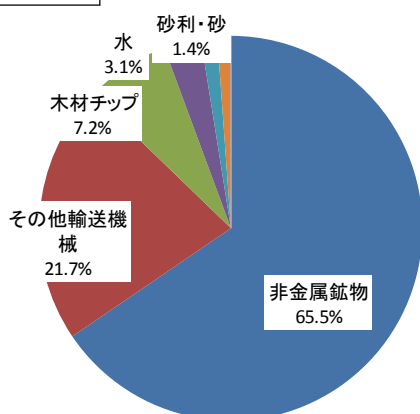


図-9 久慈市における製造品出荷額等・原材料使用額等の産業別内訳（工業統計，2009年）

移輸出



移輸入

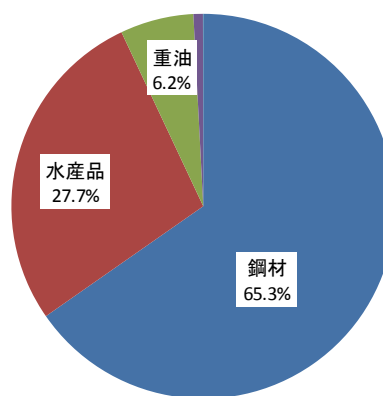


図-10 久慈港における港湾取扱量の品目別内訳（港湾統計，2009年）



図-11 久慈市港湾地域周辺に立地する主要企業等と浸水範囲（図中斜線部）

表-14 久慈市における主要企業の被害・復旧状況 (1) 造船業

分類 番号	出来事の あった日付	掲載日付	企業名等	事業所名等	所在市 町村	掲載紙	内容
5		3月15日	北日本造船	久慈工場	久慈市	岩手日報	流失
5	5月下旬	4月24日	北日本造船	久慈工場	久慈市	岩手日報	一部ライン復旧予定
5		5月23日	北日本造船	久慈工場	久慈市	岩手日報	6/1再稼働目標、9月50%以上、年度内100%復旧目標。被害額55億円。主要な生産ラインの立った工場は、大震災と同程度の津波にも耐えられるよう従来より高い場所に建設
5		6月1日	北日本造船	久慈工場	久慈市	岩手日報	再稼働1週間程度遅れ
5	6月14日	6月15日	北日本造船	久慈工場	久慈市	岩手日報	一部ライン(鉄板切断ライン)を再開。当初予定よりも2週間遅れ。9月中に全工程再稼働が目標

表-15 久慈市における主要企業の被害・復旧状況 (2) 金属製品製造/生産・輸送用機器製造業 (造船を除く)

分類 番号	出来事の あった日付	掲載日付	企業名等	事業所名等	所在市 町村	掲載紙	内容
6		6月25日	室電子工業	岩手工場	久慈市	デーリー東北	市内の高台に工場移転決定(既に復旧済み)

表-16 久慈市における主要企業の被害・復旧状況 (3) 窯業・土石製品製造業 (セメントSS含む)

分類 番号	出来事の あった日付	掲載日付	企業名等	事業所名等	所在市 町村	掲載紙	内容
7		6月11日	一沢コンクリート工業		久慈市	デーリー東北	復旧工事ほぼ終了

表-17 久慈市における主要企業の被害・復旧状況 (4) 石油精製業・油槽所等／ガス

分類番号	出来事の日付	掲載日付	企業名等	事業所名等	所在市町村	掲載紙	内容
8		3月13日	久慈市漁協漁連の石油タンク		久慈市	デーリー東北	傾く
8		3月19日	久慈国家石油備蓄基地		久慈市	デーリー東北	地上施設壊滅(地下タンクは被害なし)。復旧の見通し立たず
8		6月25日	久慈国家石油備蓄基地		久慈市	岩手日報	地下の貯蔵タンクの被害はなし。排水施設などの地上設備は全壊。3年後に全体を復旧予定
8		12月25日	久慈国家石油備蓄基地		久慈市	岩手日報	2013年までに復旧を完了する計画。11月までに電源確保や燃料油タンクなどを復旧。復旧工事は9月頃から本格化

表-18 久慈市における主要企業の被害・復旧状況 (5) 食品・飲料製造業／水産関連 (魚市場・倉庫等)

分類番号	出来事の日付	掲載日付	企業名等	事業所名等	所在市町村	掲載紙	内容
11		3月18日	久慈漁港		久慈市	デーリー東北	漁業施設復旧のめど立たず
11		3月25日	ハチカン	久慈工場	久慈市	デーリー東北	ニッスイグループ。操業再開の見通し立たず雇止め
11		3月25日	嵯峨商店	久慈工場	久慈市	デーリー東北	事業再開の見通し立たず従業員に離職を求める
11		3月27日	久慈市営魚市場		久慈市	デーリー東北	4/11の再開を目指す
11	3月30日	3月31日	久慈市営魚市場		久慈市	岩手日報・デーリー東北(4/1)	簡易整備を終え、競りを再開(水揚げ量は震災前の1割)。当初は4/11再開の予定だったが前倒し
11	4月5日	4月6日	久慈市営魚市場		久慈市	デーリー東北	他港所属の漁船が初の水揚げ。重油タンク4基のうち1基が使用可能
11		6月4日	嵯峨商店	第2工場	久慈市	岩手日報	秋には再稼働予定。第1工場も半壊
11		6月11日	嵯峨商店	久慈工場	久慈市	デーリー東北	7/1従業員復帰。9月までに再開
11	6月17日	7月7日	ハチカン	久慈工場	久慈市	物流ニッポン	復旧の見通し立たず
11	9月1日	8月4日	ハチカン	久慈工場	久慈市	日経産業新聞	ハチカン本社工場(八戸市)で主力商品の生産再開
11		9月3日	久慈市漁協		久慈市	日本経済新聞	イオンによる復興支援目的で、水揚げされたサンマを全量買い取ってグループのスーパーで販売。10月中旬まで7~8回実施する計画
11		10月12日	久慈市営魚市場	製水工場	久慈市	毎日地方版	震災前あった3か所のうち稼働しているのは1か所のみ。供給量は震災前の1/6
11		11月3日	嵯峨商店		久慈市	岩手日報	被災した2工場のうち第1工場を応急復旧してシーズンに間に合わせた
11		12月30日	久慈市営魚市場		久慈市	岩手日報	今期のサンマ水揚げ前年比107%増

(2) 金属製品製造／生産・輸送用機器製造業 (造船を除く、表-15)

ハーネス等製造の室電子工業久慈工場は、被災数日ですでに一部復旧していた⁹⁾ものの、6月に浸水地域から市内高台の工業団地に移転することを決めた。

(3) 窯業・土石製品製造業 (セメントSS含む、表-16)

一沢コンクリート工業は、6月中旬には復旧工事をほぼ終えている。

(4) 石油精製業・油槽所等／ガス (表-17)

久慈国家石油備蓄基地については、地下岩盤タンクに貯蔵された原油そのものには被害はなかったものの、排水施設等の地上設備が全壊したため、2013年までに復旧を完了する計画で、本格的な復旧工事を行っている (写真-3)。



写真-3 復旧工事中の久慈国家石油備蓄基地
(2012.1.31筆者撮影)

(5) 食品・水産品・飲料製造業／水産関連 (表-18)

久慈市営魚市場は、当初の目標を前倒して4月1日に再開した。秋のサンマ漁については、イオンとの提携の効果などもあり、次節以降で見るように県内他港が軒並み水揚げ量を減らすなか、前年比倍以上の水揚げとなった。

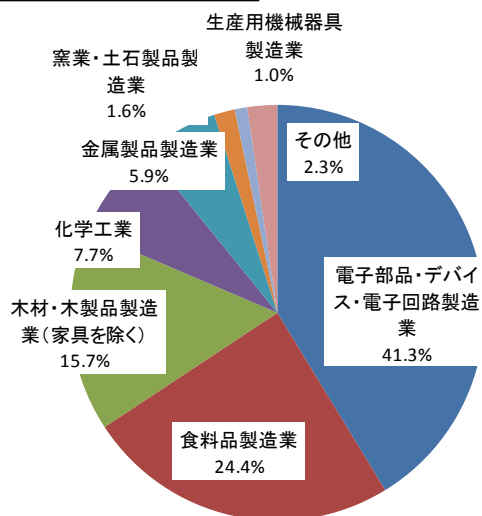
また、久慈港地区に2つの工場を有する嵯峨商店 (水産加工業) では、相対的に浸水深の小さかった第1工場を先に応急復旧してイクラ加工の最盛期に間に合わせた。ハチカン久慈工場は、本稿執筆時点でまだ再開していない。

4.3 宮古市 (宮古港)

4.3.1 震災前の概況

被災前の宮古市における、工業統計 (2009年) による製造品出荷額等および原材料使用額等の産業別内訳を、図-12に示す。図より、電子部品・デバイス・電子回路製造業、食料品製造業、木材・木製品製造業、化学工業などが上位を占める。宮古市は、1974年の東北ヒロセ電機の進出を嚆矢として、「コネクターのまち」と言われるほどコネクター関連産業が集積している¹⁰⁾ことから、電子部品・デバイス・電子回路製造業が首位を占める。また、木材・木製品製造業の主要企業としてはホクヨープライウッドや宮古ボード工業、化学工業はコープケミカル宮古工場 (化学肥料等製造) やラサ工業宮古工場 (ガリウム、触媒等) などがあげられる。

製造品出荷額等



原材料使用額等

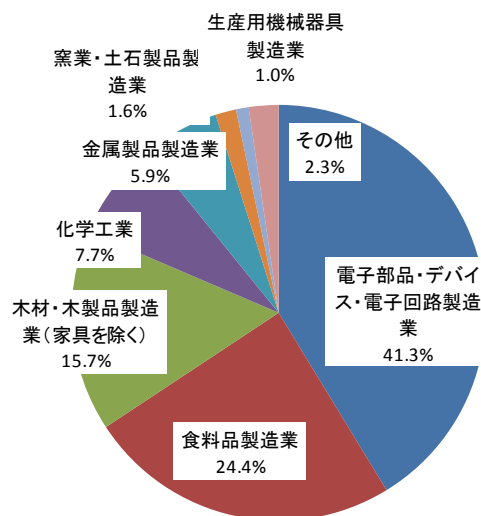
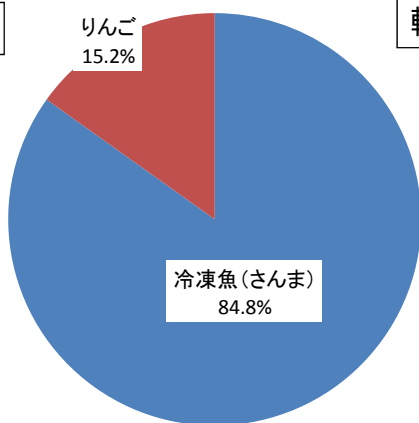


図-12 宮古市における製造品出荷額等・原材料使用額等の産業別内訳（工業統計，2009年）

輸出



輸入

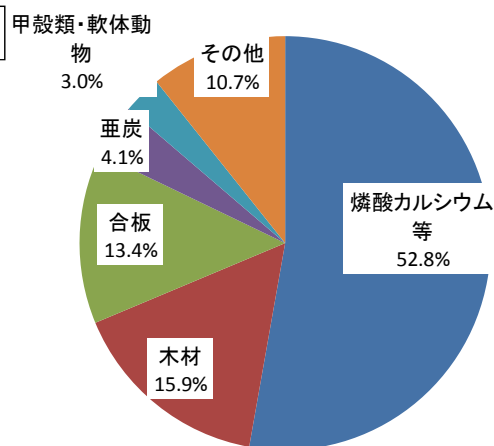
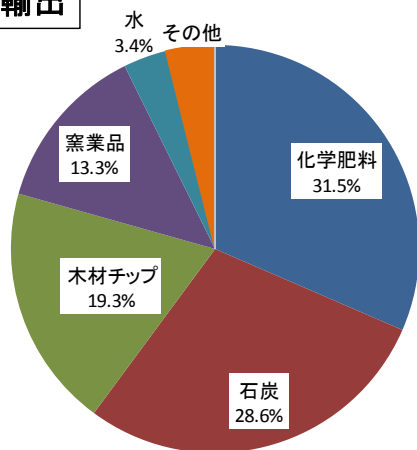


図-13 宮古税関支署管内における輸出入額の品目別内訳（貿易統計，2010年）

移輸出



移輸入

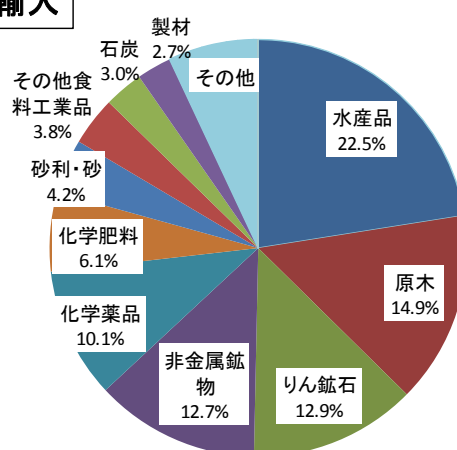


図-14 宮古港における港湾取扱量の品目別内訳（港湾統計，2009年）



図-15 宮古市港湾地域周辺に立地する主要企業等と浸水範囲（図中斜線部）

表-19 宮古市における主要企業の被害・復旧状況 (1) 製材業

分類 番号	出来事 あった日付	掲載日付	企業名等	事業所名 等	所在市 町村	掲載紙	内容
2		4月14日	ホクヨープライウッド	宮古工場	宮古市	日本経済新聞	年内復旧予定
2		5月1日	ホクヨープライウッド	宮古工場	宮古市	河北新報	県内合板用丸太生産の8割を占める。段階的に生産再開予定。秋までに月16000-17000m ³ の加工を再開したい。 (震災前の年生産27万m ³ 前後)
2		5月25日	宮古ボード工業	宮古工場	宮古市	宮古民友	木材瓦礫の再利用に挑戦。本格的なチップ生産は関連会社がリサイクルラインの整備を終える6月下旬を目標
2		6月24日	ホクヨープライウッド	宮古工場	宮古市	河北新報	7月再開目標
2	6月下旬	7月6日	宮古ボード工業	宮古工場	宮古市	日本経済新聞	瓦礫原料のボードの生産開始
2		10月18日	ホクヨープライウッド	宮古工場	宮古市	岩手日報	稼働率3割程度。3次補正の復旧助成が認められれば、震災前の生産水準に復旧可能
2		11月10日	北星、ホクヨープライウッド、宮古ボード工業		宮古市	毎日地方版	被災建築材を再利用(繊維板、ボイラー燃料)。3社とも操業は3割。月間処理量は400-500トン程度
2		12月16日	ホクヨープライウッド	宮古工場	宮古市	岩手日報	5割程度の回復に留まる。来春には宮城3社とあわせ震災前の8割まで生産能力は回復する見込み

表-20 宮古市における主要企業の被害・復旧状況 (2) 石油精製業・油槽所等/ガス

分類番号	出来事のあった日付	掲載日付	企業名等	事業所名等	所在市町村	掲載紙	内容
8		10月27日	カメイ	宮古油槽所	宮古市	日経地方版(東北)	9月に再開済み

表-21 宮古市における主要企業の被害・復旧状況 (3) 食品・飲料製造業/水産関連 (魚市場・倉庫等)

分類番号	出来事のあった日付	掲載日付	企業名等	事業所名等	所在市町村	掲載紙	内容
11	4月5日	4月6日	宮古漁協		宮古市	岩手日報	震災後初の出漁. 水揚げは久慈港へ
11	4月11日	4月12日	宮古市魚市場		宮古市	河北新報・岩手日報・毎日地方版	業務再開. 1カ月ぶりの水揚げ, 競り
11	5月20日	5月25日	すがた		宮古市	宮古民友	いかせんべい製造販売. 営業再開
11	5月26日	5月27日	宮古市魚市場		宮古市	毎日新聞地方版・岩手日報・河北新報	震災後初の定置網漁による水揚げ. クロマグロも
11	8月12日	8月13日	宮古漁協	製氷工場	宮古市	毎日地方版・岩手日報(8/6)	復旧工事ほぼ終了, 試運転
11	8月22日	8月30日	宮古市魚市場		宮古市	宮古民友	サンマ初水揚げ
11		10月23日	宮古市魚市場		宮古市	岩手日報	10/20までのサンマ水揚げは過去3年平均の約65%にとどまる. 冷蔵・加工施設の復旧は6.7割程度
11		11月23日	岩手缶詰	宮古工場	宮古市	岩手日報	津波で浸水したが5月に生産再開済み
11		12月30日	宮古市魚市場		宮古市	岩手日報	今期のサンマ水揚げ前年比42%減

表-22 宮古市における主要企業の被害・復旧状況 (4) 電気電子・情報通信機器製造業

分類番号	出来事のあった日付	掲載日付	企業名等	事業所名等	所在市町村	掲載紙	内容
12		3月15日	東北ヒロセ電機		宮古市	岩手日報	電気・通信・物流のインフラ整うまで操業できず
12		3月30日	東北ヒロセ電機		宮古市	岩手日報	操業再開済み

表-23 宮古税関支署管内における輸出品の品目別各月貿易額 (貿易統計による, 千円)

	Year	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計	
冷凍魚(さんま)	2010	0	0	0	6,598	0	0	0	0	0	0	0	0	27,752	34,350
りんご	2010	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,142	6,142
冷凍魚(さんま)	2011	0	32,164	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	32,164
りんご	2011	23,204	4,636	0	0	0	0	0	0	0	0	13,408	34,905	76,153	

表-24 宮古税関支署管内における主要輸入品の品目別各月貿易額 (貿易統計による, 千円)

	Year	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
磷酸カルシウム等	2010	0	0	0	0	0	0	0	0	0	700,593	0	0	700,593
木材	2010	0	0	51,454	0	0	72,090	0	0	0	0	0	87,393	210,937
合板	2010	48,678	38,807	0	0	0	0	43,122	44,829	2,792	0	0	0	178,228
亜炭	2010	0	0	0	0	0	0	0	0	54,819	0	0	0	54,819
甲殻類・軟体動物	2010	0	0	0	0	3,463	0	5,120	7,299	7,218	10,989	0	5,885	39,974
磷酸カルシウム等	2011	0	0	0	0	0	103,176	0	0	186,835	0	0	0	290,011
木材	2011	44,149	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	44,149
合板	2011	2,896	0	0	0	0	0	0	0	2,423	0	0	0	5,319
亜炭	2011	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
甲殻類・軟体動物	2011	0	0	0	0	0	0	6,739	12,217	12,055	6,179	6,364	0	43,554

図-13に、貿易統計より得られる、宮古税関支署管内の主要輸出品目（2010年）の内訳を示す。輸出については、冷凍魚（さんま）とりんごのみ、輸入については、化学肥料の原料となる燐酸カルシウムや、木材・合板が中心を占める。

図-14は、港湾統計による宮古港の取扱貨物量（2009年）の品目別内訳である。図-12、図-13に示される工業統計や貿易統計の結果と異なる特徴として、移輸出では石炭や窯業品、移輸入では非金属鉱物（ドロマイト等）などが一定の割合を占めていることがあげられる。

4.3.2 震災による各産業の被害・復旧状況

前項で把握した主要企業を中心に、宮古港周辺の主要立地企業を図-15に示す。

(1) 製材業（表-19）

ホクヨープライウッド、宮古ボード工業ともに、7月頃に操業を再開したものの、2011年末時点での生産能力は震災前の約5割に留まる。この理由として、港湾地区の原木の流出など被害も甚大であったものの、地元の合板工場等が被災して需要が減少していることが大きな原因である。2012年春までに8割程度までの復旧を目標としているものの、全国の需要は現時点では他地域の増産で賄えている一方で、後述のように大船渡港に立地する2社が撤退を決めたことから、今後の生産能力の復旧は不透明な要素が多い。

(2) 石油精製業・油槽所等／ガス（表-20）

カメイの宮古油槽所は9月に再開した。

(3) 食品・飲料製造業／水産関連（表-21）

市営魚市場は震災1ヶ月後の4月11日に再開し（写真-4）、5月下旬には定置網漁も復活した。漁協の製氷工場は8月中旬に運転を再開したものの、冷蔵・加工施設の復旧が進まないこともあり、さんまの水揚げは前年比約6割にとどまった。

また、岩手缶詰の宮古工場は5月に復旧済みである。



写真-4 仮復旧した宮古魚市場（2011.5.18筆者撮影）

(4) 電気電子・情報通信機器製造業（表-22）

津軽石地区に立地する東北ヒロセ電機は、図-15に示されるように、かろうじて浸水を免れたこともあり、3月24日より生産を再開し、翌日より出荷も再開した¹¹⁾。

4.3.3 貿易統計による各産業の復旧の現況

表-23および表-24に、図-13に示した宮古税関支署管内における輸出入額各上位品目（輸出2品目、輸入5品目）について、2010年および2011年における毎月の貿易額を示す。

表より、輸出については、冷凍さんまは震災後輸出が行われていないのに対し、りんごは同程度の輸出が行われていることがわかる。また、輸入については、甲殻類等を除き軒並み貿易額が減少しており、特に、木材と亜炭は、震災後の輸入実績がゼロとなっている。

4.4 釜石市（釜石港）

4.4.1 震災前の概況

被災前の釜石市における、工業統計（2009年）による製造品出荷額等および原材料使用額等の産業別内訳を、図-16に示す。図より、鉄鋼業、はん用機械器具製造業、食品製造業などが上位を占めていることがわかる。鉄鋼業の主要企業としては新日本製鉄釜石製鉄所、はん用機械器具製造業としてはSMC（産業用空気圧機器製造）があげられる。この他に、コネクタ製造の大村技研、鋼製家具製造のエヌエスオカムラなどが主要企業としてあげられる（いずれも同業他社が少ないため、図-16ではその他に含まれている）。

図-17に、貿易統計（2010年）より得られる、大船渡税関支署釜石出張所管内の主要輸出品目の内訳を示す。図より、輸出については、鉄鋼製品（線材）でほぼ100%を占める一方で、輸入については、新日鉄釜石の運営する石炭火力発電所の燃料等として利用される石炭や、釜石グレンターミナルや釜石飼料で利用される飼料の原料が上位を占めている。

図-18は、港湾統計（2009年）による釜石港の取扱貨物量の品目別内訳である。図-17に示される貿易統計の結果と異なる特徴として、移輸出については、内陸部に立地するトヨタ自動車系の自動車工場（金ヶ崎町の関東自動車岩手工場）から愛知県方面に向かって出荷される完成自動車約3割を占めること、移輸入については、新日鉄釜石製鉄所で利用するために移入される鉄鋼や、油槽所等に搬入される石油製品が一定の割合を占める点である。

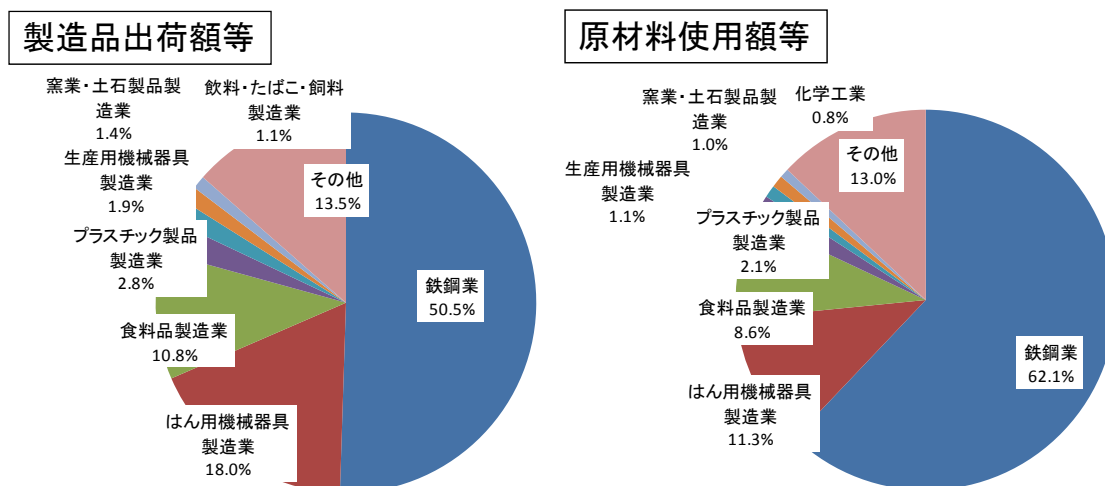


図-16 釜石市における製造品出荷額等・原材料使用額等の産業別内訳（工業統計，2009年）

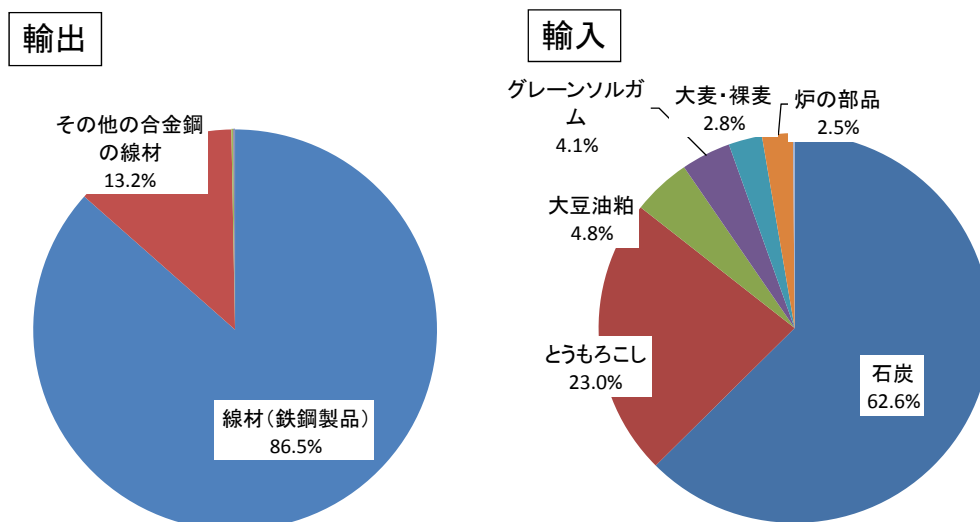


図-17 大船渡税関支署釜石出張所管内における輸出入額の品目別内訳（貿易統計，2010年）

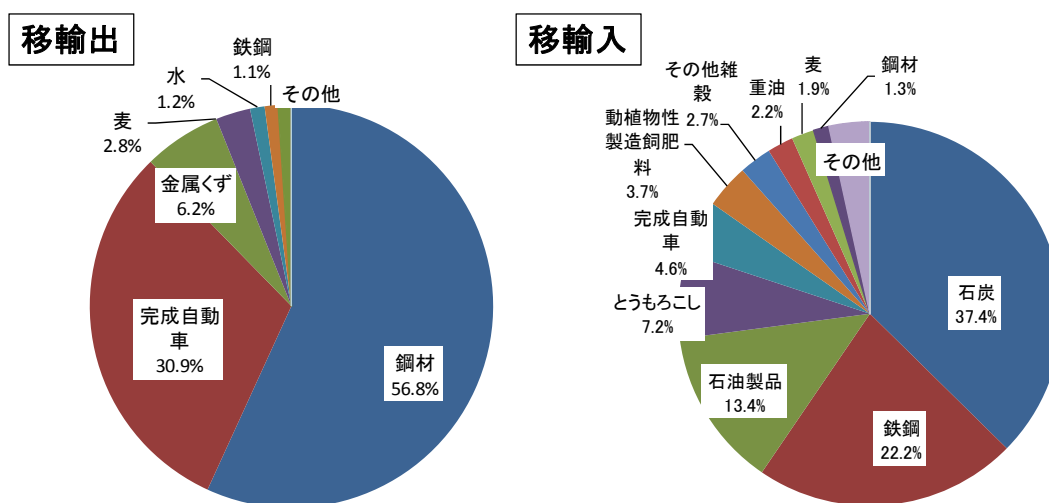


図-18 釜石港における港湾取扱量の品目別内訳（港湾統計，2009年）



図-19 釜石市港湾地域周辺に立地する主要企業・産業と浸水範囲（図中斜線部）

表-25 釜石市における主要企業の被害・復旧状況 (1) 製鉄・鉄鋼業

分類番号	出来事の日付	掲載日付	企業名等	事業所名等	所在市町村	掲載紙	内容
3		3月14日	新日本製鉄	釜石製鉄所	釜石市	岩手日報・日刊工業新聞	冠水で生産休止。設備復旧の見通し立たず
3		3月19日	新日本製鉄	釜石製鉄所	釜石市	日刊工業新聞	釜石製鉄所や君津製鉄所で代替生産検討中
3	4月13日	4月14日	新日本製鉄	釜石製鉄所	釜石市	日経産業新聞(7/19も)・岩手日報	線材の生産再開。港湾が使えないため在庫のピレットを利用。製品は陸送。工場施設は浸水を免れたものの、停電で地下水の排水ポンプが停止したため、24時間体制で監視
3	4月15日	4月15日	新日本製鉄	釜石製鉄所	釜石市	日本経済新聞	住友金属工業が新日鉄釜石向けにピレットを出荷(住友金属小倉から)
3	4月22日	5月31日	新日本製鉄	釜石製鉄所	釜石市	日経産業新聞	公共岸壁にクレーンを設置し、君津製鉄所からの入荷再開
3	7月中旬	7月7日	新日本製鉄	釜石製鉄所	釜石市	日本海軍新聞	北米向け鋼材輸出再開予定
3		7月12日	新日本製鉄	釜石製鉄所	釜石市	日本経済新聞・日経産業新聞(7/19)・日刊工業新聞(7/21)	現在6割の稼働率を8月以降8~9割に引き上げ。専用棧橋で製品の線材を出荷する全天候パスの復旧は2012年2~3月頃の見通し
3	7月23日	7月28日	新日本製鉄	釜石製鉄所	釜石市	日経産業新聞・復興釜石新聞(7/30)	専用棧橋のうち南棧橋のクレーンなど港湾施設一部復旧。半製品(ピレット)の受け入れ再開(これまでは公共ふ頭を利用)。稼働率は8月には震災前の水準に回復へ。
3		8月12日	新日本製鉄	釜石製鉄所	釜石市	日経地方(東北)	被災した港湾設備を来春をめどに全面復旧させる

表-26 釜石市における主要企業の被害・復旧状況 (2) 金属製品製造/生産・輸送用機器製造業 (造船を除く)

分類番号	出来事の日付	掲載日付	企業名等	事業所名等	所在市町村	掲載紙	内容
6		3月15日	SMC	釜石工場・遠野工場	釜石市・遠野市	岩手日報	詳細不明
6		3月16日	同和鍛造	釜石事業所	釜石市	日刊工業新聞	2箇所の工場建屋が津波被害を受けた
6	3月25日	11月16日	マツザキ電子	両石工場・大樋工場	釜石市・大樋町	岩手日報	SMC釜石工場の一角を借り事業再開。8月から大樋町の空き工場での作業
6		3月30日	SMC	釜石工場	釜石市	岩手日報	作業再開(再開日不明)
6		6月1日	エヌエスオカムラ		釜石市	岩手日報	工場再開したいが移転前提。稼働まで1年ほどかかる見込み
6		8月2日	エヌエスオカムラ		釜石市	日刊工業新聞・日経産業新聞(8/4)・LNEWS(8/1)	来年5月新工場で生産再開。新日鉄釜石の敷地内でより山側に移転
6		9月9日	テツニックス		釜石市	日刊工業新聞	特殊ボルト製造。金属加工。被害少なく3月末に作業再開
6		10月20日	SMC		釜石市	岩手日報(11/2も)・河北新報(11/2)・復興釜石新聞(11/5)	第4工場増築(12月上旬着工、来年5月完成、7月末作業開始目標)。新工場建設予定地が津波被害を受けたため既存工場の増築に計画変更
6		10月25日	石村工業(ストーブ等)		釜石市	日刊工業新聞	本社・工場が津波で大破したものの、震災後すぐに中古の機械を購入して作業再開。現在では震災前と変わらない活気

表-27 釜石市における主要企業の被害・復旧状況 (3) 石油精製業・油槽所等／ガス

分類番号	出来事のあった日付	掲載日付	企業名等	事業所名等	所在市町村	掲載紙	内容
8		10月27日	カメイ	釜石油槽所	釜石市	日経地方(東北)	11月中旬に再稼働
8	11月1日	11月1日	岩手県オイルターミナル		釜石市	日経地方(東北)・復興釜石新聞	石油製品の出荷を再開
8		11月10日	ENEOSグローブ	LPG基地	釜石市	日経産業新聞	出荷再開

表-28 釜石市における主要企業の被害・復旧状況 (4) 電力(発電所)

分類番号	出来事のあった日付	掲載日付	企業名等	事業所名等	所在市町村	掲載紙	内容
9		3月17日	釜石広域ウインドファーム(風力発電)		釜石市など	日経産業新聞	再開の見通し立たず
9	7月初旬	4月23日	新日本製鉄釜石製鉄所	火力発電所	釜石市	岩手日報・日刊工業新聞(5/5)	石炭火力発電所再稼働予定
9	7月1日	7月2日	新日本製鉄釜石製鉄所	火力発電所	釜石市	日本経済新聞・日経産業新聞(7/7)・復興釜石新聞(7/9)	石炭火力発電設備が営業運転を再開
9	9月9日	9月10日	新日本製鉄釜石製鉄所	火力発電所	釜石市	岩手日報・河北新報・復興釜石新聞(9/14)・LNEWS(9/9)	石炭搬入のための港湾設備一部復旧。(クレーン、パイプコンベア)。これまでは公共ふ頭で陸揚げし、トラックで輸送していた
9	12月13日	12月14日	新日本製鉄釜石製鉄所	火力発電所	釜石市	岩手日報	石炭を運ぶコンベヤーの部品損傷により一時停止。数日中には稼働再開の見込み

表-29 釜石市における主要企業の被害・復旧状況 (5) 飼料製造業・サイロ／畜産業

分類番号	出来事のあった日付	掲載日付	企業名等	事業所名等	所在市町村	掲載紙	内容
10		3月14日	畜産業		岩手県内	デーリー東北	ブローラーへの飼料供給ができず。全農が日本海側の港湾への搬送を検討している模様
10		3月15日	釜石飼料		釜石市	日本農業新聞	電話もつながらない状況
10		5月9日	釜石飼料		釜石市	河北新報	最も単純な飼料製造の再開が9月になる見込み

表-30 釜石市における主要企業の被害・復旧状況 (6) 食品・飲料製造業／水産関連(魚市場・倉庫等)

分類番号	出来事のあった日付	掲載日付	企業名等	事業所名等	所在市町村	掲載紙	内容
11		3月15日	小野食品	本社工場	釜石市	岩手日報	1階冠水
11	3月24日	11月23日	グランパー	釜石工場	釜石市	復興釜石新聞	釜石ラスク生産再開
11	4月4日	4月5日	釜石鉱山		釜石市	河北新報	ミネラルウォーター製造出荷再開
11	6月20日	6月25日	小野食品	本社第2工場	釜石市	復興釜石新聞・岩手日報(6/12)・日刊工業新聞(9/1)	生産再開予定。7月には通販も再開予定。第1工場は解体し、新工場を来年3月までに建設予定。当初は稼働率4割、7月からは8割の予定
11	8月1日	7月24日	釜石魚市場	第2魚市場	釜石市	河北新報	8/1本格再開目指す。水揚げは7/20再開
11	8月4日	8月5日	釜石魚市場	第2魚市場	釜石市	復興釜石新聞(8/6)	嵩上げ。仮設貯水施設等を整備して全面再開(6月から試験的に水揚げを行う)。製氷工場は9~10月復旧予定
11	9月1日	9月2日	釜石魚市場		釜石市	岩手日報・復興釜石新聞(9/10)	サンマ第1船水揚げ
11		10月20日	津田商店		釜石市	岩手日報・河北新報・復興釜石新聞(11/2)	SMC進出予定地(釜石北高校跡地)に大槌町の被災工場を移転。来年3月操業開始予定。震災前と同規模
11		10月20日	双日食料水産		釜石市	岩手日報・河北新報・復興釜石新聞(11/2)・LNEWS	SMC進出予定地(釜石北高校跡地)に大槌町の被災工場を移転。来年2月操業開始予定。震災前と同規模
11		10月22日	水産加工会社		釜石市・大槌町	復興釜石新聞	これまでに操業を再開したのは小野食品を含めわずか2社
11	10月31日	10月27日	バイオパワージャパン		釜石市	河北新報・復興釜石新聞(11/5)	シイタケ栽培とバイオマスボイラーの製造工場を新たに立地(金属部品製造のオーテックと工業資材商社のさつき共同出資)
11		12月30日	釜石魚市場		釜石市	岩手日報	今期のサンマ水揚げ前年比48%減

表-31 釜石市における主要企業の被害・復旧状況 (7) 電気電子・情報通信機器製造業

分類番号	出来事のあった日付	掲載日付	企業名等	事業所名等	所在市町村	掲載紙	内容
12		4月19日	大村技研	東北工場	釜石市	岩手日報	再建の見通し立たず
12		7月10日	大村技研	東北工場	釜石市	毎日新聞	津波で5つの建屋すべてを失う。5月から長野県で業務再開。7月からは北上市の貸工場でも生産再開
12		10月8日	大村技研	東北工場	釜石市	岩手日報・河北新報(10/12)	北上市に新工場建設。来年4月操業予定。釜石市の工場復旧の予定は未定

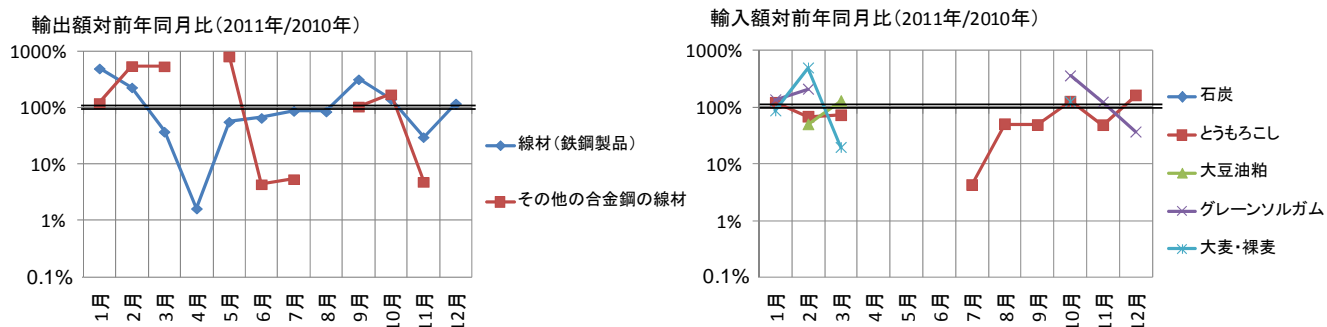


図-20 大船渡税関支署釜石出張所管内における輸出入額上位品目の震災前後の変化（貿易統計による）

4.4.2 震災による各産業の被害・復旧状況

前項で把握した主要企業を中心に、釜石港周辺の主要立地企業を図-19に示す。

(1) 製鉄・鉄鋼業（表-25）

新日本製鉄釜石製鉄所は、1989年に高炉を停止して以来、半製品であるビレットを国内他工場から搬入し、自動車向けタイヤ補強材等の線材を生産することに特化している。製鉄所の敷地は建屋の中までは海水が浸入しなかったこともあり、工場自体は震災約1ヶ月後の4月中旬に再開したものの、船舶の衝突等による専用棧橋の損傷がひどく（写真-5）、当初はビレットの搬入は公共ふ頭を利用し、製品の出荷は陸送で行った。ただし、公共ふ頭は専用の荷役機械がないため通常より荷役に時間やコストを要したことに加え、主要な需要先である自動車業界の生産体制が整ってなかったこともあり、7月頃までは稼働率6割であった。その後は、ビレットの荷揚げ施設復旧等により、8月以降に8～9割の稼働率に引き上げたとのことである。製品の搬出を行う全天候バースは、被災後1年をめぐりに復旧の見込みである。



写真-5 被災した新日本製鉄の専用棧橋（青い建屋が全天候バース。船舶の衝突を受け大きく破損した。左のアンローダーは石炭・飼料の荷揚げ用。2011.5.19筆者撮影）

(2) 金属製品製造／生産・輸送用機器製造業（造船を除く、表-26）

産業用空気圧機器を製造するSMC釜石工場は、浸水被害を受けなかったこともあり、3月中には操業を再開している。ただし、震災前に予定していた新工場については、建設予定地が浸水被害を受けたため、計画を変更し、既存工場の増築で対応することとしたとのことである。

新日鉄敷地内に立地していた鋼製家具製造のエヌエスコカムラは、工場が浸水し甚大な被害を受けたため、同じ新日鉄敷地内のより山側の建屋の一部を借りて、2012年春までに製造を再開する予定である。

(3) 石油精製業・油槽所等／ガス（表-27）

他港に立地する油槽所に比べると、釜石港周辺に立地する油槽所やLPG基地の再開は遅く、カメイの油槽所、岩手県オイルターミナル、およびオイルターミナル内に位置するJX日鉱日石エネルギーグループのLPG基地とも、出荷が再開されたのは11月になってからであった。

(4) 電力（発電所）（表-28）

岩手県内一般世帯の電力需要の約4割を賄える新日鉄釜石の石炭火力発電所は、7月初旬に運転を再開した。当初は、ビレットの搬入と同じく公共ふ頭を利用してトラックで石炭を搬入していたものの、9月にクレーン（釜石グリーンセンター向けの飼料と共用）およびベルトコンベアが復旧した。

(5) 飼料製造業・サイロ／畜産業（表-29）

釜石港背後には、陸揚げした飼料を受け入れる釜石グリーンセンター、およびそれを加工して需要先の畜産農家に出荷する釜石飼料が立地している。釜石飼料は、当初見込みでは9月復旧の予定であったが、前倒して8月1日より製造・出荷を再開した¹²⁾。

(6) 食品・飲料製造業／水産関連 (表-30)

浸水被害のなかった山間部に位置する釜石鉱山は4月初旬に再開し、6月中旬には小野食品でも被害のより少なかった第2工場の一部製造を再開した。釜石魚市場も、被害の少なかった第2魚市場が8月初旬に復旧した。一方で、10月下旬時点で、釜石市・大槌町の水産加工会社で操業を再開したのは上記小野食品を含め2社のみという報道もあり、津田商店や双日食料水産のように移転先が決まったり、バイオパワー・ジャパンのように新たに進出する企業もみられるものの、全般的には前途は険しい状況にあるといえる。サンマの水揚げも、宮古港と同様大きく落ち込み、対前年比ではほぼ半減であった。

(7) 電気電子・情報通信機器製造業 (表-31)

唐丹地区に立地するコネクタ製造の大村技研東北工場は、甚大な津波被害を受けたため、5月に長野県のグループ工場跡地で製造を再開し、7月からは北上市内の貸工場でも操業を再開した。10月になって、2012年4月の操業開始目標で北上市に新工場を建設すること、および釜石市の工場復旧は今後の復興の行方を見て決めることを発表した。

4.4.3 貿易統計による各産業の復旧の現況

図-20に、図-17に示した大船渡税関支署釜石出張所管内における輸出入額上位品目について、震災前後の変化(2011年各月の対前年同月比)を示す。

図より、輸出については、新日鉄釜石の操業が4月中旬に再開したこともあり、大きく落ち込んだ2011年4月についてもゼロにはならず、図中青線で示される通常の線材についてみると、その後7～8月頃には前年の水準まで戻っていることがわかる。また、7月には震災前後を通じて初の定期コンテナ船が就航し、北上市の北上ハイテクペーパー(三菱製紙グループ)で生産された印画紙用原紙が輸出された(付録の表-B4参照)。

輸入については、トウモロコシの輸入は7月に再開し、10月頃には前年の水準まで戻っているものの、石炭と大豆油粕については震災後の輸入実績がなく、グリーンソルガムや大麦類については震災後初めて輸入されたのは10月であった。石炭については、前項(3)に述べたように7月頃から搬入は再開しているとのことなので、上図より、再開後の搬入は内航船によるフィーダー輸送であることがうかがえる。

4.5 大船渡市(大船渡港)

4.5.1 震災前の概況

被災前の大船渡市における、工業統計(2009年)による製造品出荷額等および原材料使用額等の産業別内訳を、図-21に示す。図より、食料品製造業、窯業・土石製品製造業、木材・木製品製造業、プラスチック製品製造業などが上位を占めている。食料品製造業の主要企業としては阿部長商店・さいとう製菓・アマタケ・理研食品等、窯業・土石製品製造業としては太平洋セメント大船渡工場、木材・木製品製造業としては北日本プライウッド・大船渡プライウッド、プラスチック製品製造業としてはゆわて吉田工業等があげられる。

図-22に、貿易統計(2010年)より得られる、大船渡税関支署管内(釜石出張所管内を除く)の主要輸出入品目の内訳を示す。図より、輸出については、紙・板紙、半導体デバイス等、冷凍魚、鉄鋼製ケーブル等、包装機械等、鉄線、化学木材パルプなどが上位を占める。このうち、冷凍魚と化学木材パルプ以外は、後で(図-25)みるように、震災後、6月中旬に大船渡港に貨物船が初入港する前の4～5月にも輸出実績があることから、大船渡税関管轄内の岩手県内陸部(北上市・奥州市等)で製造され、京浜港等へ保税輸送される貨物と推察される。また、輸入については、石炭、木材、石油コークス等が上位を占める。

図-23は、港湾統計(2009年)による大船渡港の取扱貨物量の品目別内訳である。移輸出については、セメントが大半を占める(セメントについては、すべて国内向けの移出である)。移輸入については、非金属鉱物(水砕スラグ等)・窯業品・石炭など、セメント製造業等の関連原材料等が上位を占める。これらの搬入貨物は、太平洋セメント大船渡工場だけでなく、内陸部の一関市に立地する三菱マテリアル岩手工場(セメント製造)でも利用される。

4.5.2 震災による各産業の被害・復旧状況

前項で把握した主要企業を中心に、大船渡港周辺の主要立地企業を図-24に示す。なお、東海新報(5/20, 6/23, 10/27)によれば、大船渡商工会議所の調査によると、4月末時点で被災事業所のうち再開済みが38%、廃業予定が10%などとなっており、6/10時点では再開済み事業所が半数超、10月時点では81%であった。また、大船渡市が中小事業の事業所修繕に補助を出したり、8月頃からは中小企業基盤整備機構による仮設店舗・工場の整備も行われている。

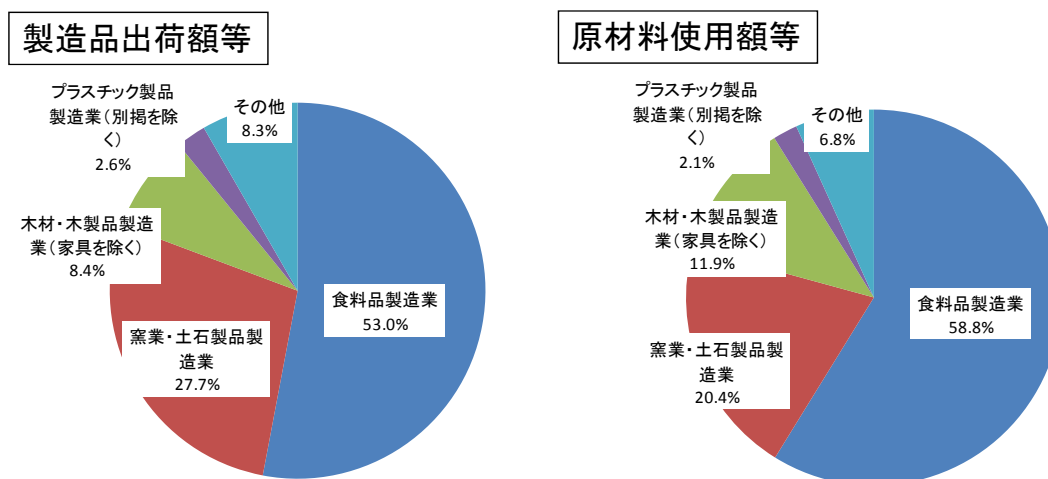


図-21 大船渡市における製造品出荷額等・原材料使用額等の産業別内訳（工業統計，2009年）

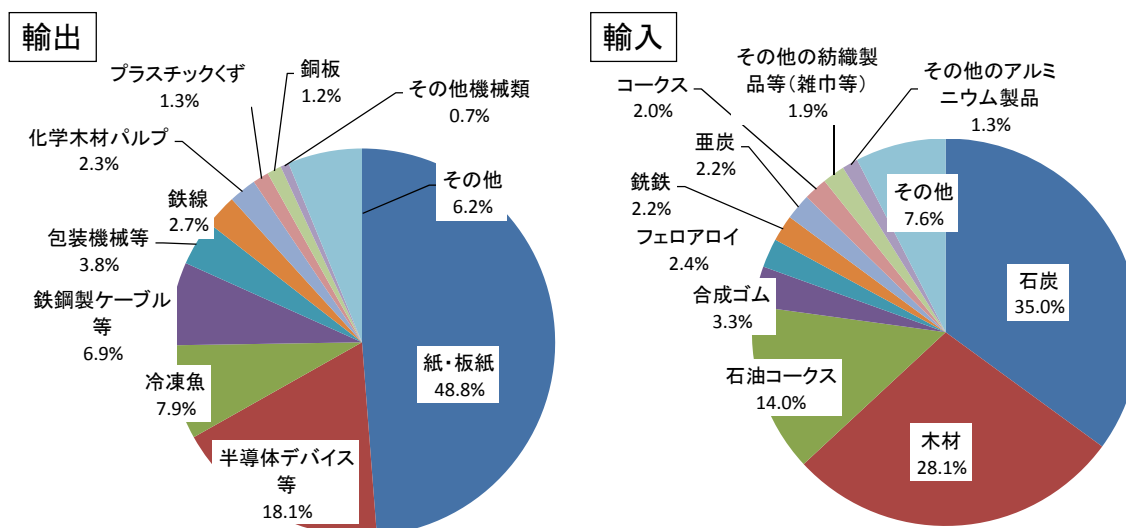


図-22 大船渡税関支署（釜石出張所管轄分を除く）における輸出入額の品目別内訳（貿易統計，2010年）

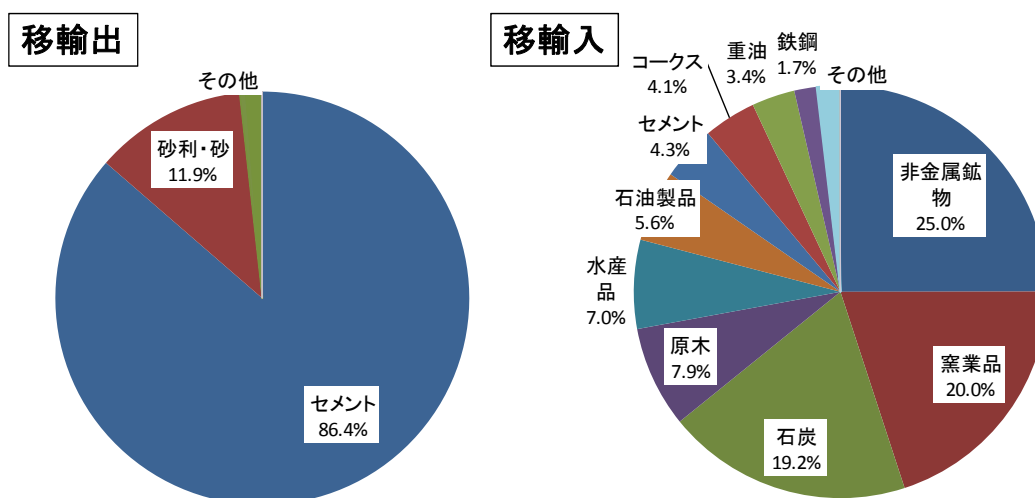


図-23 大船渡港における港湾取扱量の品目別内訳（港湾統計，2009年）

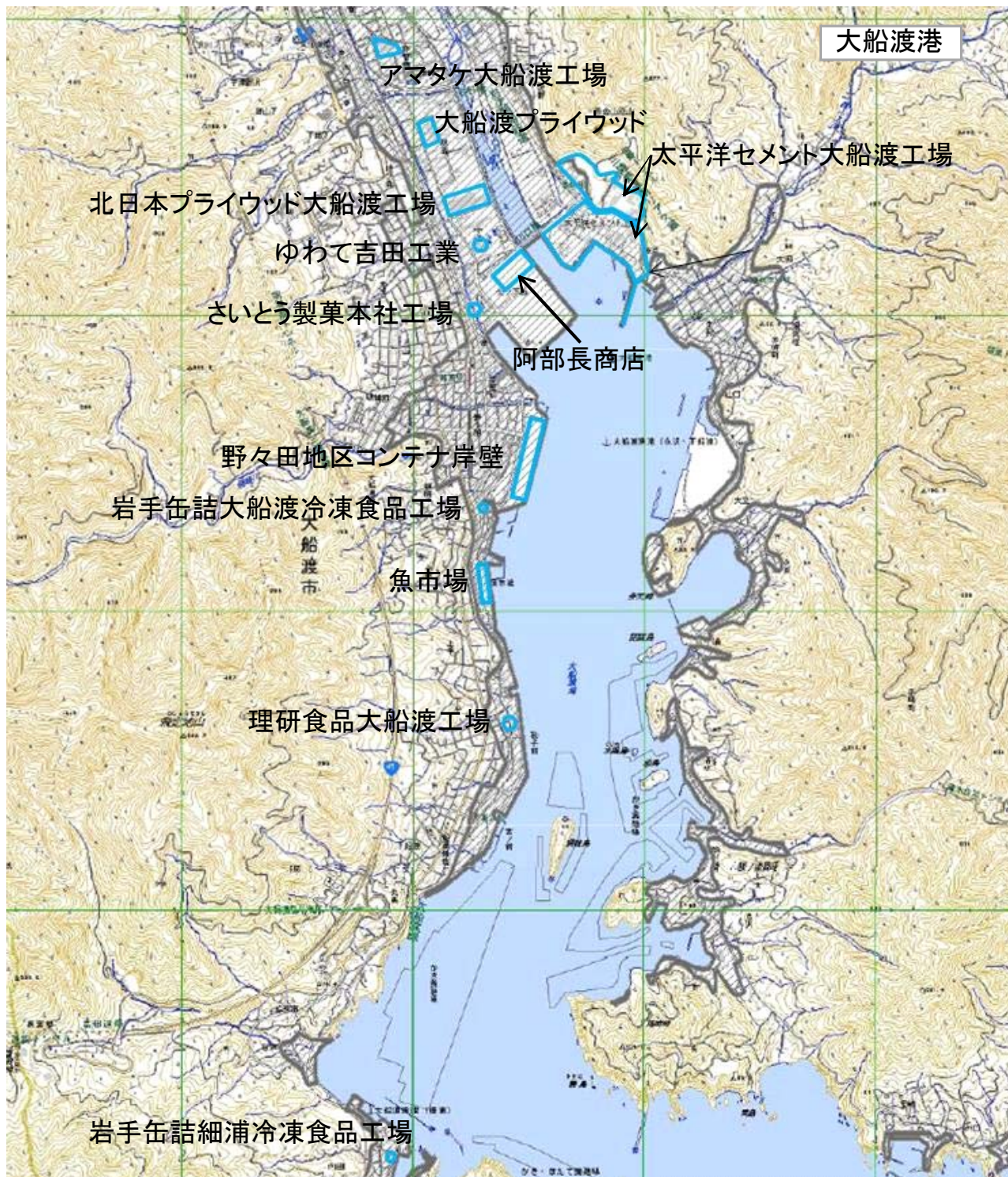


図-24 大船渡市港湾地域周辺に立地する主要企業・産業と浸水範囲（図中斜線部）

表-32 大船渡市における主要企業の被害・復旧状況 (1) 製材業

分類番号	出来事の日付	掲載日付	企業名等	事業所名等	所在市町村	掲載紙	内容
2		4月14日	北日本プライウッド		大船渡市	日本経済新聞	復旧時期未定
2		4月14日	大船渡プライウッド		大船渡市	日本経済新聞	復旧時期未定
2	11月25日	11月27日	北日本プライウッド	大船渡工場	大船渡市	東海新報・岩手日報(12/16)	事業継続を断念、12/15付で全従業員解雇
2		11月27日	大船渡プライウッド		大船渡市	東海新報・岩手日報(12/16)	事業継続を断念(5月末時点で全従業員解雇)
2		12月20日	北日本プライウッド	大船渡工場	大船渡市	河北新報	山形県寒河江市に新工場を検討

表-33 大船渡市における主要企業の被害・復旧状況 (2) 造船業

分類番号	出来事の日付	掲載日付	企業名等	事業所名等	所在市町村	掲載紙	内容
5		6月5日	伊藤輪船(造船)		大船渡市	東海新報	震災後初の小型船完成
5		9月17日	大船渡ドック他合計16社		大船渡市	東海新報	日本財団により造船事業支援の一環としてクレーンの寄贈を受ける。16社で共有
5		11月16日	大船渡地区造船関連グループ(大船渡ドックなど)		大船渡市	東海新報	「中小企業等復旧復興支援事業費補助」決定

表-34 大船渡市における主要企業の被害・復旧状況 (3) 金属製品製造／生産・輸送用機器製造業 (造船を除く)

分類番号	出来事の日付	掲載日付	企業名等	事業所名等	所在市町村	掲載紙	内容
6		9月9日	太産商事	太産製作所	大船渡市	日刊工業新聞	水産加工場向け設備製造。4月に再開

表-35 大船渡市における主要企業の被害・復旧状況 (4) 窯業・土石製品製造業 (セメント SS 含む)

分類番号	出来事の日付	掲載日付	企業名等	事業所名等	所在市町村	掲載紙	内容
7		3月15日	太平洋セメント	大船渡工場	大船渡市	岩手日報	操業停止、被害状況つかめず
7		3月17日	太平洋セメント	大船渡工場	大船渡市	日本経済新聞	稼働停止。在庫は1ヶ月分。東北15か所の物流在庫拠点のうち太平洋側の8か所が機能停止。日本海側7か所から出荷継続中
7		3月27日	太平洋セメント	大船渡工場	大船渡市	岩手日報	瓦礫処理に協力方針。電力復旧が課題
7		4月20日	太平洋セメント	大船渡工場	大船渡市	岩手日報・東海新報(4/15)	2基の製造設備のうち、1基は次週にも再開。残る1基を11月に再開予定
7	5月9日	5月10日	太平洋セメント	大船渡工場	大船渡市	岩手日報・東海新報	5/9電力回復を受け5月中旬から瓦礫処理。本格的な生産再開は11月頃
7		5月12日	太平洋セメント	大船渡工場	大船渡市	岩手日報	電力回復。5/16より瓦礫処理開始予定
7		5月13日	太平洋セメント	大船渡工場	大船渡市	日経産業新聞	震災関連損失92億円
7	5月17日	5月18日	太平洋セメント	大船渡工場	大船渡市	岩手日報・東海新報	2基の製造設備のうち、1基は次週にも再開。残る1基を11月に再開予定
7		5月20日	太平洋セメント	大船渡工場	大船渡市	日経産業新聞	瓦礫焼却作業開始(試験焼成。5日間で750トン)
7		6月8日	岩手開発鉄道		大船渡市	岩手日報	特殊セメントについては他工場で代替生産。製造設備は当面は瓦礫処理に転用
7	6月22日	6月14日	太平洋セメント	大船渡工場	大船渡市	岩手日報	太平洋セメントの石灰石輸送専用。1億800万円の被害。11月の運航再開を目指す
7	6月21日	6月22日	大船渡港		大船渡市	東海新報	瓦礫受け入れ(1日300トン)。11月の生産再開目標
7	6月22日	6月23日	太平洋セメント	大船渡工場	大船渡市	岩手日報・日本経済新聞・東海新報	震災後2隻目の貨物船が入港(太平洋セメントの専用船。在庫出荷用。なお、1隻目は三菱マテリアル関工場向け)。専用棧橋が損壊したための野田岸壁までトラックで運んで船積み
7		7月13日	太平洋セメント	大船渡工場	大船渡市	東海新報	瓦礫焼却処分を開始。23日からは陸前高田市の瓦礫も受け入れ開始。もう1基の焼成炉の再稼働は12月の予定
7		7月30日	太平洋セメント	大船渡工場	大船渡市	日本経済新聞・毎日新聞(7/31)	復旧・改修支援を求める要望を市長らが政府や民主党に行った
7	10月23日	10月25日	大船渡港		大船渡市	東海新報	年内に瓦礫塩抜き設備(約10億円)を導入し、震災瓦礫をセメント原料として再利用可能に
7	10月27日	10月28日	岩手開発鉄道		大船渡市	岩手日報・東海新報	震災後初の外国船入港(太平洋セメント向け石炭)
7	11月4日	11月1日	太平洋セメント	大船渡工場	大船渡市	日経産業新聞・日本海事新聞・日刊工業新聞(11/2)・岩手日報(10/29)	石灰石を積載した試運転行方。11/7から正式運転再開を目指す
7	11月4日	11月5日	太平洋セメント	大船渡工場	大船渡市	日本経済新聞・日経地方(東北)・河北新報・日経産業新聞(11/7、11/16)・東海新報	11/4からのセメント生産再開を発表。出荷は12月になる見込み
7	11月7日	11月8日	岩手開発鉄道		大船渡市	岩手日報・東海新報	セメント生産再開(日産4000トン)。12月から製品出荷開始。がれきの受け入れも拡大(日300トン→500トン)。9月から瓦礫焼却をいったん中断し傷んだ施設を修復していた。もう1基のキルンも12月から瓦礫焼却をはじめ、来年6月には2基でのセメント生産を目指す
7	12月22日	12月13日	太平洋セメント	大船渡工場	大船渡市	日経地方(東北)	運転再開。震災前は13往復していたが、7往復。セメント出荷が再開する12月から本格運行
7	12月17日	12月20日	太平洋セメント	大船渡工場	大船渡市	岩手日報	被災後に製造したセメント初出荷予定
7	12月22日	12月23日	太平洋セメント	大船渡工場	大船渡市	日本経済新聞・河北新報・岩手日報朝刊(12/24)・日本海事新聞(12/27)・東海新報(12/24)	11月上旬がれき処理用除塩施設完成し試運転。本格的処理開始
							セメント出荷再開。専用船に1万トン積載、小名浜港(福島)と青森に運ぶ。12/26から陸送出荷も予定

表-36 大船渡市における主要企業の被害・復旧状況 (5) 石油精製業・油槽所等／ガス

分類番号	出来事の日付	掲載日付	企業名等	事業所名等	所在市町村	掲載紙	内容
8	7月27日	7月28日	大船渡港		大船渡市	岩手日報・東海新報	魚市場前岸壁に漁船を利用した船舶用の仮設油槽所(まごころステーション)を設置。三菱商事が協力

表-37 大船渡市における主要企業の被害・復旧状況 (6) 飼料製造業・サイロ／畜産業

分類番号	出来事の日付	掲載日付	企業名等	事業所名等	所在市町村	掲載紙	内容
10		3月28日	アマタケ	本社工場	大船渡市	岩手日報	鶏肉加工。被害40億円。3ヶ月後の操業再開目標
10		4月4日	アマタケ		大船渡市	岩手日報	餌不足で処分するブロイラー100万羽近く
10	7月初旬	4月24日	アマタケ		大船渡市	岩手日報	鶏肉処理再開目標
10	5月13日	5月14日	アマタケ		大船渡市	岩手日報・東海新報	震災後初のひな。餌の供給が安定し始めたのは震災1ヶ月後。7月から食肉処理も再開予定
10	7月1日	6月4日	アマタケ		大船渡市	河北新報	処理加工工場再開予定。生産レベルは通常の1/4-1/5。元に戻るのに4.5年はかかる見込み
10	6月28日	6月29日	アマタケ		大船渡市	河北新報・東海新報	食品輸送用コンテナ25台の寄贈を受ける(米国マクロプラスチック社等より)
10	7月1日	7月2日	アマタケ	本社工場	大船渡市	河北新報・岩手日報・東海新報	生産ライン再稼働。7月下旬に本格出荷予定。年内出荷は例年の6割(南部どりに特化)。被害総額40億円。陸前高田市の2工場は廃止。大船渡工場に集約

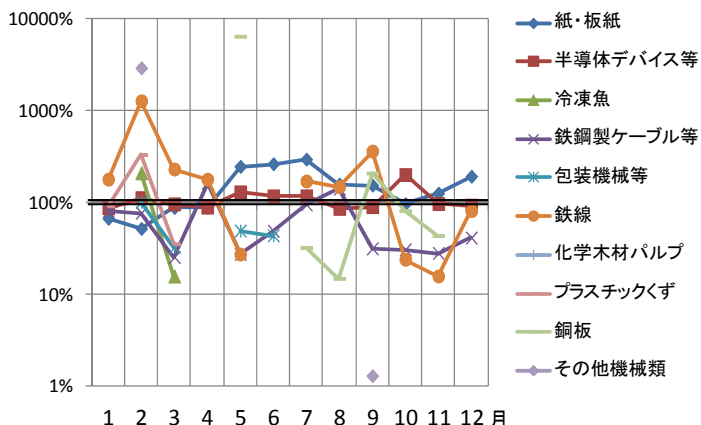
表-38 大船渡市における主要企業の被害・復旧状況 (7) 食品・飲料製造業/水産関連 (魚市場・倉庫等)

分類番号	出来事があった日付	掲載日付	企業名等	事業所名等	所在市町村	掲載紙	内容
11		3月14日	理研食品	大船渡工場	大船渡市	日刊工業新聞	被害状況の確認ができない状態
11		3月27日	大船渡港		大船渡市	東海新報	水産被害は526億円、事業所の53.9%が被災
11	4月4日	4月5日	さいとう製菓	中井工場	大船渡市	河北新報・岩手日報(4/7)	工場一部再開、20日からの本格稼働を目指す
11		4月8日	大船渡魚市場		大船渡市	東海新報	再開は5月下旬を目安
11		4月8日	大船渡市漁協		大船渡市	岩手日報	復興方針まとめる。9月頃までに定置網漁復活など
11		4月13日	阿部長商店	大船渡食品	大船渡市	日経地方版(東北)	今秋の操業再開を目標
11	4月20日	4月21日	さいとう製菓	中井工場	大船渡市	日経地方版(東北)	「かもめの玉子」製造再開。当面の生産量は通常の3~4割程度にとどまる見通し
11		4月22日	阿部長商店	大船渡食品	大船渡市	岩手日報	今秋の再開目指す(1階の一部損壊。冷蔵冷凍設備損傷。2階は被害軽微)
11	4月29日	4月30日	さいとう製菓		大船渡市	岩手日報・東海新報(4/29)	仮本店オープン。生産量は6割まで回復
11		5月7日	阿部長商店	大船渡食品	大船渡市	東海新報・三陸新報(5/12)	7月中の一部操業、8月中旬以降の本格稼働再開目指す
11	5月7日	5月8日	大船渡魚市場		大船渡市	東海新報	被災後初の水揚げ
11		5月20日	大船渡魚市場	新魚市場	大船渡市	東海新報	建設中の新魚市場の建設再開スケジュールを6月中には決めたい
11	6月1日	5月19日	大船渡魚市場		大船渡市	岩手日報	本格的な水揚げ目標
11		5月31日	大船渡魚市場		大船渡市	東海新報	魚市場の受け入れ態勢進む(5/27に電気・水が復旧)
11		6月10日	大船渡魚市場	新魚市場	大船渡市	東海新報	建設中だったが津波で2階まで冠水、80~90cm地盤沈下。構造物に問題はない。嵩上げを検討
11		6月16日	理研食品	大船渡工場	大船渡市	日経産業新聞	復旧計画策定中
11	7月1日	7月2日	大船渡魚市場		大船渡市	岩手日報・河北新報・東海新報	初の定置網漁水揚げ
11		7月13日	大洋産業	大船渡工場	大船渡市	東海新報	撤退も伝えられたが再開に向けて復旧を急ぐ
11	7月19日	7月20日	大船渡魚市場		大船渡市	岩手日報・東海新報	カツオ初水揚げ
11	7月26日	8月6日	大船渡魚市場		大船渡市	岩手日報	震災後初のマグロ大漁
11	8月7日	8月9日	大船渡魚市場		大船渡市	東海新報	震災後初の日曜開場
11	8月20日	8月7日	阿部長商店	大船渡食品	大船渡市	三陸新報	再開目標。気仙沼市内は建築制限により再開のめど立たず
11	8月22日	8月23日	大船渡魚市場		大船渡市	東海新報	サンマ初水揚げ。昨年より16日早い
11		8月14日	阿部長商店	大船渡食品	大船渡市	岩手日報	7月下旬に2階の加工スペースを一部再開。冷蔵施設全7室のうち1室を益明けに再開。全室を10月末までに稼働目標
11		8月14日	大船渡湾冷凍水産加工業協同組合		大船渡市	岩手日報	17社加盟。2011年度の施設復旧見通しは平均して震災前の50%ほどの見込み
11	8月29日	8月30日	衆栄商事		大船渡市	東海新報	ガソリンスタンド跡地にスラリーアイス製氷施設工場を建設・竣工。7月下旬に着工。9/1から本格稼働
11		9月11日	大船渡市漁協		大船渡市	岩手日報	定置網船震災後初の進水式
11	9月4日	10月2日	タイコウ		大船渡市	東海新報	製氷工場が稼働開始
11		10月23日	大船渡魚市場		大船渡市	岩手日報	10/20までのサンマ水揚げは過去3年平均の約6割にとどまる。原因は冷蔵・加工施設の復旧の遅れ(65%程度にとどまる)と氷の不足(製氷施設4か所のうち2か所が再開していない)。
11		11月23日	岩手缶詰	大船渡冷凍食品工場・細浦冷凍食品工場	大船渡市	岩手日報	津波で全壊。浸水区域外での再建を目指したが土地が見つからず、浸水エリア(アマタケ倉庫跡地)に2工場を統合した新工場を2012年3月着工、9月完成、10月生産再開目標
11		12月16日	さんま加工工場		大船渡市	河北新報	7社ほど被災したものの、建物自体は残ったので、修繕後に順次再開した
11	12月中	12月30日	さいとう製菓		大船渡市	東海新報	既存工場の隣接地に新しい和菓子工場完成(8月着工)
11		12月30日	大船渡魚市場		大船渡市	岩手日報	今期のサンマ水揚げ前年比15%減

表-39 大船渡市における主要企業の被害・復旧状況 (8) 化学工業

分類番号	出来事があった日付	掲載日付	企業名等	事業所名等	所在市町村	掲載紙	内容
13		7月2日	ゆわて吉田工業		大船渡市	毎日新聞	携帯電話の高級外装部材製造。壊滅。代替地を探す。震災前の受注分は栃木県内の工場で代替生産済み
13		10月21日	ゆわて吉田工業		大船渡市	岩手日報	来年1月に山手の新工場を建設。来年6~7月の操業再開を目指す。成型機は44台から23台に減らす

輸出額対前年同月比(2011年/2010年)



輸入額対前年同月比(2011年/2010年)

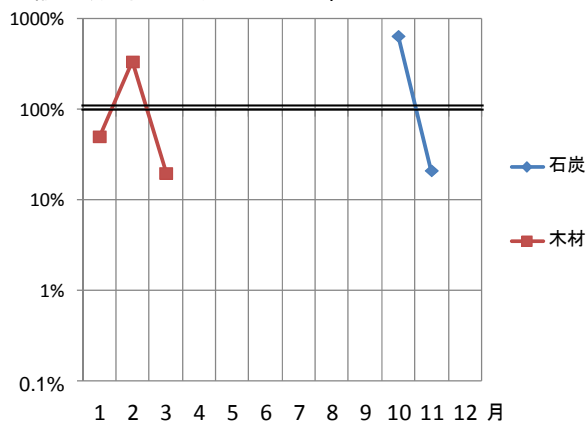


図-25 大船渡税関支署管内(釜石出張所管内を除く)における輸出入額上位品目の震災前後の変化(貿易統計による)

(1) 製材業 (表-32)

北日本プライウッド、およびその子会社である大船渡プライウッドは、ともに甚大な津波被害を受け (写真-6)、また長期的な合板需要の見通しも立ちにくいことから、11月までに、ともに再建を断念した。これにより、大船渡市内の合板製造業者はゼロとなる。なお、北日本プライウッドについては、山形県に新たに進出するという報道が年末にあった。



写真-6 被災した北日本プライウッド大船渡工場
(2011.5.19筆者撮影)

(2) 造船業 (表-33)

大船渡ドックをはじめとする市内の造船業者は、日本財団からクレーンの寄贈を受けたり、中小企業の復旧・復興支援の事業費補助を受けたりして再建に努めている。

(3) 金属製品製造／生産・輸送用機器製造業 (造船を除く、表-34)

水産加工場向け設備製造の太産商事太産製作所は、4月に操業を再開した。

(4) 窯業・土石製品製造業 (セメントSS含む、表-35)

太平洋セメント大船渡工場は、被災前は2基の焼成炉を有し、それぞれのキルンで一般のセメントと特殊セメントを生産していた。これらの施設はすべて甚大な津波被害を受けたものの、特殊セメント生産は他工場に移転したうえで、1基を先に復旧させ、まず被災地の瓦礫の焼却を開始した (5月17日に試験焼成開始、6月22日より本格焼却処分開始)。9月にいったん瓦礫の受け入れを中断し、修復後、11月4日にセメントの生産を再開した。また、瓦礫処理用の除塩施設も設置し、12月中旬より本格稼働させ、セメント材料として瓦礫を利用することが可能となった。残る1基についても、12月から瓦礫の焼却を開始し、2012年6月を目標にセメント生産を再開する予定となっている。

また、11月初旬のセメント生産再開に合わせ、10月下旬に、石炭を搬入する外航船が入港し、石灰石を輸送する岩手開発鉄道も再開した。セメントの出荷については、6月

に内航船で在庫の出荷を開始し、震災後に製造されたものは12月下旬に初めて出荷された。

(5) 石油精製業・油槽所等／ガス (表-36)

漁船用の重油タンクが被災したため、7月下旬に、漁船を利用した仮設油槽所が魚市場前岸壁に設置された。

(6) 飼料製造業・サイロ／畜産業 (表-37)

鶏肉生産・加工販売のアマタケは、鶏肉処理工場が津波被害を受け、操業を再開したのは7月初旬であった。内陸部の農場については津波の被害は受けなかったものの、処理工場の被災や餌不足により、100万羽近くのブロイラーを処分する必要があった。餌の供給が安定し始めたのは震災約1カ月後で、5月中旬には震災後初の雛がかえった。再開後は銘柄鶏の南部どりに特化し、陸前高田市内にあった2工場は閉鎖して大船渡市の本社工場に集約した。2011年の出荷は例年の6割に留まるとのことである。元に戻るのには4~5年かかるという報道もみられる。

(7) 食品・飲料製造業／水産関連 (表-38)

大船渡魚市場は、5月上旬に一部再開し、7月頃からは本格的な水揚げが行われるようになった。当初は、製氷施設や冷蔵・加工施設の復旧の遅れにより苦戦したものの、2011年末までのサンマの水揚げ量は前年比15%減にとどまり、宮古・釜石両港に比べれば減少率は小幅であった。また、建設中の新魚市場は、2階まで津波で冠水したものの構造物自体は問題なく、地盤沈下分を嵩上げて工事を再開する予定である。

阿部長商店は、次節で見るように気仙沼市内の被災工場の多くが建築制限で再建が遅れたこともあり、2010年8月に完成したばかりの大船渡市内の工場 (大船渡食品) の再開を優先させ、7月下旬に2階加工スペースを一部再開した。また、理研食品大船渡工場も被害が甚大であり、本稿執筆時点では復旧していない。岩手缶詰の市内2工場は津波で全壊したため、当初は浸水区域外での再建を目指したものの適切な用地が見つからず、浸水区域内で2工場を統合した新工場を建設することとした (2012年秋生産再開予定)。「かもめの玉子」で知られるさいとう製菓は、本社や和菓子製造工場は津波で大きな被害を受けたものの、主力工場は高台にあり津波被害を免れたため、4月中には、原料調達のみが立った製品から製造を再開した。また、和菓子工場も主力工場の隣接地に新設移転した。

(8) 化学工業 (表-39)

携帯電話の高級外装部材を製造するゆわて吉田工業 (プ

ラスチック成形)は、10月下旬に、高台に新工場を建設し、2012年夏の操業再開を目標とすることを決定した。震災前の受注分は国内他工場が代替生産済みである。

4.5.3 貿易統計による各産業の復旧の現況

図-25に、図-22に示した大船渡税関支署管内(釜石出張所管内を除く)における輸出入額上位品目について、震災前後の変化(2011年各月の対前年同月比)を示す。

図より、輸出については、紙・板紙、半導体デバイス等、鉄鋼製ケーブル等、包装機械等、鉄線などについては、品目によっては4~5月頃に多少の落ち込みがみられるものの、継続して輸出されている。特に、上位2品目の紙・板紙、および半導体デバイス等については、3~4月は若干前年水準を下回ったものの、5~7月には前年比プラスの水準が続いている。これらの貨物は、4.5.1でも述べたように、岩手県内陸部の工場から保税輸送される製品であると考えられる。たとえば、三菱製紙系の北上ハイテクペーパー(北上市)は4月12日、半導体製造の岩手東芝エレクトロニクス(北上市)は4月18日に一部操業を再開している(付録表-A1参照)。一方で、冷凍魚、化学木材パルプ、プラスチックくずについては、4月以降、2011年中の輸出実績はゼロとなっている。

また、輸入については月単位の変動が激しく、部分的にでも比較可能な上位2品目(石炭、木材)についてみると、木材については、先述のように合板製造業者がすべて撤退したこともあり震災後の実績はなく、石炭については10月に輸入が再開したことがわかる。

4.6 岩手県その他の沿岸市町

4.2~4.5以外の岩手県内の沿岸市町に立地する企業の被害・復旧状況について、新聞記事から収集できた主な内容を表-40に示す。洋野町(八木漁港)、山田町、大槌町の魚市場は、それぞれ3月下旬、10月中旬、11月上旬に再開している。

また、アマタケの陸前高田市内の2工場のように閉鎖して他工場へ集約(4.5.2参照)するなど、甚大な津波被害を受けた企業を中心に閉鎖、他地域への一時的な移転、もしくは大幅な時間を要して復旧するなど影響が大きかったことがわかる。一方で、津波被害を受けなかった、大槌町や山田町の電子部品工場の中には、宮古市の東北ヒロセ電気等の復旧(4.3.2参照)に合わせ、3月末~4月上旬に復旧した企業も存在する。また、ティエフシーやワタミのように、被災地支援を兼ねて、震災後に新たに進出した企業

表-40 その他の岩手県沿岸市町における主要企業の被害・復旧状況

分類番号	出来事があった日付	掲載日付	企業名等	事業所名等	所在市町村	掲載紙	内容
11		3月15日	小野食品	大槌事業所	大槌町	岩手日報	水没
6		3月23日	千田精密工業	大槌工場	大槌町	日刊工業新聞	再開のめど立たず
11		3月26日	町営八木魚市場		洋野町	岩手日報	数日前から整理が再開。魚市場は津波で被災
10		3月28日	アマタケ	陸前高田の2工場	陸前高田市	岩手日報	海沿いの方は復旧困難
10		4月4日	ニチレイフレッシュファーム		洋野町	岩手日報	震災後10日ほど八戸からの餌供給がストップしたが、備蓄米で乗り切る
6	4月4日	4月24日	千田精密工業	大槌工場	大槌町	岩手日報	本格稼働
6		4月11日	千田精密工業	大槌工場	大槌町	日刊工業新聞	8割程度の稼働率で操業中
11		4月13日	小野食品	大槌事業所	大槌町	日経地方版(東北)	6~7月の生産再開めざす
8		4月28日	石川製油所		陸前高田市	東海新報	槽油製造。廃業
11		6月22日	カネセ関根商店		洋野町	岩手日報	水産加工業。9棟すべてが津波の被害を受ける。8月からの営業再開を目指す
12		6月27日	エフビー		山田町	日経産業新聞	コネクタ製造。2週間で生産回復
10		7月2日	アマタケ	陸前高田の2工場	陸前高田市	河北新報	2工場とも廃止。本社工場に集約
11	6月20日	7月5日	武蔵野フーズ		陸前高田市	東海新報	札幌市に移転し操業開始
11		8月30日	ヤマニ醤油		陸前高田市	東海新報	花巻市の工場で10月頃の営業再開を目指す
5		9月22日	ティエフシー		山田町	岩手日報	造船工場を建設。来年4月から本格操業。(ツネイシクラフト&ファミリーーズ関連現地法人)6月から仮設の造船場を整備。11月にも着工
11		9月27日	かわむら		陸前高田市	日本経済新聞	水産加工。自社工場跡に加工工場新設。建築制限のかかる気仙沼市を避け陸前高田市に工場を集約予定
11	10月6日	10月7日	山田漁港		山田町	毎日地方版	損壊した作業小屋を撤去
11	10月20日	10月21日	山田魚市場		山田町	毎日地方版(10/14も)・岩手日報・河北新報・日経名古屋(10/20)	7か月ぶりに再開。定置網漁場から水揚げ
8		10月22日	石川製油所		陸前高田市	東海新報	青松館で製造再開
11		10月22日	山田魚市場		山田町	岩手日報	現魚市場は地盤沈下のため潮位が高くなると水揚げできず。20m南に新魚市場を新設する計画。嵩上げ工事後にテント様式で設置
11	11月7日	11月8日	大槌町魚市場		大槌町	毎日地方版・岩手日報・河北新報	約8か月ぶりに再開。定置網漁船が水揚げ。製氷工場もほぼ復旧。県内の13の魚市場で再開していないのは宮古市田老地区だけに。今後は地元の定置網漁再開が課題に
11	11月9日	11月10日	ワタミタクショク		陸前高田市	東海新報	高齢者向け宅配事業。コールセンター起工式
11	11月21日	11月22日	ヤマニ醤油		陸前高田市	東海新報	販売再開
11		12月5日	大槌町漁協		大槌町	岩手日報	定置網漁を12月中に再開予定
11		12月5日	水産加工会社		大槌町	岩手日報	十数社のうちこれまでに再開したのは2社だけ
11		12月10日	三浦商店		洋野町	岩手日報	水産加工。9月から業務再開
11		12月22日	石山水産	6工場	山田町・大槌町	岩手日報	7月に八戸市内の工場を借りて操業再開。11月に山田魚市場周辺にあった子会社跡地での再建が決定。県の嵩上げ工事後来年夏に移転予定。現時点で山田町内で操業を再開した水産加工業者は4社に留まる

も存在する。

4.7 気仙沼市（気仙沼港）

4.7.1 震災前の概況

被災前の気仙沼市における、工業統計（2009年）による製造品出荷額等および原材料使用額等の産業別内訳を、図-26に示す。いずれも8割以上を食料品製造業が占めることがわかる。

図-27に、貿易統計（2010年）より得られる、仙台塩釜税関支署気仙沼出張所管内の主要輸出入品目の内訳を示す。図より、輸出については、冷凍魚・海藻・魚粉などの水産品および漁船・はしけ等の船舶が大半であること、輸入についても、冷凍魚・海藻・フィレ等の水産品が大半であることがわかる。

図-28は、港湾統計（2009年）による気仙沼港の取扱貨物量の品目別内訳である。移輸出については、漁船用等の重油および水産品、移輸入については、重油・石油製品・非金属鉱物が取り扱われている。

4.7.2 震災による各産業の被害・復旧状況

気仙沼港周辺の主要立地企業を図-29に示す。魚市場や多くの水産加工業者が立地する南気仙沼地区や鹿折地区は、ほとんどが水没した。

(1) 造船業（表-41）

市内の造船業者も津波で大きな被害を受けた。しかし大量の被災船舶が生じたことから、工場の復旧作業と並行して、吉田造船鉄工所は5月上旬から被災船舶の修繕作業を開始し、7月末には被災前から建造中の船舶の仮進水、9月中旬には本進水を行った。木戸浦造船は5月下旬までに造船所周辺の漂流船舶の撤去作業を完了し、10月中旬には被災後初の新造船の起工を行った。また、造船・鉄工業者らが施設・設備の集約化要望を出し、気仙沼市による支援も検討されているとのことである。

(2) 金属製品製造／生産・輸送用機器製造業（造船を除く、表-42）

金属加工の高橋工業は、被災した本社工場が建築制限により復旧できないため、工場跡地に可動式の建屋を設け、12月下旬に稼働を再開した¹³⁾。

(3) 石油精製業・油槽所等／ガス（表-43）

南気仙沼地区の水産加工団地の先端にあった油槽所は、津波により転覆・流失（写真-7）し、火災発生の原因ともな

った。地上施設の復旧の目途が立たないため、8月頃から港内に大型タンカーが停泊し、油槽所の代替機能を担った。地上タンクの再建は、あと1年程度はかかる見込みである。また、津波被害を受けたカメイの大浦油槽所も、2012年3月に再開する予定である。一方、JX日鉱日石エネルギーの気仙沼油槽所は、甚大な津波被害のため廃止されることとなった。



写真-7 被災した気仙沼港の油槽所（2011.4.26筆者撮影）

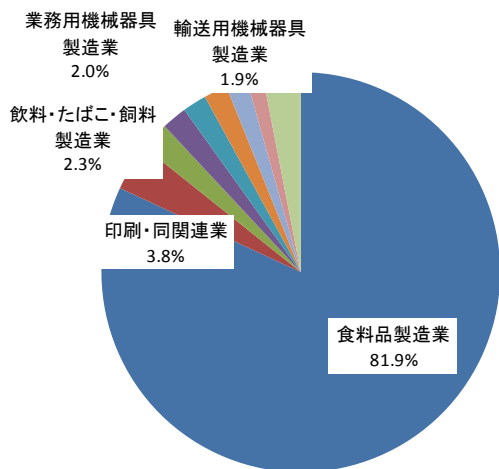
(4) 食品・飲料製造業／水産関連（表-44）

図-26～図-28にも示される通り、気仙沼市は水産業の都市であり、魚市場の復旧が市の経済の浮沈を握っていることからその復旧が優先され、6月下旬には、嵩上げされた上で市場の一部が再開し（写真-8）、6月28日には最初の水揚げが行われた。その後もカツオ、マグロ、サンマなどの水揚げが行われ、結果として、前年より大幅に水揚げ量を減らしはしたものの、たとえばカツオの水揚げ量は15年連続日本一を維持した。



写真-8 仮設の嵩上げ工事により再開した魚市場（2011.7.17筆者撮影）

製造品出荷額等



原材料使用額等

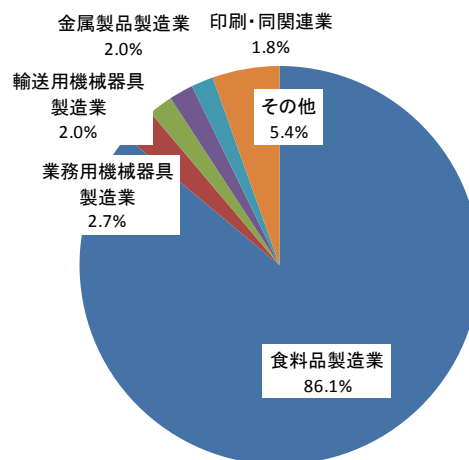
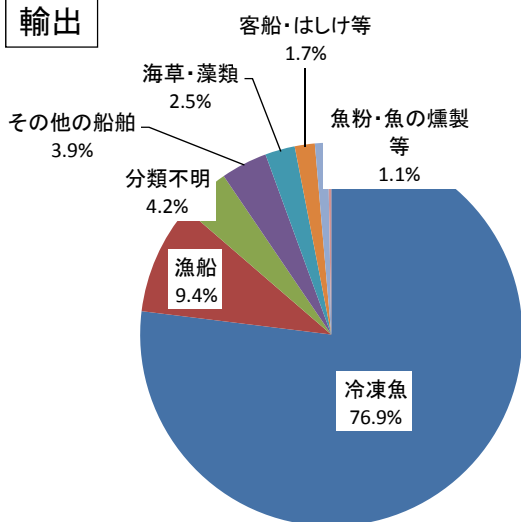


図-26 気仙沼市における製造品出荷額等・原材料使用額等の産業別内訳（工業統計，2009年）

輸出



輸入

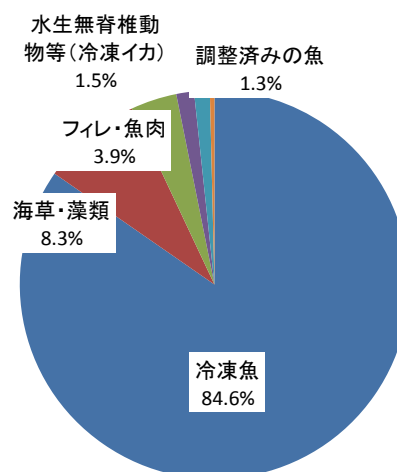
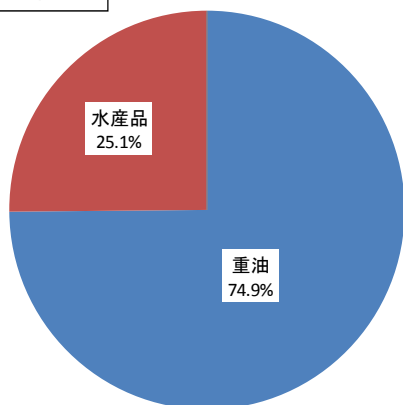


図-27 仙台塩釜税関支署気仙沼出張所管内における輸出入額の品目別内訳（貿易統計，2010年）

移輸出



移輸入

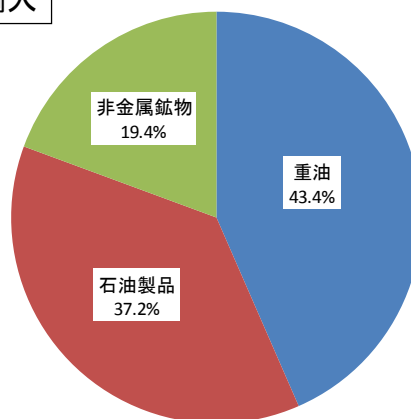


図-28 気仙沼港における港湾取扱量の品目別内訳（港湾統計，2009年）

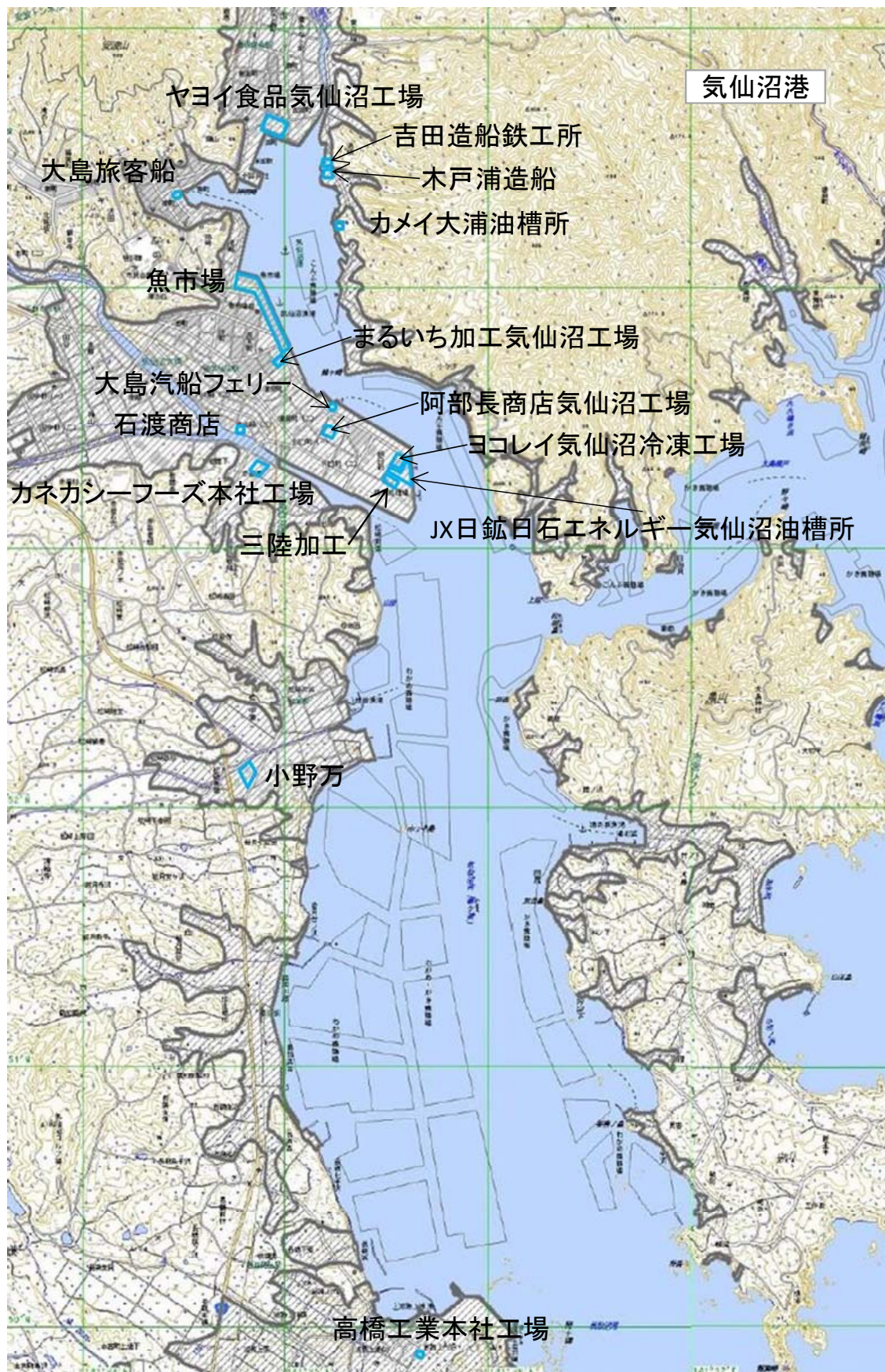


図-29 気仙沼市港湾地域周辺に立地する主要企業・産業と浸水範囲 (図中斜線部)

表-41 気仙沼市における主要企業の被害・復旧状況 (1) 造船業

分類番号	出来事があった日付	掲載日付	企業名等	事業所名等	所在市町村	掲載紙	内容
5		3月18日	吉田造船鉄工所		気仙沼市	日本海新聞	火災により施設の大半が焼失
5		3月18日	木戸浦造船		気仙沼市	日本海新聞	火災により施設の大半が焼失
5		3月31日	吉田造船鉄工所		気仙沼市	日刊工業新聞	操業停止中
5		3月31日	木戸浦造船		気仙沼市	日刊工業新聞	操業停止中
5	5月6日	5月20日	吉田造船鉄工所		気仙沼市	日本経済新聞	船舶修繕の作業開始。クレーン5基のうち2基が完全に壊れ、事務所も2階まで浸水した
5	5月28日	5月29日	木戸浦造船		気仙沼市	河北新報	造船所周辺に漂着した船舶の撤去が完了。これから本格的な復旧活動。半年ほどかかりそう
5	5月16日	5月29日	沢田造船所		気仙沼市	河北新報	業務を一部再開
5		6月11日	宮城県造船鉄工	気仙沼事務所	気仙沼市	河北新報	陸に揚がった船を海に戻し、損傷度を確認して修復へ。ドックや事務所は津波と火災の被害を受けた
5		7月29日	気仙沼市の造船業者等		気仙沼市	河北新報・三陸新報(8/9)	気仙沼地区造船および船用工業復興協議会設立。造船・鉄工業者らによる施設・設備集約化要望の支援を市が検討
5	7月30日	7月31日	吉田造船鉄工所		気仙沼市	岩手日報・河北新報	震災後初の新造船の仮進水。国内の大型サンマ船の新造は約10年ぶり。8月に本浸水の予定
5		9月3日	気仙沼市造船業者		気仙沼市	河北新報・三陸新報	日本財団から造船業界へ5億円の支援(大船渡、いわき、石巻、八戸にも)
5	9月4日	9月9日	木戸浦造船		気仙沼市	日経産業新聞	復旧
5	9月17日	9月18日	吉田造船鉄工所		気仙沼市	岩手日報	新造大型サンマ船の進水式
5		10月9日	吉田造船鉄工所		気仙沼市	岩手日報	電力不足が響き、震災前と比べて生産能力は6~7割。被災した大型クレーンは修繕し、中古の門型クレーン2台を調達
5	10月20日	10月21日	木戸浦造船		気仙沼市	河北新報・三陸新報	気仙沼での震災後初の大型漁船新造船の起工
5		11月16日	吉田造船鉄工所		気仙沼市	河北新報・三陸新報	被災サンマ船の初の代船建造着工
5		12月7日	木戸浦造船		気仙沼市	河北新報	同時に3隻建造中も、フル稼働には至らず

表-42 気仙沼市における主要企業の被害・復旧状況 (2) 非鉄金属・金属製品製造業

分類番号	出来事があった日付	掲載日付	企業名等	事業所名等	所在市町村	掲載紙	内容
6		9月9日	高橋工業		気仙沼市	日経産業新聞	金属加工。建築制限区域内の可動式建屋で10月再スタート目指す

表-43 気仙沼市における主要企業の被害・復旧状況 (3) 石油精製業・油槽所等/ガス

分類番号	出来事があった日付	掲載日付	企業名等	事業所名等	所在市町村	掲載紙	内容
8		6月8日	気仙沼港		気仙沼市	三陸新報	油槽所が被災したため、タンカー一船から油槽船への直接補給を検討
8	8月1日	8月3日	全漁連		気仙沼市	三陸新報	仮設の海上給油施設を設置
8	8月4日	8月6日	気仙沼港		気仙沼市	三陸新報	大型タンカー一船から油槽船に直接補給開始
8		8月23日	気仙沼商會		気仙沼市	三陸新報	A重油タンカーを港内に設置
8		8月31日	JX日鉱日石エネルギー	気仙沼油槽所	気仙沼市	LNEWS	廃止決定済み
8		10月22日	気仙沼港		気仙沼市	河北新報・三陸新報	石油タンクを必ず再建すると市長が表明。2000klのタンク3基集中整備を検討。あと1年は応急的な対応か
8		10月27日	カメイ	大浦油槽所	気仙沼市	日経地方(東北)	2012年3月に改修工事を終える予定
8		10月27日	カメイ	東中才油槽所(内陸部)	気仙沼市	日経地方(東北)	冬場に備え重油タンクの増強工事中

表-44 気仙沼市における主要企業の被害・復旧状況 (4) 食品・飲料製造業/水産関連(魚市場・倉庫等)

分類番号	出来事があった日付	掲載日付	企業名等	事業所名等	所在市町村	掲載紙	内容
11		3月15日	ミヤカン		気仙沼市	日経地方(静岡)	地震と津波の直撃を受ける
11		3月18日	三陸加工		気仙沼市	日刊工業新聞	コンドロイチン硫酸の中間原料を生産する生化学工業の子会社。津波で大きな被害
11	3月22日	3月23日	気仙沼青果物流通市場		気仙沼市	三陸新報	営業再開(入荷量は震災前の1/4)
11	3月24日	3月25日	気仙沼魚市場		気仙沼市	三陸新報	気仙沼水産業災害対策本部が発足。魚市場の再開目標は6月
11		3月25日	ヤヨイ食品	気仙沼工場	気仙沼市	日本経済新聞・日経産業新聞(3/28)・日刊工業新聞(3/28)・LNEWS	伊藤忠商事系。復旧の見通しが立たないため、ニチレイが業務用冷食をOEM生産。早ければ4月から
11		3月29日	気仙沼港冷蔵施設		気仙沼市	三陸新報	95%が被災。冷蔵在庫の早期処分が必要
11		4月7日	気仙沼港		気仙沼市	三陸新報	気仙沼港所属の近海マグロはえ縄船のうち被災を免れたのは18隻。うち5隻が操業中
11		4月7日	気仙沼パン工房		気仙沼市	三陸新報	営業再開
11		4月12日	気仙沼港(宮城県)		気仙沼市	三陸新報	冷凍原魚の沖合への海洋投棄開始
11		4月22日	阿部長商店	気仙沼工場	気仙沼市	岩手日報	再開のめど立たず
11		4月23日	水産加工6社		気仙沼市・南三陸町・陸前高田市	三陸新報(4/26も)	石渡商店・斉吉商店・オノデラコーポレーション・丸光食品・ヤマウチ・八木澤商店。被災応援ファンド設立
11	6月30日	5月11日	まるいち加工	気仙沼工場	気仙沼市	日経産業新聞・物流ニッポン(7/7)	ニチレイグループ。被害甚大のため、閉鎖。協力会社にOEMで代替生産

表-44 気仙沼市における主要企業の被害・復旧状況 (4) 食品・飲料製造業/水産関連 (魚市場・倉庫等) (つづき)

分類番号	出来事のあった日付	掲載日付	企業名等	事業所名等	所在市町村	掲載紙	内容
11		5月28日	ヤヨイ食品	気仙沼工場	気仙沼市	日経地方(沖縄)	操業停止により九州工場増設
11		5月30日	ヤヨイ食品	気仙沼工場	気仙沼市	日経産業新聞	復旧の見通しが立たないため、九州に新工場を建設
11		6月7日	岡本製氷		気仙沼市	三陸新報	4か所の工場が被災したが、復旧率は5割に到達
11		6月9日	波座(なぐら)物産		気仙沼市	三陸新報	塩辛製造、震災から1カ月半後に函館工場で生産再開
11		6月24日	気仙沼魚市場		気仙沼市	三陸新報	再開、水揚げは6/26以降
11		6月26日	気仙沼港(宮城県)		気仙沼市	三陸新報	水産物の撤去と海中投棄が6月中に終了する見通し
11	6月28日	6月29日	気仙沼魚市場		気仙沼市	三陸新報	震災後初の水揚げ
11	7月上旬	7月1日	石渡商店		気仙沼市	河北新報	フカヒレ加工、市内陸部に工場を移転し再開を目指す
11		7月1日	高橋水産		気仙沼市	河北新報	フカヒレ加工、本格復旧には5年かかるとみて、少なくとも3年は銚子の工場へ移転を検討
11	7月2日	7月5日	カナカシーフーズ	本社工場	気仙沼市	三陸新報	バック詰めラインを開設し、製造再開。8日から販売も開始。第2、3工場も年内に復旧予定
11		7月8日	ヤヨイ食品	気仙沼工場	気仙沼市	日経産業新聞	8月に九州第2工場を新設、気仙沼工場の1/3の規模(28億円)、気仙沼工場の復旧は検討中
11		7月9日	加工・冷蔵業者		気仙沼市	三陸新報	加工・冷蔵業者の多くが再建のめど立たず(建築制限区域に指定)
11		7月10日	気仙沼港(宮城県)		気仙沼市	三陸新報	水産物の海洋投棄終了
11	7月7日	7月13日	石渡商店		気仙沼市	三陸新報	仮工場で再開したもの、生産力は1/20程度、サメの水揚げの見通しは立たず
11	7月13日	7月14日	気仙沼魚市場		気仙沼市	三陸新報	カツオ一本釣り船が初水揚げ
11	7月21日	7月22日	気仙沼魚市場		気仙沼市	三陸新報	震災後初のマグロ船
11		7月27日	福寿水産		気仙沼市	岩手日報	フカヒレ加工、修理開始のめどは立ったが復興計画の見通しが立たず修理に入れず
11		8月2日	阿部長商店		気仙沼市	毎日新聞	9工場中再開したのは1工場のみ
11	8月1日	8月2日	気仙沼魚市場		気仙沼市	三陸新報	沿岸魚の受け入れ再開
11		8月5日	ヤヨイ食品	気仙沼工場	気仙沼市	河北新報	7月末に九州第2工場完成、8月中旬に操業予定。気仙沼から80人を配置転換
11		8月11日	三陸加工		気仙沼市	日経産業新聞	再開めど立たず
11		8月14日	水産加工団地		気仙沼市	三陸新報	高台に造成案、2年程度かかる見込み
11		8月19日	気仙沼魚市場		気仙沼市	河北新報・三陸新報	北側施設(300m)の復旧工事9月着工、11月供用開始目標
11	8月24日	8月25日	気仙沼魚市場		気仙沼市	三陸新報	サンマ初水揚げ
11		9月4日	気仙沼港		気仙沼市	三陸新報	一本釣りカツオ餌不足(沿岸定置網被災のため)、既に仲介業者が関西・九州から移送を開始
11		9月6日	冷水		気仙沼市	三陸新報	冷蔵庫再建第1号
11		9月10日	水産加工・冷蔵施設		気仙沼市	三陸新報	震災前従事者4500人のうち現在正社員として働いているのは500人に満たず
11		9月27日	ヤヨイ食品		気仙沼市	日本経済新聞	11月に高台に新工場棟建設、既存工場の扱いは未定。これまで九州工場などで代替生産
11	10月11日	10月12日	サケ漁		気仙沼市	三陸新報	準備のため1週間遅れたものの、捕獲数は昨年並み
11		10月13日	石渡商店		気仙沼市	日本経済新聞	建築制限区域内の被災工場の早期復旧を見送り、11月から内陸の社有地に新工場を建設
11		10月13日	阿部長商店		気仙沼市	日本経済新聞	9月に建築制限を解除された区域内の工場の復旧を10月から開始し、年内稼働を目指す
11	10月16日	10月16日	小野万		気仙沼市	三陸新報	食品加工、被災した全4工場のうち第2工場の復旧に8月に着手、製造再開、初出荷、生産能力は3割程度
11		10月16日	カナカシーフーズ	本社工場	気仙沼市	三陸新報	9月下旬からイカ塩辛・メカブ製品の製造も再開
11		10月16日	八葉水産		気仙沼市	三陸新報	一部製品の製造を再開。第2工場の復旧工事はこれから着手、来年3月の再開を目指す
11		10月16日	気仙沼港等		気仙沼市	三陸新報	サンマの受け入れ能力、例年:気仙沼日800トン、三陸全体2500トン、今年:気仙沼・女川各100トン、大船渡350トン程度、全体1000トン程度
11	10月17日	10月19日	気仙沼魚市場		気仙沼市	三陸新報	冷凍カツオ漁船初入港
11		10月21日	サケ増殖事業		気仙沼市	三陸新報	海中飼育再開
11		10月28日	気仙沼魚市場		気仙沼市	河北新報	9月の水揚げ量前年同月比61%まで戻す
11	10月21日	11月1日	横浜冷凍(ヨコレイ)	気仙沼冷凍工場	気仙沼市	河北新報・三陸新報(11/2、11/29)・日経地方(神奈川、10/29)	気仙沼の冷凍工場初の再稼働。6月から本格的な復旧工事、凍結機能は震災前90トン、現在50トン、年内にさらに50トン追加。気仙沼漁協で、日80トンの凍結機能、300トンの保管能力を11月までに稼働予定。気仙沼冷凍水産加工業協同組合でも日30トンの凍結機能、計2000トンの保管能力を来年2月までに確保目標
11	11月1日	11月10日	ヤヨイ食品	松川工場	気仙沼市	日経産業新聞	冷凍サバ加工工場完成。11月中旬に生産開始予定。被災した気仙沼工場の一部を代替。気仙沼工場の再開は未定。
11		11月11日	気仙沼魚市場		気仙沼市	三陸新報	小型船によるさんま初水揚げ
11		11月16日	石渡商店		気仙沼市	日経地方(東北)・日経産業新聞(11/21)	12月に新工場着工、来年7月に完成予定
11		11月24日	三陸加工		気仙沼市	日経産業新聞	事業環境が整うまで休業
11		11月29日	気仙沼魚市場		気仙沼市	日本経済新聞・岩手日報(11/30)・河北新報(11/30)・三陸新報(11/18、11/30)	カツオ水揚げ日本一(15年連続)をキープできる見込み。水揚げ量は昨年の1/4
11		12月8日	気仙沼センター水産加工業協同組合	フィッシュミール工場	気仙沼市	三陸新報	来年の盛漁期までに復旧を目指す
11	12月10日	12月9日	気仙沼ほてい		気仙沼市	三陸新報	一部レトルト商品の販売を開始。建築規制により復旧が難しい生産ラインを他工場に移設し、11月から製造開始(フカヒレスープ)
11	12月5日	12月9日	村田漁業	松岩工場	気仙沼市	三陸新報	加工業務を再開。併設する冷蔵施設も11月に復旧
11	12月10日	12月11日	気仙沼さかなの駅		気仙沼市	毎日地方版・三陸新報(11/23も)	気仙沼水産物流通センターに入居していた9事業者がオープン
11	12月19日	12月15日	気仙沼魚市場		気仙沼市	三陸新報(12/20も)	嵩上げ工事(北側300m)に着手。来年5月まで
11		12月17日	気仙沼港		気仙沼市	三陸新報	南気仙沼地区で水産加工団地構想(官民、商社連携)
11		12月20日	気仙沼港		気仙沼市	三陸新報	仮設工場団地着工

表-45 気仙沼市における主要企業の被害・復旧状況 (5) 繊維工業

分類番号	出来事の日付	掲載日付	企業名等	事業所名等	所在市町村	掲載紙	内容
14	4月4日	4月10日	オイカワデニム		気仙沼市	三陸新報	工場再開

表-46 仙台塩釜税関支署気仙沼出張所管内における輸出品の品目別各月貿易額 (貿易統計による, 千円)

	Year	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
冷凍魚	2010	59,233	42,768	77,878	51,140	50,905	0	19,178	11,197	734	1,435	60,768	76,984	452,220
漁船	2010	0	0	0	0	0	55,000	0	0	0	0	0	0	55,000
分類不明	2010	3,030	0	0	0	0	0	6,819	0	1,334	0	11,305	2,073	24,561
その他の船舶	2010	0	0	0	0	0	8,100	15,000	0	0	0	0	0	23,100
海草・藻類	2010	0	0	0	2,288	6,520	0	6,003	0	0	0	0	0	14,811
客船・貨物船等	2010	0	0	0	0	0	0	7,500	2,500	0	0	0	0	10,000
魚粉・魚の燻製等	2010	0	0	0	0	3,062	0	2,061	0	0	1,246	0	0	6,369
フィレ・魚肉	2010	0	0	0	0	0	0	822	0	0	867	0	0	1,689
冷凍魚	2011	2,099	31,550	9,246	0	0	17,567	0	5,808	0	8,047	0	14,689	89,006
漁船	2011	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
分類不明	2011	4,064	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,064
その他の船舶	2011	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海草・藻類	2011	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
客船・貨物船等	2011	12,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16,000	0	28,000
魚粉・魚の燻製等	2011	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
フィレ・魚肉	2011	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

表-47 仙台塩釜税関支署気仙沼出張所管内における輸入品の品目別各月貿易額 (貿易統計による, 千円)

	Year	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
冷凍魚	2010	42,784	40,152	45,337	23,102	66,577	26,689	23,386	21,765	82,235	105,444	156,848	48,186	682,505
海草・藻類	2010	0	0	16,165	23,285	27,843	0	0	0	0	0	0	0	67,293
フィレ・魚肉	2010	21,325	0	0	0	0	0	0	0	0	9,756	0	0	31,081
水生無脊椎動物等 (冷凍イカ)	2010	0	0	0	0	6,231	5,677	0	0	0	0	0	0	11,908
調整済みの魚	2010	0	0	0	0	0	0	0	0	10,543	0	0	0	10,543
魚粉・魚の燻製等	2010	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,038	0	0	3,038
冷凍魚	2011	92,972	32,795	21,408	0	0	0	0	0	0	0	31,159	55,090	233,424
海草・藻類	2011	0	1,370	8,253	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,623
フィレ・魚肉	2011	0	2,647	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,647
水生無脊椎動物等 (冷凍イカ)	2011	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
調整済みの魚	2011	0	6,117	0	0	0	0	0	0	0	0	4,521	0	10,638
魚粉・魚の燻製等	2011	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

一方で、魚市場の背後に立地する加工工場や冷凍・冷蔵・製氷施設等については、被害が甚大な地区で建築制限がかけられたことも影響し、復旧が比較的遅れている。たとえば気仙沼市内に複数の工場をもつ阿部長商店は、ほとんどの工場が当初の建築制限区域内にあったため、前節で触れたように、大船渡市の工場の復旧を優先した。その後9月に一部区域の建築制限が解除されたことにより、解除地域の工場を優先して復旧している。

また、フカヒレ加工の石渡商店も、建築制限区域内の工場の早期復旧を見送り、現在仮工場を置いている内陸の社有地に新工場を建設することを決めた(2012年7月完成予定)。ヤヨイ食品(伊藤忠商事系)は、被災した気仙沼工場の再開めどが立たないため、ニチレイへのOEM生産で急場をしのぎ、7月に福岡県大牟田市の九州工場に、気仙沼工場の1/3の規模の九州第2工場を併設し生産を再開した。一方、気仙沼市内では、内陸の高台に新工場を設置し、11月から生産を開始した。海沿いの既存工場(写真-9)の扱いは未定とのことである。

また、製氷業の岡本製氷は6月上旬、カネカシーフーズ本社工場は7月上旬に一部生産を再開し、冷蔵庫(冷水)や冷凍工場(ヨコレイ)も9~10月頃から順次再開されている。



写真-9 被災当時のままの気仙沼市鹿折地区の食品工場 (2011.7.17筆者撮影)

ニチレイグループのまるいち加工気仙沼工場は、津波被害が甚大だったため6月末で閉鎖された。サメの軟骨からコンドロイチン硫酸の中間原料を生産する、生化学工業の子会社である三陸加工も、津波で大きな被害を受け再開の目途が立たず、11月に事業環境が整うまで休業すると発表された。

(5) 繊維工業（表-45）

気仙沼市本吉町のオйкаワデニムは、浸水被害を受けなかったこともあり、4月上旬には再開した。

4.7.3 貿易統計による各産業の復旧の現況

表-46および表-47に、図-27に示した仙台塩釜税関支署

気仙沼出張所管内における輸出入全品目について、2010年および2011年における毎月の貿易額を示す。

表より、輸出については、冷凍魚および客船・はしけ等（実際は冷蔵船・冷凍船）以外は、震災後の輸出実績はゼロで、冷凍魚（特に秋～冬のさんま）についても対前年でみれば大きく減らしていることがわかる。また、輸入についても冷凍魚と調整済みの魚以外の震災後の実績はゼロで、両者についても初めて輸入されたのが11月であり、水産加工業の復旧の遅れが反映されているものと推察される。

4.8 石巻市（石巻港）

4.8.1 震災前の概況

被災前の石巻市における、工業統計（2009年）による製

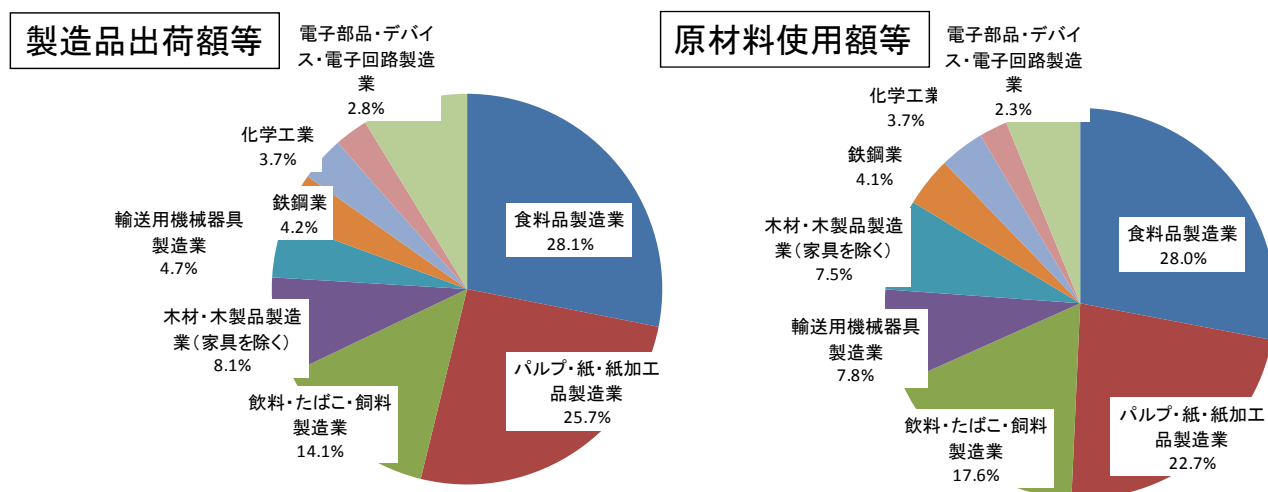


図-30 石巻市における製造品出荷額等・原材料使用額等の産業別内訳（工業統計，2009年）

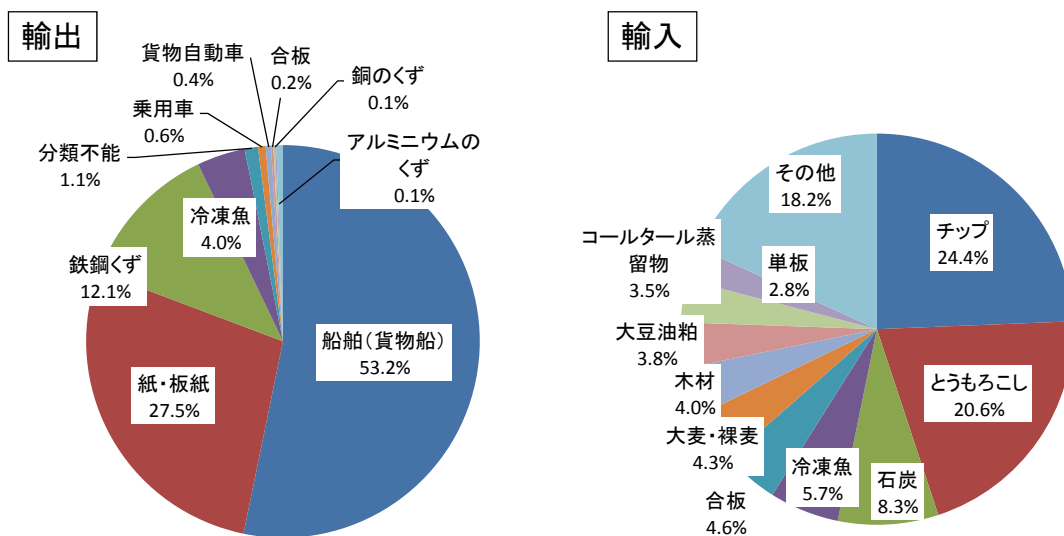


図-31 仙台塩釜税関支署石巻出張所管内における輸出入額の品目別内訳（貿易統計，2010年）

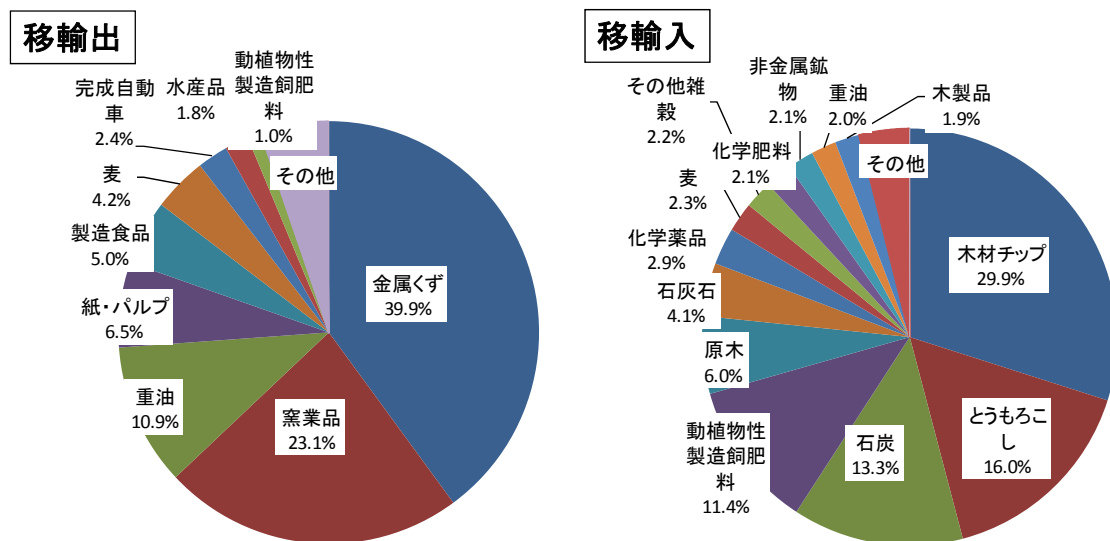


図-32 石巻港における港湾取扱量の品目別内訳 (港湾統計, 2009年)



図-33 石巻市港湾地域周辺に立地する主要企業・産業と浸水範囲 (図中斜線部)

表-48 石巻市における主要企業の被害・復旧状況 (1) 製紙・パルプ業／印刷業

分類番号	出来事の日付	掲載日付	企業名等	事業所名等	所在市町村	掲載紙	内容
1	3月11日	3月12日	日本製紙	石巻工場	石巻市	日経産業新聞	操業停止
1	3月26日	5月24日	日本製紙	石巻工場	石巻市	河北新報・日刊工業新聞(10/6)	社長が再開を明言
1		3月28日	日本製紙	石巻工場	石巻市	日本海事新聞	生産停止が長引けばチップ船の転配が必要
1		5月24日	日本製紙	石巻工場	石巻市	河北新報(5/25も)・日経地方(東北、5/28)	9月末に一部操業再開の方針。流れ込んだコンテナ類の撤去が5月上旬に終了。6月からボイラー類の修復作業を始める予定。年内に主力製品の生産体制の復旧完了を目指す
1		6月3日	日本製紙	石巻工場	石巻市	石巻日日新聞	9月中旬生産再開目標。年内に震災前8割の水準、1年後には全面復旧予定
1		8月4日	日本製紙	石巻工場・岩沼工場	石巻市・岩沼市	河北新報	生産縮小計画(需要の減少によるもの、全国5工場で実施)
1	8月10日	8月10日	日本製紙	石巻工場	石巻市	石巻日日新聞・河北新報(8/11)	ボイラー再稼働
1		8月17日	日本製紙	石巻工場	石巻市	日経産業新聞	グループ全体で洋紙生産能力を15%削減するリストラ策を発表。石巻工場は3台を再稼働せず、永久停止
1	8月22日	8月23日	日本製紙	石巻工場	石巻市	日経産業新聞	自家発電再開、木質瓦礫受け入れ。9月に中下級紙、11月に塗工紙、12年度上期に情報用紙生産開始予定
1	9月10日	9月10日	日本製紙	石巻工場	石巻市	石巻日日新聞・河北新報(9/11)	発電用燃料石炭船が石巻港に入港
1	9月16日	9月16日	日本製紙	石巻工場	石巻市	石巻日日新聞・日本経済新聞(9/11)・河北新報(9/13、9/17)・日刊工業新聞(9/19)・日経産業新聞(9/20)・カーゴニュース(10/4)	抄紙機8台のうち最初の1台が稼働。仙台駅から貨物列車により出荷も再開(工場から仙台貨物ターミナル駅まではトラックによる代行輸送、12ftコンテナ3個積みトラックも利用)。3台を今年度中に稼働、2台を来年度前半、残る2台は再稼働せず運転停止。塗工機1台も停止
1		11月10日	JR貨物	石巻港～仙台間	石巻市～仙台市	カーゴニュース	日本製紙石巻工場の鉄道輸送による製品輸送は、工場から仙台貨物ターミナル駅までの間の復旧の目的が立たず、トラックによる代行輸送が続いている
1	11月15日	11月15日	日本製紙	石巻工場	石巻市	石巻日日新聞・日経地方(東北、11/17)	抄紙機の2台目と塗工紙製造設備が復旧。年産125,000トンから237,000トンに(計画の3割の生産能力。完全復旧は2012年上半期)。11/12から試運転開始
1	11月27日	11月28日	日本製紙	石巻工場	石巻市	毎日地方版・河北新報・石巻日日新聞	石巻港に5万トン級の石炭船(日本製紙向け)が震災後初入港
1	11月30日	12月1日	日本製紙	石巻工場	石巻市	日経産業新聞・日刊工業新聞・日本海事新聞・石巻日日新聞(11/30)	木材チップ船が初入港。パルプ製造設備を12月中旬に再稼働予定。石巻港は2012年度内に完全復旧の予定。2台目の抄紙機も11月に再開済み
1		12月22日	日本製紙	石巻工場	石巻市	日経産業新聞	洋紙原料の製造ラインが再稼働
1		12月22日	JR貨物	石巻港～仙台間	石巻市～仙台市	カーゴニュース	2012年秋再開を決定、瓦礫輸送も視野

表-49 石巻市における主要企業の被害・復旧状況 (2) 製材業

分類番号	出来事の日付	掲載日付	企業名等	事業所名等	所在市町村	掲載紙	内容
2		3月15日	天龍木材	石巻支店	石巻市	日経地方(静岡)	津波被害
2		4月6日	石巻合板工業	本社工場	石巻市	岩手日報	再開のめど立たず
2		4月14日	セイホク	石巻工場	石巻市	日本経済新聞	6～7月復旧予定
2		4月14日	西北プライウッド		石巻市	日本経済新聞	6～7月復旧予定
2		4月14日	石巻合板工業	本社工場	石巻市	日本経済新聞	今秋復旧予定
2		4月28日	石巻合板工業	本社工場	石巻市	石巻日日新聞	合板1800トン積載した貨物船が入港。震災後初の石巻港への貨物船入港
2		5月25日	山大	本社工場	石巻市	日経地方(東北)	被災のため株主総会を8/30に延期
2		6月10日	石巻合板工業		石巻市	日本経済新聞	7月にも生産再開したい
2		6月24日	セイホク	石巻工場	石巻市	河北新報・日経産業新聞(6/28)	7月上旬に第1、3工場再開予定。8月で震災前の1/4の水準。年内に震災前の水準に。8工場被災、被害総額183億円
2	6月23日	6月24日	セイホク物流	環境テクノセンター	石巻市	河北新報(7/16も)・石巻日日新聞	木質チップ製造拠点。本格稼働、木質がレキ月1万トン受け入れ可能
2		6月28日	石巻合板工業	本社工場	石巻市	日経産業新聞	9月からの製品出荷を目指し、8月後半から生産再開
2	7月下旬	7月3日	セイホク	石巻工場	石巻市	日本経済新聞	出荷再開見込み。7月は15万枚、8月40万枚、10月80万枚、年内に震災前と同じ170万枚へ
2		7月6日	セイホク	石巻工場	石巻市	石巻日日新聞・日経地方(東北)	第3工場稼働再開、22日から出荷再開予定
2	6月末	7月26日	山大	本社工場	石巻市	日経地方(東北)・日経産業新聞(7/27)	操業再開、16億円の特別損失。人工乾燥機は8基のうち6基を廃棄したが新たに9基を設置。年末にはさらに3基を追加する予定。復興需要を見込み来年3月までに生産量を従前から倍増の予定
2		7月26日	セイホク	石巻工場	石巻市	河北新報・石巻日日新聞	初の製品出荷(第3工場7/6、第1・2工場7/19製造ライン再開)、当面の生産能力は震災前の約20%。年内には震災前の水準に
2		8月13日	天龍木材	石巻支店	石巻市	日経地方(静岡)	営業所は4月に仮事務所でも再開、製材工場は再開後の事業内容を検討中
2		8月26日	石巻合板工業	本社工場	石巻市	河北新報	一部生産再開(約1/3)、9月末50%、11月末100%目標
2		9月22日	山大	本社工場	石巻市	日本経済新聞	6月に再開、10月にはフル稼働の予定
2		11月15日	天龍木材	石巻支店	石巻市	日経地方(静岡)	製材工場を来年4月に再開
2		11月21日	山大	本社工場	石巻市	石巻日日新聞	6月末に一部工場で試運転開始、9月下旬から全7工場の稼働が再開

表-50 石巻市における主要企業の被害・復旧状況 (3) 製鉄・鉄鋼業

分類番号	出来事の日付	掲載日付	企業名等	事業所名等	所在市町村	掲載紙	内容
3		4月11日	伊藤製鉄所	石巻工場	石巻市	日刊工業新聞・河北新報(4/7)	休止中
3		9月15日	伊藤製鉄所	石巻工場	石巻市	日刊工業新聞	年内にスクラップ調達を再開する意向
3		11月8日	伊藤製鉄所	石巻工場	石巻市	日刊工業新聞	10月に圧延業務を再開、12月に製鋼業務も始める予定

表-51 石巻市における主要企業の被害・復旧状況 (4) 造船業

分類番号	出来事があった日付	掲載日付	企業名等	事業所名等	所在市町村	掲載紙	内容
5		3月18日	ヤマニシ		石巻市	日本海事新聞	再開のめど立たず
5		3月18日	鈴木造船所		石巻市	日本海事新聞	全壊
5		3月31日	鈴木造船所		石巻市	日刊工業新聞	操業停止中
5		3月31日	ヤマニシ		石巻市	日本海事新聞	仮事務所を設置
5		4月12日	ヤマニシ	本社工場	石巻市	日本海事新聞	年度内には操業を再開したい
5		4月16日	ヤマニシ	本社工場	石巻市	石巻日日新聞	1年以内に完全復旧目標
5		5月30日	ヤマニシ	石巻港専用岸壁	石巻市	河北新報	工費10億円(400m)、国に支援求める要望書
5		6月4日	佐藤造船所		石巻市	日本経済新聞	被災した造船所内で被災漁船の応急修繕中。造船所は7月に内陸部へ移転
5		6月10日	ヤマニシ	本社工場	石巻市	日経地方版(東北)	一部業務(船舶解体請負)を再開
5		7月22日	ヤマニシ		石巻市	日経地方版(東北)・日経産業新聞(7/25)	会社更生手続き中のカナサシ重工(静岡市)の施設を借りて来春までに2隻建造
5		7月28日	ヤマニシ		石巻市	河北新報	8月中旬に船舶修繕業務の一部再開を目指す。8月中旬に瓦礫撤去めど、造船再開の見通しは立たず
5	8月8日	8月9日	ヤマニシ	本社工場	石巻市	石巻日日新聞・河北新報	修繕船業務を一部再開、年明け完全復旧を目指す
5	12月2日	12月3日	ヤマニシ		石巻市	毎日地方版・石巻日日新聞・日刊工業新聞(12/5)・日本海事新聞(12/5)・河北新報(12/8)	日本財団からクレーン車・トレーラ・溶接機材などの寄贈を受ける

表-52 石巻市における主要企業の被害・復旧状況 (5) 金属製品製造/生産・輸送用機器製造業 (造船を除く)

分類番号	出来事があった日付	掲載日付	企業名等	事業所名等	所在市町村	掲載紙	内容
6		3月15日	尼崎製罐	石巻工場	石巻市	日経地方版(近畿B)	被災
6		12月20日	阿部製缶鉄工		石巻市	日刊工業新聞	7月に仮工場で生産再開、来年2月頃本社工場での操業再開を目指す

表-53 石巻市における主要企業の被害・復旧状況 (6) 石油精製業・油槽所等/ガス

分類番号	出来事があった日付	掲載日付	企業名等	事業所名等	所在市町村	掲載紙	内容
7		10月27日	カメイ	門脇油槽所	石巻市	日経地方版(東北)	11月中に再稼働

表-54 石巻市における主要企業の被害・復旧状況 (7) 電力 (発電所)

分類番号	出来事があった日付	掲載日付	企業名等	事業所名等	所在市町村	掲載紙	内容
9		8月20日	セイホク	木質バイオマス発電所	石巻市	日本経済新聞・日経産業新聞(8/25)	10月再稼働。木材瓦礫の受け入れ

表-55 石巻市における主要企業の被害・復旧状況 (8) 飼料製造業・サイロ/畜産業

分類番号	出来事があった日付	掲載日付	企業名等	事業所名等	所在市町村	掲載紙	内容
10		3月15日	伊藤忠飼料	石巻工場	石巻市	日本農業新聞	操業停止。稼働再開時期を特定できる状況にない
10		3月15日	北日本くみあい飼料	石巻工場	石巻市	日本農業新聞	復旧のめど立たず
10		4月7日	北日本くみあい飼料	石巻工場	石巻市	河北新報	再開のめど立たず。需要については全国の農協系飼料会社からの供給により5月末めどにカバー
10		5月11日	北日本くみあい飼料	石巻工場	石巻市	日本農業新聞	5月中旬に部分復旧を目指す。4月末時点で北日本くみあい飼料全工場合計で従前の8割、5月末までに100%を目指す。北海道と九州からの船による飼料の応援輸送は4月下旬で終了
10	5月23日	5月22日	北日本くみあい飼料	石巻工場	石巻市	日本農業新聞	一部再開。ただし指定配合飼料などには対応できず
10	7月11日	7月12日	石巻埠頭サイロ・北日本くみあい飼料		石巻市	日本農業新聞・河北新報	震災後初の大型外航船が入港。6月末には震災前の水準に。これまでは内航船を利用していた
10		7月22日	オールインワン	東日本工場	石巻市	日経地方版(四国)	全壊した工場の再開のめどが立たず。石巻飼料に資本参加し専用設備を2ライン工場内に設けて生産へ。一部は再開し、9月末にフル稼働
10	12月7日	12月8日	石巻埠頭サイロ		石巻市	石巻日日新聞	新サイロ4基完成、来年1月から本格稼働。(当初5月完成予定。8月から工事再開)

表-56 石巻市における主要企業の被害・復旧状況 (9) 食品・飲料製造業／水産関連 (魚市場・倉庫等)

分類番号	出来事の日付	掲載日付	企業名等	事業所名等	所在市町村	掲載紙	内容
11	3月11日	3月12日	マルハニチロ食品	石巻工場	石巻市	日経産業新聞	1階冠水、設備被害
11		3月21日	マルハニチロ食品	石巻工場	石巻市	日経MJ	復旧にはかなりの時間がかかる見通し
11		4月1日	内源ジャパン		石巻市	河北新報	水産加工業、復旧のめど立たず
11		4月1日	木の屋石巻水産		石巻市	河北新報	瓦礫除去を始める
11		4月13日	白謙蒲鉾店		石巻市	日経地方(東北)	4月中旬の生産再開目標
11		4月14日	山徳平塚水産		石巻市	毎日新聞	4工場が全滅、復旧への道見えず
11		4月14日	ミズノシーフーズ		石巻市	毎日新聞	静岡で空き工場を探し始める
11		4月18日	蒲鉾本舗高政		石巻市	石巻日日新聞	県内取扱店舗での販売を再開
11		4月18日	白謙蒲鉾店		石巻市	石巻日日新聞	販売再開、本店工場は再稼働済み、門脇工場は7月の稼働を目指す
11	4月29日	4月30日	丸平かつおぶし		石巻市	石巻日日新聞	製造再開
11		5月4日	島金商店		石巻市	河北新報	石巻焼きそば製造、被災した製麺工場が制限地域内、近所のプレハブを借りて製麺を再開する方針
11	4月11日	5月27日	石巻水産復興会議		石巻市	河北新報	水産加工団地で冷凍庫に入っていた魚介類の廃棄作業開始、沖合100kmの洋上に投棄
11		5月28日	マルハニチロ食品	石巻工場	石巻市	河北新報	8月上旬に5工場のうち2工場を再開予定
11		5月30日	石巻魚市場		石巻市	日本経済新聞	当面の目標は6月中の仮営業の開始
11		6月10日	白謙蒲鉾店		石巻市	日経産業新聞・日経地方(東北、6/8)	本店工場は既に再開(3品目のみ)、主力工場の一部ラインを月内に再開
11		6月17日	マルハニチロ食品	石巻工場	石巻市	河北新報・日本経済新聞(6/22)	生産規模を1/4に縮小して8月下旬に再開(5工場のうち2工場のみ)
11	6月18日	6月17日	島金商店		石巻市	石巻日日新聞	仮設工場で製麺再開
11	6月11日	6月25日	高重商店		石巻市	石巻日日新聞	蒲鉾製造販売、生産ライン稼働
11	6月28日	6月29日	石巻水産復興会議		石巻市	河北新報・石巻日日新聞	水産復興会議開催、漁港区330m応急復旧8月中旬めど、7/10頃冷蔵コンテナ搬入、魚市場の再開時期は決まらず
11	7月12日	7月12日	石巻魚市場		石巻市	石巻日日新聞・日本経済新聞・毎日新聞(7/9も)・日経地方(東北、7/5)・河北新報(7/6、7/9、7/13)	水揚げ再開、7/8に貯水用の冷凍コンテナ9台が到着予定。ただし、入港可能なのは「西港」とよばれる水深の浅い部分だけで、100トン以下の船のみ。本港の嵩上げ工事が終わるのは8月中の見通し、本格的な復旧は9月頃の予定
11		7月16日	大洋エーアンドエフ	石巻食品工場	石巻市	日本経済新聞	マルハニチロ系列、調味料製造、9月末で閉鎖、津波被害で再建が難しい状況
11		7月27日	木の屋石巻水産		石巻市	日経地方(東北)	八戸市の工場でOEM生産、9月にも開始
11		7月27日	山徳平塚水産		石巻市	日経地方(東北)	八戸市の工場など4社にてOEM生産、9月にも開始
11		8月4日	マルハニチロ食品	石巻工場	石巻市	日経産業新聞	他工場で主力商品の生産再開
11	8月11日	8月11日	石巻魚市場		石巻市	石巻日日新聞・河北新報(8/12)	冷凍カツオ初水揚げ、巻き網船初入港、サンマ船の出港も
11		8月23日	内源ジャパン		石巻市	河北新報	一部再開、9/1本格稼働、水産加工団地の主要工場の操業再開は初
11		8月23日	石巻魚市場・女川魚市場		石巻市・女川町	日経地方(東北)・毎日地方版・日本海軍新聞(8/25)	三菱商事・日本郵船など約20社の協賛企業で作る東北の漁業再開を支援する基金「希望の烽火プロジェクト」が冷凍・凍結コンテナを寄贈(引き渡し式)
11	9月1日	9月1日	山田水産	石巻事業所	石巻市	石巻日日新聞・河北新報(9/2)・日刊工業新聞(10/6)	3ライン中2ラインの操業再開、冷凍能力は被災前の水準に、震災8日後に復旧を決断
11		9月2日	石巻魚市場		石巻市	毎日新聞	冷凍・冷蔵能力は震災前の7%程度しか復旧していない
11		9月19日	築地銀だこ		石巻市	石巻日日新聞	年内に本社移転、加工工場も建設
11	9月7日	9月23日	石巻魚市場		石巻市	日本経済新聞	底引き網漁船初入港
11		9月27日	マルハニチロ食品	石巻工場	石巻市	日本経済新聞	8月に生産再開、10月から品目増加、再開後従業員140人(震災前400人)、売り上げの7割を九州に移す
11		9月29日	石巻魚市場		石巻市	河北新報	震災後初のサバ水揚げ、巻き網漁船がかさ上げ工事が終わったばかりの本港岸壁に接岸、震災後1隻で100トン以上を水揚げするの初め
11	10月1日	10月2日	高橋徳治郎商店		石巻市	毎日地方版	水産加工、製造再開、3工場7ラインのうち1ラインが復旧、2012年秋までに東松島市内にメイン工場を建設予定
11		10月28日	石巻魚市場		石巻市	河北新報	9月の水揚げ量前年同月比60%減
11		10月31日	石巻漁港		石巻市	石巻日日新聞	石巻産カキ初出荷
11	11月1日	11月2日	石巻漁港		石巻市	河北新報・日本経済新聞・毎日地方版・石巻日日新聞(11/1)	仮設の荷捌き所完成、約150mの岸壁が使用可能に、11/20までにはさらに90m延長予定、西港にも荷捌き所を2012年1月までに新設
11	12月5日	12月6日	築地銀だこ		石巻市	日本経済新聞・河北新報(12/8)	本社機能を移転、加工工場の建設も準備中

表-57 石巻市における主要企業の被害・復旧状況 (10) 電気電子・情報通信機器製造業

分類番号	出来事の日付	掲載日付	企業名等	事業所名等	所在市町村	掲載紙	内容
12	3月24日	4月11日	堀尾製作所(アンテナ・音響関連部品)		石巻市	河北新報・毎日新聞(4/14)・岩手日報(5/30)	カーオーディオ向け光ピックアップ部品で世界シェア3割、生産再開、雄勝無線を支援
12		3月25日	旭化成パワーデバイス	石巻工場	石巻市	日刊CARGO	再開のめど立たず
12	4月5日	4月2日	旭化成パワーデバイス	石巻工場	石巻市	河北新報	操業一部再開予定
12	4月5日	4月6日	旭化成パワーデバイス	石巻工場	石巻市	日経産業新聞	操業を一部再開
12	4月8日	4月9日	旭化成パワーデバイス	石巻工場	石巻市	河北新報	余震のため操業見合わせ、再開時期見通せず
12		5月12日	旭化成パワーデバイス	石巻工場	石巻市	日経産業新聞	通常稼働

表-58 石巻市における主要企業の被害・復旧状況 (11) 化学工業

分類番号	出来事があった日付	掲載日付	企業名等	事業所名等	所在市町村	掲載紙	内容
13		3月14日	東北東ソー化学	石巻工場	石巻市	日刊工業新聞	復旧のめど立たず
13		3月14日	東海カーボン	石巻工場	石巻市	日刊工業新聞	復旧のめど立たず
13		5月10日	東海カーボン	石巻工場	石巻市	日経産業新聞	年内に再稼働・完全復旧, 60億円前後
13		5月12日	東北東ソー化学	石巻工場	石巻市	毎日新聞	操業不能
13		9月5日	東海カーボン	石巻工場	石巻市	日経産業新聞	年末に一部再稼働, 来年3月に全面復旧予定, 費用60億円
13		10月26日	東海カーボン	石巻工場	石巻市	日本経済新聞	フル操業に戻るのは来年4月以降
13		10月29日	東北東ソー化学	石巻工場	石巻市	河北新報	再開を断念

表-59 石巻市における主要企業の被害・復旧状況 (12) 繊維工業

分類番号	出来事があった日付	掲載日付	企業名等	事業所名等	所在市町村	掲載紙	内容
14		3月21日	サンヨーエクセル	宮城工場	石巻市	日経MJ	重大な被害
14	4月1日	4月11日	モビーディック	本社工場	石巻市	日刊工業新聞	ウェットスーツ最大手(国内シェア2割), 操業再開
14		9月9日	モビーディック	本社工場	石巻市	日経産業新聞	本社工場の被害は軽く, 4/11に操業再開. ただし協力会社のうち2社が水没, 4月中の操業率は生産能力の50%, 5月には震災前の実績を上回る. 被災した協力工場の復旧めどは立たず

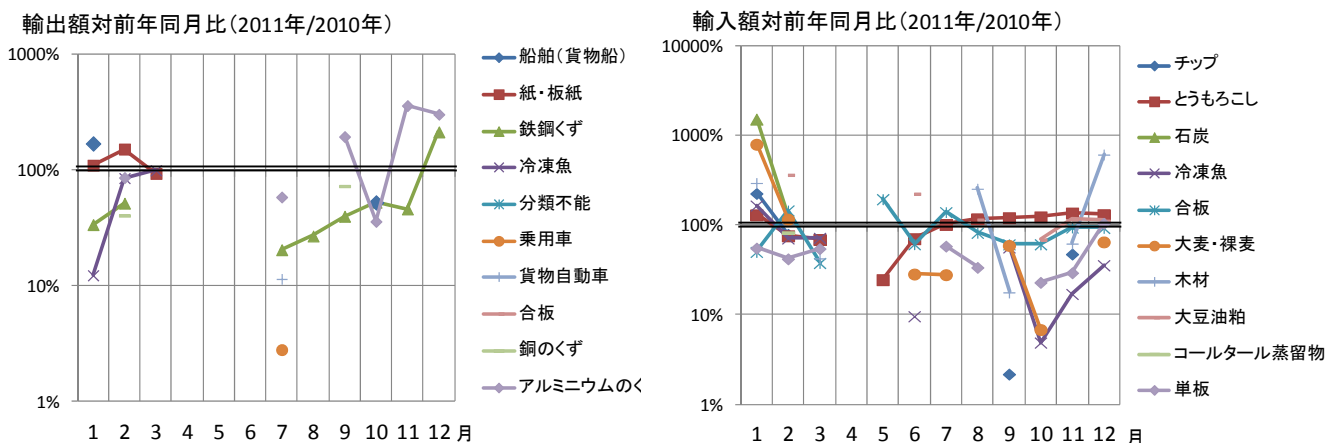


図-34 仙台塩釜税関支署石巻出張所管内における輸出入額上位品目の震災前後の変化 (貿易統計による)

造品出荷額等および原材料使用額等の産業別内訳を、図-30に示す。図より、食品品製造業、パルプ・紙・紙加工品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業、木材・木製品製造業、輸送用機械器具製造業、鉄鋼業、化学工業、電子部品・デバイス・電子回路製造業などが上位を占めている。パルプ・紙・紙加工品製造業の主要企業としては日本製紙石巻工場、飲料・たばこ・飼料製造業としては石巻埠頭サイロや北日本くみあい飼料をはじめとする飼料コンビナート、木材・木製品製造業としてはセイホク・石巻合板工業・山大等、輸送用機械器具製造業としてはヤマニシ（造船）、鉄鋼業としては伊藤製鉄所、化学工業としては東海カーボン（カーボンブラック）や東北東ソー化学（肥料）、電子部品・デバイス・電子回路製造業としては旭化成パワーデバイス（ダイオード）などがあげられる。

図-31に、貿易統計（2010年）より得られる、仙台塩釜

税関支署石巻出張所管内の主要輸出入品目の内訳を示す。図より、輸出については、船舶（貨物船）、紙・板紙、鉄鋼くず、冷凍魚などが上位を占める。また、輸入については、チップ、とうもろこし、石炭、冷凍魚、合板、大麦・裸麦、木材、大豆油粕の順となっている。このうち、チップや石炭については主に製紙工場に搬入され、とうもろこし・大麦・大豆油粕等は飼料コンビナートへ、合板・木材・単板等は製材工場へ主に搬入されるものと思われる。

図-32は、港湾統計（2009年）による石巻港の取扱貨物量の品目別内訳である。図-30、図-31に示した工業統計や貿易統計の結果と異なるのは、移輸出で窯業品や重油が一定の割合を占めることである。

4.8.2 震災による各産業の被害・復旧状況

前項で把握した主要企業を中心に、石巻港周辺の主要立

地企業を図-33に示す。

(1) 製紙・パルプ業／印刷業 (表-48)

日本製紙石巻工場は、津波の直撃を受け建屋の1階が水没するなど、大きく被災した(写真-10)。5月下旬に、9月末に一部生産を再開することを発表し、9月16日に1台目の抄紙機が稼働した。また、再稼働に合わせ、自家発電の燃料用の石炭船も9月上旬に入港し、貨物列車の運行も再開した(ただし、石巻港～仙台貨物ターミナル間は復旧していないことから、この区間はトラックによる代行輸送が行われている)。しかしながら、製紙業界は震災前から供給能力が過剰気味であったことから、他工場も含めた生産縮小・再編計画のなかで、石巻工場でも抄紙機は全8台中2台、塗工機は全3台中1台の再稼働を見合わせる事が8月に発表された。2011年末現在で、抄紙機2台・塗工機1台が再稼働済みである。また、12月中旬にはパルプの製造も再開し、パルプから紙まで一貫生産できる体制が整った。これに合わせ、11月末にチップ船が石巻港に震災後初めて入港した。さらに12月には、JR貨物の石巻港～仙台貨物ターミナル間の復旧が2012年秋を目途に進められることが発表された。



写真-10 被災した日本製紙石巻工場。工場の1階部分の壁が破壊されている。また、写真手前のJR貨物石巻港駅には鉄道コンテナや中身のロール紙が散乱している。

(2011.4.26筆者撮影)

(2) 製材業 (表-49)

セイホク(および西北プライウッド・セイホク物流などの関連会社)、石巻合板工業、山大など石巻港に立地する製材業者も大きな津波の被害を受けた。それでも、震災後の合板の復興需要を見込み、早い工場では6月末～7月上旬頃には生産を再開し、10～12月頃には震災前の水準、さら

に企業によっては生産能力をさらに引き上げるべく投資を行っているところもある。また、工場の再開以前にも、4月末には石巻合板工業が石巻港を利用した海上からの合板の搬入を再開するなど(陸送ではそれ以前から再開済み)、他業種に比べると復旧の動きは早かったと言える。

また、天龍木材の製材工場は2012年4月に再開の予定である。

(3) 製鉄・鉄鋼業 (表-50)

異形棒鋼(鉄筋)を製造する伊藤製鉄所も甚大な津波被害を受けたものの、圧延工程は10月8日、製鋼工程は12月23日に復旧し、震災前と同じ水準の生産体制に復帰した¹⁴⁾。

(4) 造船業 (表-51)

ヤマニシは、船舶解体の請負は6月上旬に再開し、また8月上旬には船舶修繕業務を一部再開した。年明けには完全復旧を目指すとしている。復旧までの間、静岡県会社更生手続き中の造船業者のドックを借り受けて、受注済みの船舶の建造を行っている。

(5) 金属製品製造／生産・輸送用機器製造業(造船を除く、表-52)

生産設備製造・金属加工の阿部製缶鉄工は、本社工場・第2工場とも甚大な津波被害を受けたため、浸水が1～2mと比較的浅かった倉庫を整備して仮工場とし、7月に生産を再開した。

(6) 石油精製業・油槽所等／ガス (表-53)

カメイの石巻油槽所は11月に再稼働した。

(7) 電力(発電所) (表-54)

セイホクの木質バイオマス発電所では、9月頃から木質瓦礫の受け入れを再開している。

(8) 飼料製造業・サイロ／畜産業 (表-55)

石巻港には、石巻埠頭サイロおよび、6つの配合飼料工場(北日本くみあい飼料、伊藤忠飼料、石巻飼料、オールインワン、清水港飼料、協同飼料)が立地している。このうち、最初に復旧したのは北日本くみあい飼料で¹⁵⁾、5月下旬に一部再開し、6月末には震災前の水準に復旧した。また、石巻埠頭サイロの復旧もあわせて進められ、7月中旬に震災後初の大型外航船が入港した。一方で、オールインワンの東日本工場は、被災した工場の復旧を諦め、隣接の石巻飼料内に専用ラインを設けることを決定し、7月下旬に一部再開した。石巻飼料も同じタイミングで復旧して

いる¹⁶⁾。また、協同飼料石巻工場は、5月下旬に一部製造を開始している¹⁷⁾。伊藤忠飼料石巻工場は、鶏豚用配合飼料製造ラインについては復旧せずに八戸工場や周辺他工場への生産移管・委託を行う一方で、牛用代用乳については2012年2月末をめどに復旧することを決めた¹⁸⁾。

(9) 食品・飲料製造業／水産関連 (表-56)

石巻魚市場は、仮設上屋を建設し水深の浅い岸壁で7月12日に再開した。その後、11月初旬には仮設の荷捌き所がオープンするなど、徐々に復旧が進んでいるものの、冷凍・冷蔵施設や水産加工業の復旧が遅れており、気仙沼や塩釜など県内他港に比べると水揚げ量の回復は比較的遅い。

背後の水産加工団地に立地する加工工場については、8月下旬頃から操業を再開する工場がみられるようになった。また、一部工場は、工場が復旧するまでの間、八戸市などの加工業者に対しOEM生産の委託を行っている。また、蒲鉾の製造業者は、4月頃から一部の製品の製造を再開している。

一方で、マルハニチロ食品は、被災した5工場のうち2工場のみを復旧させて残りは閉鎖することを決め、またマルハニチロ系列の大洋エアンドエフも撤退を決めるなど、津波被災をきっかけとした縮小・撤退の動きも一部にみられる。逆に、築地銀だこは、1000日間の限定ながら本社を石巻市に移転し、加工工場の建設も検討することを12月に表明した。

(10) 電気電子・情報通信機器製造業 (表-57)

旭化成パワーデバイスは、津波の浸水被害は受けなかったため、4月初旬に操業を再開した。その後の余震で一度停止したものの、まもなく再開している。

(11) 化学工業 (表-58)

タイヤ補強材などとして利用されるカーボンブラックを生産する東海カーボンは、被災した石巻工場の現地での再建を決定し、2011年末に操業一部再開、2012年4月頃の完全復旧を目指している。一方、肥料製造の東北東ソー化学石巻工場は、被害甚大で操業不能となり、国内の肥料需要拡大も今後見込めないことから、再開を断念した。

(12) 繊維工業 (表-59)

ウエットスーツ国内最大手のモビーディックは、本社工場の被害は軽く、4月初旬に操業再開し、5月には震災前の実績を上回った。ただし協力会社のうち2社が水没し、復旧のめどが立っていない。

4.8.3 貿易統計による各産業の復旧の現況

図-34に、図-31に示した仙台塩釜税関支署石巻出張所管内における輸出入額上位10品目について、震災前後の変化(2011年各月の対前年同月比)を示す。

図より、輸出については、震災後の回復が大きく遅れており、最初の輸出は7月になってからであること、また、鉄鋼・銅・アルミニウムくずの他は、自動車(乗用車・貨物車)および船舶(貨物船)で一部輸出が見られるのみで、紙・板紙、冷凍魚、合板の震災後の輸出実績はゼロであることがわかる。

輸入についてみると、とうもろこしをはじめとする飼料原料は、4月こそ取扱実績がなかったものの、5~6月頃から徐々に取扱が戻り始め、とうもろこしについては、7月以降は毎月前年を上回る水準となっている。また、合板や木材の輸入についても、5月頃から平均すれば前年と同程度の水準で行われている。一方で、製紙工場に搬入されるチップ・石炭や冷凍魚については、震災後に輸入が再開されてはいるものの、前年と比べると低い水準にとどまっている。

4.9 塩竈市・宮城郡七ヶ浜町(仙台塩釜港塩釜港区)

4.9.1 震災前の概況

被災前の塩竈市における、工業統計(2009年)による製造品出荷額等および原材料使用額等の産業別内訳を、図-35に示す¹⁰⁾。図より、食料品製造業が全産業の約3/4を占め、その他では飲料・たばこ・飼料製造業と輸送用機械器具製造業のシェアが比較的大きいことがわかる。飲料・たばこ・飼料製造業の主要企業としては日本農産工業および日本配合飼料の塩釜工場、輸送用機械器具製造業としては東北ドック鉄工(造船)などがあげられる。この他に、塩釜港区には、油槽所やセメントのSSなども多く立地する。

なお、貿易統計や港湾統計については、仙台塩釜地区で一体となっているため、次節の仙台港区で取り上げる。

4.9.2 震災による各産業の被害・復旧状況

前項で把握した主要企業を中心に、仙台塩釜港塩釜港区周辺の主要立地企業を図-36に示す。なお、塩釜地区は、松島の背後に位置することもあり、周辺他地域に比べると津波の浸水高が小さかったとされている。

¹⁰⁾ 工業統計では、町村については産業別の製造品出荷額等や原材料使用額等が示されないため、図-45において七ヶ浜町分は除外する。

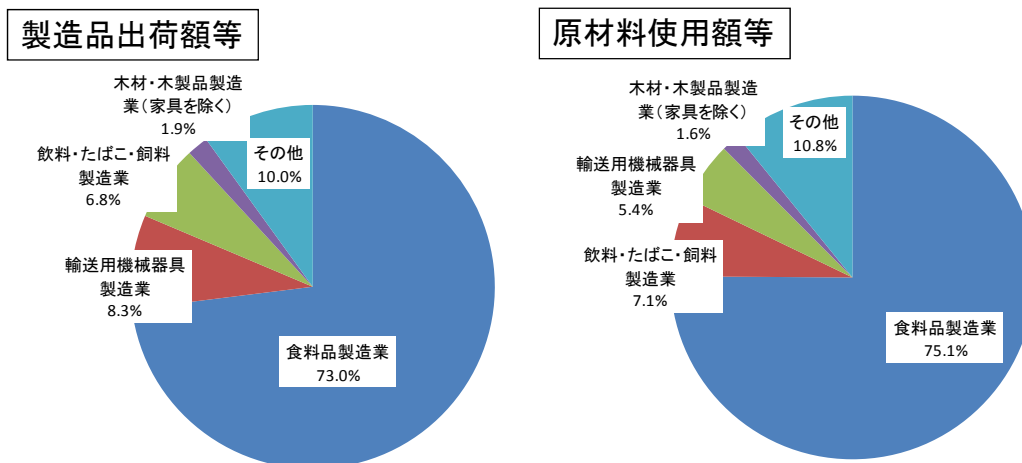


図-35 塩竈市における製造品出荷額等・原材料使用額等の産業別内訳 (工業統計, 2009年)



図-36 塩竈市・宮城郡七ヶ浜町港湾地域周辺に立地する主要企業・産業と浸水範囲 (図中斜線部)

表-60 塩竈市・宮城郡七ヶ浜町における主要企業の被害・復旧状況 (1) 造船業

分類番号	出来事があった日付	掲載日付	企業名等	事業所名等	所在市町村	掲載紙	内容
5		3月31日	東北ドック鉄工		塩竈市	日刊工業新聞	操業停止中
5	5月1日	4月12日	東北ドック鉄工		塩竈市	日本海事新聞	修繕業務を再開予定
5	4月21日	4月27日	東北ドック鉄工		塩竈市	日経産業新聞・日刊工業新聞(4/25)・日本海事新聞(4/26)	操業再開

表-61 塩竈市・宮城郡七ヶ浜町における主要企業の被害・復旧状況 (2) 窯業・土石製品製造業 (セメント SS 含む)

分類番号	出来事があった日付	掲載日付	企業名等	事業所名等	所在市町村	掲載紙	内容
7	4月20日	4月21日	太平洋セメント	塩釜東SS	塩竈市	日経産業新聞(5/27も)	復旧(初のタンカー入港, 1000トン), セメントの復旧需要は1000万トンとも

表-62 塩竈市・宮城郡七ヶ浜町における主要企業の被害・復旧状況 (3) 石油精製業・油槽所等/ガス

分類番号	出来事の日付	掲載日付	企業名等	事業所名等	所在市町村	掲載紙	内容
8	3月16日	3月17日	出光興産	塩釜油槽所	塩竈市	日本経済新聞	再稼働。数日は在庫を出荷、海上航路が確保され次第タンカーで運びこむ計画
8	3月18日	3月23日	カメイ	塩釜真山油槽所	塩竈市	河北新報	操業再開。3/22時点で76店中46店のガソリンスタンドが営業
8	3月22日	3月20日	塩釜港の油槽所		塩竈市	河北新報	小型タンカーが接岸できる見通し。撤去作業を18日に開始
8	3月21日	3月22日	出光興産	塩釜油槽所	塩竈市	毎日新聞・河北新報・日刊工業新聞・日経地方版(東北, 3/23)・日本経済新聞(4/10)	再開。タンカー入港。翌日2隻目も入港。JX日鉱日石エネルギーも緊急対応で共同利用
8	3月22日	3月23日	エクソンモービル	塩釜油槽所	塩竈市	日経地方版(東北)・日本経済新聞(4/10)	再開。手配したタンカーが入港。昭和シェル石油とコスモ石油も緊急対応で共同利用
8	3月24日	3月23日	カメイ	塩釜真山油槽所	塩竈市	日経地方版(東北)・河北新報(3/25号)	石油タンカーによる荷揚げ再開
8	3月26日	3月26日	油槽所専用棧橋	塩釜港	塩竈市	河北新報	大型タンカーが接岸可能に。復旧が遅れていた4か所の使用が再開(水深7.5m)
8	3月27日	3月27日	出光興産	塩釜油槽所	塩竈市	河北新報	大型タンカー(5000kl級)初入港
8	4月10日	4月2日	昭和シェル石油	塩釜油槽所	塩竈市	日本経済新聞・日刊工業新聞(4/6)	本格稼働予定
8	4月5日	4月7日	東西オイルターミナル(JX日鉱日石・コスモ石油)	塩釜油槽所	塩竈市	LNEWS	一部再開
8		6月14日	カメイ	塩釜真山油槽所	塩竈市	河北新報・日経地方版(東北)(7/12)	震災後の対応として、出荷設備を8レーンから12レーンに増やす予定(8月)。取扱油種のバランスも変更し、他社施設が被災した場合でも対応可能な態勢に
8		10月27日	カメイ	塩釜真山油槽所	塩竈市	日経地方版(東北)	8月末に出荷設備を8レーンから12レーンに増やした

表-63 塩竈市・宮城郡七ヶ浜町における主要企業の被害・復旧状況 (4) 電力(発電所)

分類番号	出来事の日付	掲載日付	企業名等	事業所名等	所在市町村	掲載紙	内容
9		4月1日	東北電力	仙台火力発電所	七ヶ浜町	河北新報	運転再開まで1年以上かかる可能性も
9		10月1日	東北電力	仙台火力発電所	七ヶ浜町	岩手日報	復旧は来年3月頃の見込み
9		12月2日	東北電力	仙台火力発電所	七ヶ浜町	日刊工業新聞	4号機の再開時期を2カ月前倒しし、2012年1月に決定
9	12月20日	12月21日	東北電力	仙台火力発電所	七ヶ浜町	日本経済新聞・日経地方版(東北)・河北新報	4号機の発電(試運転)再開。45万kw

表-64 塩竈市・宮城郡七ヶ浜町における主要企業の被害・復旧状況 (5) 飼料製造業・サイロ/畜産業

分類番号	出来事の日付	掲載日付	企業名等	事業所名等	所在市町村	掲載紙	内容
10		3月15日	日本配合飼料	塩釜工場	塩竈市	日本農業新聞	工場に近づけず、出荷再開のめどが特定できない状況
10		3月15日	日本農産工業	塩釜工場	塩竈市	日本農業新聞	電話もつながらない状況
10		3月23日	日本配合飼料	塩釜工場	塩竈市	日本経済新聞	停止したまま、他2拠点も
10		7月1日	日本配合飼料	塩釜工場	塩竈市	日経産業新聞	年内に閉鎖(稼働停止中)

表-65 塩竈市・宮城郡七ヶ浜町における主要企業の被害・復旧状況 (6) 食品・飲料製造業/水産関連(魚市場・倉庫等)

分類番号	出来事の日付	掲載日付	企業名等	事業所名等	所在市町村	掲載紙	内容
11		3月20日	塩釜市魚市場		塩竈市	河北新報	三陸地方の被災漁港の中では比較的被害が軽く、早期再開を目指す。3/17からは市場前にテントで商店も
11	3月23日	3月23日	塩釜水産物仲卸市場		塩竈市	河北新報	本格的に営業再開。津波の被害を免れる。約1/3の店舗が店を開ける
11	4月4日	4月5日	塩釜市魚市場		塩竈市	河北新報・毎日地方版	震災後初の競り。魚は陸路で運びこまれる。4/14に水揚げ再開を目指す
11		4月14日	水野水産		塩竈市	毎日新聞	今秋の復旧が目標。2工場のうち第1工場は5ラインが全滅
11	4月14日	4月15日	塩釜市魚市場		塩竈市	河北新報・毎日新聞(4/14)・毎日地方版・日本経済新聞(4/14)	震災後初のまぐろ漁船入港。水揚げ。県内初
11		6月17日	直江商店	本社工場	塩竈市	日経地方版(東北)	水産加工。1億円で再建に着手。12月には6~7割の水準で生産再開が目標
11		6月17日	ヤマトモ水産食品		塩竈市	日経地方版(東北)	4月から震災前の3割程度で生産再開
11	8月21日	8月22日	塩釜市魚市場		塩竈市	河北新報	震災後初のマグロ巻き網船が入港
11		10月28日	塩釜市魚市場		塩竈市	河北新報	9月の水揚げ量前年同月比5%増

(1) 造船業（表-60）

東北ドック鉄工は、4月下旬に修繕業務から再開した。

(2) 窯業・土石製品製造業（セメントSS含む、表-61）

太平洋セメントの塩釜東SSは4月下旬に復旧し、同じ時期にセメントタンカーも塩釜港に初めて入港した。

(3) 石油精製業・油槽所等／ガス（表-62）

上述のように、周辺地区と比べると浸水被害が小さかったこともあり、震災直後のガソリン・燃料不足に対応し、塩釜港区に立地する各油槽所は、おおむね3月下旬～4月上旬には復旧している。最初のタンカーも、3月21日に入港している。復旧初期の緊急対応として、特に復旧の早かった出光興産とエクソンモービルの油槽所を、大手5社（上記2社＋JX日鉱日石エネルギー、コスモ石油、昭和シェル石油）で共同利用した。

(4) 電力（発電所、表-63）

東北電力仙台火力発電所（七ヶ浜町）は、当初は復旧に約1年かかるとされていたが、冬季の電力不足が懸念されたことから、2011年末まで前倒しして再稼働された。

(5) 飼料製造業・サイロ／畜産業（表-64）

塩釜港区に立地する飼料工場のうち、馬用配合飼料を専門に製造していた日本配合飼料の塩釜工場は、被災を受けそのまま閉鎖することを決めた。日本農産工業塩釜工場は、7月1日より豚用飼料、8月1日より養魚用飼料の製造・出荷を再開した¹²⁾。

(6) 食品・飲料製造業／水産関連（表-65）

塩釜市魚市場は、三陸理方の被災漁港の中では比較的被害が軽微で、4月4日に競りを再開（魚は陸送）、4月14日には、宮城県内で震災後初となる水揚げが行われた。その後も、他港の復旧が遅れたことから、前年同月比を上回る水揚げが続いた。

また水産加工業についても、同じ宮城県内で水産業の集積する石巻市や気仙沼市に比べれば津波の被害が小さかったため、比較的復旧のペースは速かったといえる。

4.10 多賀城市・仙台市宮城野区（仙台塩釜港仙台港区）**4.10.1 震災前の概況**

被災前の多賀城市および仙台市宮城野区における、工業統計（2009年）による製造品出荷額等および原材料使用額

等の産業別内訳（両市区の合計）を、図-37に示す¹¹⁾。図より、鉄鋼業、食料品製造業、印刷・同関連業、金属製品製造業、電気機械器具製造業などが上位を占めている。鉄鋼業の主要企業としてはJFE条鋼・日鉄住金建材・住商鋼管・東北スチール（いずれも仙台市宮城野区）、食料品製造業としては理研食品（多賀城市および仙台市宮城野区）、印刷・同関連業としては仙台市宮城野区内の仙台印刷工業団地、金属製品製造業としては東洋刃物（多賀城市）・東洋製缶（仙台市宮城野区）、電気機械器具製造業としては東北電機製造（多賀城市）などがあげられる。また、p.5の脚注3にも述べたように、企業数が少ないため、統計処理上「その他」に含まれてしまっているものの、電子部品・デバイス・電子回路製造業（多賀城市のソニーケミカル&インフォメーションデバイス）や石油製品・石炭製品製造業（仙台市宮城野区のJX日鉱日石エネルギー仙台製油所）、飲料・たばこ・飼料製造業（仙台市宮城野区のキリンビール）なども主要産業といえる。

図-38に、貿易統計（2010年）より得られる、仙台塩釜税関支署管内（気仙沼出張所および石巻出張所の管内を除く）の主要輸出品目の内訳を示す。図より、輸出については、石油化学製品（石油製品、非環式炭化水素）や鉄鋼関連製品（線材、棒鋼、鉄鋼くず等）のような港湾地区周辺から主に出荷されていると推測される製品のほかに、タイヤ（岩沼市の東洋ゴム等）、印刷機およびその付属品、エンジン部品など、仙台市や近郊都市に立地する工場で生産されていると思われる製品も大きなシェアを占めていることがわかる。また輸入については、原油・天然ガス・天然ゴム・石炭などの天然資源（JX日鉱日石エネルギー仙台製油所向けだけでなく、東北電力の火力発電所やLNG基地向け等の輸入も含まれるものと思われる）、木材、とうもろこし等の飼料、冷凍魚やフィレなどの海産物などが上位を占めている。

図-39は、港湾統計（2009年）による仙台塩釜港の取扱貨物量の品目別内訳である。図-37、図-38に示した工業統計や貿易統計の結果と異なるのは、移輸出では完成自動車や紙・パルプ、移輸入では完成自動車およびセメントなども一定の割合を占める点である。このうち、完成自動車については、宮城県および岩手県南部の内陸部に立地する工場（大衡村のセントラル自動車等）から搬出入されものが多くを占めていると推察される（写真-11参照）。また、

¹¹⁾ 脚注3で述べたように、企業数が少ない産業の当該市区における製造品出荷額等は秘匿されるため、産業によっては、両市区の合計ではなく、片方の市区の数値のみが反映されている場合がある。具体的には、両市区の場合、鉄鋼業および印刷・同関連業が該当する。ただし、従業員数等から判断して、大勢に影響はないものと推察される。

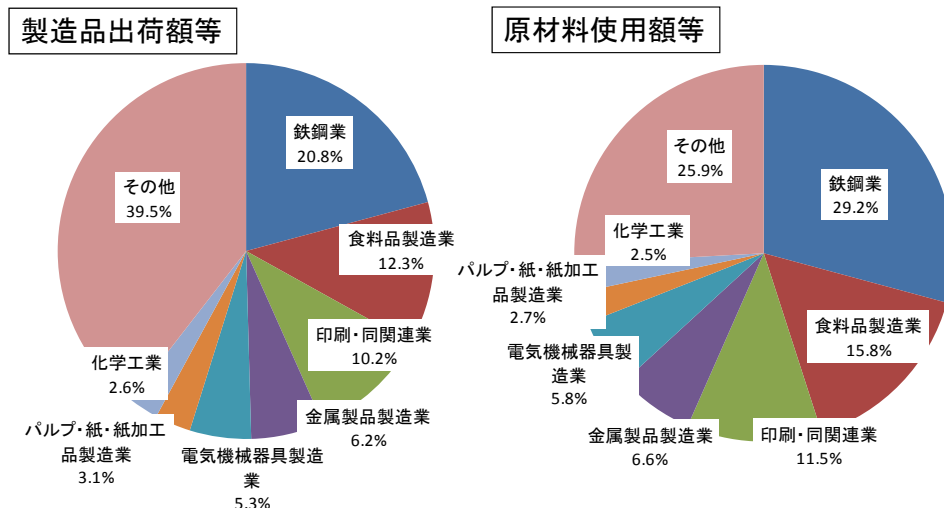


図-37 多賀城市および仙台市宮城野区における製造品出荷額等・原材料使用額等の産業別内訳（工業統計，両市区の合計，2009年）

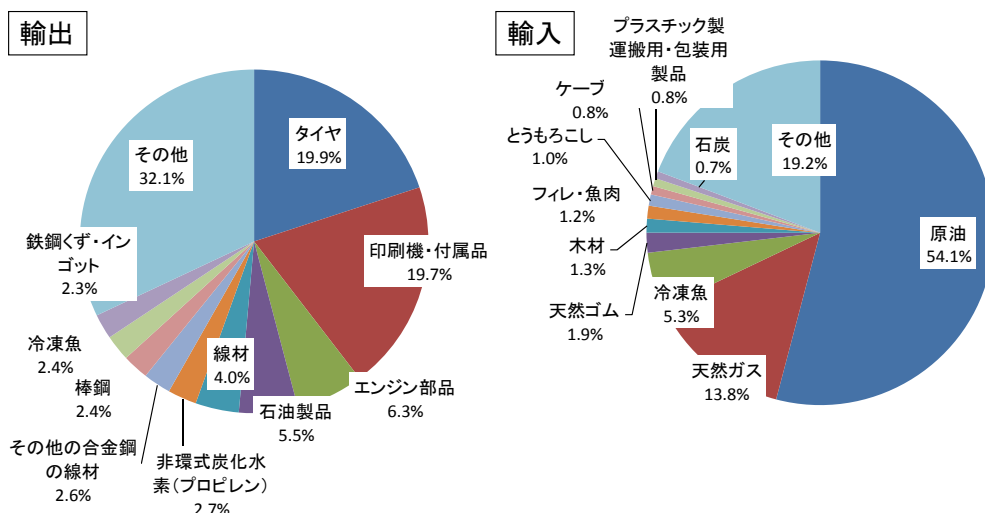


図-38 仙台塩釜税関支署管内（気仙沼出張所および石巻出張所管内を除く）における輸出入額の品目別内訳（貿易統計，2010年）

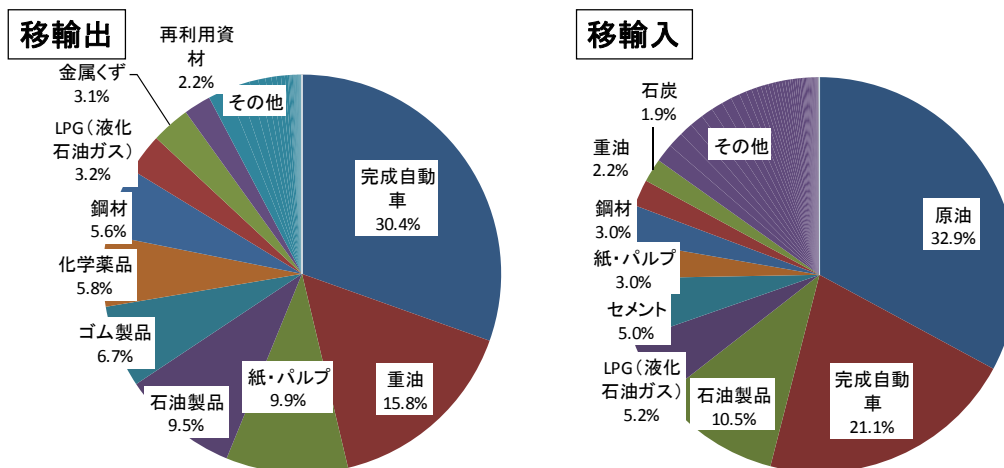


図-39 仙台塩釜港における港湾取扱量の品目別内訳（港湾統計，2009年）

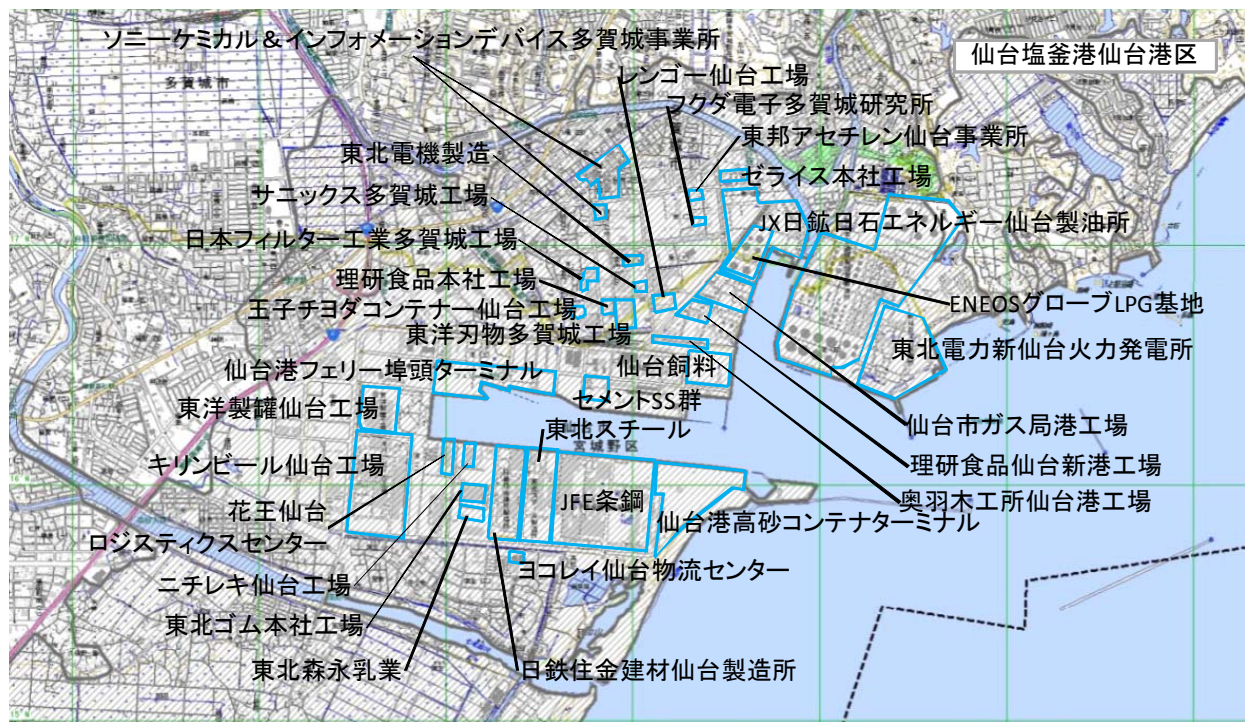


図-40 多賀城市・仙台市宮城野区港湾地域周辺に立地する主要企業・産業と浸水範囲（図中斜線部）

表-66 多賀城市・仙台市宮城野区における主要企業の被害・復旧状況 (1) 製紙・パルプ業／印刷業

分類番号	出来事があった日付	掲載日付	企業名等	事業所名等	所在市町村	掲載紙	内容
1		3月27日	常盤化工	仙台印刷工業団地内	仙台市宮城野区	河北新報	プラスチックフィルム印刷。2工場のうち1工場の操業停止
1	4月8日	4月9日	レンゴー	仙台工場	仙台市宮城野区	河北新報・毎日新聞・日刊工業新聞(4/11)	段ボール製造。工場閉鎖し、大和町の仙台北部中核工業団地に転移(1年後、それまで福島矢吹工場などで生産カバー)
1	6月17日	6月18日	レンゴー	新仙台工場	大和町一仙台市宮城野区	河北新報・日刊工業新聞(6/20)・LNEWS(6/20)	建設着手。来年3月の操業開始を目指す。生産能力は旧工場と同じ。旧工場は解体するかどうかも未定
1		7月8日	日本フィルター工業	多賀城工場	多賀城市	日本経済新聞・河北新報	JT子会社。たばこのフィルター製造。復旧困難と判断。9月末に閉鎖。国内他の3か所の工場で代替生産
1		10月3日	王子チヨダコンテナ		多賀城市	日経産業新聞・毎日地方版(9/29)・日刊工業新聞(10/5)	段ボール製造。現地での再建を表明。来年2月に操業再開を目指す。段ボール箱生産から復旧(震災前月産230万m ²)。段ボールシート(震災前月産500万m ²)は当面他工場から調達
1		10月5日	築館パッケージ		多賀城市	日刊工業新聞	段ボールケース製造(王子チヨダコンテナ内に立地)。震災後仙台市内の貸工場で操業中。王子チヨダコンテナ仙台工場復旧時に当該敷地内に戻る

表-67 多賀城市・仙台市宮城野区における主要企業の被害・復旧状況 (2) 製鉄・鉄鋼業

分類番号	出来事があった日付	掲載日付	企業名等	事業所名等	所在市町村	掲載紙	内容
3		3月25日	日鉄住金建材	仙台製造所	仙台市宮城野区	日本経済新聞	新日鉄グループ。操業停止
3		4月11日	JFE条鋼・東北スチール	仙台製造所	仙台市宮城野区	日刊工業新聞・河北新報(4/7)	休止中
3		6月1日	JFE条鋼・東北スチール		仙台市宮城野区	日経産業新聞・日本経済新聞・日刊工業新聞	東北スチールは閉鎖。JFE条鋼は復旧(7月中陣に棒鋼。8月上旬に線材。8月中旬に製鋼)
3		7月15日	JFE条鋼・住商鋼管・日鉄住金建材		仙台市宮城野区	河北新報	仙台港の公的支援を県・市に要望
3		7月21日	JFE条鋼	仙台製造所	仙台市宮城野区	日経産業新聞	棒鋼工場再稼働
3		7月28日	日鉄住金建材	仙台製造所	仙台市宮城野区	河北新報	1階水没。8月中の一部設備の再稼働を目指す
3		8月4日	JFE条鋼	仙台製造所	仙台市宮城野区	日経産業新聞	線材工場再開。8月中に製鋼工場立ち上げ
3	8月5日	8月9日	日鉄住金建材	仙台製造所	仙台市宮城野区	日経産業新聞(8/12号)	角パイプの生産を再開。10月からフル稼働の予定。コラムラインの生産再開は下期以降の見通し
3		8月12日	JFE条鋼	仙台製鉄所	仙台市宮城野区	日経地方版(東北)	10月に全製品の生産を震災前の水準に戻す計画
3		8月25日	JFE条鋼	仙台製鉄所	仙台市宮城野区	日経産業新聞	製鋼工場が生産再開。10月に全製品の生産が震災前の水準に復旧
3		9月8日	JFE条鋼	仙台製造所	仙台市宮城野区	日経産業新聞	鋼片工場が再開し、主要設備がすべて再稼働。10月に震災前水準へ
3		10月27日	JFE条鋼		仙台市宮城野区	日経産業新聞・日刊工業新聞	東北スチール等を統合し、2012年4月に新会社として発足
3		12月13日	JFE条鋼	仙台製造所	仙台市宮城野区	日刊工業新聞	10月に全面復旧

表-68 多賀城市・仙台市宮城野区における主要企業の被害・復旧状況 (3) 金属製品製造／生産・輸送用機器製造業 (造船を除く)

分類番号	出来事があった日付	掲載日付	企業名等	事業所名等	所在市町村	掲載紙	内容
6		3月24日	東洋製缶	仙台工場	仙台市宮城野区	物流ニッポン	包装容器製造販売業、生産停止
6		3月27日	東洋刃物	多賀城工場ほか	多賀城市	河北新報	再開時期未定、富谷町の工場で増産するものの半分程度、生産設備の新調に数十億円
6		4月14日	東洋刃物	多賀城工場	多賀城市	毎日新聞	全壊、生産再開のめど立たず
6	7月1日	6月30日	フクダ電子多賀城研究所		多賀城市	日経産業新聞	生産再開
6	7月上旬	7月15日	東洋製缶	仙台工場	仙台市宮城野区	河北新報・日刊工業新聞	生産を一部再開、通常操業に戻る時期は未定
6		9月9日	東洋刃物	多賀城工場	多賀城市	日経地方版(東北)・河北新報(9/15)	12月をめどに一部再稼働(6棟中2棟、震災前の1~2割)、投資総額7億円。前工程を担当、後工程は富谷工場で行う。残る4棟は利益率が低かったため、復旧させるかどうかは未定。
6		9月27日	東洋刃物	多賀城工場	多賀城市	日経地方版(東北)	富谷工場に多賀城工場の機能を一部移転し新たな生産棟を建設。10月上旬に着工し、来年1月稼働。本社機能は富谷工場に移転済み
6		9月29日	フクダ電子多賀城研究所		多賀城市	日経産業新聞・日経地方版(東北)・河北新報	本格再開のめど立たず、医療材料などの生産機能だけでなく、研究開発機能も合わせすべて大和町に新設する工場に順次移転することを決定。研究所が手狭なため震災前から移転を検討していた
6		9月30日	東洋製缶	仙台工場	仙台市宮城野区	日本経済新聞	本格的な生産回復には至らず
6		10月18日	東洋刃物	多賀城工場	多賀城市	河北新報・日刊工業新聞(10/20)	大阪工場を閉鎖し、富谷工場と多賀城工場に集約

表-69 多賀城市・仙台市宮城野区における主要企業の被害・復旧状況 (4) 窯業・土石製品製造業 (セメント SS 含む)

分類番号	出来事があった日付	掲載日付	企業名等	事業所名等	所在市町村	掲載紙	内容
7		5月13日	太平洋セメント	仙台SS	仙台市宮城野区	日経産業新聞	9月再開見通し
7	6月初め	5月25日	住友大阪セメント	仙台港SS	仙台市宮城野区	日経産業新聞	再稼働予定、港湾復旧まで当面は陸送で搬入
7	6月13日	6月14日	太平洋セメント	仙台SS	仙台市宮城野区	日本海新聞	8月末までに復旧すると発表
7	9月8日	9月9日	太平洋セメント	仙台SS	仙台市宮城野区	日経産業新聞	セメントタンカー(5000t積載)上磯工場から初入港
7	7月中旬	9月30日	宇部三菱セメント	仙台SS	仙台市宮城野区	日経産業新聞	出荷開始済み
7		10月7日	住友大阪セメント	仙台港SS	仙台市宮城野区	日経産業新聞	翌週にも稼働再開
7	10月12日	10月13日	住友大阪セメント	仙台港SS	仙台市宮城野区	日経産業新聞	再開

表-70 多賀城市・仙台市宮城野区における主要企業の被害・復旧状況 (5) 石油精製業・油槽所等／ガス

分類番号	出来事があった日付	掲載日付	企業名等	事業所名等	所在市町村	掲載紙	内容	
8	3月11日	3月12日	JX日鉱日石エネルギー	仙台製油所	仙台市宮城野区	日経産業新聞	火災発生	
8		3月13日	仙台市ガス局	港工場	仙台市宮城野区	河北新報(3/14)	津波被害で操業不可能、ガス供給停止。復旧まで早く3週間かかる	
8	3月15日	3月16日	JX日鉱日石エネルギー	仙台製油所	仙台市宮城野区	日刊工業新聞	ようやく鎮火	
8		3月16日	仙台市ガス局	港工場	仙台市宮城野区	河北新報・毎日地方版(3/17)	10m前後の津波が押し寄せる。主要設備が軒並み破損。1ヶ月程度で復旧するのは困難。	
8	3月17日	3月18日	全農エネルギー	仙台石油基地	仙台市宮城野区	日経地方版(東北)	ガリン150klが海上に漏れ出たが、この日までに油の回収が進み一部の埠頭が利用可能に	
8	3月18日	3月18日	JX日鉱日石エネルギー	仙台製油所	仙台市宮城野区	日経地方版(東北)・毎日新聞	在庫の出荷を一時的に再開	
8		3月22日	仙台市ガス局	港工場	仙台市宮城野区	河北新報	比較的損傷の少なかった新潟からのパイプライン輸送による天然ガスから供給復旧、3/23頃から災害拠点病院などから順次供給を再開見込み。津波被害が大きい地区を除き、1ヶ月~1ヶ月半で全面復旧する計画。LNGを使ったガス製造の復旧めどは立たず	
8		3月29日	JX日鉱日石エネルギー	仙台製油所	仙台市宮城野区	日経産業新聞	在庫を一時的に出荷	
8		4月1日	JX日鉱日石エネルギー	仙台製油所	仙台市宮城野区	日刊工業新聞・LNEWS(4/15)	来年夏の再稼働を目指す	
8		4月13日	仙台市ガス局	港工場	仙台市宮城野区	日経地方版(東北)・河北新報(4/11)	4/9時点の復旧率60.9%。4月末までには津波被害で立ち入れない地区以外は全て復旧の見通し	
8		4月16日	仙台市ガス局	港工場	仙台市宮城野区	河北新報	津波被害で立ち入れない地区以外は全て復旧した。4/17に全国からの応援部隊の解散式を行った	
8		5月3日	4月26日	JX日鉱日石エネルギー	仙台製油所	仙台市宮城野区	河北新報・日刊工業新聞(8/11)・LNEWS(5/2)・LNEWS(4/25)	タンクローリー出荷設備を移設することにより出荷再開の見通し。5月中旬には他製油所からタンカーで製品を受け入れ、出荷量は震災前の半分程度。生産は2012年夏までに再開予定
8		5月3日	5月4日	JX日鉱日石エネルギー	仙台製油所	仙台市宮城野区	河北新報・日本経済新聞	出荷再開(震災前の5割程度)
8		5月21日	仙台市ガス局	港工場	仙台市宮城野区	日経地方版(東北)・河北新報(6/25)	来年5月が全面復旧の目標。従来はインドネシアからの輸入LNG割、新潟からのパイプライン3割。復旧費は100億円程度か。2011年12月に製造再開。復旧費は災害復旧事業債により充当	
8		7月1日	JX日鉱日石エネルギー	仙台製油所	仙台市宮城野区	日刊工業新聞	7月中に正式な復旧プランを策定・発表予定	
8		7月29日	JX日鉱日石エネルギー	仙台製油所	仙台市宮城野区	日経産業新聞・日経地方版(東北)・河北新報・日刊工業新聞	復興計画を発表。生産再開は来年3月末、出荷用設備は製油所内の高台に、出荷設備は震災前の60レーンから52レーンへ	
8		8月12日	JX日鉱日石エネルギー	仙台製油所	仙台市宮城野区	河北新報・日経産業新聞(8/11)・LNEWS(8/31)・カーゴニュース(9/6)	復旧費用500億円、来年3月末生産再開目標(当初予定より3カ月前倒し)。大規模太陽光発電所も整備	
8		8月30日	JX日鉱日石エネルギー	仙台製油所	仙台市宮城野区	日経産業新聞	アスファルトの供給再開は来春、供給不安も	
8		9月1日	JX日鉱日石エネルギー	仙台製油所	仙台市宮城野区	日経産業新聞・日経地方版(東北)・河北新報・LNEWS(8/31)	11月までに出荷設備36レーンに(現状9レーン)。製品タンクの容量は12月時点で40万klへ(現状10万kl)	
8		11月9日	10月28日	ENEOSグローブ	仙台ガスターミナル	仙台市宮城野区	日刊工業新聞・日経産業新聞(10/31, 11/10)	LPGの陸上出荷を再開、11/15から通常の体制、11/20から輸入船によるLPG受け入れを再開予定
8		11月29日	11月30日	仙台市ガス局	港工場	仙台市宮城野区	河北新報(11/25)・日本経済新聞・日経地方版(東北)	仮復旧工事が完了し、輸入LNGによる供給を12月上旬に再開すると発表。11/29には震災後初のLNG船受け入れ、工場の津波対策強化と並行して代替機能を果たしたパイプラインの受け入れ地点の複数化を検討

表-71 多賀城市・仙台市宮城野区における主要企業の被害・復旧状況 (6) 電力 (発電所)

分類 番号	出来事 あった日付	掲載日付	企業名等	事業所名等	所在市町村	掲載紙	内容
9		4月1日	東北電力	新仙台火力発電所	仙台市宮城野区	河北新報	運転再開まで1年以上かかる可能性も
9		10月3日	東北電力	新仙台火力発電所	仙台市宮城野区	日経産業新聞	今年12月から来年1月にかけて再開見込み(1号機)
9	10月31日	11月1日	東北電力	新仙台火力発電所	仙台市宮城野区	日経地方(東北)・河北新報	1号機は12月までに復旧させ2016年3月まで運転、2号機は10/31付で廃止、11月中に3号系列を着工し2016年に稼働させる
9	11月30日	12月1日	東北電力	新仙台火力発電所	仙台市宮城野区	岩手日報・河北新報	3号機着工、2016年7月に半分の出力、2017年のフル稼働を目指す
9	12月11日	12月13日	東北電力	新仙台火力発電所	仙台市宮城野区	日本経済新聞・日経地方(東北)・河北新報	1号機の試運転開始
9	12月27日	12月27日	東北電力	新仙台火力発電所	仙台市宮城野区	日経地方(東北)・毎日地方版・河北新報・岩手日報・日経産業新聞(12/28)	1号機の営業運転再開。これにより1月の供給予備率は2.2%とプラスに転じる予定

表-72 多賀城市・仙台市宮城野区における主要企業の被害・復旧状況 (7) 飼料製造業・サイロ/畜産業

分類 番号	出来事 あった日付	掲載日付	企業名等	事業所名等	所在市町村	掲載紙	内容
10		3月15日	仙台飼料		仙台市宮城野区	日本農業新聞	工場に近づけず、出荷再開のめどが特定できない状況

表-73 多賀城市・仙台市宮城野区における主要企業の被害・復旧状況 (8) 食品・飲料製造業/水産関連 (魚市場・倉庫等)

分類 番号	出来事 あった日付	掲載日付	企業名等	事業所名等	所在市町村	掲載紙	内容
11	3月11日	3月12日	麒麟ビール	仙台工場	仙台市宮城野区	日経産業新聞	貯蔵タンク倒壊
11	3月11日	3月12日	東北森永乳業	仙台工場	仙台市宮城野区	毎日新聞・日経MJ(3/14)	津波で1階が冠水
11		3月14日	理研食品	本社工場	多賀城市	日刊工業新聞	被害状況の確認ができない状態
11		3月14日	理研食品	仙台新港工場	仙台市宮城野区	日刊工業新聞	被害状況の確認ができない状態
11		3月14日	仙台ココ・コーポレーション		仙台市宮城野区	日刊工業新聞	操業停止(みちのくコココーポレーションと合わせ4工場)
11		3月21日	マルハニチロ食品	仙台工場	仙台市宮城野区	日経MJ	他合計8拠点(石巻工場も含む)が被災
11		3月30日	横浜冷凍(ヨコレイ)	仙台物流センター	仙台市宮城野区	LNEWS	再開時期未定
11	4月中旬	4月6日	ニチレイ	宮城野物流センター・仙台物流センター	仙台市宮城野区	LNEWS	宮城野物流センターは部分的に再開予定。仙台物流センターは復旧作業中
11		4月8日	麒麟ビール	仙台工場	仙台市宮城野区	河北新報・日経地方(東北)	9月製造再開目標(再開までは取手工場などの増産で対応)
11		4月16日	東北森永乳業	仙台工場	仙台市宮城野区	河北新報	被害調査を始めたばかりで復旧のめど立たず
11		5月13日	仙台臨海鉄道		仙台市・多賀城市	日経産業新聞	復旧のめど立たず
11	6月8日	6月16日	理研食品	本社工場	多賀城市	日経産業新聞	一部生産を再開
11		6月16日	理研食品	仙台新港工場	仙台市宮城野区	日経産業新聞	9月からの一部再開を目指す
11		6月16日	麒麟ビール	仙台工場	仙台市宮城野区	日本経済新聞・岩手日報・物流ニッポン(7/7)	11月をめどに出荷再開の意向(震災前の6割の水準、2ラインのうち1ライン)。9月に仕込み開始を目指す
11		7月15日	麒麟ビール	仙台工場	仙台市宮城野区	河北新報・日経地方(東北)	7/9高圧電力復旧、9/26仕込み再開、11月初出荷予定、復旧費用は50億円の見込み
11		7月19日	ゼライス	仙台港工場	多賀城市	日経産業新聞	工場の復旧作業が終わり、ゼラチン食品再発売
11	9月26日	9月27日	麒麟ビール	仙台工場	仙台市宮城野区	日本経済新聞・日経産業新聞・河北新報・日刊工業新聞・カーゴニュース(10/4)	再稼働。11/2から出荷再開の予定。当面6割の水準。震災1年後には100%に
11		9月29日	理研食品	本社工場	多賀城市	毎日地方版	現地で再建方針
11		10月22日	麒麟ビール	仙台工場	仙台市宮城野区	河北新報	年明けに第2基復旧工事着工、3月頃をめどに完了
11		10月25日	マルハニチロ食品	仙台工場	仙台市宮城野区	毎日地方版	一部生産ラインを山形県(白鷹町)のグループ会社空き工場に移す
11	11月下旬	10月26日	仙台臨海鉄道		仙台市・多賀城市	河北新報	再開予定(麒麟ビール製品の輸送)。来年度前半の全線復旧を目指す。7割を占めるJX日鉱日石仙台製油所との取引再開は来年以降。6月に瓦礫撤去を終えたが工場再開まで作業中断していた
11		10月28日	理研食品	仙台新港工場	仙台市宮城野区	日経産業新聞	9月末に一部生産再開したものの、震災前の主力商品は草加工場に生産ラインを増設して移管
11		10月29日	横浜冷凍(ヨコレイ)	仙台物流センター	仙台市宮城野区	日経地方(神奈川)	9月に本格稼働
11	11月2日	11月3日	麒麟ビール	仙台工場	仙台市宮城野区	日本経済新聞・日経地方(東北)・毎日新聞・岩手日報・河北新報・福島民報・日刊工業新聞・日経産業新聞(11/4)	出荷再開。生産能力震災前の6割(缶・たるのみ)。年内には主力商品の出荷も再開予定。2012年3月には瓶のライン再稼働予定
11	11月25日	11月26日	仙台臨海鉄道		仙台市・多賀城市	日経地方(東北)・河北新報	一部運行再開(麒麟ビール製品の輸送)。12月には3両目の機関車も購入して震災前の輸送体制に。仙台埠頭までの1.6kmは来年3月の再開予定。残る1.2kmは仙台製油所の出荷再開に合わせて運転を再開する予定(2012年度)
11		12月27日	ゼライス	仙台港工場	多賀城市	日経地方(東北)	ゼラチンやコーゲン製品の生産を順次再開中。2009年に閉鎖した旧仙台工場を復興住宅用地として開発する予定(2013年春)

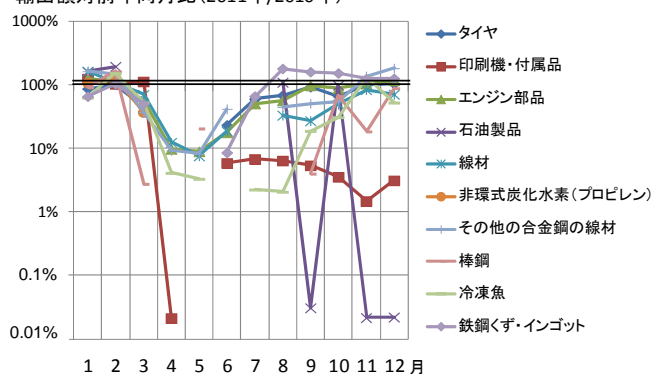
表-74 多賀城市・仙台市宮城野区における主要企業の被害・復旧状況 (9) 電気電子・情報通信機器製造業

分類番号	出来事の日付	掲載日付	企業名等	事業所名等	所在市町村	掲載紙	内容
12		3月22日	ソニーケミカル&インフォメーションデバイス	多賀城事業所	多賀城市	岩手日報	再開困難
12		4月18日	東北電機製造	本社工場	多賀城市	日刊工業新聞	生産再開のめど立たず(東北電力向け柱状変圧器シェア9割)
12		4月20日	ソニーケミカル&インフォメーションデバイス	多賀城事業所	多賀城市	日刊工業新聞	再開の見通し立たず。同業他社工場(放送用磁気テープ)で出荷急増
12		4月26日	東北電機製造	本社工場	多賀城市	河北新報・日刊工業新聞(4/27)	東北電力向け電柱用変圧器の出荷再開。組み立てと検査工程のみ(月2500台、震災前7000台)。構成部品の製造は日立グループ他企業で行う。配電盤の出荷は10月以降。全工程の復旧は1年後がめど
12		4月29日	ソニーケミカル&インフォメーションデバイス	多賀城事業所	多賀城市	日刊工業新聞・日本経済新聞(4/28)・日経産業新聞(5/2)・日経地方版(東北、5/11)	5月末再開予定(記録メディア)。7月には磁気テープも再開。一部品目は東北他工場に移転
12	5月30日	5月31日	ソニーケミカル&インフォメーションデバイス	多賀城事業所	多賀城市	日本経済新聞・日経産業新聞(6/2も)	操業一部再開(ブルーレイディスク)
12	7月27日	8月8日	ソニーケミカル&インフォメーションデバイス	多賀城事業所	多賀城市	日刊工業新聞	放送用磁気テープの生産ライン再開。出荷は8月中旬。他品目は他工場へ移管
12		9月13日	東北電機製造	本社工場	多賀城市	日刊工業新聞	10月から変圧器の生産は月5500台へ回復。日立産機システムと緊急時の生産協力協定
12		9月13日	東北電機製造	本社工場	多賀城市	日刊工業新聞	隣接地に変圧器工場を新設(2012年度初め完成目標)。床の嵩上げなど津波対策を実施。新工場稼働により生産が完全復旧の見込み(被災した工場の復旧が難しい)

表-75 多賀城市・仙台市宮城野区における主要企業の被害・復旧状況 (10) 化学工業

分類番号	出来事の日付	掲載日付	企業名等	事業所名等	所在市町村	掲載紙	内容
13		3月17日	サニックス	多賀城工場	多賀城市	日刊工業新聞	廃プラスチック再生。浸水。休止中
13		3月24日	ライオン	仙台流通センター	仙台市宮城野区	物流ニッポン	稼働停止
13		3月25日	花王	仙台物流センター・ 仙台南物流センター	仙台市宮城野区・ 村田町	LNEWS	稼働停止
13		4月1日	東北ゴム	本社工場	仙台市宮城野区	日刊CARGO	日立電線子会社。復旧作業中
13		4月7日	花王	仙台物流センター・ 仙台南物流センター	仙台市宮城野区・ 村田町	LNEWS	稼働停止。復旧に向け準備中。代替拠点を利用した輸送を実施
13	4月12日	4月21日	ライオン	仙台流通センター	仙台市宮城野区	物流ニッポン	再開のめど立たず
13	4月25日	4月20日	新港リサイクル		仙台市宮城野区	LNEWS	JFEエンジニアリンググループ。容器包装プラスチックペール化工場再稼働
13		7月21日	東北ゴム	本社工場	仙台市宮城野区	日経産業新聞	一部生産再開。8月めどに全面復旧へ
13		9月29日	東邦アセチレン	仙台事業所	多賀城市	毎日地方版	現地で再建方針
13		10月27日	花王	仙台物流センター	仙台市宮城野区	日経産業新聞	4月上旬には宮城県内で納品を再開。6月から通常操業再開。7月復旧の目標を前倒して達成
13		12月22日	東邦アセチレン	仙台事業所	多賀城市	河北新報・毎日地方版(12/25)	8月に全面再開。今後本社を仙台に移転する予定

輸出額対前年同月比(2011年/2010年)



輸入額対前年同月比(2011年/2010年)

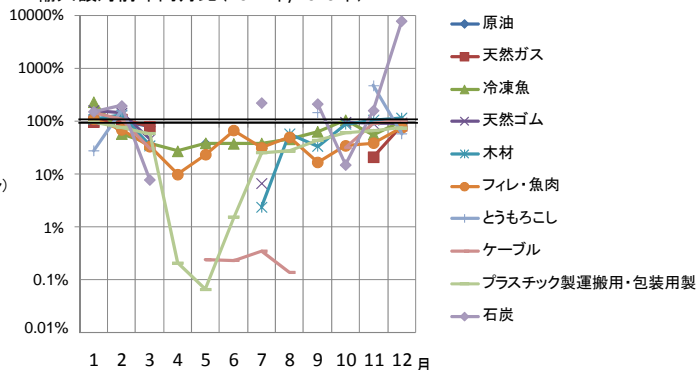


図-41 仙台塩釜税関支署管内(気仙沼出張所・石巻出張所管内を除く)における輸出入額上位品目の震災前後の変化(貿易統計による)

紙・パルプについても、仙台港区に立地する諸工場だけでなく、日本製紙の岩沼工場（岩沼市）なども付近に立地している。



写真-11 仙台港で再開した自動車の移出
(2011.4.25筆者撮影)

4.10.2 震災による各産業の被害・復旧状況

前項で把握した主要企業を中心に、仙台塩釜港仙台港区周辺の主要立地企業を図-40に示す。

(1) 製紙・パルプ業／印刷業（表-66）

段ボール製造のレンゴーは、被災した仙台工場を内陸部の大和町に移転・再建することを決め、2011年6月に着工し、2012年3月に完成の予定である。また、JT子会社でたばこのフィルターを製造する日本フィルター工業も復旧を断念し、国内他工場の代替生産で賄うことを決めた。一方、段ボール製造の王子チヨダコンテナは、現地での再建を決め、2012年2月の再開を目指し復旧工事中である。王子チヨダコンテナの敷地内に立地していた築館パッケージも、現在は仙台市内の貸工場で操業中であるものの、王子チヨダコンテナの再開後は元の場所に戻る予定である。

(2) 製鉄・鉄鋼業（表-67）

JFE条鋼仙台製造所は、7月下旬の棒鋼工場再開を皮切りに線材、製鋼、鋼片等の各工程を9月上旬までに徐々に復旧させ、10月からフル稼働に戻った。一方で、隣接する東北スチールは閉鎖し、他都市に立地する2企業も含めて、2012年4月にJFE条鋼に統合することを決めた。また、新日鉄グループの日鉄住金建材仙台製造所も、8月上旬に操業を一部再開している。

(3) 金属製品製造／生産・輸送用機器製造業（造船を除く、表-68）

東洋刃物は、津波被害を受けた多賀城工場を2011年12月

をめどに復旧させるものの、全6棟のうち2棟にとどめ、一部工程は内陸部の別工場敷地内に新棟を建設（2012年1月稼働予定）して移転することとしている。また、東洋製缶は、7月上旬に一部生産を再開したものの、9月時点ではフル生産には至っていない。

医療機器を製造するフクダ電子多賀城研究所は、7月初旬に製造を再開したものの、敷地が手狭で震災前から移転を検討していたこともあり、2012年秋操業開始予定で大和町に建設される新工場に、生産・研究機能を順次全面的に移管する予定である。

(4) 窯業・土石製品製造業（セメントSS含む、表-69）

宇部三菱セメントの仙台SSは7月中旬、太平洋セメントの仙台港SSは9月初旬、住友大阪セメントの仙台港SSは10月中旬に出荷業務を再開した。

(5) 石油精製業・油槽所等／ガス（表-70）

震災発生時点で東北地方唯一の製油所であったJX日鉱日石エネルギーの仙台製油所は、火災も発生するなど地震・津波で大きな被害を受けたものの、東北地方に広がったガソリン・燃料不足を受け、3月18日に在庫の出荷を一時的に再開した。また、被災約2カ月後の5月初旬から、他製油所からタンカーを受け入れタンクローリー出荷設備で出荷するという、油槽所の機能を再開させた。当所の出荷量は震災前の5割であったものの、11月頃には能力を増大させている。さらに、生産機能の復旧については、当初は2012年夏としていたが、2011年7月に、生産再開の時期を2012年3月末に前倒しすると発表した。

一方、仙台市ガス局の港工場も甚大な津波被害を受け、LNGタンクなどを除く主要設備が軒並み破損した。当初は1カ月程度で復旧するのは困難な見通しとされていたが、比較的損傷の少なかった新潟からのパイプラインで輸送される天然ガスを用いた供給から復旧させ、4月中旬には津波被災地域を除く全地域でガスの供給が復旧した。輸入LNGを受け入れる港工場の復旧は2012年5月に完了の予定であり、2011年12月から部分的に再開し、これにあわせ11月末には震災後初のLNG船が寄港した。ENEOSグローブのLPG基地は、11月上～中旬に出荷を再開し、LPG船の寄港も再開した。

(6) 電力（発電所）（表-71）

東北電力の新仙台火力発電所は、震災発生当時2基の発電機が稼働していたが、このうち1号機は12月に運転を再開した。また、2号機は廃止し、11月に新たに3号機の建設に着工した。3号機は、2016年夏の稼働予定である。

(7) 飼料製造業・サイロ／畜産業（表-72）

仙台飼料は、8月25日より鶏・豚用飼料、9月20日より牛用飼料の製造・出荷を再開した¹²⁾。

(8) 食品・飲料製造業／水産関連（表-73）

キリンビール仙台工場は、9月下旬に製造を再開し、11月初旬に出荷を再開した。ただし、再開時点では震災前の6割程度（缶・樽）であり、残りの主力商品の出荷は2011年末、瓶製品の製造は2012年3月に再稼働の予定となっている。また、キリンビール製品の出荷が再開したことを受け、仙台臨海鉄道も11月下旬に一部区間で運転を再開した。残る区間については、一部は2012年3月に再開し、全線の再開についてはJX日鉱日石エネルギー仙台製油所の再開に合わせて決められる予定である。

理研食品の本社工場・仙台新港工場も津波の大きな被害を受けた。仙台新港工場は9月末に一部再開したものの、主力商品は埼玉県内の工場に生産ラインを移転している。同じく津波被害を受けた東北森永乳業の仙台工場は5月20日に紙容器製品から生産を再開し、びん装製品についても6月末頃から生産を開始したようである¹⁹⁾。ゼラチン等製造のゼライス本社工場も甚大な津波被害を受け、6月下旬頃から各製品につき順次生産を再開している²⁰⁾。

また、マルハニチロ食品の仙台工場は、内陸部に位置していたため津波の被害は受けなかったが、一部生産ラインを山形県に移したとのことである。

(9) 電気電子・情報通信機器製造業（表-74）

ソニーケミカル&インフォメーションデバイス多賀城事業所は、5月末に記録メディア（ブルーレイディスク）、7月下旬に放送用磁気テープの生産を再開した。特に放送用磁気テープはソニーグループでは唯一の生産拠点であったため、停止中は他社工場の生産が急増したとのことである。一方で、一部の品目については、ソニーグループ内の他工場に移管されている。

東北電力向け柱状変圧器のシェア9割以上を占める、日立グループの東北電機製造は、東北電力管内被災地での需要が急増したこともあり、4月下旬にまず組立工程と検査工程を復旧させ、構成部品は日立グループ他工場から搬入することで生産を再開した。ただし出荷台数は震災前の4割弱にとどまる。10月頃には8割程度の水準まで戻っている。変圧器工場は、既存の工場を復旧させることが難しいため、隣接地に2012年度初め完成目標で新工場を建設中である。

(10) 化学工業（表-75）

東邦アセチレンは8月頃、東北ゴムは秋頃までに全面復旧した。花王の物流センターは4月上旬に納品を再開し、6月から通常操業となった。ライオンの物流センターは、4月27日に再開した²¹⁾。

4.10.3 貿易統計による各産業の復旧の現況

図-41に、図-38に示した仙台塩釜税関支署管内（気仙沼出張所および石巻出張所管内を除く）における輸出入額上位10品目について、震災前後の変化（2011年各月の対前年同月比）を示す。

図より、輸出については、エンジン部品や線材等の鉄鋼製品については、4～5月頃に対前年比10%程度と大きく落ち込んだものの6月頃からは回復し、11月頃からは前年を上回るようになった。また、タイヤについても仙台塩釜港からの輸出が途切れた時期があったものの、6月から再開して秋頃には前年並みの水準に戻っている。一方で、印刷機および付属品、石油製品、非環式炭化水素（プロピレン）については、震災後大きく落ち込んだまま年末まで復旧していない（非環式炭化水素については震災後の輸出実績はゼロである）。この理由としては、石油製品のように工場が復旧していないものと、印刷機および付属品のように工場は稼働しているものの港湾の復旧の遅れ（北米定期航路が復活していない等）に原因があるものにわけられそうである。

輸入については、輸出よりも回復がやや遅い品目が多く、木材、石炭、天然ゴム、とうもろこしは秋ごろ、天然ガス、海産物（冷凍魚、フィレ・魚肉）、ケーブル、プラスチック製運搬用・包装用製品は年末ころに、前年並みの水準までほぼ回復してきている。一方で、原油のようにまだ回復していない品目もみられる。

4.11 宮城県のその他の沿岸市町

4.7～4.10で述べた以外の宮城県内の沿岸市町（仙台市若林区を含む）に立地する企業の被害・復旧状況について、新聞記事から収集できた主な内容を表-76（宮城郡松島町以北）および表-77（仙台市若林区以南）に示す。

4.11.1 宮城郡松島町以北（表-76）

南三陸町の志津川漁港では、7月上旬にミズダコの水揚げが再開され、9月下旬には秋ザケ、10月下旬に仮設魚市場がオープンした。同じく甚大な津波被害を受けた女川町では、魚市場は7月初旬に再開し、9月初旬にはサンマの水揚げも始まったものの、10月の水揚げ量が前年同月比約6

割にとどまるなど、なお復旧は途上である。秋頃には一部の水産加工工場や製氷工場なども再開し始めた一方で、日本水産の2工場は閉鎖が決定された。

一方、津波浸水被害のなかった工場については、半導体製造装置製造の東京エレクトロン松島事業所は、5月上旬に操業を再開し、6月上旬には震災前の水準に回復した。生産の一部を他県の工場で代替することで、受注済み製品の納期遅れは回避されたとのことである。

4.11.2 仙台市若林区以南（表-77）

仙台空港敷地内にヘリコプタ等の整備工場を持つジャムコは、甚大な津波被害を受けたものの、当初の予定を前倒しし、10月中旬に復旧を終えている。復旧を優先し、震災前に予定していた第3格納庫や名取市の新工場の建設は延期されている。

一方、津波浸水被害のなかった工場については、日本製紙岩沼工場は4月11日に生産の一部を再開し、5月中旬には完全復旧した。サッポロ仙台工場（名取市）は6月下旬に出荷を開始して、7月中旬頃には震災前の水準に復旧した。東洋ゴム工業仙台工場（岩沼市）は、3月23日に一部操業を再開して翌日に出荷も再開し、5月上旬には震災前の水

準に戻った。しかし、仙台港が復旧せず輸出港として利用できなかったことから、京浜港までの陸送や、三重県の工場との一部品種の生産の相互移管などを行った。6月の内航フィーダー航路の復活後は、2012年1月に北米定期航路が復活するまでの間、内航フィーダー船を利用していた。パナソニック仙台工場（名取市）は、余震での再停止も経て4月中旬には操業を再開した。自動車用ダイカスト等製品製造の岩機ダイカスト工業（山元町）は、3月下旬に一部生産を再開した。復旧を急ぐ一方で、同業他社に金型を渡して代替生産の依頼も行った。

亙理町の荒浜漁港は、6月下旬に震災後初めての水揚げがあり、製氷施設や冷凍・冷蔵施設等は9月初旬に再建された。

表-76 その他の宮城県沿岸市町における主要企業の被害・復旧状況（宮城郡松島町以北）

分類番号	出来事あった日付	掲載日付	企業名等	事業所名等	所在市町村	掲載紙	内容
11	3月26日	3月26日	志津川魚市場		南三陸町	河北新報	290mの岸壁が復旧予定
6		4月9日	東京エレクトロン	松島事業所	松島町	河北新報	5月に操業再開目標
11		4月13日	高政		女川町	日経地方版(東北)	蒲鉾製造。内陸に位置し津波被災は免れる。4月下旬に再開予定
11		4月21日	女川魚市場		女川町	河北新報	6月上旬の再開目指し、4月上旬準備開始。甚大な津波被害を受けたが、管理棟1階部分とメインの荷捌き場、岸壁の一部が使用可能
11	4月20日	4月21日	阿部長商店	南三陸工場	南三陸町	三陸新報	再稼働。4つの生産ラインのうち1つ、ライフラインが復旧すれば従来通りに
11		6月9日	志津川魚市場		南三陸町	三陸新報・河北新報	秋サケまでには再開目標。仮設魚市場を建設
11		6月12日	女川魚市場		女川町	河北新報	8月中旬に製氷設備を復旧させる。8月末までには再稼働できる見通し
6	5月9日	6月12日	東京エレクトロン	松島事業所	松島町	河北新報・日経産業新聞(7/4)	操業再開。6月上旬には震災前の水準に回復(3/28に一部再開したものの4/7の余震で再停止)。4月から山梨県内の工場の一部代替生産
11	6月9日	6月17日	松島蒲鉾本舗		松島町	日経地方版(東北)	再稼働。費用1億円
11		6月22日	日本水産	2工場	女川町	日本経済新聞	再建しない
11	7月1日	7月1日	女川魚市場		女川町	石巻日日新聞・毎日新聞・河北新報(6/26, 7/2も)・毎日地方版(7/2)	再開。6/30午後水揚げ。市場西側の棧橋を250mにわたって約70cm嵩上げ
11	7月4日	7月5日	志津川魚市場		南三陸町	三陸新報・河北新報・日本経済新聞(7/4)	ミズダコ水揚げ再開
11	7月12日	7月13日	東洋冷凍		女川町	河北新報	東洋水産子会社。製氷工場再建の安全祈願祭。9月までに復旧させる予定
11	9月1日	8月4日	日本水産	女川工場	女川町	日経産業新聞	ハチカン本社工場(八戸市)で主力商品の生産再開
13	8月8日	8月9日	伊澤製作所	宮城工場	東松島市	石巻日日新聞	プラスチック切削加工。新築工事着工。来年1月中旬以降の稼働を予定(震災前に進出決定済み)
11		8月11日	日本水産	2工場	女川町	日経産業新聞	閉鎖
11		8月24日	石森商店		女川町	日本経済新聞	水産加工会社。9月の本格稼働を目指す
11	9月1日	9月1日	高政		女川町	石巻日日新聞・河北新報(9/15)	本社敷地内で新工場稼働。旧工場は被災した業者に貸し出す
11		9月1日	松島蒲鉾本舗		松島町	日刊工業新聞	2013年1月の完成を目指して新工場を来春に着工予定
11	9月12日	9月12日	女川魚市場		女川町	石巻日日新聞・河北新報(9/13)	サンマ初水揚げ。三陸の主要漁港では最も遅い
11	9月26日	9月27日	志津川魚市場		南三陸町	河北新報	秋サケ初水揚げ
11		9月27日	行場商店		南三陸町	河北新報	水産加工。8月に一部再開
11	10月7日	10月7日	マリンバル女川		女川町	石巻日日新聞	仮設店舗で再開
11	10月24日	10月25日	志津川魚市場		南三陸町	三陸新報(10/15も)・河北新報・日本経済新聞(10/24)・毎日新聞(10/19)	仮設魚市場オープン。8月中旬から工事中だった
11		10月28日	女川魚市場		女川町	河北新報	9月の水揚げ量前年同月比76%減
11		11月26日	女川魚市場		女川町	日本経済新聞	7~9月の水揚げ量は前年同期比87%減。10月も前年の4割に留まる。200トンの船が12隻つけられた岸壁は1m沈下し、着岸可能なのは2隻
11	11月25日	11月26日	女川魚市場		女川町	河北新報・毎日地方版・石巻日日新聞(11/25)	魚市場の新しい仮設管理棟が完成。来年3月までに被災建物を取り壊し、来夏のシーズンまでには中央岸壁も整備の予定
5		12月7日	大勝造船		南三陸町	河北新報	4月中旬から仮設工場で新船建造中

表-77 その他の宮城県沿岸市町における主要企業の被害・復旧状況（仙台市若林区以南）

掲載日付	企業名等	事業所名等	所在市町村	掲載紙	内容
3月12日	日本製紙	岩沼工場	岩沼市	日経産業新聞	操業停止
3月12日	サッポロ	仙台工場	名取市	日経産業新聞	操業停止
3月14日	フジユー	仙台工場	岩沼市	日刊工業新聞	金属表面処理。2階まで津波が押し寄せ。設備全滅。操業めど立たず
3月15日	大正製薬	仙台物流センター	仙台市若林区	LNEWS	業務停止中
3月15日	フジパン	仙台工場	岩沼市	日刊工業新聞・日経地 方面(中部, 3/23)	3/29竣工予定の新工場の1階が津波浸水。被害状況がまだ分からない
3月15日	モロゾフ	仙台工場	仙台市若林区	日経産業新聞	稼働停止。余震で屋内に入れず内部の様子を確認できない。再開のめど立たず
3月24日	パナソニック	仙台工場	名取市	福島民報	生産停止中
3月24日	岩機ダイカスト工業	本社工場等	山元町	日刊工業新聞	大きな被害はないが高圧電力が復旧しないため生産再開のめどは立たず
3月24日	東洋ゴム工業	仙台工場	岩沼市	日経産業新聞・日刊工 業新聞・福島民報・日 本海事新聞(3/28)	一部操業再開
3月27日	鐘崎	本社工場	仙台市若林区	河北新報	3月中の操業再開を目指す
3月28日	ジャムコ	仙台整備工場	岩沼市	日経産業新聞	建物1階と格納庫全域が津波により被災
3月29日	ケーヒン		角田市・丸森町・ 亶理町(子会社)	河北新報	自動車部品製造。一部製品の量産を再開
3月30日	岩機ダイカスト工業	本社工場等	山元町	日刊工業新聞	電源を確保できたため一部で稼働再開
3月31日	仙台ニコン		名取市	日経産業新聞	操業再開
3月31日	東洋ゴム工業	仙台工場	岩沼市	日経地方面(近畿B, 4/2, 4/9も)・毎日新 聞(4/9)	3/23生産再開したものの、稼働率は震災前の25%程度(タイヤ原料の調達難)。3/24から出荷も開始。工場はほぼフル稼働できる状態。仙台港が回復すればもっと伸ばせる
4月2日	パナソニック	仙台工場	名取市	河北新報・日本経済新 聞(4/1)・日経産業新 聞(4/5)	一部生産再開
4月3日	オイルプラントナトリ		名取市	河北新報	廃油回収業務は1週間で再開。3/22に中和処理も再開
4月4日	フジパン	仙台工場	岩沼市	河北新報	震災時点で稼働前だった。4月操業開始の予定が延期(操業開始時期未定)
4月5日	日本製紙	岩沼工場	岩沼市	日本経済新聞	在庫出荷中
4月6日	ニチレイ	仙台センター・仙台 南物流センター	岩沼市	LNEWS	仙台センターは部分的に再開予定。仙台南物流センターは復旧作業中
4月9日	仙台ニコン		名取市	河北新報	製造も復旧作業も停止
4月11日	東洋ゴム工業	仙台工場	岩沼市	日刊工業新聞・日本海 事新聞(5/11)	仙台港が使えない間、桑名工場(三重県)と一部品種で生産の相互移管により物流コストを削減する計画。仙台工場は4月末までにフル稼働の見込み。
4月11日	西木食品	岩沼臨空工業団地	岩沼市	河北新報	レトルト食品製造。再開目標
4月12日	サッポロ	仙台工場	名取市	河北新報	工程の一部を5~6月に再開
4月12日	日本製紙	岩沼工場	岩沼市	河北新報	一部生産再開(4基のうち1基、残る1基4月中、2基5月目標)
4月13日	パナソニック	仙台工場	名取市	毎日新聞(大阪)	4/7の余震で操業停止中だったが4/13再開予定
4月13日	鐘崎	本社工場	仙台市若林区	日経地方面(東北)	3月末から少しずつ再開。営業店舗は4割。生産水準は通常の半分以下
4月14日	岩機ダイカスト工業	本社工場等	山元町	日経地方面(東北)	被災前の生産体制を回復
4月22日	日本製紙	岩沼工場	岩沼市	日経産業新聞	3台のうち2台目再開
4月22日	ハリマ化成	仙台工場	岩沼市	日経産業新聞	製紙用薬品製造。操業再開。4/13より一部製品の生産を再開
4月27日	ジャムコ	仙台整備工場	岩沼市	日経産業新聞	10月をめどに復旧させる方針。当初予定より2カ月前倒し。5月から本格的な復旧作業
5月2日	サッポロ	仙台工場	名取市	河北新報	包装ライン稼働
5月11日	岩機ダイカスト工業	本社工場等	山元町	河北新報・日本経済新 聞(5/25)	3月下旬に一部生産再開。現在は9割の生産能力があるが実際の稼働率は5割。復旧を急ぐ一方で同業他社に金型を渡して代替生産を依頼
5月12日	東洋ゴム工業	仙台工場	岩沼市	日経地方面(近畿B)	震災前の水準に戻す。余震による再度の停止も経験
5月12日	日本製紙	岩沼工場	岩沼市	河北新報	完全復旧(震災前の生産水準)
5月16日	ジャムコ	仙台整備工場	岩沼市	日経産業新聞	建設予定だった第3格納庫を1年遅らせて2012年度中とする。当面は第1, 第2格納庫の復旧に注力
5月21日	サッポロ	仙台工場	名取市	河北新報	仕込み開始(5/2包装ライン稼働)
5月30日	共和アルミニウム工業	二の倉工業団地内	岩沼市	岩手日報	メッキ塗装。生産量数分の1。復旧費3~4億
6月16日	岩沼精工		岩沼市	日経地方面(東北)	電子部品。5月末に震災前の態勢を回復
6月17日	サッポロ	仙台工場	名取市	河北新報	6月下旬に出荷開始
6月26日	荒浜漁港		亶理町	毎日地方版・河北新 報・石巻日日新聞	震災後初の水揚げ(刺し網漁船)。魚市場は復旧していない。製氷・冷蔵が可能になる7月初旬には底引き網漁も再開される見通し
6月27日	関上漁港		名取市	河北新報	漁再開のめど立たず。一部再開は早く9月の見通し
7月15日	サッポロ	仙台工場	名取市	日経地方面(東北)	6月下旬に出荷開始。震災前の生産水準にほぼ回復
7月30日	荒浜漁港		亶理町	河北新報	震災後初めての釐り。製氷施設は8月上旬ころ完成の見通し
8月11日	アゾット	仙台市宮城野区 一仙台市若林区	岩沼市	河北新報	Tシャツ製造。7月上旬新工場で操業開始
9月2日	荒浜漁港		亶理町	毎日地方版・河北新報	製氷製造施設や冷凍・冷蔵庫の落成式
9月7日	ウチダ	仙台工場	岩沼市	河北新報	エンジン関連部品。3月末に一部再開。4月に丸森町に臨時生産拠点。今後内陸部に新工場建設
10月20日	ジャムコ	仙台整備工場	岩沼市	日経産業新聞	復旧工事完了
11月9日	ジャムコ	新工場	名取市	河北新報	震災の影響で着工延期中(震災前の予定では2011年4月着工、12月操業開始の計画だった)

4.12 相馬郡新地町・相馬市（相馬港）

4.12.1 震災前の概況

被災前の相馬市における、工業統計（2009年）による製造品出荷額等および原材料使用額等の産業別内訳を、**図-42**に示す。図より、輸送用機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、非鉄金属製造業、金属製品製造業などが上位を占めていることがわかる。輸送用機械器具製造業の主要企業としては航空機用エンジンを製造するIHI相馬工場、電子部品・デバイス・電子回路製造業としては太陽光発電関連部品製造のエム・セテックや電子機器設計製造のアリーナなどがあげられる。

図-43に、貿易統計（2010年）より得られる、小名浜税関支署相馬出張所管内の主要輸出入品目の内訳を示す。図より、輸出はガスタービン、輸入は石炭（相馬共同火力発電所向け）が大半を占めることが分かる。

図-44は、港湾統計（2009年）による相馬港の取扱貨物量の品目別内訳である。**図-42**、**図-43**に示した工業統計や貿易統計の結果と異なるのは、移輸出において非金属鉱物（相馬共同火力からの石炭灰等）が過半を占める点である。

4.12.2 震災による各産業の被害・復旧状況

前項で把握した主要企業を中心に、相馬港周辺の主要立地企業を**図-45**に示す。なお、相馬市の松川浦漁港は、福島第1原子力発電所事故の影響で沿岸・沖合漁業の操業自粛が続いたため、震災以降、2011年中の水揚げがなかった。

(1) 金属製品製造／生産・輸送用機器製造業（造船を除く、**表-78**）

航空機用エンジンを製造するIHI相馬工場は、高台の工業団地に立地しているため津波被害は受けなかった。3月末に一部操業を再開し、5月中旬には全面的に操業を再開している。

(2) 窯業・土石製品製造業（セメントSS含む、**表-79**）

太平洋セメントの相馬SSは、甚大な津波の被害を受けたものの8月下旬に復旧し、9月上旬には震災後初めてセメントタンカーが相馬港に入港した。

(3) 電力（発電所）（**表-80**）

相馬共同火力の新地発電所（新地町）は、敷地への浸水だけでなく、専用埠頭においてアンローダー4基中2基が激しく損傷するなど（**写真-12**）甚大な被害を受けたため、被災直後は復旧に1年程度かかると予想されていた。しかし、夏ごろには、年末までに一部復旧させることを決め、

12月中・下旬に発電機2基とも5～6割の能力で復旧させた。また運転再開に合わせ、11月末に最初の石炭船が入港した。12月の一部再開は重油による発電であったが、石炭燃焼による発電の再開準備を行っており、2012年夏頃にはフル稼働に戻る予定である。



写真-12 被災した相馬共同火力発電所専用岸壁のアンローダー（2011.7.7筆者撮影）

(4) 電気電子・情報通信機器製造業（**表-81**）

津波の浸水被害を受けた太陽光発電関連部品等製造のエム・セテックは、7月に一部操業を再開し、12月頃に全面再開する予定となっている。電子機器設計製造サービスのアリーナは、津波の被害を受けなかったこともあり、3月22日には全面的に操業を再開している。

(5) 化学工業（**表-82**）

紙コーティング材を製造するファイマテック相馬工場は、4月下旬に原料（石灰石）を積んだ船が相馬港に入港したのほぼ同時期に操業を再開した。また、潤滑油添加剤などを製造するADEKA相馬工場も、津波の浸水被害を受けたものの7月頃には再開したようである²²⁾。

4.12.3 貿易統計による各産業の復旧の現況

図-46および**表-83**に、**図-43**に示した小名浜税関支署相馬出張所管内における輸出入額上位品目について、震災前後の変化（2011年各月の対前年同月比）を示す。

図-46に示される輸出については、ガスタービンは5月、変速機・歯車等は8月頃から前年並みの水準に戻っている一方で、貨物自動車・特殊自動車・原動機付キヤシ・重機については、震災後の輸出実績はゼロとなっている。

また、**表-83**に示される輸入については、天然ほう酸塩と銑鉄については前年と同程度のペース・量といえそうであるものの、石炭は激減し、その他の上位品目については震災後の輸入実績はゼロとなっている。

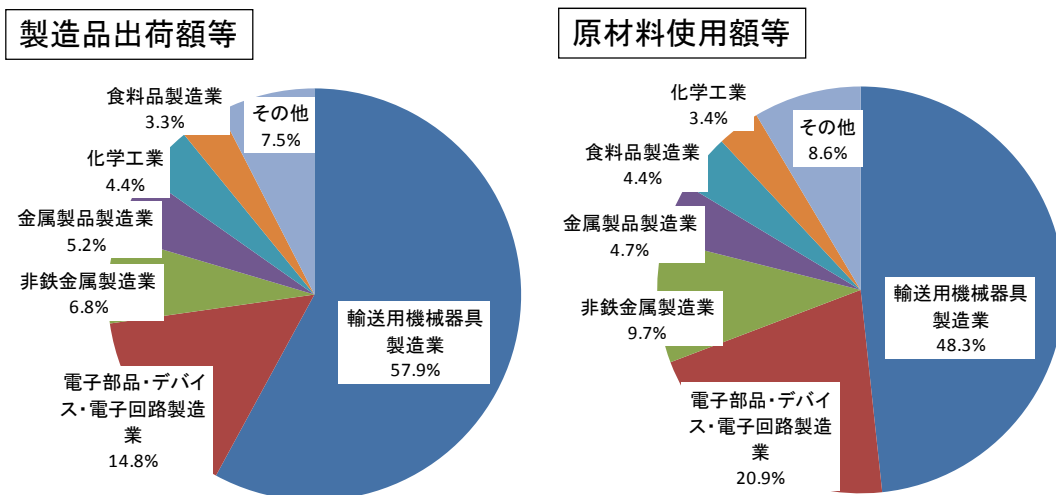


図-42 相馬市における製造品出荷額等・原材料使用額等の産業別内訳（工業統計，2009年）

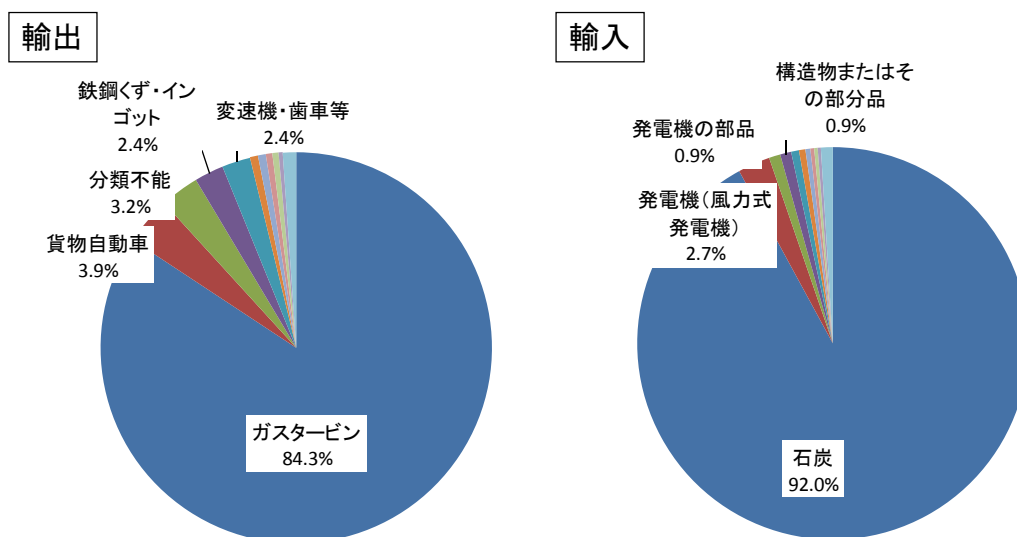


図-43 小名浜税関支署相馬出張所管内における輸出入額の品目別内訳（貿易統計，2010年）

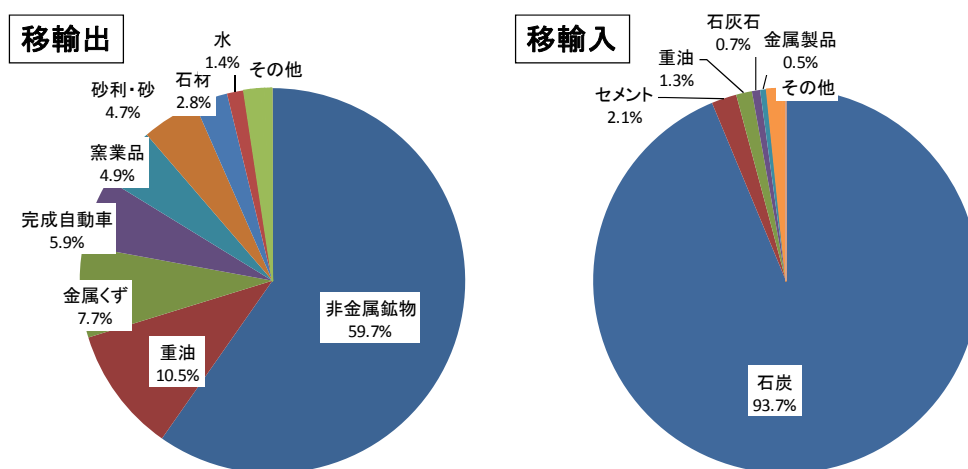


図-44 相馬港における港湾取扱量の品目別内訳（港湾統計，2009年）



図-45 相馬郡新地町・相馬市港湾地域周辺に立地する主要企業・産業と浸水範囲（図中斜線部）

表-78 相馬郡新地町・相馬市における主要企業の被害・復旧状況 (1) 金属製品製造／生産・輸送用機器製造業（造船を除く）

分類番号	出来事の日付	掲載日付	企業名等	事業所名等	所在市町村	掲載紙	内容
6	3月11日	3月12日	IHI	相馬工場	相馬市	日経産業新聞・日刊工業新聞(3/14)	第1工場、第2工場とも操業停止
6		3月15日	コスモ精機	相馬事業所	相馬市	日刊工業新聞	IHI敷地内に立地。大きな被害はない
6		3月15日	IHI	相馬工場	相馬市	日刊工業新聞	少なくとも3/21までは点検のため停止
6		3月19日	IHI	相馬工場	相馬市	日本経済新聞	操業再開めど立たず。タービン翼は相馬工場の設備欠かせず、他拠点での代替生産困難
6	3月24日	3月25日	IHI	相馬工場	相馬市	日刊工業新聞	電力供給が回復。操業再開に向けて設備の調整開始
6	3月28日	9月7日	栄真精工	本社工場	相馬市	日刊工業新聞	操業再開。秋には増産も。4-6月は良かったがその後は震災前の6-7割
6	3月29日	3月30日	IHI	相馬工場	相馬市	日本経済新聞・日刊工業新聞・日経産業新聞(3/31)	一部操業再開
6		4月11日	IHI	相馬工場	相馬市	日刊工業新聞	6月中旬の全面再開にめど
6	4月19日	4月20日	IHI	相馬工場	相馬市	河北新報・日本経済新聞(4/19)	全4棟で生産再開。5月上旬のフル稼働を目指す
6		4月28日	IHI	相馬工場	相馬市	日刊工業新聞	部品生産の一部を外部(GE)に委託
6	5月13日	5月12日	IHI	相馬工場	相馬市	日経産業新聞・日本経済新聞(5/14)	操業再開。秋には増産も

表-79 相馬郡新地町・相馬市における主要企業の被害・復旧状況 (2) 窯業・土石製品製造業（セメント SS 含む）

分類番号	出来事の日付	掲載日付	企業名等	事業所名等	所在市町村	掲載紙	内容
7		5月13日	太平洋セメント	相馬SS	相馬市	日経産業新聞	9月再開見通し
7	6月13日	6月14日	太平洋セメント	相馬SS	相馬市	日本海事新聞	8月末までに復旧すると発表
7	9月9日	9月9日	太平洋セメント	相馬SS	相馬市	日経産業新聞	セメントタンカー初入港予定

表-80 相馬郡新地町・相馬市における主要企業の被害・復旧状況 (3) 電力（発電所）

分類番号	出来事の日付	掲載日付	企業名等	事業所名等	所在市町村	掲載紙	内容
9		3月16日	相馬共同火力	新地発電所	新地町	日本海事新聞	停止中。石炭船の荷揚げができない状況
9		5月24日	相馬共同火力	新地発電所	新地町	日本海事新聞	来年の運転再開を検討
9		7月1日	相馬共同火力	新地発電所	新地町	日本経済新聞・日経産業新聞(9/28)	年末をめどに石炭輸入再開を検討。来年早期の再稼働を目指す。最初は重油発電から
9		8月14日	相馬共同火力	新地発電所	新地町	日本海事新聞・福島民報(8/24)	年内をめどに再開方針。当面は5割程度の出力。本格再開は来年夏
9	11月30日	12月1日	相馬共同火力	新地発電所	新地町	福島民報・日本海事新聞(12/2)	石炭船初入港。12月中旬から発電を再開予定
9	12月7日	12月8日	相馬共同火力	新地発電所	新地町	福島民報・河北新報	2号機ボイラーに点火。12/19に発電再開予定。1号機も12/27頃の発電再開を目指す。当面は重油による発電。50%の出力。フル稼働は2012年夏。専用ふ頭(5号)の利用再開は来年2月上旬
9	12月19日	12月20日	相馬共同火力	新地発電所	新地町	福島民報・河北新報・毎日地方版	2号機稼働(6割の出力)
9	12月27日	12月28日	相馬共同火力	新地発電所	新地町	福島民報・河北新報	1号機稼働。5割の出力

表-81 相馬郡新地町・相馬市における主要企業の被害・復旧状況 (4) 電気電子・情報通信機器製造業

分類番号	出来事があった日付	掲載日付	企業名等	事業所名等	所在市町村	掲載紙	内容
12		3月15日	シチズン東北	相馬事業所	新地町	日刊工業新聞	ライフラインがストップ
12	3月22日	4月11日	アリーナ	本社工場	相馬市	日刊工業新聞	全面稼働
12		7月1日	エム・セテック	相馬工場	相馬市	福島民報	相馬中核工業団地東地区に立地して太陽光発電関連部品を製造。7月下旬に一部操業再開予定。12月ごろに全面再開を目指す
12		9月7日	アリーナ	本社工場	相馬市	日刊工業新聞	山形県に不測の事態が発生した場合の工場用地を確保。9月から増産体制

表-82 相馬郡新地町・相馬市における主要企業の被害・復旧状況 (5) 化学工業

分類番号	出来事があった日付	掲載日付	企業名等	事業所名等	所在市町村	掲載紙	内容
13	4月28日	4月29日	ファイマテック	相馬工場	相馬市	福島民報	相馬港に震災後初の民間商船が入港し、紙コーティング材の原料となる石灰石を搬入。これを機に操業再開

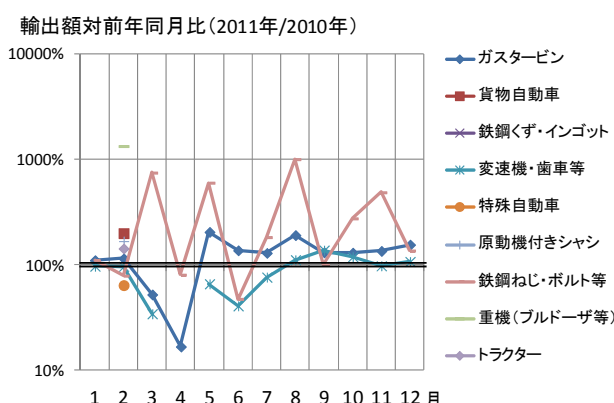


図-46 小名浜税関支署相馬出張所管内における輸出額上位品目の震災前後の変化 (貿易統計による)

表-83 小名浜税関支署相馬出張所管内における輸入額上位品目の震災前後の変化 (貿易統計による)

	Year	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
石炭	2010	6,964,606	8,811,942	7,394,966	4,374,348	7,494,326	5,459,155	7,784,750	7,344,024	6,191,287	7,464,788	6,301,349	5,695,626
発電機(風力式発電機)	2010	0	0	0	2,355,230	0	0	0	0	0	0	0	0
発電機の部品	2010	0	0	0	417,426	416,951	0	0	0	0	0	0	0
構造物またはその部分品	2010	0	0	0	0	0	0	0	44,121	75,962	294,836	234,058	149,305
客船・貨物船	2010	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	575,000	0
天然ほう酸塩	2010	0	0	0	0	224,055	0	0	0	0	0	242,332	0
粘土類(ベントナイト)	2010	0	115,760	0	0	122,609	9,514	116,491	0	0	0	0	0
コークス	2010	0	0	0	0	0	68,507	63,583	64,692	0	30,861	0	50,392
プラスチック製のシート・フィルム等	2010	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	254,106
鉄鉄	2010	0	0	0	46,075	0	0	0	106,985	0	0	72,509	0
石炭	2011	8,638,472	6,769,977	4,137,996	0	243,333	0	0	0	0	0	356,374	308,837
発電機(風力式発電機)	2011	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
発電機の部品	2011	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
構造物またはその部分品	2011	169,751	124,036	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
客船・貨物船	2011	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
天然ほう酸塩	2011	0	0	0	0	0	0	0	208,282	0	0	0	214,130
粘土類(ベントナイト)	2011	0	13,187	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
コークス	2011	63,448	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
プラスチック製のシート・フィルム等	2011	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄鉄	2011	0	0	0	0	0	0	0	0	0	225,300	0	0

4.13 いわき市（小名浜港）

4.13.1 震災前の概況

被災前のいわき市における、工業統計（2009年）による製造品出荷額等および原材料使用額等の産業別内訳を、図-47に示す。図より、情報通信機械器具製造業、化学工業、輸送用機械器具製造業、パルプ・紙・紙加工品製造業、金属製品製造業などが上位を占めることがわかる。情報通信機械器具製造業の主要企業としてはカーナビ製造のアルパイン、化学工業としては小名浜港周辺に立地する日本化成、クレハ、メルク、日本海水、堺化学などや各製薬会社（あすか製薬、第一三共プロファーマ等）の工場、輸送用機械器具製造業としては日産自動車いわき工場、パルプ・紙・紙加工品製造業としてはいわき大王製紙および日本製紙勿来工場、金属製品製造業としてはタンガロイ（切削工具製造）などがあげられる。

いわき市は、工業統計調査をもとに、独自に市内地区別の産業別製造品出荷額等を公表している²³。このうち小名浜地区の製造品出荷額等および原材料使用額等（2009年）の産業別内訳を、図-48に示す¹²。図より、輸送用機械器具製造業、化学工業、非鉄金属製造業などが上位を占めることがわかる。輸送用機械器具製造業の主要企業としては上記の日産自動車いわき工場、化学工業も上に述べたとおりの企業群、非鉄金属製造業としては小名浜精練（銅）や東邦亜鉛（亜鉛）などがあげられる。また、その他のほとんどを情報用機械器具製造業が占めると推測され、また工業統計および経済センサス²⁴の結果から、そのうちの映像・音響機械器具製造業であることが推測されることから、アルパイン子会社のアルパインテクノと推察される。なお、前段で述べたいわき市の主要企業のうち、アルパインおよびタンガロイは好間地区、いわき大王製紙および日本製紙は勿来地区に立地している。

図-49に、貿易統計（2010年）より得られる、小名浜税関支署管内（相馬出張所および福島空港出張所の管内を除く）の主要輸出入品目の内訳を示す。図より、輸出については、鉄鋼くず、レンズ等の光学製品、塩化ビニール等の石油化学製品、タイヤ、電動機・発電機やその部品、重機の部品、工具・鋳型など、様々な製品が輸出されていることがわかる。このうち一部製品については、大船渡税関と同様、内陸部（福島市・郡山市・須賀川市等）の保税地区から京浜港を経由しての輸出と考えられる。一方、輸入については、金属精練で利用される銅鉱や亜鉛鉱、火力発電所等を中心に利用される石炭、小名浜石油や化学工場向け

の原油・重油・石油製品などが上位を占める。

図-50は、港湾統計（2009年）による小名浜港の取扱貨物量の品目別内訳である。図-47～図-49に示した工業統計や貿易統計の結果と異なるのは、移輸出については、主に東京電力広野火力発電所向けに出荷される石炭をはじめとして、原油・重油・再利用資材・非金属鉱物・金属くず等といった原材料の搬出のシェアが大きく、また移輸入については、貿易統計の輸入と（シェアは異なるものの）構成品目はほぼ同じで、6・7位にセメント・石灰石が入っている点が異なる。

4.13.2 震災による各産業の被害・復旧状況

前項で把握した主要企業を中心に、小名浜港周辺の主要立地企業を図-51に示す。

(1) 製紙・パルプ業／印刷業（表-84）

いわき大王製紙・日本製紙勿来工場とも、津波による浸水被害は受けなかったこともあり、3月下旬または4月初旬に一部生産を再開したものの、4月11日の余震で再度工場用水の供給が停止するなどしたため、完全復旧は4月下旬～5月中旬までかかった。

(2) 非鉄金属製造業（表-85）

三菱マテリアルの子会社で銅の全国生産の32%を占める小名浜製錬は、7月初旬に一部復旧し、9月初旬にフル稼働状態に戻った。復旧に合わせ、6月初旬に銅精鉱を積んだ内航船が入港し、7月下旬には外航船（銅鉱の輸入および硫酸の輸出）も入港した。当初から外航船が入港しなかった理由として、原発事故の影響も挙げられている。また、当初は荷役機械が被災し使用できなかったため、船内クレーンを利用して5日間かけて荷卸しするなど、通常よりも荷役の時間がかかった。

亜鉛を生産する東邦亜鉛小名浜製錬所は、5月末までに設備の復旧を終え、6月初旬から生産を再開した。7号埠頭のアンローダーが復旧し、港湾側の施設で亜鉛の荷役が可能となったのは8月初旬であった。また、東邦亜鉛の再開に合わせ、福島臨海鉄道の運行も一部区間で再開された。

(3) 造船業（表-86）

小名浜造船は、10月頃に復旧した。

(4) 金属製品製造／生産・輸送用機器製造業（造船を除く、表-87）

切削工具・超硬工具等製造のタンガロイ本社工場や三菱マテリアルいわき製作所は、津波被害を受けなかったこと

¹² 小名浜地区の製造品出荷額等は、いわき市全体の約42%（2009年）を占める。

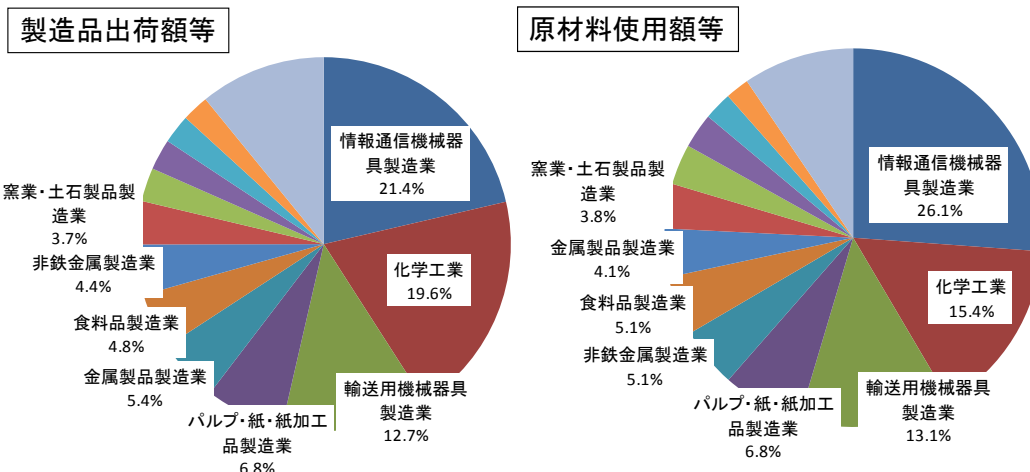


図-47 いわき市における製造品出荷額等・原材料使用額等の産業別内訳（工業統計，2009年）

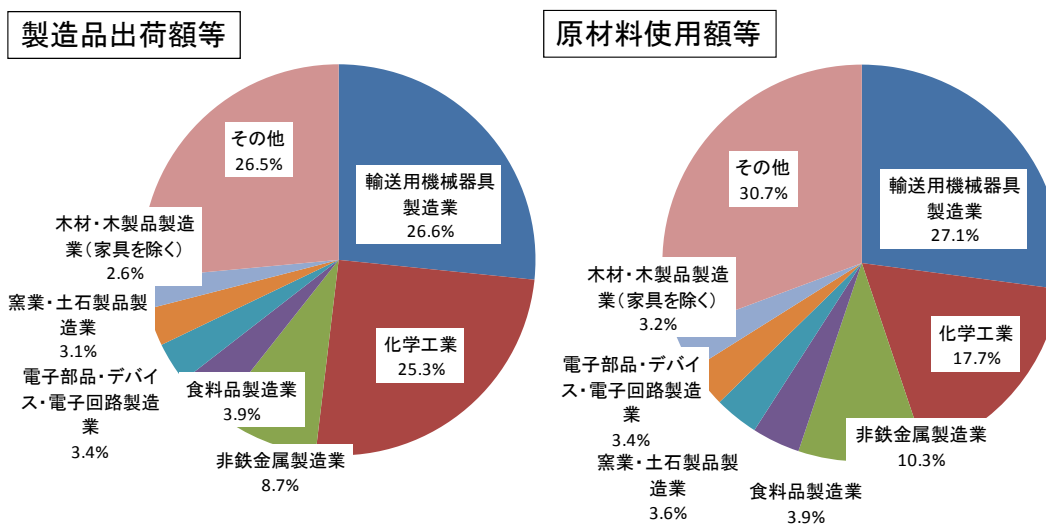


図-48 いわき市小名浜地区における製造品出荷額等・原材料使用額等の産業別内訳²³⁾（2009年）

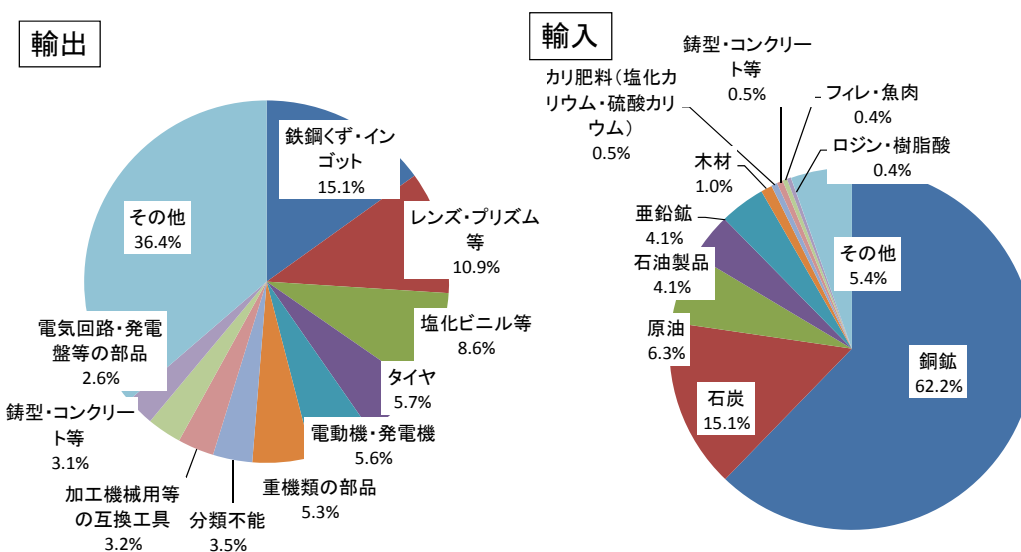


図-49 小名浜税関支署管内（相馬出張所および福島空港出張所管内を除く）における輸出入額の品目別内訳（貿易統計，2010年）

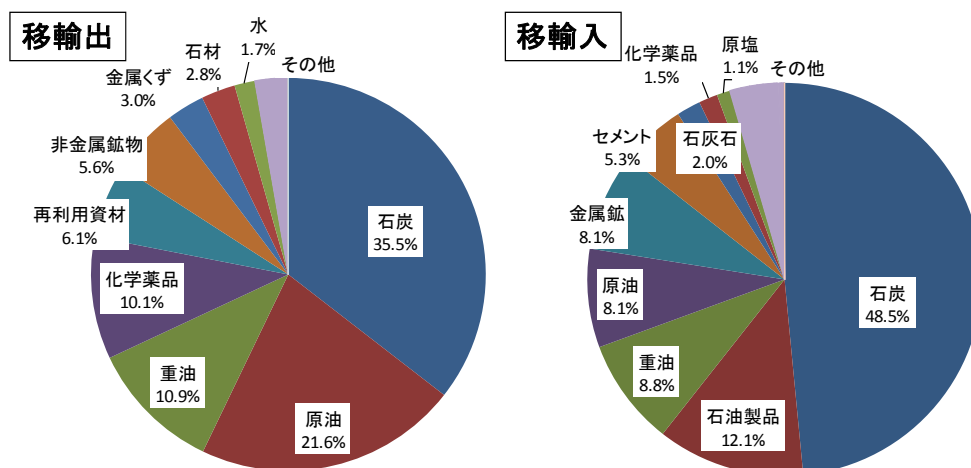


図-50 小名浜港における港湾取扱量の品目別内訳 (港湾統計, 2009年)



図-51 いわき市港湾地域周辺に立地する主要企業・産業と浸水範囲 (図中斜線部)

表-84 いわき市における主要企業の被害・復旧状況 (1) 製紙・パルプ業／印刷業

分類番号	出来事の日付	掲載日付	企業名等	事業所名等	所在市町村	掲載紙	内容
1	3月11日	3月12日	日本製紙	勿来工場	いわき市	日経産業新聞	操業停止
1	3月24日	3月25日	いわき大王製紙		いわき市	福島民報・LNEWS(3/24)	新聞用紙の生産再開. 25日には段ボール原紙も再開予定
1	3月28日	3月29日	いわき大王製紙		いわき市	日経産業新聞・日刊工業新聞・LNEWS(3/28)・福島民報(4/2)	操業再開(24日新聞紙生産再開, 25日段ボール生産再開). 工業用水の設備損傷による. 原発事故も再開の遅れに影響
1	4月5日	4月5日	日本製紙	勿来工場	いわき市	日経産業新聞・日刊工業新聞(4/7)	一部再稼働(4台中1台目)
1		4月13日	日本製紙	勿来工場	いわき市	日経産業新聞	11日の余震で停電一時停止
1	4月11日	4月15日	いわき大王製紙		いわき市	福島民報	余震で再び生産停止. 工業用水の供給が途絶える. 4/25頃の再開見通し
1	4月25日	4月27日	いわき大王製紙		いわき市	福島民報・いわき民報(4/28)	再度操業再開(新聞用紙・段ボール原紙). 給水が4/26に復旧
1		5月12日	日本製紙	勿来工場	いわき市	河北新報	完全復旧(震災前の生産水準)
1	5月30日	5月31日	いわき大王製紙		いわき市	日本経済新聞	震災前に計画していた段ボール原紙製造設備の増強を原発事故収束まで凍結

表-85 いわき市における主要企業の被害・復旧状況 (2) 非鉄金属製造業

分類 番号	出来事 あった日付	掲載日付	企業名等	事業所名等	所在市町 村	掲載紙	内容
4		3月14日	小名浜製錬	小名浜工場	いわき市	日刊工業新聞	操業停止(三菱マテリアル子会社、銅の全国生産の32%)
4		3月25日	東邦亜鉛	小名浜製錬所	いわき市	日刊工業新聞	操業停止中
4	6月上旬	4月13日	東邦亜鉛	小名浜製錬所	いわき市	福島民報・日刊工業新聞 (5/9も)・河北新報(4/30)	操業再開の見通し。後工程を担う安中製錬所は4月初旬に操業再開したが、小名浜製錬所が再開できないため、震災前の3割の生産量にとどまる。港の復旧が間に合わない場合は日立港から陸送も検討。
4		4月25日	東邦亜鉛	小名浜製錬所	いわき市	日経産業新聞	(社長インタビュー)5月末に設備復旧完了し、6月上旬には操業再開予定。港が復旧していなければ他港の利用も検討。1万吨以上を緊急輸入
4		5月9日	小名浜製錬	小名浜工場	いわき市	日刊工業新聞	操業再開7月中旬となる見通し
4		5月16日	福島臨海鉄道		いわき市	日刊工業新聞	東邦亜鉛の再開に合わせて6月に一部列車再開。その他の列車のめどは立たず
4		5月25日	小名浜製錬	小名浜工場	いわき市	日本経済新聞	7月まで稼働せず
4		6月1日	福島臨海鉄道		いわき市	いわき民報	宮下-泉間運行再開(東邦亜鉛小名浜精錬所から安中精錬所へ)
4	6月1日	6月4日	東邦亜鉛	小名浜製錬所	いわき市	福島民報・日経産業新聞 (6/9)	亜鉛製品の生産を再開
4	6月6日	6月6日	小名浜製錬	小名浜工場	いわき市	いわき民報・福島民報 (6/7)	銅精鉱を積んだ貨物船が小名浜港5号埠頭に初入港。7月中旬の全面復旧を目指す
4	7月1日	6月11日	小名浜製錬	小名浜工場	いわき市	福島民報・日刊工業新聞 (6/29)	操業再開予定。段階的に稼働率を上げて9月初旬に通常操業へ
4	7月1日	7月4日	小名浜製錬	小名浜工場	いわき市	日刊工業新聞・日経産業 新聞(7/7)	操業再開。9月初旬に通常操業へ
4	7月27日	7月28日	小名浜製錬	小名浜工場	いわき市	いわき民報・福島民報	初の外航船が小名浜港に入港。鉱石船は藤原ふ頭に入港。荷役機械被災のため船内クレーンで5日間かけて荷揚げ作業。また、硫酸の輸出船は3号埠頭に入港。7/28に中国へ向け出港
4	8月3日	8月4日	東邦亜鉛	小名浜製錬所	いわき市	いわき民報・福島民報	7号埠頭のアンローダ2基復旧、亜鉛を荷揚げ
4		9月1日	小名浜製錬	小名浜工場	いわき市	日経産業新聞	ほぼ通常操業に復帰
4		11月29日	小名浜製錬	小名浜工場	いわき市	日経地方面(東北)	(所長インタビュー)8月末からフル生産。生産設備の復旧工事は8月末まで続いた。壁の補修など細かい工事は年末までかかりそう。一部操業再開後約2ヶ月間、原発事故を懸念して外航船が小名浜港に入港せず。清水港で内航船に積み替えて運んだ。小名浜港の能力が低下し荷揚げが夜中までかかる。

表-86 いわき市における主要企業の被害・復旧状況 (3) 造船業

分類 番号	出来事 あった日付	掲載日付	企業名等	事業所名等	所在市町 村	掲載紙	内容
5	3月28日	3月31日	小名浜造船		いわき市	日刊工業新聞	操業停止中

表-87 いわき市における主要企業の被害・復旧状況 (4) 金属製品製造/生産・輸送用機器製造業(造船を除く)

分類 番号	出来事 あった日付	掲載日付	企業名等	事業所名等	所在市町 村	掲載紙	内容
6	3月11日	3月12日	日産自動車	いわき工場	いわき市	日経産業新聞・いわき民 報	操業停止
6		3月15日	タンガロイ	本社工場	いわき市	日刊工業新聞	超硬工具製造。完全停止。3/22予定の新工場オープニングセレモニー中止決定
6		3月16日	クリナップ	いわき事業所	いわき市	日刊工業新聞・物流ニッ ポン(3/24)	住宅設備製造・金属加工等。6工場停止。3月末まで納品できず
6		3月17日	オルガノ	いわき工場	いわき市	日経産業新聞	水処理装置製造。代替地での生産を検討
6		3月21日	日産自動車	いわき工場	いわき市	福島民報	再開めど立たず
6		3月24日	タンガロイ	本社工場	いわき市	日刊工業新聞	一部を4月初旬に稼働予定
6	3月29日	3月30日	日産自動車	いわき工場	いわき市	いわき民報・日刊CARGO (3/31)・福島民報(4/2)	ゴーン社長が視察。4月中旬に一部操業開始目標。6月上旬に従前の水準へ
6		4月4日	テオリック	いわきテクノロ ジーセンター	いわき市	日刊工業新聞	精密金型等製造。操業再開
6	4月11日	4月8日	タンガロイ	本社工場	いわき市	日経地方面(東北)・日経 産業新聞(5/31)	1月に完成していた新建屋に生産設備を移して全面操業再開。新工場棟も当初計画通り5月に稼働予定
6	4月14日	4月11日	古河電子	いわき工場	いわき市	日刊工業新聞	休業措置解除。主力製品の高純度金属ヒ素は18日生産再開予定
6	4月13日	4月13日	タンガロイ	本社工場	いわき市	日経産業新聞	余震で12日は停止したが13日から再開予定
6	4月18日	4月19日	日産自動車	いわき工場	いわき市	福島民報・いわき民報	一部操業開始。全面再開は6月の見通し。稼働率5割。
6		5月2日	クリナップ	いわき事業所	いわき市	日刊工業新聞	工場復旧に伴い新商品の受注を6月から開始
6	4月	5月2日	三菱マテリア ル	いわき製作所	いわき市	日経産業新聞・日刊工業 新聞(5/9)	操業再開済み
6	5月17日	5月18日	日産自動車	いわき工場	いわき市	福島民報・いわき民報	全面復旧
6		6月8日	クリナップ	いわき事業所	いわき市	日本経済新聞・日経産業 新聞(11/8)	全国9工場のうちいわき市に8工場が集中しており、これらの工場が4月前半まで操業を停止したため、3月に一時受注停止に追い込まれた。他県工場への一部生産移管などの見直しを行う
6		8月29日	クリナップ	いわき事業所	いわき市	日刊工業新聞	全商品シリーズで受注・生産を再開
6		9月7日	小名浜製作所		いわき市	日刊工業新聞	製缶・生産装置製造。6月に操業再開。現在はフル生産
6	11月21日	11月22日	タンガロイ	本社工場	いわき市	いわき民報・日経産業新 聞(11/17)	震災で完成が遅れていた新工場が本格稼働へ。竣工式典

表-88 いわき市における主要企業の被害・復旧状況 (5) 窯業・土石製品製造業 (セメント SS 含む)

分類番号	出来事の日付	掲載日付	企業名等	事業所名等	所在市町村	掲載紙	内容
7	5月3日	5月11日	MARUWA QUARTZ	いわき工場	いわき市	日経地方版(中部)	通常稼働(水素ガス供給再開により)
7		5月13日	太平洋セメント	小名浜SS	いわき市	日経産業新聞	8月再開見通し
7	6月13日	6月14日	太平洋セメント	小名浜北SS・小名浜南SS	いわき市	日本海事新聞	8月末までに復旧すると発表
7	6月22日	5月25日	住友大阪セメント	小名浜SS	いわき市	日経産業新聞	再稼働予定、港湾復旧まで当面は陸送で搬入
7		7月7日	ニチハ	いわき工場	いわき市	日刊工業新聞	生産再開済み。震災前と同じ水準で操業中
7		10月7日	住友大阪セメント	小名浜SS	いわき市	日経産業新聞	9月下旬に復旧
7		11月22日	住友大阪セメント	小名浜SS	いわき市	日本経済新聞	本格復旧工事に入り一時港湾が使えなくなる予定。その間はコストの高い陸上輸送に切り替え

表-89 いわき市における主要企業の被害・復旧状況 (6) 石油精製業・油槽所等／ガス

分類番号	出来事の日付	掲載日付	企業名等	事業所名等	所在市町村	掲載紙	内容
8		3月16日	小名浜石油		いわき市	日刊工業新聞	一部のタンクが傾くも、漏出は見られず
8	3月19日	3月20日	小名浜石油		いわき市	福島民報	石油製品の出荷を一部再開
8		3月29日	小名浜港		いわき市	河北新報・福島民報	ガソリン取扱設備のある大剣埠頭7、8号岸壁が再開
8	3月28日	3月29日	小名浜石油		いわき市	河北新報・福島民報・いわき民報(3/29)	専用岸壁が再開し、29日にタンカー初入港。31日にも入港予定
8		3月31日	小名浜石油		いわき市	いわき民報	石油タンカー6隻入港
8	10月3日	9月27日	小名浜石油		いわき市	毎日新聞	被災のため原油約10万klを北九州市若松区の白島石油備蓄基地に一時移動

表-90 いわき市における主要企業の被害・復旧状況 (7) 電力 (発電所)

分類番号	出来事の日付	掲載日付	企業名等	事業所名等	所在市町村	掲載紙	内容
9		3月16日	常磐共同火力	勿来発電所	いわき市	日本海事新聞	停止中。石炭船の荷揚げができない状況
9		3月17日	滝根小白井ウインドファーム		いわき市など	日経産業新聞	風力発電。再開の見通し立たず
9		4月5日	常磐共同火力	勿来発電所	いわき市	河北新報	3基のうち1基は夏までに稼働させたい
9		4月30日	常磐共同火力	勿来発電所	いわき市	河北新報	小名浜港復旧時には水深は浅いが優先して復旧される耐震強化岸壁を利用予定
9		5月6日	常磐共同火力	勿来発電所	いわき市	日本海事新聞(5/13も)	大型船の小名浜港入港が難しいため、内航船の利用を検討。7月までに一部再開の方針
9		5月20日	常磐共同火力	勿来発電所	いわき市	いわき民報	小名浜港5号埠頭に内航石炭船入港。震災後初
9		5月30日	常磐共同火力	勿来発電所	いわき市	いわき民報	7月上旬に9号機、中旬に8号機の再開が目標
9		5月30日	クリーンコールパワー研究所		いわき市	いわき民報	7月中旬の再開目指す
9	6月30日	7月1日	常磐共同火力	勿来発電所	いわき市	いわき民報・福島民報・河北新報	9号機稼働開始(60万kwh)。26日点火式、28日発電タービン起動
9	7月17日	7月18日	常磐共同火力	勿来発電所	いわき市	いわき民報・福島民報	8号機稼働開始(9号機と合わせて120万kwh)
9	7月29日	7月30日	クリーンコールパワー研究所		いわき市	いわき民報・福島民報	IGCC実証機(発電機)稼働再開、12.5万kwh(蒸気タービン不具合のため、全出力の50%)
9	8月10日	8月2日	クリーンコールパワー研究所		いわき市	日刊工業新聞	8/1に一度停止し、定格出力で全面稼働予定
9	8月11日	8月12日	クリーンコールパワー研究所		いわき市	福島民報(9/8も)	定格出力(25万kw)に到達
9		9月16日	常磐共同火力	勿来発電所	いわき市	福島民報	長期停止中の6号機を来夏に再稼働させるための準備を開始。7号機は今冬の再開を目指す
9	12月21日	12月22日	常磐共同火力	勿来発電所	いわき市	いわき民報・福島民報	7号機の運転再開(定格出力)、12/12から試運転開始

表-91 いわき市における主要企業の被害・復旧状況 (8) 食品・飲料製造業／水産関連 (魚市場・倉庫等)

分類番号	出来事の日付	掲載日付	企業名等	事業所名等	所在市町村	掲載紙	内容
11		3月14日	まるいち加工	小名浜工場	いわき市	物流ニッポン	ニチレイグループ。復旧長期化の見込み
11	5月23日	4月25日	小名浜魚市場		いわき市	いわき民報	再開予定
11	6月1日	7月7日	まるいち加工	小名浜工場	いわき市	物流ニッポン	生産開始
11	6月13日	6月11日	小名浜魚市場		いわき市	河北新報	カツオ水揚げ予定。震災後県内漁港への初水揚げ。相馬沖の刺し網漁は7月再開目標、サンマ漁は8/15に出漁予定
11	6月16日	6月16日	小名浜魚市場		いわき市	河北新報・福島民報(6/17)	再開したものの水揚げは行わず
11		6月22日	小名浜魚市場		いわき市	河北新報	6/20にカツオ初水揚げの予定だったが買い手がつかず急速水揚げ港を変更した
11	8月29日	8月30日	小名浜魚市場		いわき市	河北新報・福島民報・いわき民報(9/6)	カツオ初水揚げ。競りを行わず仲買業者が全量買い上げ。ただし、値段は市場値の1/3
11		9月24日	小名浜魚市場		いわき市	いわき民報	10月も沿岸漁業(底引き網)を自粛
11	10月15日	10月16日	小名浜魚市場		いわき市	河北新報・いわき民報	さんま初水揚げ。価格は妥当な線。水揚げは震災後これが2回目

表-92 いわき市における主要企業の被害・復旧状況 (9) 電気電子・情報通信機器製造業

分類番号	出来事の日付	掲載日付	企業名等	事業所名等	所在市町村	掲載紙	内容
12		3月15日	アルパイン	本社工場	いわき市	福島民報	18日まで休業
12		3月19日	アルパイン	本社工場	いわき市	日本経済新聞	納期についてメーカーと交渉中
12	3月28日	3月26日	アルパイン	本社工場	いわき市	福島民報・日刊カーゴ(3/25)・日経産業新聞(3/28)	再開見込み
12		3月28日	東洋システム		いわき市	河北新報	電池性能評価装置の製造、3/22再開したものの、部品調達が滞る
12	3月28日	3月29日	アルプス電気	平工場・小名浜工場	いわき市	日経産業新聞	生産再開、宮城・福島の6工場で稼働率7~8割
12	4月1日	3月29日	古河電池	いわき事業所	いわき市	河北新報・日刊カーゴ(3/30)	車載バッテリー製造、稼働目標
12	4月11日	4月13日	アルパイン	本社工場	いわき市	日刊工業新聞	余震で操業停止、一両日中に再開予定、直近で震災前の約9割まで操業度を上げていた夕方から生産再開、余震に備え生産設備を3階から1階に移しておいたのが奏功、原発事故の影響もある。取引先への影響の全容が把握できるのは8月中旬以降
12	4月12日	4月14日	アルパイン	本社工場	いわき市	日刊工業新聞・日本経済新聞(5/19)	

表-93 いわき市における主要企業の被害・復旧状況 (10) 化学工業

分類番号	出来事の日付	掲載日付	企業名等	事業所名等	所在市町村	掲載紙	内容
13	3月11日	3月12日	クレハ	いわき事業所	いわき市	日経産業新聞	火災発生したが鎮火
13	3月11日	3月12日	第一三共プロファーマ	小名浜工場	いわき市	日経産業新聞・日刊工業新聞(3/15)	操業停止
13		3月19日	日本化成	小名浜工場	いわき市	日本経済新聞	太陽電池封止材向け添加剤の世界シェア9割以上、停止が長引けば太陽電池の生産に影響の恐れ
13		3月25日	あすか製薬	いわき工場	いわき市	毎日新聞	操業停止、国内シェアほぼ100%の甲状腺ホルモン剤(チラーゼン)が製造できず、立体倉庫の被害が大きく在庫の出荷もできず、市中在庫1ヶ月のため、緊急輸入等で補う
13		3月25日	クレハ	いわき事業所	いわき市	日刊工業新聞	再開のめどは立っていないが、工場自体に大きな損傷はない、電力や港漕の復旧が待たれる
13	3月25日	4月7日	あすか製薬	いわき工場	いわき市	日経産業新聞	一部生産を再開、不足分は後発医薬品会社から輸入も
13	4月1日	4月2日	クレハ	いわき事業所	いわき市	福島民報・日経産業新聞(4/1)・日刊工業新聞(4/7)	一部製品(慢性腎不全用剤生産)の生産再開、炭素繊維は中旬、下旬にリチウムイオン電池用バインダー樹脂(世界シェア70%)など本格稼働予定(発電設備復旧)
13		4月4日	日本海水	小名浜工場	いわき市	日刊工業新聞	操業停止中のため、他工場で塩を増産中、再開時期未定
13		4月5日	日本化成	小名浜工場	いわき市	日本経済新聞・日経産業新聞・日刊工業新聞(4/7)	太陽電池保護材向け添加剤の生産を週内に再開(世界シェア9割)、ゴムなどの架橋補助剤タイクも、電子工業用高純度薬品や高品位尿素水なども順次再開へ
13		4月5日	メルク	小名浜工場	いわき市	日本経済新聞・日刊工業新聞(4/11、8/26)	パール顔料製造、稼働停止中、6月初めに再稼働させたい、フォードモーターは黒・赤系の車両受注を停止、クライスラーも
13		4月6日	荒川化学工業	小名浜工場	いわき市	日刊工業新聞	ロジン変性フェノール樹脂(インク原料)生産停止中
13		4月21日	クレハ	いわき事業所	いわき市	日経産業新聞・河北新報・福島民報	余震の影響で、リチウムイオン電池用高機能樹脂は生産再開時期を4月下旬から5月初旬に延期、炭素繊維も4月下旬に延期
13		4月22日	第一三共プロファーマ	小名浜工場	いわき市	日本経済新聞・日刊工業新聞・日経産業新聞(5/2)・物流ニッポン(7/7)	主力の高血圧症治療剤と高脂血症治療剤の原薬は9月以降生産再開の見通し
13		4月26日	荒川化学工業	小名浜工場	いわき市	日経産業新聞	塗料用樹脂の生産を一部再開、6月に新設予定の粘着剤用原料の生産開始は10月に延期
13		4月30日	日本化成	小名浜工場	いわき市	河北新報	小名浜復旧時には液体原料の移送管はないが優先して復旧される耐震強化岸壁を利用予定(タンクローリーで代用)
13	5月9日	5月10日	クレハ	いわき事業所	いわき市	福島民報	自家発電復旧により薬品・樹脂等の生産再開、電池用負極材等の生産は既に再開、残るPPS樹脂なども在庫を見ながら順次再開
13		5月11日	あすか製薬	いわき工場	いわき市	日経産業新聞	6月中にはほぼ全面復旧できる見通し、震災特損は26億円
13	5月8日	5月11日	メルク	小名浜工場	いわき市	日経産業新聞・いわき民報(5/19)	通常操業再開(6月には震災前の水準に回復する予定)、高機能品のシラリックは世界でここだけだったため、年末までにドイツの工場でも生産開始予定
13		5月16日	日本化成	小名浜工場	いわき市	日経産業新聞(5/18も)	カーボンブラックの生産からは震災を契機に撤退、太陽電池関連の添加剤生産(世界シェア9割)は4月中旬にフル生産に
13		5月18日	堺化学	小名浜事業所	いわき市	日経産業新聞	酸化チタン生産、5月中に完全復旧(24日に通水試験)、13億円の特別損失計上
13		5月26日	日本海水	小名浜工場	いわき市	日経産業新聞	なお稼働停止中のため、脱硫酸スラリーの増産を宇宙マテリアルズが決める
13		6月3日	あすか製薬	いわき工場	いわき市	日経産業新聞	製造ラインを新設し生産量を約3割増やす
13		7月1日	日本化成	小名浜工場	いわき市	福島民報・いわき民報(7/4)	8月中旬までに全面復旧を目指す(被害総額43億8700万円)
13		7月21日	日本化成	小名浜工場	いわき市	日経産業新聞	希硝酸生産を再開
13		8月4日	あすか製薬	いわき工場	いわき市	日経産業新聞(7/29も)	完全復旧
13		8月9日	クレハ	いわき事業所	いわき市	福島民報	社長インタビュー「もし津波が事業所まで到達していたら、技術を売る会社にならざるを得なかった」
13		8月11日	日本海水	小名浜工場	いわき市	日本経済新聞・日経産業新聞・いわき民報	塩の製造販売事業の再開を断念(国内生産の2割)、水酸化マグネシウム製品と水処理剤は再開済み
13	8月17日	8月22日	日本化成	小名浜工場	いわき市	日経産業新聞	全面復旧(ウレタン原料の紺酸の生産を再開)、4月上旬よりシェアや収益性の高いものから優先して復旧、脂肪酸アマイドと希硝酸は7月、濃硝酸が8/11再開
13		9月1日	第一三共プロファーマ	小名浜工場	いわき市	日経産業新聞	生産開始
13		9月9日	クレハ	いわき事業所	いわき市	日刊工業新聞	工場の自家発電設備で使う石炭を運ぶ外航船が小名浜港に入港せず、新潟から自前の内航船で入港、年換算で10億円程度のコスト増
13		9月22日	クレハ	いわき事業所	いわき市	日経産業新聞・日刊工業新聞	高機能樹脂の需要増のため7月から新ラインを稼働(2700トンから4000トンへ)、中国江蘇省にも工場を建設
13		10月28日	レジナス化成(クレハ子会社)	いわき工場	いわき市	日刊工業新聞・日経地方版(中国、10/29)・日経産業新聞(11/2)	建物被害はなかったが物流面で影響を受けたため、リスク分散の観点から東広島市に新工場を建設すると発表

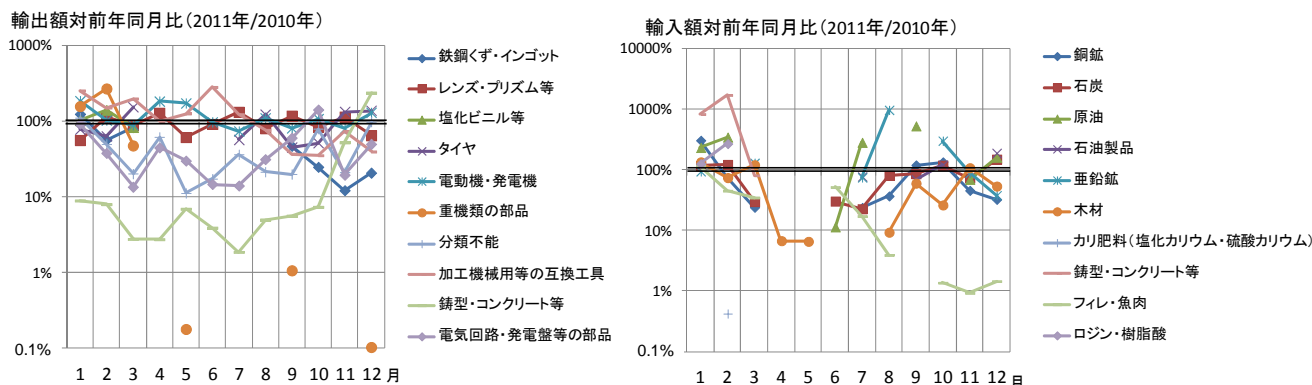


図-52 小名浜税関支署管内（相馬出張所・福島空港出張所管内を除く）における輸出入額上位10品目の震災前後の変化（貿易統計による）

もあり4月中に完全復旧した。製缶および生産装置製造製作の小名浜製作所は、6月から操業を再開し、9月上旬までにはフル生産に戻った。住宅設備製造・金属加工等を行うクリナップは、グループ会社も含めいわき市内に6つの工場があり、一部は数10cmの浸水もあったものの、震災1ヶ月後の4月11日から、復旧の完了した一部行程から順次再開した²⁵⁾。半導体製造の原料となる高純度金属ヒ素で世界シェア7割を占める古河電子は、余震の影響で若干再開が遅れたものの、4月19日より生産を一部再開した²⁶⁾。

また、日産自動車のいわき工場は、4月18日に一部生産を再開し、5月17日に全面復旧した。

(5) 窯業・土石製品製造業（セメントSS含む、表-88）

太平洋セメント小名浜北SS・小名浜南SSは8月末、住友大阪セメント小名浜SSは9月下旬に復旧した。ただし、2012年に入ってからSS前の岸壁が本格復旧工事に入り一時使用できなくなる予定であり、その間は陸送での搬入で対応する予定とのことである。また、ニチはいわき工場も7月上旬までに生産を再開済みである。石英ガラス製造のMARUWA QUARTZは、5月上旬に水素ガスの供給が再開したことを受け通常稼働に戻った。

(6) 石油精製業・油槽所等／ガス（表-89）

小名浜石油は、浸水の被害を免れたこともあり、震災直後の燃料不足を受け、3月19日に一部製品の出荷を再開した。また、3月28日には専用岸壁が再開し、29日にタンカーが震災後初めて入港した。

また、ガソリン取扱設備のある大剣埠頭7、8号岸壁も3月下旬に再開している。

(7) 電力（発電所）（表-90）

3基の発電機を有する常磐共同火力勿来発電所は、夏の

需要期までに再開することを目標に復旧作業を進め、6月下旬に1基目の9号機、7月中旬に8号機、12月下旬に7号機の運転を再開した。また、震災前まで長期停止中であった6号機についても、2012年夏に再稼働させることを決めた。復旧に合わせ、5月中旬に初の石炭船（内航船）が小名浜港に入港し、6月上旬には外航石炭船も入港した（1隻目は東京電力広野火力発電所向け（写真-13）、2隻目が常磐共同火力勿来発電所向け）。

また、常磐共同火力勿来発電所構内に立地するクリーンコールパワー研究所のIGCC実証機についても、8月中旬に復旧した。



写真-13 震災後初めて入港した外航石炭船（東京電力広野火力発電所向け、6号埠頭、2011.6.13筆者撮影）

(8) 食品・飲料製造業／水産関連（表-91）

小名浜港の魚市場は5月下旬に一部再開したものの、東京電力福島第一原子力発電所の事故により、8月に水揚げされたカツオが市場価格の約1/3にとどまったり、沿岸漁業は2012年1月現在も自粛中であるなど、大きな影響を受け

ている。10月に水揚げされた遠洋漁業のサンマは、価格は妥当な線であったようである。

また、ニチレイグループのまるいち加工小名浜工場は、6月初旬に生産を再開した。

(9) 電気電子・情報通信機器製造業 (表-92)

アルパイン、アルプス電気などのいわき市内の工場は、3月下旬に復旧した。4月11日の余震の影響も、数日程度で済んだようである。

(10) 化学工業 (表-93)

クレハいわき工場は4月初旬に一部製品の生産を再開し、4月下旬から5月上旬頃にかけて薬品・樹脂・電池用負極材等の生産についても順次再開した。パール顔料製造のメルク小名浜工場も5月上旬に操業を再開し、6月には震災前の水準に復旧した。あすか製薬は3月下旬に一部生産を再開し、6～7月頃には完全復旧した。荒川化学工業は4月下旬に生産を再開した。第一三共プロファーマ小名浜工場は、津波浸水被害を受けなかった企業の中では比較的復旧が遅く、生産を再開したのは9月初旬である。このうち、クレハいわき工場では、自家発電用設備用の石炭を輸送する外航船が原発事故の影響でしばらくの間入港せず、内航船への積替え等が発生したことから、年間10億円程度のコスト増となったとのことである。

一方、一部浸水被害を受けた工場についてみると、日本化成小名浜工場では、シェアや収益性の高い品目から優先して復旧する方針を採り、世界シェア9割を誇る太陽電池保護材向け添加剤の生産を4月上旬に再開して4月中旬にはフル生産に戻したのを皮切りに、架橋助剤タイクは4月、脂肪酸アמידと希硝酸は7月、濃硝酸とウレタン原料は8月に順次復旧して、8月中旬には全面復旧となった一方で、収益性の低いカーボンブラックの生産からは震災を機に撤退した。また、一部港湾施設が津波被害を受けた日本海水は、水酸化マグネシウムと水処理剤は8月までには再開したものの、国内シェア2割を占めていた塩の製造については、原発事故の影響もあり生産を再開できず、撤退も検討中とのことである。堺化学は、5月下旬に完全復旧を果たした。

4.13.3 貿易統計による各産業の復旧の現況

図-52に、図-49に示した小名浜税関支署管内（相馬出張所および福島空港出張所の管内を除く）における輸出入額上位10品目について、震災前後の変化（2011年各月の対前年同月比）を示す。

図より、輸出については、震災の影響があったと推察さ

れるのが、鉄鋼くず（9月に輸出再開したもののその後は対前年比2割程度にとどまる）、塩化ビニール等（震災後の実績ゼロ）、タイヤ（7月に再開）、重機類の部品（震災後の実績ゼロに近い）である。一方で、レンズ・プリズム等、電動機・発電機、互換工具、電気回路等の部品、鋳型・コンクリート等については、前年同月と比べると大きく変動している品目もみられるものの、変動のタイミングも勘案すると、震災の影響を受けていると本図から直ちに判断することは難しい。また、前述のように、このうちの一部品目については、保税貨物として京浜港等まで陸送されているものと推察される。

輸入については、ほとんどの品目で震災直後は実績ゼロとなるか、大幅に落ち込んだ。石炭、原油、亜鉛鉱は7～8月頃に、銅鉱、石油製品、木材は秋（9～11月）頃に、前年並みの水準に回復した一方で、カリ肥料、鋳型・コンクリート、ロジン・樹脂酸は震災後の取扱はゼロとなっており、フィレ・牛肉も大幅に減らしている。

4.14 福島県のその他の沿岸市町

上記で述べた以外の福島県内の沿岸市町に立地する企業の被害・復旧状況について、新聞記事から収集できた主な内容を表-94に示す。なお、本稿執筆時点で警戒区域に指定されている福島第一原子力発電所20km圏内に立地する企業については、別途表-95にとりまとめた。

4.14.1 福島県のその他の沿岸市町（福島第一原発20km圏を除く、表-94）

東京電力広野火力発電所は、5基の発電機のうち、6月中旬に1基の運転を再開し、7月中旬には残り4基が復旧した²⁷⁾。また復旧にあわせ、前節で述べた通り6月上旬に小名浜港に外航石炭船が入港した（前節の写真-13も参照、小名浜港から広野火力発電所までは内航船による輸送）。一方で、東北電力原町火力発電所は、非常に甚大な津波被害を受けたため、復旧は2013年夏の予定となっている。

福島第一原発20～30km圏内に位置する企業・工場は、当初、屋内退避区域に指定（4月22日に緊急時避難準備区域へ移行、9月30日に解除）されたため復旧が遅れた。南相馬市の丸三製紙は、6月中旬に一部操業を再開し、7月上旬に全面再開した。また、藤倉ゴム工業原町工場（南相馬市）は、4月に一部再稼働した。リチウムイオン電池正極材などを製造する日本化学産業福島工場（広野町）は、福島第2原発10km圏内の避難指示が4月22日に解除されたのち5月中旬に再稼働し、8月1日にはほぼ全面的に生産を復旧している²⁸⁾。同じ広野工業団地に立地する富士フィルムフ

アインケミカルズ広野工場の再開は、10月下旬であった。金属製品製造の落合工機（南相馬市）は、震災前の2010年末から中東のオマーン等から浄水器の受注を進めていたが、震災後に復興支援の意味も込めた大量の追加発注を受けた。

4.14.2 福島第一原子力発電所20km圏内の地域（表-95）

福島第一原子力発電所20km圏内に立地する企業は、本稿執筆時点でなお自由な立ち入りができないため、他地域への移転操業を余儀なくされている。

藤倉ゴム工業の小高工場（南相馬市）は、デンソー東日本が田村市に建設中だった新工場を間借りして7月から生産を行っていたが、復旧できない状態が長期化したため、埼玉県内に新工場を建設することを決め、10月に契約し2012年初めにも稼働を開始する予定となっている。また、樹脂成型のフジモールド工業（富岡町）は8月末に相馬市へ移転することを決め9月末に操業再開、産業用シールのネットアンドプリント（双葉町）は郡山市へ移転して7月下旬に生産再開、ブレーキパッドの国内シェア1割を占める浪江日本ブレーキ（浪江町）は同製品の同工場での生産を6月時点で断念し、同じ日立化成グループの茨城県内の工場で12月から代替生産開始（2012年10月フル稼働目標）、リチウムイオン電池用の電解液を製造する富山薬品工業大熊工場（大熊町）は茨城県内に移転して2012年春から操業予定、アインケミカル製造のみどり化学（大熊町）は5

月時点で埼玉県への移転を決定し10月には一部稼働している。

一方で、水晶デバイス製造のエプソントヨコム福島事業所（南相馬市）のように、閉鎖を決定した工場も存在する（製造していた製品は他県の工場代替生産）。光通信セラミックス部品製造のTOTOファインセラミックス本社工場（楡葉町）・富岡工場（富岡町）についても、事実上撤退を決めたとの報道もある²⁹⁾。

なお、竣工したばかりの日本化学工業福島第2工場や、TOTOファインセラミックス本社工場等が入居する楡葉南工業団地は、警戒区域に立地しているものの、秋になって楡葉町が継続的な通行証を発行し、希望する企業は実質的に操業が可能な状況となっているとのことである。

表-94 その他の福島県沿岸市町における主要企業の被害・復旧状況（福島第一原発20km圏を除く）

分類番号	出来事があった日付	掲載日付	企業名等	事業所名等	所在市町村	掲載紙	内容
6		3月15日	エイチ・エー・ティー	福島事業所	南相馬市	日刊工業新聞	航空機部品製造。当面の操業停止。長期の閉鎖覚悟
9		3月16日	東京電力	広野火力発電所	広野町	日本海軍新聞	停止中。石炭船の荷揚げができない状況
6		3月17日	日立工機原町		南相馬市	日刊工業新聞	建設工具等製造。屋内退避指示対象のため操業停止。
9		3月23日	東北電力	原町火力発電所	南相馬市	日本海軍新聞	停止中。石炭船の荷揚げができない状況
13		3月29日	藤倉ゴム工業	原町工場	南相馬市	日刊工業新聞	原発避難指示地域内にあるため。再開のめど立たず
13		3月31日	藤倉ゴム工業	原町工場	南相馬市	日刊工業新聞	復旧作業を終えたものの、安定的な生産体制を確保するため一部を閉鎖した大宮工場に戻す考え
6		4月8日	落合工機	本社工場	南相馬市	河北新報・福島民報・日刊工業新聞(11/29)	オマーンから復興支援も兼ねて大量の追加発注を受ける。再開は4月中を目指す
1		4月9日	丸三製紙		南相馬市	河北新報・日刊工業新聞(4/11)	6月末まで操業停止(原発から25km)
6	4月11日	9月7日	落合工機	本社工場	南相馬市	日刊工業新聞(11/29)	操業再開。オマーンから復興支援も兼ねて大量の追加発注を受ける
13		4月18日	藤倉ゴム工業	原町工場	南相馬市	日経産業新聞	原発30km圏。4月に入って部分稼働したが従業員が戻らずフル生産には遠く及ばず
9		5月6日	東京電力	広野火力発電所	広野町	日本海軍新聞(5/13)	大型船の小名浜港入港が難しいため、内航船の利用を検討。7月までに一部再開の方針
13		5月17日	日本化学産業	福島工場	広野町	日経産業新聞(5/18, 5/23)	リチウムイオン電池正極材。福島第2原発の半径10km圏内だったため4月まで避難指示対象地域だった。他工場の代替生産もおこなったものの、最終的に再稼働を断念し、生産を再開。ただし、他製品は他工場に移管
9	6月上旬	5月24日	東京電力	広野火力発電所	広野町	日本海軍新聞	震災後初の外航船入港予定
9	6月7日	6月8日	東京電力	広野火力発電所	広野町	河北新報	初の外航船が小名浜港に入港。8日から10日の間で石炭荷揚げ。全5基中、7月中に2基、8月中に3基稼働予定
9	6月中旬	7月21日	東京電力	広野火力発電所	広野町	日本海軍新聞	運転再開
1	6月20日	6月16日	丸三製紙		南相馬市	日経産業新聞・日経地方(近畿A, 9/10)	特殊紙の生産再開予定。7/1には段ボール原紙も
1	7月10日	7月14日	丸三製紙		南相馬市	日経産業新聞・日経地方(近畿A, 9/10)	操業全面再開
9	7月16日	9月8日	東京電力	広野火力発電所	広野町	福島民報	全面復旧
1		9月7日	丸三製紙		南相馬市	日刊工業新聞	9月から本格的な復興
9		10月20日	東北電力	原町火力発電所	南相馬市	日経産業新聞	再開は2013年夏
13	10月31日	11月22日	富士フィルムのアインケミカルズ	広野工場	広野町	日経地方(東北)	操業再開を祝う復興祭

表-95 福島第一原子力発電所20km圏内に立地する主要企業の被害・代替生産の状況

分類 番号	出来事 あった日	掲載日付	企業名等	事業所名等	所在市町 村	掲載紙	内容
7		3月14日	TOTOファインセラミックス	本社工場・富岡工場	楡葉町・富岡町	日刊工業新聞	光通信用品の製造、操業停止。福島第1原発20km圏
6		3月14日	日東金属工業		双葉町	日刊工業新聞	工業用ステンレス製容器メーカー。原発事故による避難指示圏
6		3月14日	日本ケンブリッジフイルター	東北工場	双葉町	日刊工業新聞	エアフィルター関連製造。原発事故による避難指示圏
13		3月16日	DNPファインケミカル福島		南相馬市	日本経済新聞	福島第1原発から14km
13		3月17日	浪江日立化成工業		浪江町	日刊工業新聞	原発30km圏内のため、従業員全員避難。工場の被害詳細確認できず。
6		3月17日	浪江日本ブレーキ		浪江町	日刊工業新聞	福島第一原発半径20km圏内。復旧作業・通信環境悪い。社員全員の安全未確認。ブレーキパッド国内生産約1割
7		3月18日	TOTOファインセラミックス	本社工場・富岡工場	楡葉町・富岡町	日経地方版(九州)・毎日新聞(西部)・日刊工業新聞	関東のグループ工場に生産ラインを移転すると発表。一部はOEM調達へ
12		3月19日	エプソントヨコム	福島事業所	南相馬市	日本経済新聞	水晶デバイスの製造。他の拠点で代替生産検討中。世界シェア25%で首位
13		3月24日	浪江日立化成工業		浪江町	日刊工業新聞・日経産業新聞(3/29)	被災により鉄道車両用カーボンブラシ生産が滞る(山崎事業所で生産したカーボン材料をプランに加工)。JR西日本が4月下旬から運行ダイヤを変更すると発表
6		3月29日	浪江日本ブレーキ		浪江町	日刊工業新聞	原発避難指示地域内にあるため、再開のめど立たず
13		3月31日	藤倉ゴム工業	小高工場	南相馬市	日刊工業新聞	福島第一原発半径20km圏内。稼働再開の計画立てられず。同工場のゴム織り工程を大宮工場へ移管もしくは外注検討。
12		4月3日	エプソントヨコム	福島事業所	南相馬市	福島民報	一時閉鎖中(原発から16km)
13		4月6日	浪江日立化成工業		浪江町	日刊工業新聞	生産再開のめど立たず。鉄道車両用カーボンブラシの加工は他社に委託
6		4月18日	ダンレイ	主力工場	楡葉町	日経産業新聞	エコキュート用減圧弁製造。原発20km圏のため立ち入れず、金型も回収できず。現在は茅ヶ崎工場で7~8割の水準に回復
13		4月18日	藤倉ゴム工業	小高工場	南相馬市	日経産業新聞	部品の原料を生産。原発20km圏のため立ち入りできず
12		4月29日	エプソントヨコム	福島事業所	南相馬市	日本経済新聞	長野県の事業所で5月にも代替生産を開始
13		5月11日	アグロカネショウ		大熊町	日経産業新聞	農業製造。原発3km圏のため再開できず
13		5月11日	大内新興化学工業		南相馬市	日経産業新聞	原発20km圏内
1		6月10日	ネットアンドプリント		双葉町	日経産業新聞	産業用シール製造。警戒区域のため立ち入りできず。郡山市へ工場移転。8月中に生産再開
6		6月22日	浪江日本ブレーキ		浪江町	日経産業新聞・日刊工業新聞(6/28)・毎日地方版(8/27)	ブレーキ用摩擦材生産再開断念。12月から下館事業所で代替生産(35億円、1/2の生産、来年10月からフル稼働)、浪江工場は他製品の生産を検討
13		7月31日	藤倉ゴム工業	小高工場	南相馬市	福島民報	警戒区域内のため立ち入りできず、県内新拠点(デンソーの工場)で7月に操業再開
13		8月10日	富山薬品工業	大熊工場	大熊町	日本経済新聞	茨城県神栖市の鹿島臨海工業地内に新工場を建設(リチウムイオン電池用の電解液)。10月から建設開始。稼働当初の生産能力は元の工場の8割程度の見込み
13		8月10日	みどり化学		大熊町	日本経済新聞	埼玉県秩父市へ工場移転を決定済み
13		8月11日	エスエス製薬	福島工場	浪江町	日経産業新聞	ドリンク剤製造拠点。原発20km圏内のため立ち入りできず
7		8月11日	TOTOファインセラミックス	本社工場・富岡工場	楡葉町・富岡町	日経産業新聞	稼働再開のめど立たず
13		9月7日	みどり化学	2工場	大熊町	日経産業新聞	再稼働のめど立たず。埼玉県内の研究開発拠点での代替生産は3割に留まる。5月中に秩父市内で工場建設を開始し10月に稼働する予定だが、さらに来年5月完成予定で建屋を増設。(震災前の7割の水準)
13		9月9日	富山薬品工業	大熊工場	大熊町	日経産業新聞	原発3km圏内の工場を閉鎖。来年4月茨城県内に新工場
13	9月29日	9月11日	フジモールド工業	本社工場	富岡町	日本経済新聞・日経産業新聞(9/9)	樹脂成型。相馬市へ移転。操業再開予定。8/29工場移転の協定書にサイン
1		9月11日	ネットアンドプリント		双葉町	日本経済新聞	郡山市で7月下旬に2台の印刷機で再開(震災前の3割)、9月からさらに2台印刷機を導入予定
13		9月30日	藤倉ゴム工業	小高工場	南相馬市	河北新報	埼玉県加須市に新工場。10月に契約し来年1月の操業開始予定。田村市のデンソー敷地内の臨時工場から移転。
13		10月24日	日本化学産業	福島第2工場	楡葉町	日経産業新聞	警戒区域に跨るため、検問を通過しなければ立ち入りできない。3/31に竣工式をしたばかりだった。楡葉町は楡葉南工業団地に立地する一部の企業に継続的な通行証を発行し、希望する企業は操業できる状態に
12		10月27日	エプソントヨコム	福島事業所	南相馬市	日本経済新聞・日経産業新聞・毎日新聞・河北新報・福島民報・LNEWS	閉鎖決定。従業員は東北他工場へ配置転換
13	11月23日	11月10日	藤倉ゴム工業	小高工場	南相馬市	日経地方版(埼玉)・毎日地方版(11/11)	加須市の工場への製造工程の移管を開始
6	12月13日	12月14日	ベスパック	福島工場	楡葉町	茨城新聞	食品容器製造。茨城県笠間市へ移転。土地購入契約を結ぶ。来年春着工し、7月に操業
6		12月14日	木村管工		楡葉町	茨城新聞	プラント配管加工。日立市の関連工場で仮操業中。北茨城市に土地を購入して工場を建設し来春操業
13		12月14日	上岡化学工業		富岡町	茨城新聞	化学発光製品製造。ルミカによる吸収合併。北茨城市に機能移転
6		12月14日	浪江日本ブレーキ		浪江町	茨城新聞	ブレーキ用摩擦材生産再開断念。12月から下館事業所で代替生産順次稼働
13		12月14日	純正化学		大熊町	茨城新聞	北茨城市に移転。土地確保・工場建設を見込む
13		12月14日	富山薬品工業	大熊工場	大熊町	茨城新聞	神栖市に移転。来春稼働
13		12月14日	アグロカネショウ		大熊町	茨城新聞	結城市内に移転

4.15 日立市（茨城港日立港区）

4.15.1 震災前の概況

被災前の日立市における、工業統計（2009年）による製造品出荷額等および原材料使用額等の産業別内訳を、図-53に示す。図より、はん用機械器具製造業、電気機械器具製造業、非鉄金属製造業の3業種で8割以上のシェアを占めていることが分かる。はん用機械器具製造業や電気機械器具製造業の主要企業としては、日立製作所の市内各事業所や子会社、大型変圧器製造の日本AEパワーシステムズなどがあげられる。また、非鉄金属製造業としては、銅箔等製造・金属加工のJX日鉱日石金属日立事業所やパンパシフィック・カッパーの精銅工場、日立電線等があげられる。

図-54に、貿易統計（2010年）より得られる、鹿島税関支署日立出張所管内の主要輸出入品目の内訳を示す。なお、鹿島税関支署日立出張所は、次節でみるひたちなか市も管轄していることに注意が必要である。図より、輸出の大半を占めるのは、乗用車・重機・貨物自動車といった車両であり、その次に蒸気・ガスタービン、電動機・発電機が一定の割合を占める。一方、輸入については、乗用車、放射性元素等、石炭等が上位を占める。日立市・ひたちなか市の工業統計（図-53および図-58）や日立港区・常陸那珂港区の港湾統計（図-55および図-59）から推察して、このうち、自動車（日産自動車の輸出およびメルセデス・ベンツの輸入）、タービンや発電機等（日立グループ）が主に日立港で取り扱われ、重機（コマツ・日立建機）、放射性元素等、石炭（東京電力常陸那珂発電所）等は主に常陸那珂港で取り扱われるものと考えられる。

図-55は、港湾統計（2009年）による茨城港日立港区の取扱貨物量の品目別内訳である。図-53、図-54に示した工業統計や貿易統計の結果と異なるのは、移輸入において、石油製品や重油が一定の割合を占めることである。出光興産等の油槽所に搬入されるものと推察される。

4.15.2 震災による各産業の被害・復旧状況

前項で把握した主要企業を中心に、茨城港日立港区周辺の主要立地企業を図-56に示す。

(1) 非鉄金属製造業（表-96）

JX日鉱日石金属の日立事業所白銀工場は、3月28日に圧延銅箔関連の一部製造設備が再開され、電解銅箔製造設備については3月中に最終工程は復旧し、出荷が再開された³²⁾。電解銅箔のその他の工程については4月中旬に、また金属粉末については4月上旬に復旧したようである³²⁾。また、同じ日立事業所内の日立加工工場は3月24日から一部

製造設備の稼働を再開し³¹⁾、金属リサイクル・環境関連のHMC工場および関係会社の日鉱環境については、4月初旬に一部操業を再開し、5月末までに全設備の操業を再開したようである³⁰⁾。さらに、JX日鉱日石金属と三井金属の出資するパンパシフィック・カッパーの日立精銅工場も4月中旬には再稼働し、国内の銅需要の逼迫に対応するため、夜間電力活用などで生産能力を上積みした。

一方、電線・光ケーブル等を製造する日立電線およびジェイ・パワーシステムズのみなど工場は、浸水被害を受けたこともあり、被害のなかった出荷前在庫は4月17日に出荷できたものの³⁴⁾、仮復旧作業の完了は4月下旬³⁴⁾、一部稼働したのは5月上～中旬であり、港湾施設（専用岸壁）の補修を含め全面復旧したのは夏頃であった。

(2) 金属製品製造／生産・輸送用機器製造業（造船を除く、表-97）

日立港区を輸出拠点としていた日産自動車は、7月下旬に自動車専用船による北米向け完成車の輸出を再開した。日本の輸入拠点として利用していたメルセデス・ベンツも、拠点を一時愛知県に移していたが、5月下旬には日立港区の利用に戻っている。その後8月下旬の港湾計画変更でモータープールの拡張を決定し、11月初旬には日産専用の第7モータープールが完成した。

(3) 窯業・土石製品製造業（セメントSS含む、表-98）

日立セメント日立工場は、3月下旬に生産を再開している。

(4) 石油精製業・油槽所等／ガス（表-99）

出光興産の日立油槽所は、3月18日には在庫の出荷を再開し、3月29日にはタンカーによる入荷を再開した（写真-14）。



写真-14 仮復旧した岸壁でガソリン陸揚中のタンカー
(2011.3.30筆者撮影)

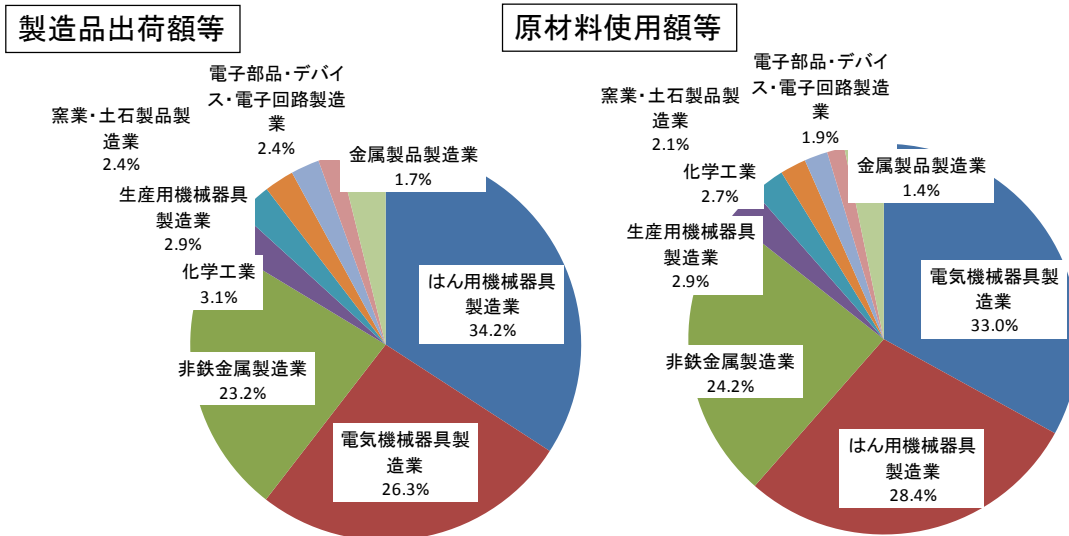


図-53 日立市における製造品出荷額等・原材料使用額等の産業別内訳（工業統計，2009年）

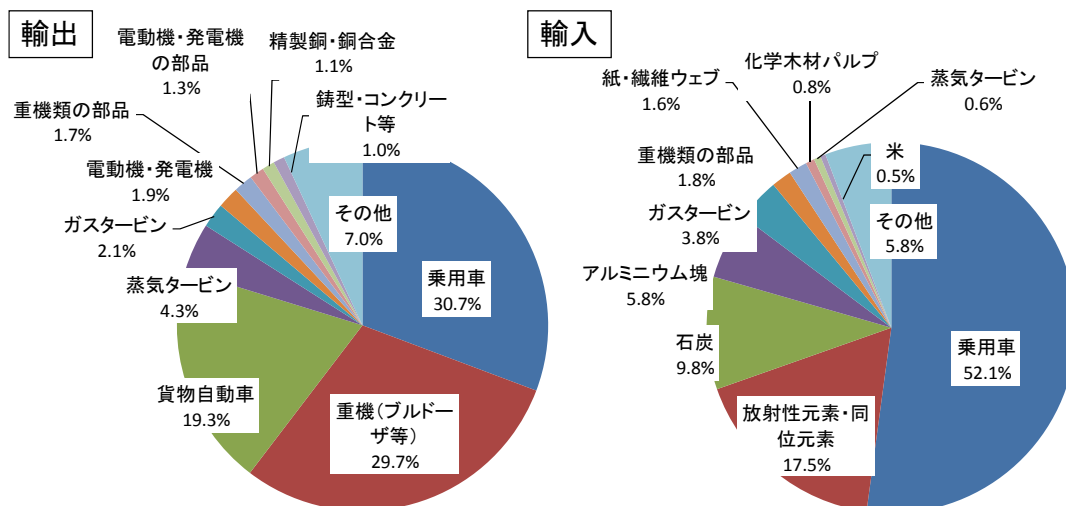


図-54 鹿島税関支署日立出張所管内における輸出入額の品目別内訳（貿易統計，2010年）

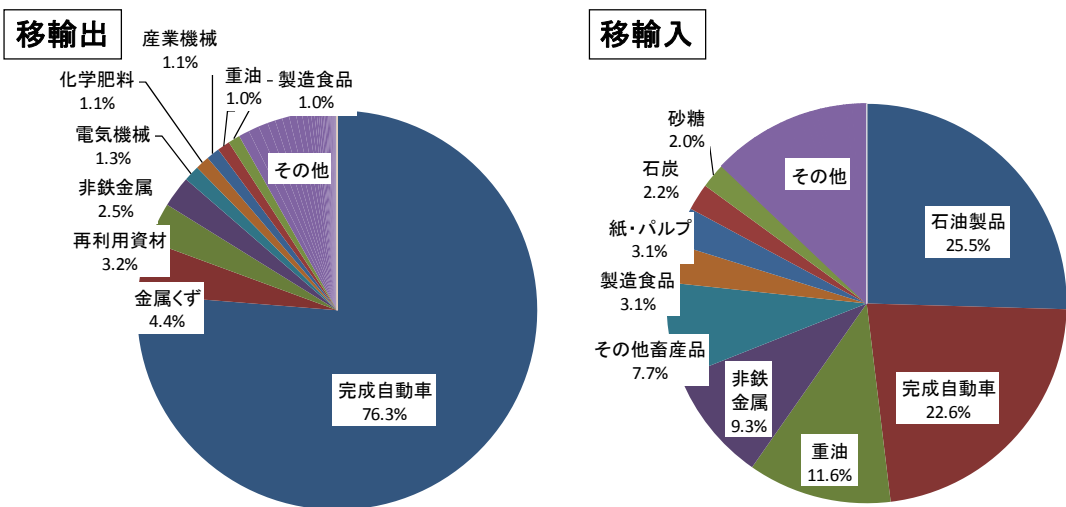


図-55 茨城港日立港区における港湾取扱量の品目別内訳（港湾統計，2009年）



図-56 日立市港湾地域周辺に立地する主要企業・産業と浸水範囲（図中斜線部）

表-96 日立市における主要企業の被害・復旧状況 (1) 非鉄金属製造業

分類番号	出来事の日付	掲載日付	企業名等	事業所名等	所在市町村	掲載紙	内容
4		3月16日	JX日鉱日石金属	日立事業所	日立市	日本経済新聞	原発事故により復旧作業が中断
4		3月25日	ジェイ・パワーシステムズ	県内電力ケーブル3工場	日立市	日刊工業新聞	操業停止。ガソリン不足、交通網混乱のため在庫品出荷できず
4		3月30日	JX日鉱日石金属	日立事業所(白銀工場)	日立市	日刊工業新聞	圧延鋼箔については在庫や仕掛品の品質確認の上で出荷と一部製造ライン再開。電解鋼箔は操業停止中、出荷は行っている
4		3月30日	パンパシフィック・カッパー	日立精鋼工場	日立市	日刊工業新聞	JX日鉱日石金属と三井金属の共同出資会社。4月中の操業再開を目指す
4	4月19日	4月20日	パンパシフィック・カッパー	日立精鋼工場	日立市	日経産業新聞・日刊工業新聞(4/19)	再稼働(当初予定より10日ほど早い)
4	5月中旬	5月9日	日立電線	みなと工場	日立市	日経産業新聞	一部稼働。7~8月に全面復旧へ

表-97 日立市における主要企業の被害・復旧状況 (2) 金属製品製造／生産・輸送用機器製造業（造船を除く）

分類番号	出来事の日付	掲載日付	企業名等	事業所名等	所在市町村	掲載紙	内容
6	3月14日	3月15日	茨城電材工業		日立市	日刊工業新聞	金属加工。9割の社員出勤
6		3月29日	メルセデスベンツ		日立市	毎日地方版	輸入車陸揚げ拠点を日立港から三河港へ
6	4月22日	4月28日	日立埠頭(メルセデスベンツ)	茨城港日立港区	日立市	日本海事新聞	完成車用モータープール5カ所のうち4カ所の復旧完了。現時点ではメルセデス・ベンツの新車は横は港で輸入されているが、5月下旬から6月をめぐりに日立港区で荷揚げ再開を目標に準備中
6	7月25日	7月26日	日産自動車・メルセデスベンツ	茨城港日立港区	日立市	日本海事新聞(7/19も)・茨城新聞・日刊工業新聞(7/25)	日産自動車は7/24~25にかけて自動車専用船を茨城港日立港区に寄港させ北米向け完成車輸出再開。ベンツの輸入は5月下旬に再開済み
6	8月26日	8月27日	日立港		日立市	日経地方面(北関東)	茨城県港湾審議会が港湾計画の一部変更を答申。大型LNG船係留棧橋、モータープール用地確保。耐震強化岸壁整備(鹿島港も)
6	11月1日	11月10日	日立埠頭	茨城港日立港区	日立市	日経地方面(北関東)・毎日新聞地方版・茨城新聞・日刊工業新聞	第7モータープールが完成(日立埠頭による整備、日産専用)

表-98 日立市における主要企業の被害・復旧状況 (3) 窯業・土石製品製造業（セメント SS 含む）

分類番号	出来事の日付	掲載日付	企業名等	事業所名等	所在市町村	掲載紙	内容
7	3月27日	3月30日	日立セメント	日立工場	日立市	日経産業新聞	生産再開

表-99 日立市における主要企業の被害・復旧状況 (4) 石油精製業・油槽所等/ガス

分類番号	出来事があった日付	掲載日付	企業名等	事業所名等	所在市町村	掲載紙	内容
8	3月29日	3月30日	出光興産	日立油槽所	日立市	茨城新聞・日刊工業新聞	設備復旧と点検を完了し、再開。愛知製油所から3000キロリットルの石油製品を積載した石油タンカーが9時に着陸した。当面2日に1船入港予定。
8		3月31日	出光興産	日立油槽所	日立市	日本海事新聞	出荷再開は3/18、入荷再開は3/29

表-100 日立市における主要企業の被害・復旧状況 (5) 電気電子・情報通信機器製造業

分類番号	出来事があった日付	掲載日付	企業名等	事業所名等	所在市町村	掲載紙	内容
12		3月17日	日立アプライアンス	多賀事業所	日立市	日経地方版(近畿B)	操業休止、再開めど立たず
12		3月18日	日立製作所		日立市・ひたちなか市など	茨城新聞	5工場被災、復旧のめど立たず、グループ企業も被災
12		3月22日	日本AEパワーシステムズ	国分事業所	日立市	日刊工業新聞	大型変圧器、ガス絶縁開閉装置(GIS)等製造。操業停止。復旧のめど立たないため、GISを中国の合弁会社などで生産検討
12	3月22日	3月23日	SMK	ひたち事業所・茨城SMK	日立市・北茨城市	日経産業新聞	電子部品製造。通常の体制に
12	3月22日	3月23日	大友製作所		日立市	日刊工業新聞	操業再開
12	3月22日	3月24日	日立製作所	おおみか事業所	日立市	日経産業新聞	情報制御システム製造。一部生産再開
12	3月22日	3月28日	日立アプライアンス	多賀事業所	日立市	日経産業新聞	一部生産再開
12	3月29日	3月30日	日立製作所	日立事業所	日立市	日本経済新聞・日経産業新聞・毎日新聞・日刊工業新聞・日経地方版(北関東、4/12)	電力関連機器製造。操業再開。稼働率は震災前の約6割。4月末ほぼ全面復旧の見込み。稼働状況タービン90%、モーター80%、発電機50-60%。出勤率90%
12	4月3日	4月4日	日立製作所	日立事業所	日立市	日刊工業新聞(10/5も)	茨城港日立港区第2埠頭からガスタービンの海上輸送再開。震災後初めての海上輸送。(3月中旬予定だった九電新大分火力発電所向け)
12	4月7日	4月11日	SMK	ひたち事業所・茨城SMK	日立市・北茨城市	日刊工業新聞	7日に発生した余震の影響は特にない
12	4月21日	4月22日	日本AEパワーシステムズ	国分事業所	日立市	日本経済新聞・日経産業新聞(4/25)	出荷再開。道路は緊急補修。港湾は従来の第4ふ頭ではなく傷みの少ない第2ふ頭を使用
12	8月4日	8月5日	日立製作所	日立事業所	日立市	茨城新聞・日刊工業新聞	茨城港日立港区第4埠頭にある専用岸壁の使用再開。全ての復旧工事は9月末の予定。
12		10月4日	日立製作所	日立事業所	日立市	日刊工業新聞	3/14から6日間事業所内被害調査。3/29一般所員約90%出勤、クレーン復旧率87%。4月末震災前設備稼働率に戻した。
12	10月5日	10月6日	日立製作所	日立事業所	日立市	日刊工業新聞(10/5も)	茨城港日立港区第4埠頭にある専用岸壁全面復旧。全面復旧後初の製品出荷。発電所関連4製品を内航貨物船で国内火力発電所向けに出荷

表-101 日立市における主要企業の被害・復旧状況 (6) 化学工業

分類番号	出来事があった日付	掲載日付	企業名等	事業所名等	所在市町村	掲載紙	内容
13		3月17日	日立化成工業	山崎事業所	日立市・ひたちなか市	日刊工業新聞	外観上の設備点検終了も電気・水のインフラ未回復のため復旧のめど立たず
13		3月22日	日立化成工業	山崎事業所	日立市・ひたちなか市	日経産業新聞	操業停止中
13		3月24日	日立化成工業	山崎事業所	日立市・ひたちなか市	日刊工業新聞	被災により鉄道車両用カーボンブラシ生産が滞る。JR西日本が4月下旬から運行ダイヤを変更すると発表
13		3月25日	日立化成工業	山崎事業所	日立市・ひたちなか市	日刊工業新聞	今週中に一部生産再開の見込み。3月末を目途に生産再開のペースを引き上げる予定
13		3月26日	日立化成工業	山崎事業所	日立市・ひたちなか市	日本経済新聞・日経産業新聞(3/29)	モーター用カーボン材料を4月上旬から生産再開予定。国内で5割のシェア。供給不足でJR西日本が4月から電車運転本数減
13		3月30日	日立化成工業	山崎事業所	日立市・ひたちなか市	日刊工業新聞	一部グレードから生産再開。今週中には車載用電池向け負極材の生産も再開予定
13		4月2日	日立化成工業	山崎事業所	日立市・ひたちなか市	毎日地方版	JR西日本在来線(京阪神以外の地区)で減便開始
13		4月6日	日立化成工業	山崎事業所	日立市・ひたちなか市	日刊工業新聞	鉄道車両用カーボンブラシ生産を一部委託(加工協力)で目途。JRの運行にも影響していた。今週中の再開を目指す。鉄道会社への供給再開早ければ5月
13	4月8日	4月7日	日立化成工業	山崎事業所	日立市・ひたちなか市	日刊工業新聞	JR西日本の間引き運転を解除。4/11から予定していた京阪神の間引き運転も4/6に回避と発表
13	4月15日	4月13日	日立化成工業	山崎事業所	日立市・ひたちなか市	日刊工業新聞	近鉄も通常運行へ(アーバンライナーの編成車両数を戻す)

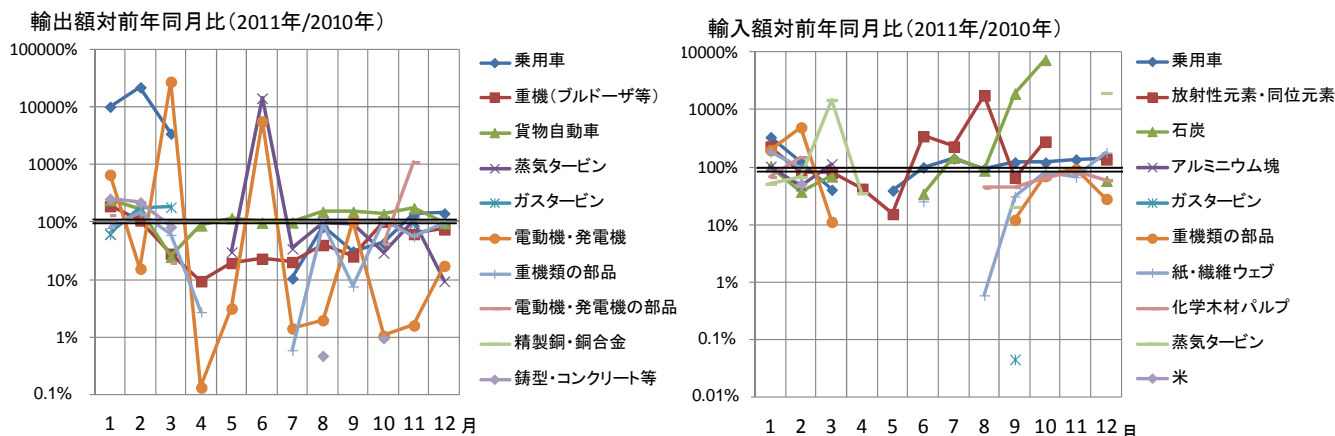


図-57 鹿島税関支署日立出張所管内における輸出入額上位10品目の震災前後の変化（貿易統計による）

(5) 電気電子・情報通信機器製造業（表-100）

電力関連機器（タービン、モーター、発電機等）を製造する日立製作所日立事業所は、3月下旬に稼働率6割で操業を再開し、4月上旬には海上輸送による出荷も再開した。4月6日時点で稼働率約9割³⁵⁾、ほぼ震災前の水準に復旧したのは4月末であった。また、8月上旬には日立港区第4埠頭の専用岸壁の利用を再開し、10月上旬には専用岸壁が全面復旧した。

大型変圧器を製造する日本AEパワーシステムズは、4月下旬に海上輸送による出荷を再開した。情報制御システム生産の日立製作所大みか事業所、家電の日立アプライアンス多賀事業所、電子部品のSMK、大友製作所などは、いずれも3月22日前後に復旧している。

(6) 化学工業（表-101）

鉄道車両用カーボンブラシを生産する日立化成山崎事業所は、被災により一時生産を停止したため、その後工程の加工を担う浪江日立化成工業が福島第1原発20km圏内で立ち入りできなくなった（表-94参照）ことと合わせ、十分なカーボンブラシの供給ができなくなり、全国の鉄道の運行に影響が出た。3月末には一部生産を再開し、4月上旬には浪江日立化成工業が担っていた加工工程の他社への委託も含め供給の目途が立ったため、鉄道運行への影響も4月中旬ころには終息した。

4.15.3 貿易統計による各産業の復旧の現況

図-57に、図-54に示した鹿島税関支署日立出張所管内における輸出入額上位10品目について、震災前後の変化（2011年各月の対前年同月比）を示す。

図より、輸出について、震災の影響を明らかに受けていると思われる品目は、乗用車（7月に再開し11月に震災後

初めて対前年を上回る）、重機、およびその部品（どちらも震災後に大きく落ち込み10月に初めて対前年を上回る）、電動機・発電機の部品（10月に震災後初の輸出）、鋳型・コンクリート（震災後の輸出実績がほとんどゼロ）の5つである。また、貨物自動車も3～4月にかけて若干の落ち込みが見られる（その後すぐ回復している）。その他の品目（蒸気タービン、ガスタービン、電動機・発電機、精製銅・銅合金）については、もともと月変動が激しかったこともあり、貿易統計からだけでは震災の影響を判別することは難しい。

一方、輸入について、震災の影響が見られる品目は、乗用車（4月は中断し6月頃に前年並みに回復）、石炭（4、5月の実績ゼロ）、アルミニウム塊（震災後の実績ゼロ）、重機類の部品（9月に再開）の4品目である。この他に、放射性元素、紙・繊維ウェブ、化学木材・パルプについても、もともと月変動が激しい品目ではあるものの、震災後夏～秋にかけての輸入実績がかなり落ち込んでおり、震災の影響を一定程度受けたものと推察される。

4.16 那珂郡東海村・ひたちなか市（茨城港常陸那珂港区）

4.16.1 震災前の概況

被災前のひたちなか市における、工業統計（2009年）による製造品出荷額等および原材料使用額等の産業別内訳を、図-58に示す。図より、電気機械器具製造業、生産用機械器具製造業、情報通信機械器具製造業、輸送用機械器具製造業、電子製品・デバイス・電子回路製造業などが中心であることがわかる。これらの産業の主要企業としては、日立市と同様に、日立製作所の事業所（水戸事業所）やグループ会社（日立オートモティブシステムズ、日立ビークルエナジー、日立ハイテクノロジーズ、日立ハイテクマニュ

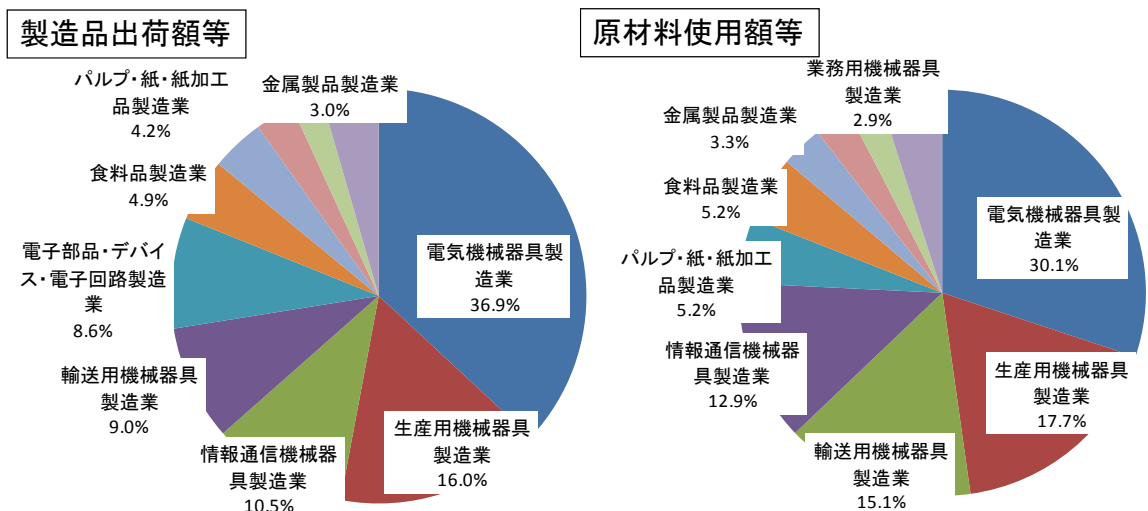


図-58 ひたちなか市における製造品出荷額等・原材料使用額等の産業別内訳（工業統計，2009年）

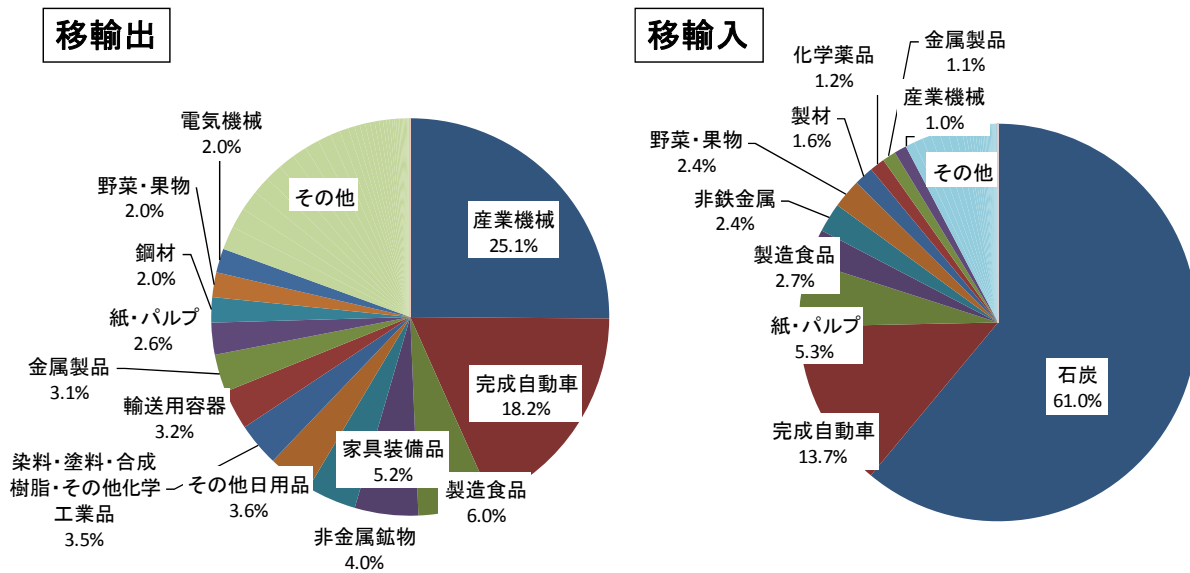


図-59 茨城港常陸那珂港区における港湾取扱量の品目別内訳（港湾統計，2009年）



図-60 那珂郡東海村・ひたちなか市港湾地域周辺に立地する主要企業・産業と浸水範囲（図中斜線部）

表-102 那珂郡東海村・ひたちなか市における主要企業の被害・復旧状況 (1) 製紙・パルプ業／印刷業

分類番号	出来事があった日付	掲載日付	企業名等	事業所名等	所在市町村	掲載紙	内容
1	3月11日	3月12日	北越紀州製紙	関東工場勝田工務部	ひたちなか市	日経産業新聞	停止
1	3月18日	3月22日	北越パッケージ	勝田工場	ひたちなか市	日刊工業新聞	再稼働。3月中には震災前生産能力の5割復旧、4月末頃の完全復旧が目標。牛乳パックの不足が業界として懸念されている
1	9月23日	9月24日	常陸那珂港		ひたちなか市	茨城新聞	北米定期コンテナ航路が約半年ぶりに復活(ウエストウッド)。北越パッケージなどに搬入される製紙原料等

表-103 那珂郡東海村・ひたちなか市における主要企業の被害・復旧状況 (2) 金属製品製造/生産・輸送用機器製造業 (造船を除く)

分類番号	出来事の日付	掲載日付	企業名等	事業所名等	所在市町村	掲載紙	内容
6		3月15日	日立工機	ひたちなか市内2工場	ひたちなか市	日刊工業新聞	操業停止
6		3月17日	日立建機	常陸那珂工場・常陸那珂臨港工場	ひたちなか市	日刊工業新聞	復旧作業中、稼働再開は未定。常陸那珂港の被害甚大のため、海外向け輸出を京浜地区に振り向ける検討開始
6		3月17日	コマツ	茨城工場	ひたちなか市	日刊工業新聞(3/22も)	ダンプトラック製造、稼働停止中、稼働再開は未定
6		3月18日	日立建機	常陸那珂工場・常陸那珂臨港工場	ひたちなか市	茨城新聞	復旧のめど立たず、龍ヶ崎工場では操業再開
6		3月19日	日立オートモティブシステムズ	佐和事業所	ひたちなか市	日本経済新聞	操業停止中
6		3月22日	日立製作所	水戸事業所	ひたちなか市	岩手日報	昇降機製造、再開の見通し立たず
6		3月22日	日立建機	常陸那珂工場・常陸那珂臨港工場	ひたちなか市	日刊工業新聞(3/25も)	再開のめど立たないが、被害状況の調査は完了
6	3月22日	3月23日	菊池精器製作所		ひたちなか市	日刊工業新聞	精密板金部品加工、本格稼働
6	3月22日	3月25日	コマツ	茨城工場	ひたちなか市	日刊工業新聞	社員の出勤を再開
6		3月24日	コマツ	茨城工場	ひたちなか市	日刊工業新聞・日刊CARGO	週内に再開予定
6	3月25日	3月28日	日立オートモティブシステムズ	佐和事業所	ひたちなか市	日経産業新聞・日刊工業新聞(3/29)・日経産業新聞(3/28)	エンジン制御システムの生産再開
6	3月26日	3月23日	日立オートモティブシステムズ	佐和事業所	ひたちなか市	日刊工業新聞	一部で操業可能予定
6		3月30日	リコープリンティングシステムズ		ひたちなか市	日経産業新聞	一部生産再開
6	3月28日	3月31日	日立建機	常陸那珂工場・常陸那珂臨港工場	ひたちなか市	日経産業新聞・日刊CARGO(4/1)	一部生産再開
6	4月15日	4月8日	リコープリンティングシステムズ		ひたちなか市	日本経済新聞	全ラインの生産再開めど
6	3月28日	4月11日	日立建機	常陸那珂臨港工場	ひたちなか市	日刊工業新聞	一部の生産を再開。隣接の常陸那珂港も4/8現在11岸壁中3つを使用できるようになった。
6	3月30日	4月27日	日立工機	主力工場	ひたちなか市	日本経済新聞	復旧
6	3月30日	4月12日	日立製作所	水戸事業所	ひたちなか市	日経地方(北関東)	操業再開するも、全面復旧は未定
6		4月12日	日立オートモティブシステムズ	佐和事業所	ひたちなか市	日経地方(北関東)	3/28の週に生産設備の復旧おおよそ終了
6		4月12日	コマツ	茨城工場	ひたちなか市	日経地方(北関東)	3月下旬に生産を一部再開するも、復旧作業も続く
6	4月15日	4月18日	日立建機	常陸那珂臨港工場	ひたちなか市	日経産業新聞	震災前の水準に回復、茨城県内全5工場が震災前の水準に回復。製造ラインの浸水は幸うじて免れていた。次の課題は港湾機能の回復
6		4月18日	日立建機	茨城県内5工場等	ひたちなか市	日刊工業新聞	週内に5つの工場の稼働率を震災前の水準に戻す。霞ヶ浦工場と常陸那珂工場の生産ラインの復旧が完了
6	4月18日	5月4日	日立製作所	水戸事業所	ひたちなか市	日本経済新聞	生産量を元の水準に戻す。ただし、マイコンの在庫が切れたら生産水準を維持できない。注文型エレベーターは最長で3ヶ月ほど納期が遅延する可能性
6		4月20日	日立建機	茨城県内3組み立て工場	ひたちなか市	日経産業新聞	今週からいずれも震災前の生産台数を回復した
6	4月25日	4月21日	コマツ	茨城工場	ひたちなか市	日刊工業新聞・茨城新聞(4/26)	茨城港常陸那珂港区より建設機械輸出再開。常陸那珂港区へ外航船が寄港するのは震災後初めて。RORO船(コマツ)はインドネシアへ、クレーン付在来貨物船(コマツ・日立建機相済み)はベトナム経由インドネシアへ。常陸那珂港から超大型油圧ショベルを輸出。超大型鉱山機械の輸出を全面再開。それまでショベルを分解して京浜港まで陸送していた。RORO船ではなく大型クレーン船を利用することにより、輸出数量を引き上げる計画。分艇や長距離の陸送が必要になるため出荷コストを3割程度削減可能
6		5月30日	日立建機	常陸那珂工場	ひたちなか市	日刊工業新聞	今年夏に第2工場等を稼働(2008年に建屋は完成済み)
6		6月10日	日立建機	霞ヶ浦工場・常陸那珂工場	ひたちなか市	日刊工業新聞	7月中旬に自家発電設備を導入
6		8月26日	日立オートモティブシステムズ		ひたちなか市	日刊工業新聞	エアフローセンサーの世界シェア割を握っていたため、GMなど海外メーカーが減産を強いられた
6		12月15日	日立建機	常陸那珂工場	ひたちなか市	日本産業新聞・日刊工業新聞(12/16)	鉱山機械の需要増に対応するため、新工場棟の建設を計画。組立工場向けに用地の新規取得も計画

表-104 那珂郡東海村・ひたちなか市における主要企業の被害・復旧状況 (3) 電力(発電所)

分類番号	出来事の日付	掲載日付	企業名等	事業所名等	所在市町村	掲載紙	内容
9		3月16日	東京電力	常陸那珂火力発電所	東海村	日本海事新聞	停止中、石炭船の荷揚げができない状況
9		3月16日	北越紀州製紙	関東工場勝田工務部	ひたちなか市	日刊工業新聞	バイオマス発電装置による電力の供給を検討、電力不足解消に貢献
9		5月6日	東京電力	常陸那珂火力発電所	東海村	日本海事新聞	7月までに一部再開の方針
9		5月17日	東京電力	常陸那珂火力発電所	東海村	茨城新聞・日刊工業新聞(5/18)	米国より緊急用発電設備185台をリース調達、定格出力約25万キロワットを供給
9		5月24日	東京電力	常陸那珂火力発電所	東海村	日本海事新聞	7月をめどに外航船の受け入れ再開予定
9		5月27日	東京電力	常陸那珂火力発電所	東海村	日経地方(名古屋)・毎日中部	ガスタービン発電設備を中部国際空港経由で緊急輸入
9		6月28日	北越紀州製紙	関東工場勝田工務部	ひたちなか市	日刊工業新聞	東京電力に電力供給中
9	6月20日	7月21日	東京電力	常陸那珂火力発電所	東海村	日本海事新聞(7/1も)	5月中旬に運転再開(40~50%の出力)、外航船入港の目途が立ったため6/20からフル稼働
9	6月24日	6月28日	東京電力	常陸那珂火力発電所	東海村	日本海事新聞	震災後初の外航石炭船入港、発電用石炭の荷揚げ開始

表-105 那珂郡東海村・ひたちなか市における主要企業の被害・復旧状況 (4) 食品・飲料製造業／水産関連 (魚市場・倉庫等)

分類番号	出来事があった日付	掲載日付	企業名等	事業所名等	所在市町村	掲載紙	内容
11	7月16日	7月17日	那珂湊漁港		ひたちなか市	茨城新聞	震災後初めてカツオ水揚げ。例年より2カ月ほど遅れる

表-106 那珂郡東海村・ひたちなか市における主要企業の被害・復旧状況 (5) 電気電子・情報通信機器製造業

分類番号	出来事があった日付	掲載日付	企業名等	事業所名等	所在市町村	掲載紙	内容
12	3月11日	3月12日	ルネサスエレクトロニクス		ひたちなか市	日経産業新聞	生産停止
12	3月14日	3月15日	コロナ電気		ひたちなか市	日刊工業新聞	電子顕微鏡用電源装置の製造。8割の社員出勤。主要取引先の工場が自宅待機のため。対応する部署も同様に自宅待機。
12	3月18日	3月19日	日立ビークルエナジー	本社工場	ひたちなか市	日本経済新聞	リチウム電池製造。操業停止中。建屋と生産装置点検中。再開のめど立たず
12		3月19日	ルネサスエレクトロニクス	那珂工場	ひたちなか市	日本経済新聞	海外ファウンドリーへの委託量や委託先企業数を増やせるか検討中
12		3月25日	ルネサスエレクトロニクス	那珂工場	ひたちなか市	日刊工業新聞	再稼働のめど立っていない
12	3月25日	3月28日	日立ハイテクノロジーズ	那珂事業所	ひたちなか市	日経産業新聞	一部生産再開
12	3月25日	3月28日	日立ハイテクマニュファクチャ&サービス	本社工場	ひたちなか市	日経産業新聞	一部生産再開
12	3月28日	3月24日	日立ビークルエナジー	本社工場	ひたちなか市	日刊工業新聞・日経産業新聞(3/28)	生産開始準備
12	3月28日	3月25日	日立ビークルエナジー	本社工場	ひたちなか市	日経産業新聞(3/28も)・日刊CARGO(3/30)	再開
12	3月29日	3月29日	日立ハイテクノロジーズ	那珂事業所	ひたちなか市	日刊工業新聞・日経産業新聞・日刊CARGO(3/30)	半導体・計測検査装置の製造開始。主要装置大半の生産再開
12	3月29日	3月31日	日立ハイテクマニュファクチャ&サービス		ひたちなか市	日経産業新聞・日刊CARGO(3/30)	主要装置の生産を再開
12		4月27日	日立ハイテクノロジーズ	那珂事業所	ひたちなか市	日刊工業新聞	被災した那珂事業所、日立ハイテクマニュファクチャ&サービスの生産機能の一部を埼玉事業所や日立ハイテクコントロールシステムズ(水戸市)に移転。ひたちなか市の製造拠点の操業度は9割まで回復
12	6月15日	4月28日	ルネサスエレクトロニクス	那珂工場	ひたちなか市	茨城新聞	再開計画(最大能力の10%)。愛媛・青森・山形で代替生産
12		5月10日	ルネサスエレクトロニクス	那珂工場	ひたちなか市	日経産業新聞	特別損失500億円
12	6月1日	6月2日	ルネサスエレクトロニクス	那珂工場	ひたちなか市	日経産業新聞	マイコンの量産を再開。6日にはシステムLSIの生産も再開予定
12		6月11日	ルネサスエレクトロニクス	那珂工場	ひたちなか市	茨城新聞・日刊CARGO(5/20)	9月末に100%供給(他工場での代替生産も含む。現在は85%程度の供給。那珂工場自体は8月末に供給再開。9月末時点で35%程度の回復計画)
12		6月28日	日立ハイテクノロジーズ	那珂事業所	ひたちなか市	日本経済新聞	7月以降の出荷はほぼ正常化する見通し
12		7月7日	コロナ電気		ひたちなか市	日経地方版(北関東)	既にフル生産体制
12		8月30日	日立ハイテクノロジーズ	那珂事業所	ひたちなか市	日経産業新聞	3/29生産再開。5月末全社で震災前水準に生産能力回復。6月20%増まで能力を増やす
12		9月10日	コロナ電気		ひたちなか市	日経地方版(北関東)	生産の遅れ8月までに取り戻し。現在前年比10%程度の増産
12		9月11日	ルネサスエレクトロニクス	那珂工場	ひたちなか市	福島民報	予定より早く9月中旬にも震災前の水準に戻る予定
12		10月4日	コロナ電気		ひたちなか市	日刊工業新聞	年明けに本社工場を建て直す。1期工事は2012年9月完成予定。2期工事は2.3年後に着工決定

表-107 那珂郡東海村・ひたちなか市における主要企業の被害・復旧状況 (6) 化学工業

分類番号	出来事があった日付	掲載日付	企業名等	事業所名等	所在市町村	掲載紙	内容
13	3月16日	3月17日	サニックス	ひたちなか工場	ひたちなか市	日刊工業新聞	再開予定

ファクチャ&サービス、日立建機)、ルネサスエレクトロニクス、リコープリンティングシステムズ、コマツなどがあげられる。なお、前節で述べたように、貿易統計では東海村・ひたちなか市は、日立市とともに鹿島税関支署日立出張所管内に含まれる。

図-59は、港湾統計(2009年)による茨城港常陸那珂港区の取扱貨物量の品目別内訳である。図-58に示した工業統計の結果と異なるのは、輸入の過半数を石炭(東京電力常陸那珂火力発電所等向け)が占めることである。

4.16.2 震災による各産業の被害・復旧状況

前項で把握した主要企業を中心に、茨城港常陸那珂港区周辺の主要立地企業を図-60に示す。

(1) 製紙・パルプ業／印刷業(表-102)

特に牛乳パックの供給不足が懸念された北越パッケージ勝田工場は、被災当初は完全復旧には4月末までかかるといふ報道も見られたものの、3月31日に通常操業に戻った³⁶⁾。

(2) 金属製品製造／生産・輸送用機器製造業(造船を除く、表-103)

昇降機やビル設備管理システムを生産・製造する日立製作所水戸事業所は、3月末に一部製品の生産を再開し、4月中旬には震災前の生産水準に戻った。自動車部品等を生産する日立オートモティブシステムズは、3月25日には一部の生産と出荷を再開し、3月最終週には生産設備の復旧がおおむね完了した。ひたちなか市内の2工場で電動工具や

ライフサイエンス機器を製造する日立工機も、3月22日より出荷再開、3月30日に一部生産を再開し、4月11日前後に全生産ラインを再稼働させたようである³⁷⁾。

また、常陸那珂港区に近接して立地する、大型建設機械製造のコマツ茨城工場は浸水を免れ、日立建機の常陸那珂臨港工場は床上浸水したものの、嵩上げされた製造ラインは浸水をかろうじて免れた。このため、周辺道路の液状化被害などは見られたものの(写真-15)、日立建機の常陸那珂工場を含め、3月下旬にはそれぞれの工場の一部生産を再開し、4月中旬から下旬にかけてほぼ震災前の水準に復旧した。また、4月下旬にはこれらの工場から常陸那珂港区を利用した油圧ショベル等の建設機械の輸出も再開された。港湾の再開までは、代替手段として京浜港への陸送も行われていた。なお、特に海外での鉱山機械の需要が増加していることから、2011年末から2012年初めにかけて、両社とも常陸那珂港区での工場用地の新規取得報道が相次いでいる。



写真-15 液状化被害を受けた常陸那珂港
(2011.3.30筆者撮影)

(3) 電力(発電所) (表-104)

東京電力常陸那珂火力発電所1号機は、当初は7月中に再開の方針であったが、前倒して復旧が進められ、5月中旬に40~50%の出力で運転を再開し、外航石炭船入港のめどが立った(6月下旬に入港)ことから、6月中旬にはフル稼働となった。

また、北越紀州製紙の関東工場勝田工務部では、バイオマス発電装置により東京電力に電力を供給した。

(4) 食品・飲料製造業/水産関連 (表-105)

那珂湊漁港では、例年より約2カ月遅い7月中旬に、震災後初のカツオの水揚げがあった。

(5) 電気電子・情報通信機器製造業 (表-106)

リチウム電池等製造の日立ビークルエナジー、半導体計測装置や医療機器等を製造する日立ハイテクノロジーズや日立ハイテックマニュファクチャ&サービスは、3月下旬に主力製品を含めた生産を再開し、たとえば日立ハイテクノロジーズでは4月末時点で震災前の9割、5月末時点で100%の復旧率となった。

一方で、自動車用マイコン等生産のルネサスエレクトロニクス那珂工場は甚大な地震被害を受け、多くのメディア等でも報道されたように、その復旧が自動車生産回復のカギとして注目された。当初予定を前倒しし、6月初旬には一部製品の生産を再開し、9月中旬ころには震災前の供給能力に回復したとのことである。

(6) 化学工業 (表-107)

廃棄物処理のサニックスひたちなか工場は、3月16日に操業を再開した。

4.17 鹿嶋市・神栖市(鹿島港)

4.17.1 震災前の概況

被災前の鹿嶋市および神栖市における、工業統計(2009年)による製造品出荷額等および原材料使用額等の産業別内訳(両市の合計)を、図-61に示す。図より、化学工業、鉄鋼業、飲料・たばこ・飼料製造業、食料品製造業、窯業・土石製品製造業などが多くを占めることがわかる。化学工業の主要企業としては、三菱化学をはじめとして三井化学、三菱ガス化学、信越化学、ADEKA、JSR、クラレなど化学コンビナートを構成する各企業・工場、鉄鋼業としては住友金属工業鹿島製鉄所、新日鉄住金ステンレス鹿島製造所およびJFE条鋼鹿島製造所、飲料・たばこ・飼料製造業としてはJA東日本くみあい飼料、鹿島飼料、中部飼料などの飼料コンビナートを構成する各企業、窯業・土石製品製造業としては旭硝子などがあげられる。

図-62に、貿易統計(2010年)より得られる、鹿島税関支署管内(日立出張所およびつくば出張所の管内を除く)の主要輸出入品目の内訳を示す。図より、輸出については鉄鋼製品(フラットロール等)と石油化学工業製品(環式炭化水素、塩化ビニル、合成ゴム等)が多くを占め、輸入についてはそれらの産業の原燃料となる原油、鉄鋼、石油製品、石炭等にくわえ、とうもろこしなどの飼料原料も一定の割合を占めることがわかる。

図-63は、港湾統計(2009年)による鹿島港の取扱貨物量の品目別内訳である。図-61、図-62に示した工業統計や貿易統計の結果とあまり変わらないものの、移輸出では砂

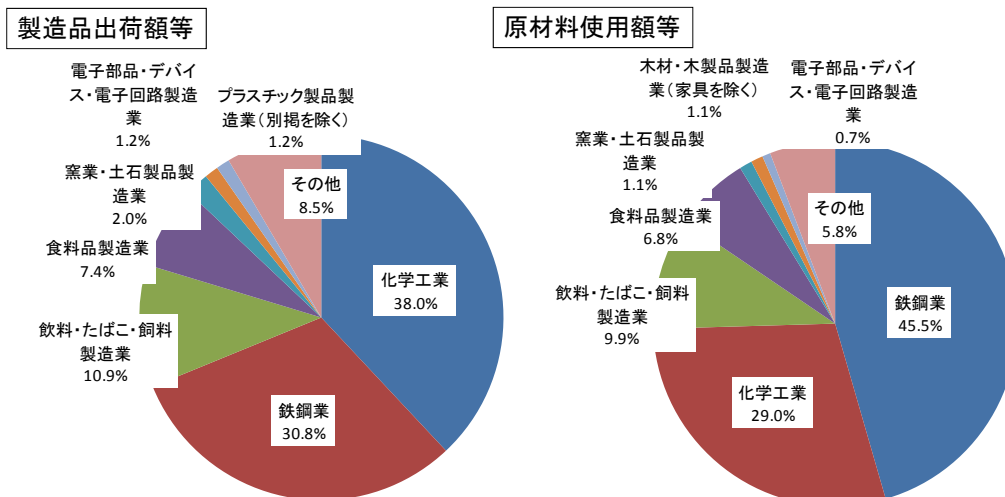


図-61 鹿嶋市および神栖市における製造品出荷額等・原材料使用額等の産業別内訳（工業統計，両市の合計，2009年）

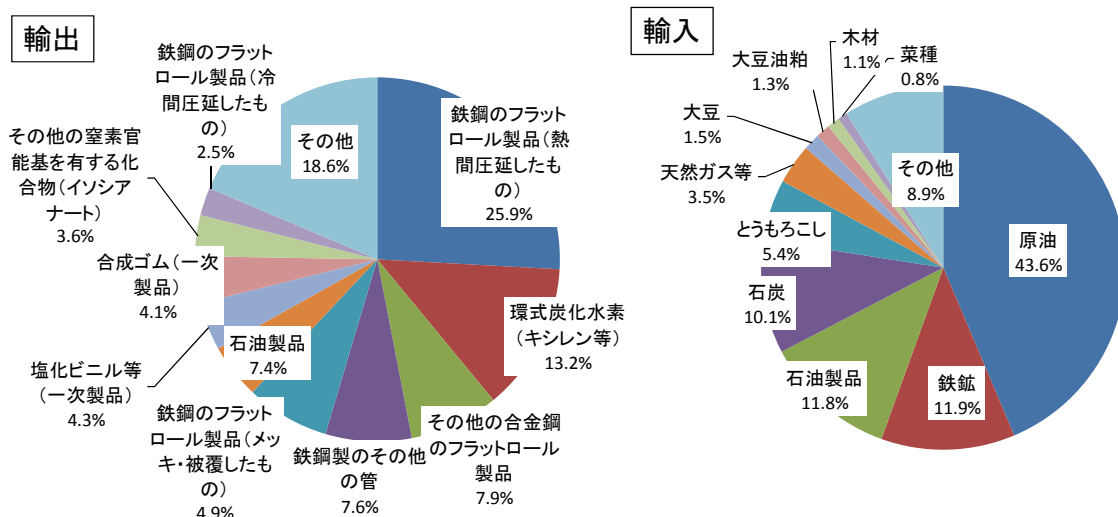


図-62 鹿島税関支署管内（日立出張所およびつくば出張所管内を除く）における輸出入額の品目別内訳（貿易統計，2010年）

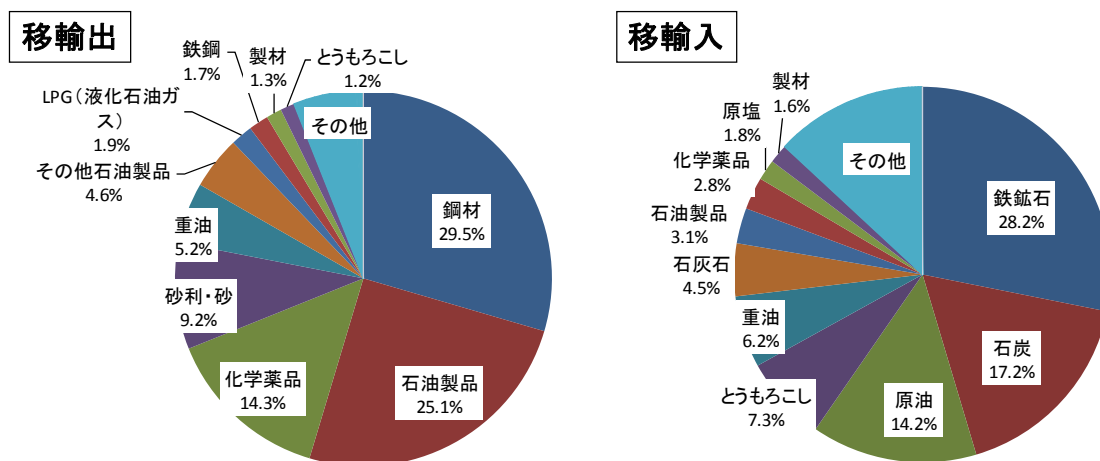


図-63 鹿島港における港湾取扱量の品目別内訳（港湾統計，2009年）



図-64 鹿嶋市・神栖市港湾地域周辺に立地する主要企業・産業と浸水範囲（図中斜線部）

表-108 鹿嶋市・神栖市における主要企業の被害・復旧状況 (1) 製材業

分類番号	出来事の日付	掲載日付	企業名等	事業所名等	所在市町村	掲載紙	内容
2		3月24日	中国木材	鹿島工場	神栖市	日経地方面(中国)	4月上旬に再開見通し
2		3月29日	中国木材	鹿島工場	神栖市	日刊工業新聞	出荷開始、工場も稼働再開(乾燥・小割工場)
2		8月17日	中国木材	鹿島工場	神栖市	日経地方面(北関東)	1カ月で再稼働したが、給水施設が復旧する6月までは屋のみの操業
2		8月17日	中国木材	鹿島工場	神栖市	茨城新聞	生産増強へ向け隣接の用地を取得

表-109 鹿嶋市・神栖市における主要企業の被害・復旧状況 (2) 製鉄・鉄鋼業

分類番号	出来事の日付	掲載日付	企業名等	事業所名等	所在市町村	掲載紙	内容
3	3月11日	3月12日	住友金属工業	鹿島製鉄所	鹿嶋市	日経産業新聞	生産停止(休風)
3	3月15日	3月17日	住友金属工業	鹿島製鉄所	鹿嶋市	日経産業新聞	在庫の鋼材(溶接軽量H形鋼、鋼管杭、薄板コイル)の出荷再開
3	3月17日	4月26日	住友金属工業	鹿島製鉄所	鹿嶋市	茨城新聞	スパイラル鋼管工場が再稼働
3	3月18日	4月26日	住友金属工業	鹿島製鉄所	鹿嶋市	茨城新聞	溶接軽量H形鋼工場が再稼働、海上輸送による出荷再開
3		3月19日	JFE条鋼	鹿島製造所	神栖市	日本経済新聞	再開のめど立たず
3	3月19日	4月26日	住友金属工業	鹿島製鉄所	鹿嶋市	茨城新聞	大径管工場で製管再開
3	3月20日	3月23日	住友金属工業	鹿島製鉄所	鹿嶋市	日経産業新聞・日刊工業新聞(3/29)	1基目の高炉(第3高炉)の送風再開
3	3月24日	3月27日	住友金属工業	鹿島製鉄所	鹿嶋市	茨城新聞(4/26も)・日経産業新聞(5/9)	輸出再開(海上輸送による)。輸送船のクレーンを利用して震災前と同じ出荷能力を確保
3	3月26日	3月27日	住友金属工業	鹿島製鉄所	鹿嶋市	茨城新聞・日刊工業新聞(3/29)	厚板工場の切断・加工ライン再開。2基目の高炉(第1高炉)の送風も再開
3	3月29日	4月15日	住友金属工業	鹿島製鉄所	鹿嶋市	日経産業新聞・茨城新聞(4/26)	コークス炉再開
3		3月31日	JFE条鋼	鹿島製造所	神栖市	日本経済新聞	操業再開
3	4月3日	4月26日	住友金属工業	鹿島製鉄所	鹿嶋市	茨城新聞	第1製鋼工場で粗鋼生産再開
3	4月5日	4月7日	住友金属工業	鹿島製鉄所	鹿嶋市	日経産業新聞・茨城新聞(4/26)	厚板工場で圧延再開
3	4月12日	4月15日	住友金属工業	鹿島製鉄所	鹿嶋市	茨城新聞・日経産業新聞(4/14)・茨城新聞(4/26)	熱延工場・小径工場再開。自動車用鋼板に目途。高炉稼働率は5割。厚板工場も4本のうち1本だけだったが2本を追加で近く稼働予定。5月末までに平常稼働。社全体で600億円の特別損失
3	4月17日	4月19日	新日鉄住金ステンレス	鹿島製造所	鹿嶋市	日経産業新聞	冷間圧延機を再稼働。全面復旧は7月末めど
3	4月24日	4月26日	住友金属工業	鹿島製鉄所	鹿嶋市	茨城新聞	大形工場で圧延再開
3	4月25日	4月26日	住友金属工業	鹿島製鉄所	鹿嶋市	茨城新聞	第1薄板工場が稼働再開し、全工場の再稼働完了。通常の4.5割の操業レベル。5月末までに震災前の稼働レベルに戻す意向。ただし、岸壁のクレーンは7基のうち3基が津波被害に遭い、特に船の衝突により修復可能な1基については代替クレーンを用意。全設備を震災前の状況に戻すのは1年半かかる見通し
3	9月末	6月29日	新日鉄住金ステンレス	鹿島製造所	鹿嶋市	日経産業新聞(8/11も)・日刊工業新聞	熱処理施設の本格再開を延期。7月末に復旧可能だが稼働を見合わせて電力使用量を抑える。他工場での代替生産を継続
3		10月29日	新日鉄住金ステンレス	鹿島製造所	鹿嶋市	日本経済新聞・日刊工業新聞(10/31)	2012年4月までにステンレス冷延鋼板を15~20%減産。他工場の稼働率向上が目的

表-110 鹿嶋市・神栖市における主要企業の被害・復旧状況 (3) 金属製品製造/生産・輸送用機器製造業(造船を除く)

分類番号	出来事の日付	掲載日付	企業名等	事業所名等	所在市町村	掲載紙	内容
6		3月18日	旭システム外装	鹿島工場	神栖市	日刊工業新聞	住宅設備製造(住生活グループ)。操業停止中

表-111 鹿嶋市・神栖市における主要企業の被害・復旧状況 (4) 窯業・土石製品製造業(セメントSS含む)

分類番号	出来事の日付	掲載日付	企業名等	事業所名等	所在市町村	掲載紙	内容
7	3月11日	3月12日	旭硝子	鹿島工場	神栖市	日経産業新聞	停止
7		3月17日	旭硝子	鹿島工場	神栖市	日本経済新聞・日刊工業新聞(3/16)	建設用ガラス(国内シェア3割)の生産停止。復旧に1ヶ月かかる見込み
7		3月29日	旭硝子	鹿島工場	神栖市	毎日地方版	被災のため愛知工場(武豊町)で建築用板ガラスの振り替え生産を開始
7		4月12日	旭硝子	鹿島工場	神栖市	日本経済新聞・日刊工業新聞(4/13)	建築用ガラスは4月中旬の生産再開を目指す
7	4月21日	4月28日	旭硝子	鹿島工場	神栖市	日経産業新聞・日刊工業新聞	建築用フロート板ガラスの生産出荷を再開(液状化した専用岸壁を修復)。27日時点で8割の生産量(フル生産850トンに対し現状700トン)。5月の連休明けにはフル生産にする

表-112 鹿嶋市・神栖市における主要企業の被害・復旧状況 (5) 石油精製業・油槽所等/ガス

分類番号	出来事の日付	掲載日付	企業名等	事業所名等	所在市町村	掲載紙	内容
8	3月11日	3月12日	鹿島石油	鹿島製油所	神栖市	日経産業新聞	JX日鉱日石エネルギー子会社。停止中
8	3月18日	3月25日	鹿島石油	鹿島製油所	神栖市	茨城新聞	在庫の陸上出荷再開
8	3月18日	3月29日	鹿島石油	鹿島製油所	神栖市	日刊工業新聞	鹿島北共同発電へ重油を送れる体制整う
8	3月25日	3月26日	鹿島石油	鹿島製油所	神栖市	茨城新聞・日刊工業新聞(3/29)	海上受け入れ再開。出荷棧橋を修理して受け入れ棧橋として利用。生産体制の目途は立っていないが出荷能力は回復しつつあり。油槽所として機能
8		4月1日	鹿島石油	鹿島製油所	神栖市	日刊工業新聞	夏の再開を目指す
8		4月26日	鹿島石油	鹿島製油所	神栖市	日刊工業新聞	6月中に生産を再開する見通し
8		5月19日	鹿島石油	鹿島製油所	神栖市	日本経済新聞	大型タンカーが入港できる設備の復旧は今秋の予定
8	6月4日	5月21日	鹿島石油	鹿島製油所	神栖市	茨城新聞・日刊工業新聞(5/23)・日経産業新聞(6/9)	再稼働(当面の間は稼働率6割←棧橋設備損傷のため)
8	6月10日	6月11日	鹿島石油	鹿島製油所	神栖市	日本経済新聞	国家備蓄原油の一部を融通受ける
8		6月16日	鹿島石油	鹿島製油所	神栖市	茨城新聞	港湾設備の復旧は9月頃
8		9月1日	鹿島石油	鹿島製油所	神栖市	日経産業新聞	フル稼働11月めど。現在の稼働率7割
8	9月22日	9月23日	鹿島石油	鹿島製油所	神栖市	茨城新聞	原油棧橋(棧橋1号)が完全復旧。9/24にはじめて大型タンカーが入港予定。出荷棧橋についても年内に復旧し、フル稼働体制に戻す見込み

表-113 鹿嶋市・神栖市における主要企業の被害・復旧状況 (6) 電力(発電所)

分類番号	出来事の日付	掲載日付	企業名等	事業所名等	所在市町村	掲載紙	内容
9		3月16日	鹿島共同火力	鹿島共同発電所	鹿嶋市	日刊工業新聞	4基すべて停止。再開の見通し立たず
9		3月16日	住友金属工業	鹿島発電所	鹿嶋市	日刊工業新聞	稼働停止中
9	3月14日	3月16日	鹿島南共同発電 鹿島北共同発電		神栖市	日刊工業新聞	鹿島南共同発電で一部送電再開
9	3月25日	3月27日	住友金属工業	鹿島発電所	鹿嶋市	茨城新聞(4/26も)・日経産業新聞(3/28)・日刊工業新聞(5/5)	再稼働(点火), 47万5000Kwh供給
9	3月26日	3月27日	住友金属工業	鹿島発電所	鹿嶋市	茨城新聞(4/26も)	フル稼働
9		3月29日	東京電力	鹿島火力発電所	鹿嶋市	日刊工業新聞	4基運転停止。2基定期点検中。
9	3月16日	3月29日	鹿島北共同発電		神栖市	日刊工業新聞	2号機が稼働再開(16日より試運転中)
9		3月29日	鹿島共同火力	鹿島共同発電所	鹿嶋市	日刊工業新聞	週内に外部電源を引き込み、1基だけでも早期の稼働を目指す
9	4月8日	4月6日	東京電力	鹿島火力発電所	鹿嶋市	日刊工業新聞	4/8までに一部復旧予定
9	4月16日	4月26日	鹿島共同火力	鹿島共同発電所	鹿嶋市	茨城新聞・日刊工業新聞(5/5)	1号機再稼働(35万kwh。6・7月に1基ずつ再稼働の予定)
9		7月28日	鹿島共同火力	鹿島共同発電所	鹿嶋市	日経産業新聞	4号機運転再開(3基目、計画停止中1基を除きすべて復旧)
9	7月27日	7月28日	東京電力	鹿島火力発電所	鹿嶋市	毎日新聞	4号機がガス漏れで停止。再開は8/6の予定。4/1から再開していた
9		7月30日	東京電力	鹿島火力発電所	鹿嶋市	茨城新聞	2012年7月にガスタービン設備を新設すると発表
9		9月27日	鹿島北共同発電		神栖市	日刊工業新聞	3/14ボイラ2号機稼働, 3/18蒸気の限定供給開始, 3/28蒸気使用制限解除, 3/31タービン発電機5号基稼働により電力使用制限解除, 4/10燃料入荷設備復旧, 4/12入荷開始
9		11月23日	鹿島北共同発電		神栖市	日本経済新聞	電力需要低迷を受け、2012年中に出力を4割減。東京電力や東北電力への売電より利益に結び付くと判断
9	12月1日	12月2日	東京電力	鹿島火力発電所	神栖市	毎日新聞	4号機で配管に損傷が見つかり停止。復旧まで半月ほどかかる見通し

表-114 鹿嶋市・神栖市における主要企業の被害・復旧状況 (7) 飼料製造業・サイロ/畜産業

分類番号	出来事の日付	掲載日付	企業名等	事業所名等	所在市町村	掲載紙	内容
10		3月15日	鹿島飼料・平成飼料		神栖市	日本農業新聞	断水が回復次第、早急な出荷を急ぐ
10		3月18日	鹿島港飼料コンビナート		神栖市	日本海事新聞	荷役機械の故障により穀物の輸入ができない状況
10		3月19日	JAE東日本くみあい飼料	鹿島工場	神栖市	日本農業新聞	操業停止。赤城工場(群馬県)に原料を運んで代替生産を行う
10	3月19日	3月22日	JAE東日本くみあい飼料	鹿島工場	神栖市	日本農業新聞	飼料製造を再開。14日に在庫出荷は再開
10		3月23日	中部飼料	鹿島工場	神栖市	日経地方版(中部)	飼料製造を再開(再開日不明)
10	3月23日	3月25日	鹿島港南公共ふ頭		神栖市	茨城新聞・日刊工業新聞	飼料副原料の取扱再開。初の貨物船入港(内航・外航)
10		9月5日	鹿島港飼料コンビナート		神栖市	日刊工業新聞	鹿島港で飼料を陸揚げできない間、千葉港(千葉共同サイロ、住友商事子会社)で代替受け入れを実施した

表-115 鹿嶋市・神栖市における主要企業の被害・復旧状況 (8) 電気電子・情報通信機器製造業

分類番号	出来事の日付	掲載日付	企業名等	事業所名等	所在市町村	掲載紙	内容
12	3月17日	3月22日	鹿島サンケン		神栖市	日経産業新聞	IC等製造。サンケン電気グループ。一部生産再開済み
12	3月23日	3月25日	日本メクトロン	鹿島工場	神栖市	日刊CARGO	電子部品製造。一部のラインで生産を再開
12	3月25日	4月12日	鹿島サンケン		神栖市	日経地方版(埼玉)	ほぼ通常通りの稼働に

表-116 鹿嶋市・神栖市における主要企業の被害・復旧状況 (9) 化学工業

分類番号	出来事の日付	掲載日付	企業名等	事業所名等	所在市町村	掲載紙	内容
13	3月11日	3月12日	三菱化学	鹿島事業所	神栖市	日経産業新聞	停止
13	3月11日	3月12日	三井化学	鹿島工場	神栖市	日経産業新聞	ウレタン原料製造。停止
13	3月11日	3月14日	JSR	鹿島工場	神栖市	日刊工業新聞	合成ゴムなどを生産する設備が自動停止。設備に影響はなく蒸気などのインフラが整い次第生産を再開する予定
13		3月15日	信越化学工業	鹿島工場	鹿嶋市	日経産業新聞・日本経済新聞(3/17)	停電のため稼働停止(塩化ビニール樹脂)
13		3月15日	田辺三菱製薬	鹿島工場	神栖市	日刊工業新聞	設備点検中。操業再開時期未定
13		3月17日	カネカ	鹿島工場	神栖市	日刊工業新聞	操業停止
13		3月18日	三菱化学	鹿島事業所	神栖市	茨城新聞・日刊工業新聞	操業停止。復旧長期化を示唆
13	3月17日	3月18日	JSR	鹿島工場	神栖市	日刊工業新聞	在庫の出荷再開。生産再開のめどは立たず
13		3月29日	三菱ガス化学	鹿島工場	神栖市	日刊工業新聞(3/31も)・日本経済新聞(4/1)	再開のめど立たず。原料となる水素の供給が止まり、紙の漂白や半導体の洗浄薬品として使う過酸化水素の生産ができない状況。過酸化水素の国内シェア約5割。4月中旬には在庫が底をつく。愛媛県の住友化学の工場で、過酸化水素の調達が困難になり3/24から一部プラントが停止
13		3月30日	JSP	鹿島工場	神栖市	日刊工業新聞	EPS(ビーズ法発泡スチロール)製造。5月半ばに生産再開の見通し。操業再開まで四日市第1工場から同製品を供給
13		3月31日	JSR	鹿島工場	神栖市	日刊工業新聞・日本経済新聞(4/2)・日経産業新聞(7/8)	三菱化学からの石化原料の供給が途絶え、蒸気の供給も不足しているため、エチレンポリブレンゴム(EPDM、自動車部品等向け)、合成ゴム(自動車タイヤ等)、水溶性ポリマー(顔料などの分散剤)など、在庫で対応。EPDMは4月中旬に供給が難しくなる可能性。韓国のグループ会社からの出荷も
13		3月31日	花王	鹿島工場	神栖市	日刊工業新聞	4月中旬に一部製品の生産再開予定。全面復旧には時間がかかりそう
13		3月31日	日本乳化剤	鹿島工場	神栖市	日刊工業新聞	川崎工場での増産を検討
13	4月1日	3月31日	ダイキン工業	鹿島製作所	神栖市	日経地方版(近畿B, 4/9も)	フッ素樹脂生産。一部設備で生産再開
13		4月1日	三菱化学	鹿島事業所	神栖市	日刊工業新聞・日本経済新聞(4/2)	ナフサの受け入れや海上輸送での製品出荷ができなければ、製造設備の修理を終えても本格復旧はできない。事業所内の道路も破損して原料や製品の搬送ができない。生産設備自体は目立った損傷はないが、地震で配管内に付着した原料を洗浄するための蒸気や電力の供給が、重油不足のため滞っている。操業再開まで最短でも2カ月以上。震災前の水準に戻るには数カ月かかる可能性

表-116 鹿嶋市・神栖市における主要企業の被害・復旧状況 (9) 化学工業 (つづき)

分類番号	出来事の日付	掲載日付	企業名等	事業所名等	所在市町村	掲載紙	内容
13		4月5日	三菱化学	鹿島事業所	神栖市	茨城新聞	南航路に面する棧橋が損傷し、海上からの出荷が困難となっている
13		4月6日	DIC	鹿島工場	鹿嶋市	日刊工業新聞	生産停止中。4月中旬に順次再開。5月末に全工場復旧予定
13		4月8日	花王	鹿島工場	神栖市	日経産業新聞	一部製品の生産を再開
13		4月9日	三菱化学	鹿島事業所	神栖市	茨城新聞	5/20頃第2エチレンプラント、6/20頃第1エチレンプラント再開目標
13	4月11日	4月12日	田辺三菱製薬	鹿島工場	神栖市	日経産業新聞	操業再開
13	4月11日	4月13日	ダイキン工業	鹿島製作所	神栖市	毎日新聞(大阪)	余震で操業停止
13	4月11日	4月21日	ライオンケミカル	ファインケミカル事業所	神栖市	物流ニッポン	一部ライン再開
13		4月12日	信越化学工業	鹿島工場	神栖市	日本経済新聞	三菱化学の事業所再稼働に合わせて生産再開を目指す。塩化ビニール樹脂は品薄状態が続く
13		4月12日	JSR	鹿島工場	神栖市	日本経済新聞	一部製造設備が稼働再開
13		4月13日	旭硝子	鹿島工場	神栖市	日刊工業新聞	人工透析用の重層の生産を再開。食品添加物用などでも近日中に生産再開予定。生産に必要な苛性ソーダは在庫品を用いる。
13		4月18日	DIC	鹿島工場	神栖市	日経産業新聞・日本経済新聞(4/24)	有機顔料の生産を一部再開(緑色顔料で世界シェア6割)。全面復旧は5月末予定
13	4月下旬	4月18日	三菱ガス化学	鹿島工場	鹿嶋市	日経産業新聞・日刊工業新聞(7/15)	電力事情の改善や原料入出荷のための港湾設備の復旧を受け、過酸化水素の操業を一部再開予定。出荷制限の開始時期を4月中旬から5月上旬にずらせる見込み。本格操業は6月以降か
13		4月22日	旭硝子	鹿島工場	神栖市	日経産業新聞(5/27も)	東日本で次亜塩素酸ソーダ・重曹の大きなシェアを持つ。東日本シェア35%の次亜塩素酸ソーダは経産省の要請により昭和電工の川崎工場が増産を決めた
13		4月21日	信越化学工業・カネカ	鹿島工場	神栖市	日本経済新聞・日経産業新聞	塩ビ樹脂は一時被災地の事業者が大量発注して品薄になったが、供給回復しつつあり。復興需要の時期は読めない。仮設住宅の需要は小さく、本格復興時期の供給には問題ない。3月の塩ビ樹脂国内生産量は前年同月比15.5%減にとどまり、生産能力が4割減っているのに比べると下落率は小幅
13		4月24日	ADEKA	鹿島工場	神栖市	日本経済新聞	半導体メモリー用の先端成膜材料世界シェア6割。高純度塩素系国内シェア4割。復旧していない
13	4月25日	4月19日	カネカ	鹿島工場	神栖市	日刊工業新聞	港湾設備復旧で原料調達へのめどがついたため塩ビペースト樹脂の生産再開。これで全設備操業再開となる。西工場では3/25に高機能性樹脂の生産再開済み。東工場では先週発泡ポリスチレンの操業再開
13		4月28日	旭硝子	鹿島工場	神栖市	日経産業新聞・日刊工業新聞	6月末に震災前の生産水準に戻すものの、化学工場の岸壁復旧は8月になる見込み。それまで原材料は陸運で受け入れ
13		4月28日	クラレ	鹿島工場	神栖市	日本経済新聞	一部復旧済み。本格的な操業再開は6月下旬予定
13	4月28日	4月29日	信越化学工業	鹿島工場	神栖市	日刊工業新聞	在庫の原料を使い一部生産再開。光ファイバー母材は4/18に部分的に生産再開
13		4月29日	三菱化学	鹿島事業所	神栖市	日本経済新聞	5/20再稼働予定。7月までに全設備完全復旧予定
13	4月下旬	5月27日	三菱ガス化学	鹿島工場	神栖市	日経産業新聞	半導体向けの過酸化水素出荷再開
13	4月末	4月28日	花王	鹿島工場	神栖市	日経産業新聞	全製品を通常生産の見込み
13	4月中	5月27日	ADEKA	鹿島工場	神栖市	日経産業新聞	復旧
13		5月12日	三菱化学	鹿島事業所	神栖市	日本経済新聞	6月末に予定していた定期修理を2カ月延期することを決定
13		5月12日	三菱化学・JX日鉱日石エネルギー		神栖市	日刊工業新聞	震災を機に鹿島地区コンビナートの一体運用に向け具体的な交渉に入る
13		5月13日	日華科学	鹿島工場	神栖市	日経地方(北陸)	復旧費用1億3900万円
13		5月16日	鹿島臨海鉄道	鹿島臨港線	鹿嶋市・神栖市	日刊工業新聞	運転見合わせ中だが、三菱化学のエチレンプラント稼働に合わせ5月中旬に貨物輸送再開の予定
13	5月20日	5月19日	三菱化学	鹿島事業所	神栖市	日本経済新聞・茨城新聞(5/21)・日経産業新聞(5/27)	第2エチレンプラント再稼働(第1プラントは6/27予定)。震災前の水準に戻るのは今秋頃。ただし、被災後の内需の減少を考えると、国内全体の生産能力で見ると設備過剰の可能性も
13		5月19日	JSR	鹿島工場	神栖市	日本経済新聞	三菱化学の再稼働から数日～数週間後に出荷を再開する予定
13		5月19日	旭硝子	鹿島工場	神栖市	日本経済新聞	震災後は他のルートから原料を代替調達してきた。6月下旬には化学品の供給がほぼ正常化する見通し
13	5月末	5月19日	信越化学工業	鹿島工場	神栖市	日本経済新聞	塩化ビニール樹脂工場の本格稼働予定
13		5月20日	旭硝子	鹿島工場	神栖市	日本経済新聞	太陽電池の部材などに使うフッ素樹脂(ETFE、世界シェア6割)の生産能力を2012年9月までに5割増強
13	5月25日	5月26日	鹿島臨海鉄道	鹿島臨港線	鹿嶋市・神栖市	茨城新聞	神栖-鹿島スタジアム間(約10キロ)で運行再開。1日2往復
13		6月2日	信越化学工業	鹿島工場	神栖市	日経産業新聞	塩化ビニール樹脂工場を本格稼働
13	6月7日	6月4日	鹿島臨海鉄道	鹿島臨港線	鹿嶋市・神栖市	茨城新聞	神栖-奥野谷浜間(約9km)も復旧し、全面復旧。神栖-奥野谷浜間は震災前と同じ1日1往復。神栖-鹿島スタジアム間も6/6から震災前の1日3往復に戻る
13		6月15日	高砂香料	鹿島工場	神栖市	日経産業新聞	復旧はしたものの原発事故の影響で輸出品の一部を海外生産に移転
13		6月16日	三菱化学	鹿島事業所	神栖市	茨城新聞	フル稼働は10月中旬以降
13	6月22日	6月24日	三菱ガス化学	鹿島工場	神栖市	日経産業新聞・日刊工業新聞(7/15も)	過酸化水素、ポリカーボネートの通常生産再開。過酸化水素は5月中旬から定期修理に入っていた。5月上旬からの超純過酸化水素(半導体洗浄薬品)の出荷制限(通常の8割)も解除。電力供給への不安が最大の懸念だった
13		6月24日	クラレ	鹿島工場	神栖市	日本経済新聞(8/4も)	4月中旬まで操業停止したが、在庫の出荷や他工場での代替生産で補う
13	6月30日	7月4日	三菱化学	鹿島事業所	神栖市	日刊工業新聞・日経産業新聞(7/7)	第1エチレンプラント再稼働
13		7月26日	JSR	鹿島工場	神栖市	日本経済新聞・日刊工業新聞	5月末まで操業停止(7億円の損失)
13		9月14日	鹿島電解、鹿島塩ビモノマー	鹿島コンビナート	神栖市	日本経済新聞	鹿島電解は塩素等生産。鹿島塩ビモノマーはVCMを生産する5社の共同出資会社。2012年3月を以て5社のうち3社(旭硝子・ADEKA・カネカ)撤退。残る2社(三菱化学・信越化学工業)は生産能力を3～5割削減。震災で止まった設備をすべて復旧せず。能力を削減して稼働率を高める
13		9月27日	三菱化学	鹿島事業所	神栖市	日刊工業新聞	3/12窒素供給再開。3/13工業用水一部再開。5/4冷却用海水の取水ポンプ復旧。3月下旬に5/20復旧という目標を設定した。10月に完全復旧の見通し
13		11月17日	三菱化学	鹿島事業所	神栖市	日本経済新聞	需要低迷で平均稼働率が80%台半ばまで落ちた模様
13		12月17日	鹿島電解、鹿島塩ビモノマー	鹿島コンビナート	神栖市	日本経済新聞・日経産業新聞(12/19)・日刊工業新聞(12/19)	3社が2012年度中に撤退すると公式発表。震災前からの需要の低迷で、被害を受けた設備を完全復旧するのは無駄が多いとの判断

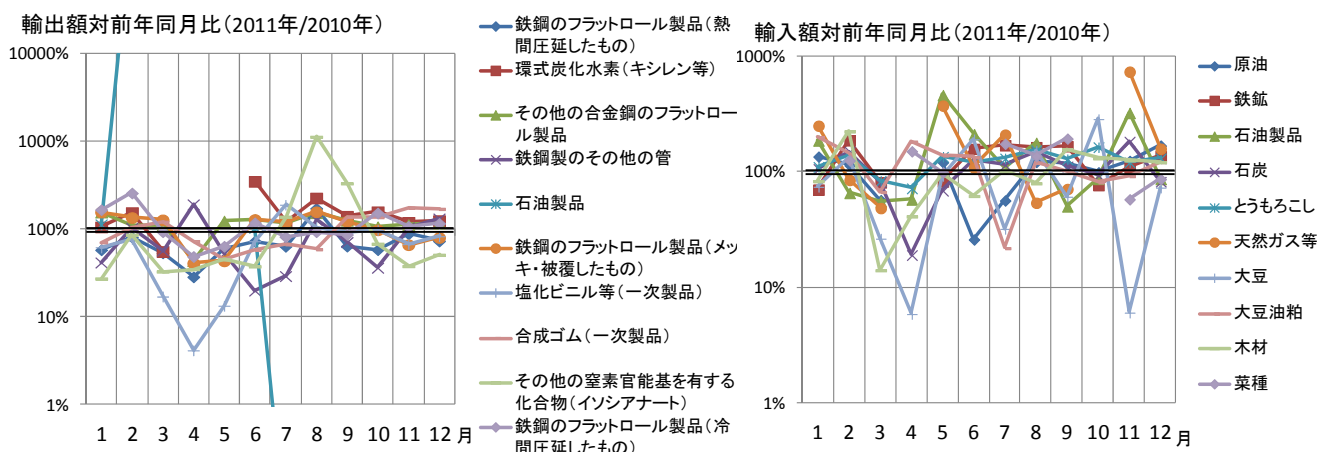


図-65 鹿島税関支署管内（日立出張所およびつくば出張所の管内を除く）における輸出入額上位10品目の震災前後の変化（貿易統計による）

利・砂や重油等の搬出も一定の割合を占めることがわかる。

4.17.2 震災による各産業の被害・復旧状況

前項で把握した主要企業を中心に、鹿島港周辺の主要立地企業を図-64に示す。なお、敷地の一部が冠水したり、専用の港湾施設に被害を受けた企業はあったものの、建屋の中まで水が浸入した工場はほとんどないとのことである。

(1) 製材業（表-108）

中国木材鹿島工場は、1カ月程度で工場は再開したものの、工業用水の供給が再開する6月頃までは、生産能力を落として対応したとのことである。

(2) 製鉄・鉄鋼業（表-109）

住友金属工業の鹿島製鉄所は、3月15日から在庫出荷を再開し、3月17日からは仮設住宅向けの溶接軽量H形鋼等の工場から順次稼働も再開し、3月20日および26日に1基ずつ高炉送風を再開、3月29日にはコークス炉も再開した。また、3月24日には在庫製品の海上輸送による輸出を再開した。なお、専用岸壁のクレーンの一部は漂流船の衝突等により損傷したものの、船内クレーンの利用により震災前と同水準の出荷能力を確保したとのことである。その後も厚板工場、製鋼工場、熱延工場など順次再開し、4月25日に全工場の再稼働が完了した。この時点での操業レベルは震災前の4～5割であったが、5月末頃までには震災前の生産水準に復旧した。ただし、津波で被災した岸壁クレーンなど、全設備を震災前の状況に戻すには1年半程度かかるとのことである。

また、新日鉄住金ステンレスは、4月中旬に一部の施設

を再稼働し、7月末には復旧可能な状態となったものの、夏の節電要請を踏まえ、本格稼働は9月末まで遅らせた。また、2012年春からは、他工場の稼働率向上を目的として、15%-20%程度の減産を行う予定である。また、JFE条鋼鹿島製造所も、3月中には生産を再開している。

(3) 金属製品製造／生産・輸送用機器製造業（造船を除く、表-110）

住生活グループで住宅設備製造の旭トステム外装鹿島工場は、4月下旬頃に一部操業を再開した³⁸⁾。

(4) 窯業・土石製品製造業（セメントSS含む、表-111）

建築用ガラス国内シェア3割を占める旭硝子鹿島工場は、地震動による工場被害（炉材落下）と原燃料受け入れ用の専用岸壁の液状化被害を受け、被災後は他県の工場代替生産を行っていた。4月下旬までに工場と岸壁の修復を終え稼働率8割で生産を再開し、5月上旬頃には震災前の生産水準に復帰した。

一方で、次亜塩素酸ソーダ・重曹等を生産する旭硝子の化学品工場（表-114参照）は、4月中旬に在庫の苛性ソーダを用いて人工透析用の重曹の生産を再開し、6月末頃までに震災前の生産水準に復旧したものの、岸壁の復旧は8月頃となった。次亜塩素酸ソーダについては、供給不足が懸念されたため、経済産業省の要請に対応して4月頃から他社で増産が行われた。また、世界シェア6割を占めるフッ素樹脂（ETFE）については、2011年5月に、2012年9月までに生産ラインを増設することが発表された。

(5) 石油精製業・油槽所等／ガス (表-112)

JX日鉱日石エネルギー子会社の鹿島石油も地震により棧橋等が被災し、生産停止を余儀なくされたものの、3月18日には陸上の出荷を再開、3月25日には出荷棧橋を修理して受け入れ用の棧橋として海上受け入れを再開し、油槽所としての機能は再開した。また、3月18日には鹿島北共同発電所への重油供給も再開した。一方、石油製品の生産再開は6月上旬で、専用棧橋の損傷を受け当初は6割の稼働率で再開し、9月初旬に7割まで回復、9月下旬に受入棧橋が完全復旧し、初めて大型タンカーが入港した。2011年内には出荷棧橋も復旧しフル稼働体制となったようである。

(6) 電力(発電所) (表-113)

東京電力の鹿島火力発電所は、地震発生時に4基運転中、2基定期点検中であつたが、4月1日の4号機を皮切りに、4月上旬に4基、4月中旬に1基、5月中旬に1基の運転を再開した²⁷⁾。また、東京電力と住友金属工業が半分ずつ出資する鹿島共同火力発電所は、4月16日に1基、6月7日に1基、7月20日に1基復旧させ³⁹⁾、震災前に稼働中であつた3基をすべて復旧させた。住友金属工業の鹿島発電所は、3月25日に再稼働し、翌日にはフル稼働体制となった。

一方、コンビナート内に電力を供給する鹿島北共同発電・南共同発電については、被害の少なかった南共同発電は3月14日より一部で送電を再開し、北共同発電についても3月末には電力供給制限の解除に至った。なお、地区内の電力需要低迷を受け、2012年中に北共同発電の出力を4割程度削減する予定とのことである。

(7) 飼料製造業・サイロ／畜産業 (表-114)

JA東日本くみあい飼料鹿島工場は、在庫の出荷は3月14日には再開しており、3月19日には飼料製造も再開した。中部飼料鹿島工場も3月下旬までには製造を再開している。雪印種苗鹿島工場は3月17日時点で⁴⁰⁾、清水港飼料鹿島工場は3月19日時点で⁴¹⁾一部製造・出荷を再開している。また、日本配合飼料のグループ会社である鹿島飼料および平成飼料は3月14日より一部生産を再開し⁴²⁾、3月末までには通常操業に戻った⁴³⁾。協同飼料鹿島工場は、5月中旬までには生産・出荷は通常体制となっており、銘柄数も5月末頃までには震災前の水準に戻ったようである¹⁷⁾。

ただし、専用岸壁等の港湾施設が津波の被害を受けた企業が多く、当初は、千葉等他港からの陸送や、3月23日に再開した公共岸壁(写真-16参照)で飼料を陸揚げして工場まで陸送を行った。



写真-16 北公共岸壁に入港中の船舶(2011.3.31筆者撮影)

(8) 電気電子・情報通信機器製造業 (表-115)

サンケン電気グループでIC等を製造する鹿島サンケン、電子部品を製造する日本メクトロン鹿島工場は、ともに3月下旬までには生産を再開した。

(9) 化学工業 (表-116)

鹿島港石油化学コンビナートの中心となるエチレン製造の三菱化学鹿島工場は、製造設備自体には目立った被害はなかったものの、専用岸壁や岸壁沿いの配管が津波被害を受け、また原料供給を受ける鹿島石油の復旧状況にも影響を受けた。2基あるエチレンプラントのうちの最初の1基が震災約2ヶ月後の5月20日に再稼働し、6月末にはもう1基も再稼働した。三菱化学の再開を受け、5月下旬には鹿島臨海鉄道鹿島臨港線も再開した。

また、三菱化学のエチレン供給再開を受け、塩化ビニール樹脂製造の信越化学鹿島工場、合成ゴム等製造のJSRなども、5月下旬から6月上旬にかけて順次操業・出荷を再開し、また、それまでに専用岸壁を修復するなどして原材料を別途調達し、操業を一部再開していた旭硝子(4)参照)の化学品工場等の製品供給も正常化に向かった。塩化ビニール樹脂等製造のカネカ、有機顔料等製造のDIC、半導体メモリー用の先端成膜材料や高純度塩素製造のADEKA、産業部品の洗浄剤等製造のクラレ、発泡スチロール製造のJSP、さらには花王、ライオンケミカルなどの各工場・事業所については、4月上旬から中旬、下旬にかけて一部生産を再開した(カネカの一部ラインは3月下旬に生産再開)。ADEKA鹿島工場および鹿島工場西製造所は、4月8日時点で一部製品の生産を再開済み⁴⁴⁾で、4月27日時点ではほとんどの製品について通常通りの生産となり、マーガリン等の食品の一部は5月から通常生産となったようである²²⁾。クラレ鹿島工場は、4月中旬に原材料在庫を利用して部分的な製造を行い、5月中旬から6月中旬までの法定定期修理後に生産を再開し、7月初旬には全製品の生産を再

表-117 その他の茨城県沿岸市における主要企業の被害・復旧状況

分類番号	出来事があった日付	掲載日付	企業名等	事業所名等	所在市町村	掲載紙	内容
6		3月14日	アイメタルテクノロジー		北茨城市・土浦市	日刊工業新聞	点検中
4		3月16日	JX日鉱日石金属	磯原工場	北茨城市	日本経済新聞	原発事故により復旧作業が中断
13		3月18日	生化学工業	高萩工場	高萩市	日刊工業新聞	被害状況調査中。再開には断水の解消が必要
4		3月19日	JX日鉱日石金属	磯原工場	北茨城市	日本経済新聞	操業停止中。液晶パネル用成膜材料(酸化インジウムすずターゲット材)の世界シェア約45%
12		3月19日	TDKマイクロデバイス		北茨城市	日本経済新聞	再開時期未定。超小型有機ELディスプレイ世界シェア首位
13	3月29日	3月31日	NOK	北茨城事業場	北茨城市	日刊CARGO	樹脂・ウレタン製品等製造。インフラ復旧によりほぼ生産可能な状態に
4		3月30日	JX日鉱日石金属	磯原工場	北茨城市	日刊工業新聞	透明電極用ターゲット材生産。4月中旬から順次再開し、8月中旬にフル生産へ
12	4月8日	4月11日	TDKマイクロデバイス		北茨城市	日経産業新聞	50%の操業度で生産再開
13	4月中旬	4月7日	扶桑薬品工業	茨城工場	北茨城市	日経産業新聞・LNEWS(3/31)	立体自動倉庫が被災し稼働停止。血液ろ過用補充液の供給がストップ(国内シェア6割)。4月中旬から順次生産再開の見通し
12	4月11日	4月13日	ジーエス茨城製作所		北茨城市	毎日新聞(大阪)	産業用小型鉛蓄電池製造。4/11の余震で操業停止。断続的な余震のため再稼働の目途立たず
13	4月11日	4月12日	生化学工業	高萩工場	高萩市	日経産業新聞	第4製剤棟で生産再開
4	4月15日	4月24日	JX日鉱日石金属	磯原工場	北茨城市	日本経済新聞	生産再開。震災前の水準に戻るのは7月末の見通し
12	4月27日	4月28日	日本ケミコン	高萩工場	高萩市	日経産業新聞	アルミ電解コンデンサー製造。一部ライン稼働
12	5月9日	5月9日	TDKマイクロデバイス		北茨城市	日経産業新聞	通常稼働に復帰
13		5月12日	生化学工業	高萩工場	高萩市	日経産業新聞	平常の生産体制に復旧
12	5月20日	5月18日	日本ケミコン	高萩工場	高萩市	日経産業新聞(8/31号)	フル生産
13		6月30日	アステラス製薬	高萩合成研究センター	高萩市	日経産業新聞	ほぼ復旧。アステラスファーマテックの高萩技術センターは10月から順次生産開始予定
7		7月7日	高萩ニチハ	高萩工場	高萩市	日刊工業新聞	生産再開済み。震災前と同じ水準で操業中

開したようである⁴⁵⁾。JSP鹿島工場は、当初の予定を前倒しして4月27日に操業を再開したようである⁴⁶⁾。過酸化水素生産(国内シェア5割)の三菱ガス化学は、電力供給の不安から、4月下旬に部分的に生産を再開したものの、通常生産の再開は6月下旬であった。

なお、近年の塩化ビニール樹脂需要の低迷を受け、震災を機に、塩化ビニール樹脂生産の5社による共同出資会社(鹿島電解、鹿島塩ビモノマー)から、旭硝子・ADEKA・カネカの3社が撤退し、全生産設備の復旧は行わないことが12月に発表された。

一方、波崎工業団地に立地するフッ素樹脂等製造のダイキン工業、田辺三菱製薬、高砂香料⁴⁷⁾等の各工場は、3月下旬～4月上旬にかけて操業を再開している。

4.17.3 貿易統計による各産業の復旧の現況

図-65に、図-62に示した鹿島税関支署管内(日立出張所およびつくば出張所の管内を除く)における輸出入額上位10品目について、震災前後の変化(2011年各月の対前年同月比)を示す¹³⁾。

図より、輸出については、鉄鋼関連製品は、4月(製品によっては5月も)は落ち込んだものの6月頃までには概ね回復している一方で、化学工業品(環式炭化水素、塩化ビニール、イソシアナート等、合成ゴムの輸出の動きは他と若干異なる)の回復は7月頃と若干遅い。また、石油製品については震災後の輸出実績はほぼゼロとなっている。

輸入については、品目によって3～4月頃の落ち込み幅は

¹³⁾ なお、図で切れている石油製品の2011年2月の輸出は対前年同月比約3000倍、7、8、10、12月は0.01～0.06%(2011年9、11月の輸出実績はゼロ)である。

異なる(原油、鉄鉱、天然ガスの4月の輸入実績はゼロであるのに対し、石油製品、石炭、とうもろこし、木材は4月にも多少の実績がある)ものの、ほとんどの品目で5～6月には前年並みの水準に回復している。

4.18 茨城県のその他の沿岸市

上記で述べた以外の茨城県内の沿岸市に立地する企業の被害・復旧状況について、新聞記事から収集できた主な内容を表-117に示す。

液晶パネル用成膜材料(ITOターゲット材)の世界シェア約45%を占めるJX日鉱日石金属の磯原工場(北茨城市)は、当該製品については4月中旬に一部生産を再開し、7月末頃震災前の水準に復旧したようである。

超小型有機ELディスプレイ世界シェア首位のTDKマイクロデバイス(北茨城市)、アルミ電解コンデンサー製造の日本ケミコン高萩工場(高萩市)、生化学工業高萩工場(高萩市)は、それぞれ4月中旬～下旬に一部生産を再開し、5月上旬～中旬には震災前の水準に復旧した。また、樹脂・ウレタン製品等製造のNOK北茨城事業場(北茨城市)は3月下旬、扶桑薬品工業茨城工場(北茨城市)は4月中旬に操業を再開した。

5. おわりに

本稿では、2011年3月11日に発生した東日本大震災を受け、港湾都市における製造業および発電所を中心に、誰でもアクセス可能な情報である新聞記事等により、被災市町村の立地企業・工場等の被害・復旧プロセスを都市別・業種別に整理した。またあわせて、工業統計・貿

易統計・港湾統計などの統計情報から被災前の各都市・港湾の特徴を把握したうえで、震災後のデータが公表されている貿易統計に基づき、各港湾ごとに主要品目における輸出入の復旧状況を概観した。

本稿は、あえて以上のような整理を行った結果を示すにとどめ、これらの結果から何らかの示唆を得るための検討は、原則として別稿に委ねることとしたい。ここでは、本稿における整理結果の一活用例として、本稿の整理結果等から得られる、臨港地区に立地する各企業・工場（原発事故の影響を受けたものを除く）において震災後フル操業まで戻るのにかかった日数（復旧日数）と、各企業・工場の浸水深の関係を、図-66に示す。ここで、縦軸の浸水深は、「T.P.（東京湾平均海面）からの浸水高－標高」で表され、浸水高については東北地方太平洋沖地震津波合同調査グループによる観測結果⁴⁸⁾を利用し、標高については国土地理院によるデジタル標高地図より取得した。

図より、①浸水深が大きくなるほどフル操業に戻るまでに要する日数が増加する傾向にあること、②ただし、浸水深が小さくても、相当の復旧日数を要したり復旧を諦める企業・工場も存在すること、が読み取れる。本稿の各所で述べてきたように、各企業・工場の復旧速度は、当該工場で生産される製品の収益性（たとえば、世界や国内市場で大きなシェアを占めているかどうか等）や、当該業界の将来性・需給バランスにも左右されることが、本図でも示されているといえよう。一方で、図の左下から右上にかけての包絡線上にプロットされる企業・工場

に着目すれば、最短での復旧に必要な日数と浸水深の関係に関する示唆（たとえば、浸水深が2mを超えると完全復旧までに最低でも100日かかる等）なども得られる可能性がある。

本稿は、原則として公表情報のみで構成することにより、公開された震災の記録として保存・活用されることを目的としており、今後、以上の例で見たような議論において、本稿の収録内容が活用されれば、筆者にとって望外の幸せである。

（2012年2月14日受付）

謝辞

本稿の取りまとめにあたり、被災後の復旧活動でお忙しい中、現地インタビューに対応していただいた各企業のご担当者様、各港湾管理者や東北・関東地方整備局のご担当の方々、また土木学会土木計画学研究委員会東日本大震災特別調査団港湾・空港グループ（リーダー：岡本直久筑波大学准教授）の皆様をはじめとする現地調査に同行していただいた皆様方など、多くの方にご協力・ご支援をいただきました。また、鈴木部長をはじめとする港湾研究部の皆様にも貴重なご意見をいただきました。ここに感謝申し上げます。

参考文献

- 1) 経済産業省 HP：東日本大震災後の産業実態緊急調査（平成23年4月26日公表）
<http://www.meti.go.jp/press/2011/04/20110426005/2011>

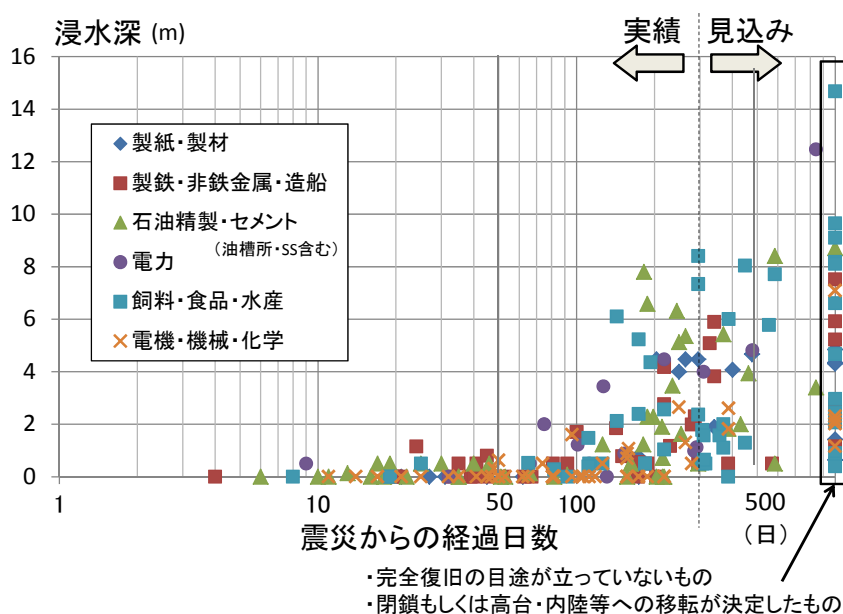


図-66 本稿で整理した結果の利用例：各企業・工場の復旧日数（フル操業）と浸水深の関係

- 0426005.html (2012.2.8 アクセス)
(6月に公表された緊急調査2もあり)
- 2) 東洋経済新報社：会社四季報 2011年3集夏号。
 - 3) 東洋経済新報社：都市データパック 2011年版，1825p.，2011.7.
 - 4) 経済産業省：工業統計調査 平成21年確報市区町村編（平成23年4月22日公表）
<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kougyo/result-2/h21/kakuho/sichoson/index.html>
 - 5) 財務省：貿易統計
<http://www.customs.go.jp/toukei/info/>
 - 6) 国土交通省総合政策局：港湾統計
<http://www.mlit.go.jp/k-toukei/kowan/kowan.html>
 - 7) (社)漁業情報サービスセンター：水産物流通調査
<http://www.market.jafic.or.jp/suisan/>
 - 8) 株式会社アルバック：アルバックグループ CSR レポート 2011「東日本大震災におけるアルバックグループの対応について」(pdf)
http://www.ulvac.co.jp/csr/eco/report/pdf/2011/ULVAC_CSR2011-3.pdf (2012.2.8 アクセス)
 - 9) 久慈市 HP (WEB 市長室)：「室電子工業(株)立地調印式」
<http://www2.city.kuji.iwate.jp/site1n/mysite2011/HTML/details1001091.html> (2012.2.8 アクセス)
 - 10) たとえば，東北電力 HP：逆転の発想・人材を活かした産業集積 一岩手県・宮古市ー，
<http://www.tohoku-epco.co.jp/seven/backnumber/miyakoshi.html> (2012.2.8 アクセス)
 - 11) ヒロセ電機株式会社 HP：東北地方太平洋沖地震の影響について（第3報），2011年3月24日，
<http://www.hirose.co.jp/investor/pdf/oshirase60.pdf> (2012.2.8 アクセス)
 - 12) 日本農産工業株式会社 HP：弊社飼料製造工場の復旧状況について（2011年10月3日現在），
http://www.nosan.co.jp/information/pdf/00000041_1.pdf (2012.2.8 アクセス)
 - 13) 株式会社高橋工業 HP：工場再開について
<http://www.takahashikogyo.com/> (2012.2.8 アクセス)
 - 14) 株式会社伊藤製鉄所 HP：石巻工場の完全復旧について（23年12月26日，pdf）
<http://www.onicon.co.jp/top/shinsai3.pdf> (2012.2.8 アクセス)
 - 15) 全国農業協同組合連合会 HP：石巻港への震災後初の飼料原料とうもろこし大型外航船の入港について，平成23年7月8日，
<http://www.zennoh.or.jp/press/topic/2011/070801.html> (2012.2.8 アクセス)
 - 16) 雪印種苗株式会社 HP：石巻飼料株式会社の新たな事業提携と操業再開について，2011年7月11日，
http://www.snowseed.co.jp/index/top_index/20110711.pdf (2012.2.8 アクセス)
 - 17) 協同飼料株式会社 HP：弊社の飼料供給体制についてのご連絡（第3報），2011年5月13日，
<http://www.kyodo-shiryu.co.jp/ir/pdf/os20110513-1.pdf> (2012.2.8 アクセス)
 - 18) 伊藤忠飼料株式会社 HP：伊藤忠飼料(株)石巻工場復旧方針の件，2011年12月22日，
<http://www.itochu-f.co.jp/news.html#20111222> (2012.2.8 アクセス)
 - 19) 森永乳業株式会社 HP：東北森永乳業仙台工場の生産再開時期のお知らせ，2011年5月11日，
<http://www.jpubb.com/press/261621/> (2012.2.8 アクセス)
 - 20) ゼライス株式会社 HP：東日本大震災に伴うお知らせ，2011年5月16日および2011年8月2日，
<http://www.jellice.com/shinsai.html#info3> (2012.2.8 アクセス)
 - 21) ライオン株式会社 HP：東日本大震災に関する対応について，2011年5月10日，
<http://www.lion.co.jp/ja/info/009.htm> (2012.2.8 アクセス)
 - 22) 株式会社 ADEKA HP：東日本大震災の影響（4/27時点）および特別損失の計上に関するお知らせ，2011年4月27日，
<http://www.adk.co.jp/news/2011/pdf/110408.pdf> (2012.2.8 アクセス)
 - 23) いわき市：いわき市統計書平成22年版「産業中分類別・地区別製造業統計表」
<http://www.city.iwaki.fukushima.jp/tokei/008766.html> よりダウンロード可能 (2012.2.8 アクセス)
 - 24) 総務省統計局統計調査部：平成21年経済センサス基礎調査
<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/NewList.do?tid=000001036783> (2012.2.8 アクセス)
 - 25) クリナップ株式会社 HP：東日本大震災による当社グループへの影響について（第3報），2011年4月8日，
http://cleanup.jp/ir/pdf/2303_13.pdf (2012.2.8 アクセス)
 - 26) 古河電子株式会社 HP：東日本大震災及び福島第一原発事故への弊社対応について（2011年4月19日版）
<http://www.furukawa-denshi.co.jp/cgi-bin/pdfdata/>

- 20110419143156.pdf (2012.2.8 アクセス)
- 27) 東京電力株式会社 HP：取り組み（1）被災した火力発電所の復旧，http://www.tepco.co.jp/torikumi/thermal/popup_01-j.html (2012.2.8 アクセス)
- 28) 日本化学産業株式会社 HP：東日本大震災による被災に関するお知らせ(第4報)，2011年7月21日，<http://www.nihonkagaku.co.jp/pdf/20110721.pdf> (2012.2.8 アクセス)
- 29) 週刊ダイヤモンド：大手企業で初，「原発圏内」からTOTOが生産拠点を撤退へ，2011年7月15日 <http://diamond.jp/articles/-/13169> (2012.2.8 アクセス)
- 30) JX 日鉱日石金属株式会社 HP：「東北地方太平洋沖地震」の影響について（第4報），2011年3月24日，http://www.nmm.jx-group.co.jp/news/20110324_01_01_840035.pdf (2012.2.8 アクセス)
- 31) JX 日鉱日石金属株式会社 HP：「東北地方太平洋沖地震」の影響について（第5報），2011年3月28日，http://www.nmm.jx-group.co.jp/news/20110328_01_01_840035.pdf (2012.2.8 アクセス)
- 32) JX 日鉱日石金属株式会社 HP：「東北地方太平洋沖地震」の影響について（第6報），2011年3月31日，http://www.nmm.jx-group.co.jp/news/20110331_02_02_840035.pdf (2012.2.8 アクセス)
- 33) 株式会社ジェイ・パワーシステムズ HP：東日本大震災からの復旧状況について，2011年4月25日，<http://www.jpowers.co.jp/pr/110425/110425j.pdf> (2012.2.8 アクセス)
- 34) 株式会社ジェイ・パワーシステムズ HP：みなと工場から震災後はじめて海底ケーブルを出荷，2011年5月9日，<http://www.jpowers.co.jp/pr/110509/110509j.pdf> (2012.2.8 アクセス)
- 35) 日立製作所 HP：東日本大震災の影響および対応について（第4報），2011年4月6日，http://www.hitachi.co.jp/New/cnews/month/2011/04/f_0406a.pdf (2012.2.8 アクセス)
- 36) 北越パッケージ株式会社 HP：当社の生産設備の操業正常化について，2011年4月1日，http://www.hokuetsu-package.co.jp/pdf/news_0401.pdf (2012.2.8 アクセス)
- 37) 日立工機株式会社 HP：東北地方太平洋沖地震の影響および対応について（第2報），2011年3月31日，<http://www.hitachi-koki.co.jp/ir-stockholder/pdf/20110331.pdf> (2012.2.8 アクセス)
- 38) 株式会社住生活グループ HP：「東日本大震災」の影響に関するお知らせ，2011年4月22日，<http://v4.eir-parts.net/v4Contents/View.aspx?template=announcement&sid=6698&code=5938> (2012.2.8 アクセス)
- 39) 鹿島共同火力株式会社 HP：鹿島共同発電所4号機運転開始のお知らせ，2011年7月20日，http://www.tgn.or.jp/ksk/pickup/images/pickup_20110720.pdf (2012.2.8 アクセス)
- 40) 雪印種苗株式会社 HP：弊社の飼料生産供給につきまして，2011年3月17日，http://www.snowseed.co.jp/index/top_index/20110317.pdf (2012.2.8 アクセス)
- 41) 清水港飼料株式会社 HP：東北地方太平洋沖地震の影響に関するお知らせ，2011年3月19日，<http://www.shimizuko-shiryo.jp/new/new.cgi?mode=view&page=37> (2012.2.8 アクセス)
- 42) 日本配合飼料株式会社 HP：弊社の飼料製造工場に関しまして（第2報），2011年3月15日，http://www.nippai.co.jp/20110315_1.pdf (2012.2.8 アクセス)
- 43) 日本配合飼料株式会社 HP：弊社の飼料製造工場に関しまして（第3報），2011年3月30日，<http://www.nippai.co.jp/20110330.pdf> (2012.2.8 アクセス)
- 44) 株式会社 ADEKA HP：東日本大震災の影響に関するお知らせ（4/8時点），2011年4月8日，<http://www.adk.co.jp/news/2011/pdf/110408.pdf> (2012.2.8 アクセス)
- 45) クラレ株式会社 HP：当社鹿島事業所の通常生産再開について，2011年6月28日，<http://www.kuraray.co.jp/release/2011/110628.html> (2012.2.8 アクセス)
- 46) 株式会社 JSP HP：東北地方太平洋沖地震による当社の被害について（第3報），2011年4月25日，<http://www.jsp.com/ja/news/article/349> (2012.2.8 アクセス)
- 47) 高砂香料工業株式会社 HP：東北地方太平洋沖地震の影響に関するお知らせ（第2報），2011年3月22日，<http://pdf.irpocket.com/C4914/ydRw/zdPg/bEVe.pdf> (2012.2.8 アクセス)
- 48) 東北地方太平洋沖地震津波合同調査グループ HP：東北地方太平洋沖地震痕跡調査結果 <http://www.coastal.jp/ttjt/> (2012.2.8 アクセス)

付録A 主要内陸市町村における産業・物流の被害・復旧状況

本付録で示す表は、本文に収録した表の作成にあたり副次的に整理したものであり、本文で整理した表ほど網羅的には収集整理されていないことに留意されたい。

表-A1 岩手県内陸市町における主要企業の被害・復旧状況（その1）

出来事のあった日付	掲載日付	企業名等	事業所名等	所在市町村	掲載紙	内容
3月11日	3月12日	関東自動車	岩手工場	金ヶ崎町	日経産業新聞	操業停止
3月11日	3月12日	岩手東芝エレクトロニクス		北上市	日経産業新聞	半導体製造、操業停止
	3月14日	関東自動車	岩手工場	金ヶ崎町	岩手日報	生産ラインのずれ、落下、15日再開は未定
	3月14日	NEC	関連3工場	一関市など	岩手日報	休業
	3月14日	岩手東芝エレクトロニクス		北上市	岩手日報	休業
	3月14日	トヨタ紡織東北	本社工場	北上市	日刊工業新聞	操業停止
	3月14日	トヨタ紡織東北	金ヶ崎工場	金ヶ崎町	日刊工業新聞	操業停止
	3月14日	アイシン東北		金ヶ崎町	日刊工業新聞	操業停止
	3月14日	イワフジ工業	本社工場	奥州市	日刊工業新聞	林業機械製造、生産停止
	3月14日	協立ハイパーツ		一関市	日刊工業新聞	生産停止
	3月14日	みちのくココロラボトリング		矢巾町	日刊工業新聞	操業停止（仙台ココロラボトリングと合わせ4工場）
	3月14日	日本ビストロリング	県内2工場	一関市	日刊工業新聞	生産再開の見通しが立っていない
	3月14日	アイメタルテクノロジー		北上市	日刊工業新聞	点検中、ライフラインが復旧していない
	3月15日	一関ヒロセ電機		一関市	岩手日報	電気・通信・物流のインフラ整うまで操業できず
	3月15日	千代田		奥州市江刺区	岩手日報	金属製品表面処理、1棟全焼
	3月15日	ニチコン	岩手工場	岩手町	岩手日報	火災発生
	3月15日	富士通セミコンダクター	岩手工場	金ヶ崎町	岩手日報	電力不足が主因により生産停止
	3月15日	日ビス岩手		一関市	岩手日報	電力不足が主因により生産停止
	3月15日	東京エレクトロン東北		奥州市江刺区	岩手日報	再開のめど立たず
	3月15日	関東自動車	岩手工場	金ヶ崎町	岩手日報	16日まで稼働停止（トヨタグループ全工場）
	3月15日	塩野義製薬	金ヶ崎工場	金ヶ崎町	日刊工業新聞	操業停止中、再開のめど立たず
	3月15日	盛岡セイコー工業		雫石町	日刊工業新聞	生産中止
	3月15日	イワフジ工業	本社工場	奥州市	日刊工業新聞	復旧のめど立つ
3月13日	3月15日	東北丸大食品		花巻市	日刊工業新聞	ライフラインが復旧し操業再開
	3月17日	イワフジ工業	本社工場	奥州市	日刊工業新聞	生産再開に向け設備の試験運転開始
	3月18日	トステム	一関工場	一関市	日刊工業新聞	操業停止中
	3月21日	十文字チキンカンパニー		二戸市	日本農業新聞	前週前半に餌が底をつく、燃料不足で養鶏場を温めることもできない、全国プロイラーの7%を占める
3月21日	3月23日	北上ハイテクペーパー		北上市	デーリー東北	家庭紙生産ライン再開、4月上旬には他も復旧見込み
	3月23日	一関ヒロセ電機		一関市	日経産業新聞	徐々に生産再開
3月22日	3月23日	千田精密工業	本社工場	奥州市	日刊工業新聞	本格稼働
3月22日	3月24日	TDK	北上工場	北上市	日経産業新聞	北上工場を含む13拠点で生産再開、残るは北茨城市のTDKマイクロデバイスのみ
	3月24日	セイコーインスツル	盛岡セイコー工業	雫石町	日刊工業新聞	腕時計ムーブメントの操業再開
	3月25日	アステラスファーマテック	西根工場	八幡平市	日経産業新聞	一部製品の出荷開始
3月23日	3月25日	NEC東北		一関市	日経産業新聞	生産再開
	3月25日	富士通セミコンダクター	岩手工場	金ヶ崎町	日刊工業新聞	マイコン生産、操業再開のめど立たず
	3月27日	奥中山高原農協牛乳		一戸町	岩手日報	生産再開（23日）、静岡県から包装資材入荷できず、ヨーグルトは副材料入手できず製造困難、工場は問題なし
	3月29日	全農県本部中央家畜市場		雫石町	岩手日報	牛の競りを再開
3月29日	3月29日	北日本くみあい飼料	花巻工場	花巻市	岩手日報	日産370トン→500トンに引き上げ
	3月29日	リコー光学		花巻市	日経産業新聞	一部生産再開
	3月29日	三菱マテリアル	岩手工場	一関市	日経産業新聞	一部再開
3月17日	3月30日	東京エレクトロン東北		奥州市江刺区	岩手日報・日経産業新聞(7/4)	操業再開
	3月30日	富士通セミコンダクター	岩手工場	金ヶ崎町	岩手日報	4/3から一部操業再開の見通し
	3月30日	岩手東芝エレクトロニクス		北上市	岩手日報	復旧作業中
3月28日	3月30日	岩手東芝エレクトロニクス		北上市	毎日新聞	3/28生産ラインを動かし始める
3月中旬	3月31日	北日本くみあい飼料	花巻工場	花巻市	日本農業新聞	復旧
	4月1日	イーエヌ大塚製薬		花巻市	岩手日報	平常操業に復帰
4月11日	4月2日	岩手東芝エレクトロニクス		北上市	岩手日報	システムLSI生産開始予定、3/28からラインを動かし最終チェック
4月1日	4月2日	関東自動車	岩手工場	金ヶ崎町	河北新報	交換用バンパーなどの製造再開
	4月4日	十文字チキンカンパニー		二戸市	岩手日報	八戸港の飼料工場被災により餌の供給が停止しプロイラー140万羽死ぬ、現在は餌の供給は回復しつつある
4月3日	4月4日	富士通セミコンダクター	岩手工場	金ヶ崎町	日経産業新聞	一部生産再開
	4月5日	みちのくココロラボトリング	花巻工場	花巻市	岩手日報	操業再開
4月11日	4月6日	塩野義製薬	金ヶ崎工場	金ヶ崎町	日経産業新聞	順次再開
	4月7日	関東自動車	岩手工場	金ヶ崎町	岩手日報	18日以降に再開か
	4月7日	北上製紙	一関工場	一関市	岩手日報	3月下旬に再開
	4月7日	倉元製作所	花巻工場	一関市	日経地方版(東北)	液晶用ガラス基板加工、生産再開できず
4月6日	4月7日	アステラスファーマテック	西根工場	八幡平市	日経産業新聞	操業再開
	4月9日	富士通セミコンダクター	岩手工場	金ヶ崎町	岩手日報	余震で再びストップ
	4月9日	イーエヌ大塚製薬		花巻市	岩手日報	製造ラインストップ、再開は週明けか
	4月9日	岩手東芝エレクトロニクス		北上市	岩手日報・河北新報	4/11一部再開の予定が延期か
	4月9日	新興製作所	花巻工場	花巻市	岩手日報	情報機器製造、操業停止

表-A1 岩手県内陸市町における主要企業の被害・復旧状況（その2）

出来事があった日付	掲載日付	企業名等	事業所名等	所在市町村	掲載紙	内容
4月7日	4月11日	北上製紙	一関工場	北上市	日経産業新聞	7日夜の余震による停電で操業停止
	4月11日	北上ハイテクペーパー		北上市	日経産業新聞	7日夜の余震による停電で操業停止
	4月11日	東京エレクトロン東北		奥州市江刺区	日経産業新聞	7日夜の余震による停電で操業停止、週内に操業再開予定
4月9日	4月12日	北上製紙	一関工場	北上市	日経産業新聞	再開
4月12日	4月12日	北上ハイテクペーパー		北上市	日経産業新聞	一部再開
4月11日	4月12日	イーエヌ大塚製菓		花巻市	日経産業新聞	再開
4月11日	4月13日	アステラスファーマテック	西根工場	八幡平市	日経産業新聞	7日夜の余震による停電で操業停止したが再開
	4月13日	日本ビストンリング	日ビス岩手	一関市	日刊工業新聞	3月末に復旧したが4/7の余震で再度停止。まだ再開できず
	4月18日	トヨタ紡織東北		北上市	日経産業新聞・岩手日報(4/24)	週明けに生産開始
4月18日	4月19日	関東自動車	岩手工場	金ヶ崎町	岩手日報	生産再開、6月上旬まで通常の5割生産
	4月19日	フタバ平泉		平泉町	岩手日報	マフラー製造。関東自動車の生産再開に合わせ再開、5割程度
4月18日	4月19日	岩手東芝エレクトロニクス		北上市	日経産業新聞・岩手日報(4/24)	一部ラインで生産再開
	4月21日	富士通セミコンダクター	岩手工場	金ヶ崎町	岩手日報	4/18一部再開、20日に震災前の水準に回復
	4月21日	関東自動車	岩手工場	金ヶ崎町	岩手日報	JR貨物による自動車関連部品輸送再開(1日1往復に減便)、イーエヌ大塚製菓も再活用を検討
	4月22日	関東自動車	岩手工場	金ヶ崎町	岩手日報	震災後生産された自動車が初めて仙台塩釜港から輸出される
	4月23日	関東自動車	岩手工場	金ヶ崎町	岩手日報	11月頃からフル生産
	4月24日	岩手東芝エレクトロニクス		北上市	岩手日報	一部石川県・兵庫県・大分市の工場で代替生産
	4月26日	北上ハイテクペーパー		北上市	デーリー東北	フル稼働には至らず
	5月2日	三菱マテリアル	岩手工場	一関市	岩手日報	震災後3週間ほど操業停止。4/7の余震後も1週間停止。6月より震災瓦礫受け入れを検討
	5月9日	十文字チキンカンパニー		二戸市	河北新報	ブランド鶏専用飼料が4月末まで確保できず。ブランド鶏の出荷再開は早くも6月末。飼料の供給量は9割まで戻ったが、ブランド鶏専用飼料は不足
	5月11日	岩手東芝エレクトロニクス		北上市	日経地方版(東北)	4月から一部ラインで生産再開もフル生産時期は未定
	5月12日	塩野義製薬	金ヶ崎工場	金ヶ崎町	日経地方版(近畿B)	4月中旬に再開したものの、完全復旧は6月末から7月上旬の見込み
	5月13日	岩手東芝エレクトロニクス		北上市	岩手日報	従来生産ラインの完全復旧ではなく、新ラインを導入
5月16日	5月14日	岩手ヤクルト		北上市	岩手日報	一部生産再開、6月に完全復旧
6月22日	5月30日	岩手ヤクルト		北上市	日経産業新聞	3品目の出荷を再開
	6月2日	Meiji Seikaファルマ	北上工場	北上市	日経産業新聞	全面再開
	6月14日	塩野義製薬	金ヶ崎工場	金ヶ崎町	日経地方版(近畿B)	6月末～7月上旬に通常操業に戻る見通し
7月17日	7月15日	北上ハイテクペーパー		北上市	日本海事新聞・岩手日報(7/18)・日本海事新聞(7/20)・復興釜石新聞(7/20)	印画紙用原紙の輸出に震災前後を通じて初めて釜石港を利用(定期コンテナ航路)
	8月2日	関東自動車	岩手工場	金ヶ崎町	岩手日報	7月には震災前の生産水準に回復
10月11日	10月12日	三菱マテリアル	岩手工場	一関市	日経産業新聞	木質瓦礫をセメント原燃料として受け入れ開始
	11月15日	三菱マテリアル	岩手工場	一関市	岩手日報	釜石市の瓦礫に加え、一関市の瓦礫も受け入れ開始

表-A2 宮城県内陸市町村における主要企業の被害・復旧状況（その1）

出来事があった日付	掲載日付	企業名等	事業所名等	所在市町村	掲載紙	内容
3月11日	3月12日	セントラル自動車	新本社工場	大衡村	日経産業新聞	操業停止
3月11日	3月12日	村田製作所		登米市・仙台市泉区	日経産業新聞	操業停止
3月11日	3月12日	ソニー		白石市	日経産業新聞	半導体レーザー工場、停止
3月11日	3月12日	伊藤ハムデリー	東北工場	栗原市	日経産業新聞	停止
	3月14日	東北特殊鋼	本社工場	村田町	日刊工業新聞	生産再開めど立たず
	3月14日	トヨタテクノカーボン		大郷町	日刊工業新聞	生産停止
	3月14日	トヨタ紡織東北	宮城工場	大衡村	日刊工業新聞	操業停止
	3月14日	宮田工業	東北工場	栗原市	日刊工業新聞	操業停止
	3月14日	東海カーボン	仙台工場	柴田町	日刊工業新聞	復旧のめど立たず
	3月15日	金沢村田製作所	仙台工場	仙台市泉区	河北新報	設備点検予定を延期
	3月15日	アイリスオーヤマ	角田工場	角田市	河北新報	停電のため操業再開を見送り
	3月15日	仙台小林製菓		大和町	日刊工業新聞	操業停止
	3月15日	セイコーインスツル	仙台事業所	仙台市青葉区	日刊工業新聞	小型電池製造、生産中止
	3月15日	栗本鉄工所	仙台工場	大郷町	日刊工業新聞	被害状況確認中
	3月15日	THKインテックス	仙台工場	大衡村	日刊工業新聞	稼働休止、生産再開は未定
	3月15日	日進工具	仙台工場	大和町	日刊工業新聞	2週間程度生産活動に影響想定。一部商品の出荷遅れ可能性あるが、全面停止はない
	3月15日	積水ハウス	東北工場	色麻町	日刊工業新聞	設備に問題ないが停電のため稼働できない
	3月16日	YKK AP	宮城工場	大衡村	日刊工業新聞	複層ガラス生産、操業停止
	3月16日	YKK AP	東北事業所	大崎市	日刊工業新聞	断熱窓生産、操業停止
	3月17日	日進工具	仙台工場	大和町	日刊工業新聞	2週間程度は影響が生じる(超硬小径エンドミル)
	3月17日	サンドビック	瀬峰工場	栗原市	日刊工業新聞	設備損壊はないがインフラの問題から生産再開のめど立たず
	3月17日	HOYA	ライフケア事業部宮城事業所	栗原市	日刊工業新聞	内視鏡生産。生産設備の損害は小さいが停電などにより、操業停止
	3月18日	尾西食品	宮城工場	大崎市	日刊工業新聞	現在テスト運転中、週明けから稼働
	3月19日	ケーヒン	角田工場	角田市	日本経済新聞	自動車部品製造。被災地にある取引先工場から金型引き揚げ、別工場への生産依頼検討中
	3月19日	古川エヌ・デー・ケー		大崎市	日本経済新聞	新潟県やマレーシアなどの拠点で増産検討中。水晶部品の世界シェア2位
	3月21日	山崎製パン	仙台工場	柴田町	日経MJ	稼働停止のまま
	3月22日	ケーヒン	主要工場	角田市	日本経済新聞	操業停止
3月22日	3月23日	アルプス電気	古川工場・涌谷工場・角田工場・北原工場(大崎市)		日刊工業新聞・日経産業新聞(3/24)	順次生産再開
3月22日	3月24日	日本電産コバル電子	田尻事業所	大崎市	日経産業新聞	再開
	3月24日	セイコーインスツル	仙台事業所(小型電池)	仙台市青葉区	日刊工業新聞	操業再開
	3月25日	セントラル自動車	新本社工場	大衡村	河北新報	相模原工場からの生産機能の全面移管を4月以降に延期(当初は3月末の予定)
3月24日	3月25日	アイリスオーヤマ	角田工場	角田市	日経地方(東北)	生産再開
	3月25日	大和ハウス工業	東北工場	大崎市	日経産業新聞	操業再開
3月23日	3月25日	富士通インテグレートマイクロテクノロジー	宮城工場	村田町	日経産業新聞	一部再開
3月23日	3月25日	NECトーキン	仙台事業所・白石事業所	仙台市太白区・白石市	日経産業新聞・日刊CARGO	生産再開
3月23日	3月25日	NECインフロンティア東北		白石市	日経産業新聞	生産再開
	3月25日	金沢村田製作所	仙台工場	仙台市泉区	日刊工業新聞	高周波デバイスは石川県の本社工場に生産集約の方針
3月28日	3月25日	日進工具	仙台工場	大和町	日刊工業新聞	生産再開(超硬小径エンドミル)。4月半ばには震災前の水準へ
	3月25日	明治乳業	東北工場	大和町	河北新報	生産休止中。みちのくミルク、東北森永乳業の3社で宮城県の8割の生乳を生産
	3月25日	みちのくミルク		大崎市	河北新報	生産休止中。明治乳業東北工場、東北森永乳業の3社で宮城県の8割の生乳を生産
	3月27日	セントラル自動車	新本社工場	大衡村	河北新報	3/21プレス部品の生産再開
	3月27日	ケーヒン	角田工場	角田市	河北新報	3/21に生産再開したものの、部品が調達できず稼働率5割
	3月27日	アイシン高圧東北		大衡村	河北新報	鑄造工場着工の予定を延期
	3月28日	古川エヌ・デー・ケー		大崎市	日経産業新聞	一部生産再開
	3月29日	アルプス電気	宮城・福島6工場		河北新報	稼働率7割に回復
3月28日	3月29日	YKK AP	宮城工場	大衡村	河北新報・日本経済新聞(3/28)	再開
3月30日	3月29日	YKK AP	東北事業所	大崎市	河北新報・日本経済新聞(3/28)	一部操業再開、4月後半にはフル稼働
	3月29日	アイリスオーヤマ	角田工場	角田市	河北新報	全面稼働、グループの被害は3億円(4/8付け日経東北)
3月28日	3月29日	東北特殊鋼	本社工場	村田町	日刊工業新聞	量産操業を再開(3/25鋼材工場、3/26精密加工工場、3/28熱処理工場)
	3月29日	富士フイルムデジタルテクノ		大和町	日刊工業新聞	操業再開
3月23日	3月30日	山崎製パン	仙台工場	柴田町	日経産業新聞	生産再開
3月29日	3月30日	カメイ		大崎市	河北新報	東北地方の52のガソリンスタンドのうち40店で営業中
3月29日	3月30日	みちのくミルク		大崎市	河北新報	操業再開
3月26日	3月31日	伊藤ハムデリー	東北工場	栗原市	日経地方(近畿B)	一部製品の生産再開
3月29日	3月31日	登米村田製作所		登米市	日経産業新聞	一部品種の生産を再開
3月30日	3月31日	宮城ニコンプレジション		蔵王町	日経産業新聞	操業再開
	3月31日	栗本鉄工所	仙台工場	大郷町	日経地方(近畿B)	操業停止中
	3月31日	日東電工	東北事業所	大崎市	日経地方(近畿B)	医療用テープ製造。再稼働に向け設備点検中
	4月2日	セントラル自動車	本社工場	大衡村	河北新報	プレス部品の生産を始める
4月4日	4月5日	仙台グリコ		加美町	日経産業新聞	生産再開
	4月5日	仙台ココアコーラボトリング	蔵王工場	蔵王町	岩手日報	製造停止中
3月27日	4月6日	滝沢ハム	仙南工場	角田市	日経地方(北関東)	生産再開、他工場は既に通常の体制
	4月7日	東北特殊鋼	本社工場	村田町	日経地方(東北)	3/22試験生産再開。今週から通常操業に
	4月7日	オプトロム	本社工場	仙台市青葉区	日経地方(東北)	光ディスク製造、生産活動再開
	4月7日	TDF	本社工場	村田町	日経地方(東北)	トラック部品鍛造メーカー。部分的に稼働
	4月7日	倉元製作所	若柳工場	栗原市	日経地方(東北)	液晶用ガラス基板加工の生産再開できず

表-A2 宮城県内陸市町村における主要企業の被害・復旧状況（その2）

出来事の あった日付	掲載日付	企業名等	事業所名等	所在市町村	掲載紙	内容
4月11日	4月8日	東北リコー		柴田町	日本経済新聞	複合機・トナー、全生産ライン、フル生産に復帰
5月上旬	4月8日	東北リコー		柴田町	日本経済新聞	フル生産に戻す予定
4月8日	4月8日	迫リコー		登米市	日本経済新聞	複合機基幹部品、フル生産に復帰
	4月9日	宮城ニコンプレシジョン		蔵王町	河北新報	製造も復旧作業も停止
4月4日	4月9日	仙台小林製菓		大和町	毎日新聞	再開したものの、余震による停電で再停止
	4月9日	仙台グリコ		加美町	毎日新聞	余震で再停止
	4月9日	金沢村田製作所	仙台工場	仙台市泉区	毎日新聞	5月中の再開を目指す
	4月11日	ケーヒン		角田市・丸森町	河北新報	沿岸部の精密部品工場の復旧支援
	4月11日	OKIセミコンダクタ宮城		大衡村	河北新報・毎日新聞 (4/9)	余震の影響で生産再開が遅れる見込み
	4月11日	ソニーケミカル&インフォメーションデバイス	登米事業所	登米市	日経産業新聞	7日夜の余震による停電で操業停止
	4月11日	登米村田製作所		登米市	日経産業新聞・毎日新聞 (4/9)	7日夜の余震による停電で操業停止
	4月11日	アルプス電気	宮城の4工場		日経産業新聞	7日夜の余震による停電で操業停止
	4月11日	ケミコン宮城		大崎市	日経産業新聞	4日にライン試運転開始したものの、余震の影響で再停止
	4月11日	プライムアースEVエナジー	宮城工場	大和町	日刊工業新聞	5月連休着手予定だった復旧工事を余震により延期
4月9日	4月11日	大和ハウス工業	東北工場	大崎市	日刊工業新聞	住宅の生産・出荷を再開
	4月12日	アルプス電気	宮城の4工場		日経産業新聞	操業再開
4月11日	4月13日	登米村田製作所		登米市	日経産業新聞	一部再開、18日に全面再開予定
4月17日	4月13日	OKIセミコンダクタ宮城		大衡村	毎日新聞(大阪)	再開予定
	4月13日	伊藤ハムデイリー	東北工場	栗原市	日経産業新聞・毎日新聞 (4/9)	ほぼ生産体制が回復
	4月18日	セントラル自動車	新本社工場	大衡村	河北新報	製造再開、当面は稼働率5割
4月15日	4月18日	OKIセミコンダクタ宮城		大衡村	河北新報	再開
	4月19日	トヨタ自動車東北	本社工場	大和町	河北新報	全面的に生産再開
	4月19日	トヨタ紡織東北	宮城工場	大衡村	河北新報	再稼働
4月18日	4月19日	登米村田製作所		登米市	日経産業新聞(6/28 も)	全面再開
	4月20日	みやぎ総合家畜市場		美里町	日経地方(東北)	和牛子牛の競り再開
	4月22日	セントラル自動車	新本社工場	大衡村	河北新報	完成自動車を仙台港から初出荷
	4月24日	宮城ニコンプレシジョン		蔵王町	岩手日報	ガラス基板に回路を焼き付ける装置で世界シェア9割、一部再開したが、震災前の生産水準に戻るには時間がかかりそう
5月中旬	4月26日	花王	仙台南物流センター	村田町	LNEWS	再開予定
	5月2日	東北グリコ乳業		加美町	日経産業新聞・日刊工業新聞 (5/12)	4/23-24頃に一部生産再開済み
5月10日	5月11日	東北リコー		柴田町	日経地方(東北)	全面復旧
	5月11日	NECTーキン		白石市	日経地方(東北)	4月中に再開
	5月24日	トヨタ自動車東北	本社工場	大和町	河北新報	3/21から生産再開、4/7余震時も3日後に再稼働
5月24日	5月24日	金沢村田製作所	仙台工場	仙台市泉区	LNEWS・日経産業新聞 (5/26)	稼働
	5月30日	宮城ニコンプレシジョン		蔵王町	岩手日報	5月初旬に通常生産に戻るが、部品の影響が出る可能性
5月25日	5月30日	明治	東北工場	大和町	日経産業新聞	一部再稼働
	5月31日	倉元製作所	若柳工場	栗原市	日経地方(東北)	操業再開
6月6日	6月2日	プライムアースEVエナジー	宮城工場	大和町	河北新報	量産再開(生産ライン3本のうち1本目)、4月中の試作再開を予定していたが余震で延期、停止中は静岡県湖西市で代替生産
	6月12日	セントラル自動車	新本社工場	大衡村	河北新報	6/6に生産能力倍増
	6月12日	ケーヒン		角田市・丸森町	河北新報	稼働率7割に回復
	6月14日	日東電工	東北事業所	大崎市	日経地方(近畿B)	7~9月に修復を終える見通し、完全復旧にめど
	6月14日	朋和産業	仙台工場	柴田町	日経地方(近畿B)	レンゴー子会社、再開(時期不明)
	7月1日	ラサ工業	三本木工場	大崎市	日本経済新聞・日経産業新聞 (7/16)	震災数日後に再開、被災した同業他社の生産も引き受けたため酸化ホウ素の国内シェアが4割から8割以上まで上昇、震災前の2倍弱の生産量、さらに増産する方針
	7月7日	プライムアースEVエナジー	宮城工場	大和町	河北新報	最終3本目のライン復旧(2本は6月中に再稼働)、今秋を目途にフル生産へ移行
	7月16日	東北特殊鋼	本社工場	村田町	日経地方(東北)	震災から10日で生産再開、生産水準は震災前の7~8割、8月にはフル生産(7/2)
	7月30日	トヨタ自動車			河北新報	宮城県内にエンジン工場新設を表明(7/19)、宮城県内の64%の企業が震災前の受注水準を回復
8月23日	8月25日	明治	東北工場	大和町	日経産業新聞	完全復旧
	9月10日	セントラル自動車	宮城工場	大衡村	日経地方(東北)	9月からフル生産
	9月10日	東北特殊鋼	本社工場	村田町	日経地方(東北)	秋以降、震災前を超える水準に操業度を引き上げる見通し
	12月8日	東京エレクトロン		大和町	日経産業新聞	震災の影響で稼働が10月に遅れていた新工場から製品を初出荷

表-A3 福島県内陸市町村における主要企業の被害・復旧状況（その1）

出来事があった日付	掲載日付	企業名等	事業所名等	所在市町村	掲載紙	内容
3月11日	3月12日	信越半導体	白河工場	西郷村	日経産業新聞	停止
3月11日	3月12日	ソニー	子会社のリチウムイオン電池工場	郡山市	日経産業新聞	停止
	3月12日	曙ブレーキ福島製造		桑折町	日経地方版(静岡)	生産ライン停止
	3月12日	福島製鋼		福島市	日経地方版(静岡)	錆物メーカー。大きな被害はないが復旧のめどは立たず
	3月14日	パナソニック電工	郡山工場	郡山市	日刊工業新聞	生産ライン一部停止
	3月14日	富士通セミコンダクター	会津若松工場	会津若松市	日刊工業新聞	生産停止
	3月14日	日本ビストンリング		川俣町	日刊工業新聞	生産再開の見通しが立っていない
	3月14日	住友ゴム工業	白河工場	白河市	日刊工業新聞	操業停止中
	3月14日	TBK	村内3工場	玉川村	日刊工業新聞	トラック用ブレーキ製造。操業停止。14日稼働止め、復旧に向けた準備にあてる。15日の再開も未定。
	3月15日	アサヒビール	福島工場	本宮市	福島民報	稼働停止。再開めど立たず
	3月15日	福島キャン		福島市	福島民報	15日まで自宅待機
	3月15日	富士通セミコンダクターテクノロジー		会津若松市	福島民報	操業停止
	3月15日	会津オリンパス			福島民報	操業停止
	3月15日	昭和電工	東長原事業所		福島民報	操業停止
	3月15日	福島ソキア		西郷村	日刊工業新聞	1週間程度で製造設備の調整ができる見込み
	3月15日	トルンパマニュファクチャリング		福島市	日刊工業新聞	大きなダメージなし。復旧のめどは立たず
	3月16日	UHA味覚糖	福島工場	白河市	日刊工業新聞	操業停止。再開のめど立たず
	3月16日	東北ニプロ製菓	鏡石工場	鏡石町	日刊工業新聞	全面生産停止
	3月17日	サニックス	福島工場	本宮市	日刊工業新聞	休止点検中。被害軽微
	3月17日	朝日ラバー	白河工場	白河市	日刊工業新聞	稼働再開のめど立たず
	3月17日	朝日ラバー	福島工場・福島第2工場	泉崎村	日刊工業新聞	操業再開時期未定
3月15日	3月17日	日本精工	福島工場	棚倉町	日刊工業新聞	産業機械向け軸受。3/15夜間から一部生産開始
	3月17日	コマツ	郡山工場(油圧機器)	郡山市	日刊工業新聞	稼働停止中。稼働再開は未定
	3月17日	ゲンゼ	福島プラスチック・福島グラビア	本宮市	日刊工業新聞	従業員自宅待機。避難指示圏外だが安全と健康に配慮。守山工場(滋賀県)での代替生産検討中
	3月17日	クラリオン	郡山工場	郡山市	日刊工業新聞	カーナビ製造。地震直後から生産停止。設備はいつでも動かせる状態だが半導体・プレス部品・樹脂部品など材料不足。輸入品に切り替える対応協議
	3月17日	信越半導体	白河工場	西郷村	日刊工業新聞	半導体用シリコンウエハー生産。復旧めど立たず。余震多く、急ぐより安全に立ち上げることを優先
3月18日	3月18日	曙ブレーキ福島製造		桑折町	日経産業新聞	生産再開の見込み
3月15日	3月18日	日本精工	福島工場		日経産業新聞	一部生産再開
3月17日	3月18日	トステム(住生活グループ)	須賀川工場	須賀川市	日刊工業新聞	操業再開
	3月19日	日立オートモティブシステムズ	福島事業所	桑折町	日本経済新聞	サスペンションシステム生産。操業停止中
	3月19日	クラリオン	郡山工場	郡山市	日本経済新聞	部品調達。電力回復見通し立たないため、再開時期未定
3月21日	3月24日	福島ゴム		福島市	日刊工業新聞・福島民報・日本海軍新聞(3/28)	東洋ゴム子会社。一部操業再開
3月26日	3月21日	ユニ・チャーム	福島工場	棚倉町	日経MJ	一部設備で操業再開。完全復旧は4月下旬から5月連休明けの見通し
	3月22日	ソニー	子会社のリチウムイオン電池工場	郡山市	岩手日報	稼働開始時期未定
	3月22日	住友ゴム工業		白河市	日経産業新聞	一部工程で試運転開始
	3月22日	OKIデータ福島事業所			日経産業新聞	一部生産再開
	3月22日	郡山ヒロセ電機			日経産業新聞	徐々に生産再開
3月16日	3月22日	会津タムラ製作所			日経産業新聞	一部生産再開
	3月22日	エレクトロテクノ		西郷村	日本経済新聞	三菱ガス化学子会社。半導体パッケージ用樹脂生産。4月上旬から操業一部再開。当面は震災前の2~3割の稼働
	3月22日	シチズン電子	シチズン電子船引	田村市	日刊工業新聞	社員自宅待機。船引のみで手がける携帯電話向け部品一部工程の設備を本社(山梨県富士吉田市)に移設。来週稼働。今後中国での生産比率を上げる方針
3月22日	3月23日	福島岩通		須賀川市・泉崎村	福島民報	再開
3月24日	3月23日	日畜フーズ		須賀川市	福島民報	再開見通し(豚肉の入荷が減ったため休業中)
3月24日	3月23日	幸楽苑	郡山工場	郡山市	福島民報	完全復旧
3月23日	3月23日	三菱製紙	白河事業所	西郷村	チーリー東北	全面復旧
3月22日	3月23日	コマツ	郡山工場		日経産業新聞	生産再開
3月22日	3月23日	クラリオン	郡山工場	郡山市	日経産業新聞(6/6号)	完全復旧(3/14にはラインの一部稼働)
3月22日	3月23日	京セラケミカル	郡山工場	郡山市	日刊工業新聞	有機材料。操業再開
3月26日	3月23日	日立オートモティブシステムズ	福島事業所	桑折町	日刊工業新聞	3/26一部操業可能予定
3月23日	3月24日	パナソニック電工	郡山工場	郡山市	日経産業新聞・福島民報	一部生産再開
	3月24日	パナソニック	福島工場	福島市	福島民報	生産停止中
3月22日	3月24日	京セラ		棚倉町	福島民報	生産開始
	3月24日	京セラケミカル	郡山工場	郡山市	福島民報・日経産業新聞	生産開始
3月22日	3月24日	住友ゴム工業	白河工場	白河市	福島民報・日経産業新聞・日刊工業新聞	一部生産再開
3月22日	3月24日	シチズン電子	シチズン電子船引	田村市	日経産業新聞	操業再開
3月22日	3月24日	日立製作所	福島事業所	桑折町	日経産業新聞	一部生産再開
3月22日	3月31日	住友ゴム工業			日経地方版(近畿B)	操業再開。3/31時点で震災前の3割程度の稼働率。東北電力からの電力供給が最大の制約要因
	3月24日	富士通アイソテック		伊達市	日経産業新聞	生産ライン操業一部開始
	3月24日	福島サンケン			日経産業新聞	一部生産ライン稼働
	3月24日	コマツ	郡山工場	郡山市	日刊工業新聞	油圧機器製造。一部稼働開始
	3月25日	コマツ	郡山工場	郡山市	日刊工業新聞	3/22社員の出勤再開。週内の生産再開を見込む
3月22日	3月25日	富士通テレコムネットワークス	古殿工場	古殿町	日経産業新聞	製造・出荷開始
3月23日	3月25日	NECファイヤレスネットワークス		福島市	日経産業新聞	生産再開
	3月25日	味の素製菓	福島工場	白河市	毎日新聞	操業停止
	3月25日	フジクラ	米沢電線郡山事業所	郡山市	日刊工業新聞	操業停止。建設用電線作れず

表-A3 福島県内陸市町村における主要企業の被害・復旧状況（その2）

出来事の あった日付	掲載日付	企業名等	事業所名等	所在市町村	掲載紙	内容
	3月26日	JT	郡山工場	郡山市	福島民報	復旧に時間がかかる見通し
	3月27日	デンソー東日本	田村西部工業団地内	田村市	河北新報	5月上旬に新規稼働予定だったが、操業開始延期を決定(未定)
	3月28日	エレクトロテクノ		西郷村	河北新報	4月上旬の再開を目指す、当初は1/4の生産量
3月18日	3月28日	富士通インテグレートマイク ロテクノロジ		会津若松市	河北新報	操業再開
	3月28日	富士通セミコンダクター	会津若松工場	会津若松市	河北新報	再開時期未定
	3月28日	日本テキサス・インスツルメンツ	会津工場	会津若松市	河北新報	フラッシュメモリー製造、4月中旬の再開目標
3月25日	3月28日	日立オートモティブシステムズ	福島事業所	桑折町	日経産業新聞	サスペンション生産再開
	3月29日	日本化学工業	福島第1工場	郡山市	河北新報	液晶用回路製造、再開
	3月29日	日本パーオキサイド	郡山工場	郡山市	日刊工業新聞	過酸化水素製造、生産設備の損傷は少なく、4月中旬には生産を再開できる見通し。ただし、海上輸送ができないなどの物流課題があり、これまで通りの供給が可能かどうか不明
	3月30日	日本化学工業	福島第1工場	郡山市	日刊工業新聞	一部生産設備の操業開始
	3月30日	信越半導体	白河工場	西郷村	日刊工業新聞	生産停止中。同拠点から製品を供給していた顧客向けに信越半導体グループの工場から供給準備中
3月28日	3月30日	富士通セミコンダクター		会津若松市	毎日新聞	一部製品の生産再開
4月半ば	3月31日	日本テキサス・インスツルメンツ	会津工場	会津若松市	日経産業新聞	全面再稼働予定
	3月31日	グンゼ	福島プラスチック・ 福島グラフィ	本宮市	日経地方面(近畿B)	再開の準備を始める
	4月1日	シチズンマシナリーミヤノ	白河事業所	矢吹町	日経産業新聞	工作機械スピンドル生産、一部業務再開
4月1日	4月2日	パナソニック	福島工場	福島市	福島民報・河北新報	生産の一部再開
3月28日	4月2日	富士通アイソテック		伊達市	福島民報	生産再開(サーバー、プリンター)
	4月2日	アサヒビール	福島工場	本宮市	福島民報	再開めど立たず
	4月3日	信越半導体	白河工場	西郷村	福島民報	復旧時期未定
4月7日	4月5日	日本パーオキサイド	郡山工場	郡山市	日経産業新聞・日刊工業新聞(4/7)	過酸化水素プラントが操業再開
4月3日	4月5日	富士通セミコンダクター	全工場		日本経済新聞	操業再開
	4月7日	アサヒ理研	本社工場	郡山市	日経地方面(東北)	通常並みの操業体制
4月1日	4月7日	保土谷化学工業	郡山工場	郡山市	日刊工業新聞	操業再開
	4月9日	住友ゴム工業	白河工場	白河市	毎日新聞	4月末のフル稼働を目指す
4月1日	4月11日	ケミコン福島		矢吹町	日経産業新聞	生産再開
	4月12日	信越半導体	白河工場	西郷村	日経産業新聞	1~2週間に以内に一部再開予定
	4月13日	アサヒビール	福島工場	本宮市	福島民報	6月中旬の出荷再開を目指す
4月11日	4月13日	白河オリンパス			日経産業新聞	全面操業再開
4月4日	4月13日	オリンパスメディカルシステムズ	白河事業所		日経産業新聞	一部業務再開
3月末	4月14日	ハラマウント硝子工業		須賀川市	日本経済新聞	断熱材製造、復旧済み
4月14日	4月14日	住友ゴム工業	白河工場	白河市	日刊工業新聞	4/11の余震で再停止したが再開、直近まで震災前の約7割の水準で操業
3月20日	4月15日	エイチワン	郡山製作所	郡山市	日経産業新聞	自動車骨格部品製造、生産再開にめど。ただし完全復旧はまだ
	4月24日	ユニ・チャーム	福島工場	棚倉町	岩手日報	全面復旧に時間がかかる。静岡・香川で代替生産
4月27日	5月12日	住友ゴム工業	白河工場	白河市	日経地方面(近畿B)	震災前の水準に戻す。余震による再度の停止も経験
5月9日	4月27日	三井マーハナイト・メタル	伊達製鋼所	伊達市	日経産業新聞	復旧見通し
	4月28日	JT	郡山工場	郡山市	日経産業新聞	一部製造ラインで試運転開始
4月20日	4月29日	信越半導体	白河工場	西郷村	日刊工業新聞・日経産業新聞(5/2)	一部操業再開、6月末に震災前の生産水準に
	5月2日	デンソー東日本		田村市	日経産業新聞	建屋を藤倉ゴム工業小高工場の代替生産に貸す
5月10日	5月11日	三菱電機	郡山工場	郡山市	日経地方面(東北)	操業再開、当面の生産能力は震災前の半分以下
	5月12日	福島製鋼	吾妻工場	福島市	福島民報	操業再開、復旧率90%(4/12)に75%の能力で再開済み
	5月12日	エレクトロテクノ		西郷村	日経産業新聞	震災前水準に回復
	5月14日	朝日ラバー		泉崎村	福島民報	被災後2週間で全製造を再開
	5月14日	ヤクルト	福島工場	福島市	福島民報	10月に完全復旧
	5月19日	フクシマ・フロンティア・ヒグチ	第2工場	川俣町	福島民報	縫製加工、6月上旬再開めど
	5月20日	住友ゴム工業	白河工場	白河市	日経地方面(近畿B)	4月末に完全復旧
	5月30日	コダ電機		浅川町	岩手日報	3月中旬に生産再開、SCが滞り受注が前年の7割にとどまる
	6月4日	アサヒビール	福島工場	本宮市	福島民報	操業再開予定を秋に延期
5月19日	6月11日	フクシマ・フロンティア・ヒグチ	第2工場	川俣町	福島民報	計画的避難区域内の工場閉鎖を決断
	6月14日	東北ニプロ製薬	鏡石工場	鏡石町	日経地方面(近畿B)	9月末までに生産設備が全面復旧予定
	6月16日	ヤクルト	福島工場	福島市	福島民報	一部生産再開
	6月25日	JT	郡山工場	郡山市	福島民報	順調に回復中
	7月4日	信越半導体	白河工場	西郷村	日刊工業新聞・日経産業新聞(7/7)	元の生産水準に戻りつつある。ほぼ当初の予定通り、7月上旬には完全に復旧する見込み
7月12日	7月13日	ソニーエナジー・デバイス	本宮事業所	本宮市	日経産業新聞	新工場完成、12月出荷開始予定、被災した多賀城事業所の電極生産を移管
	7月13日	シチズンマシナリーミヤノ	白河事業所	矢吹町	日経産業新聞	6月に稼働再開、9月末までに完全復旧
	7月15日	アサヒビール	福島工場	本宮市	日経地方面(東北)	9~10月の操業再開を目指す
	8月26日	NOK				工業用ゴム製品の生産最大手。自社工場は早期に復旧したが原料調達元のJSR鹿島工場が復旧に時間を要した
	9月7日	タカチホ		郡山市	日刊工業新聞	カーオーディオ用ワイヤハーネス、6月まで売り上げが3割低下。現在は9割まで回復
	9月9日	吉城光科学		須賀川市	日経産業新聞	1000万円で完全復旧(時期不明)したが生産量は2/3にとどまる
	9月11日	林精器製造	本社工場	須賀川市	日本経済新聞	5月から生産を一部再開、生産量は前年同期比6割程度にとどまる
10月3日	9月23日	アサヒビール	福島工場	本宮市	日本経済新聞・毎日新聞・岩手日報・福島民報・日刊工業新聞・日経産業新聞(9/26)	再稼働予定、11月下旬に出荷
10月3日	10月4日	アサヒビール	福島工場	本宮市	福島民報	生産再開
10月10日	10月12日	デンソー東日本	田村工場	田村市	河北新報・福島民報	一部生産を開始(震災前より2度にわたって延期)
	10月20日	三菱電機	郡山工場	郡山市	日経産業新聞	損傷した建屋を解体し、新製造棟を建設、来年6月稼働
	10月27日	カメイ	福島油槽所	福島市	日経地方面(東北)	9月にタンク新設
	11月3日	アサヒビール	福島工場	本宮市	日本経済新聞	11月末には出荷再開予定だが、完全復旧の見通しは立っていない
	11月5日	フレボ東洋	飯館村	飯館村	福島民報	10月末で休業
	11月5日	トモ電子工業	飯館工場	飯館村	福島民報	7月に操業を休止
	12月2日	ヤクルト	福島工場	福島市	福島民報	6月に通常出荷
12月2日	12月3日	アサヒビール	福島工場	本宮市	毎日地方版・福島民報	出荷再開

表-A4 茨城県内陸市町における主要企業の被害・復旧状況

出来事があった日付	掲載日付	企業名等	事業所名等	所在市町村	掲載紙	内容
	3月14日	クレハ	樹脂加工事業所	小美玉市	日刊工業新聞	停止
	3月14日	ダイショー(鍋スープ)	関東工場	小美玉市	日刊工業新聞	停止
	3月14日	イフジ産業	関東事業部	水戸市	日刊工業新聞	液卵製造、操業再開時期未定
3月14日	3月15日	関東スチール		土浦市	日経産業新聞	再開時期検討中
	3月15日	クボタ	筑波工場	つくばみらい市	日刊工業新聞	農業機械製造、生産再開時期未定
	3月15日	クボタ	竜ヶ崎工場	龍ヶ崎市	日刊工業新聞	自動販売機製造、生産再開時期未定
	3月15日	積水工機製作所	結城工場	結城市	日刊工業新聞	点検中
	3月15日	東京精密	茨城工場	土浦市	日刊工業新聞	計測機器製造、復旧の見通し立たず
	3月15日	野上技研		常陸大宮市	日刊工業新聞	3/13正午から工場通電、3/14一部生産開始の予定だったが、余震のため断念
3月15日	3月15日	TAIYO	筑波工場	下妻市	日刊工業新聞	空圧圧機、一部製品の出荷可能とみている
	3月15日	丸大食品	茨城工場	稲敷市	日刊工業新聞	水道復旧を待ち再開する方針
	3月15日	日本ハム	茨城工場	筑西市	日刊工業新聞	操業停止中
	3月15日	ネスレ日本	霞ヶ浦工場	稲敷市	日刊工業新聞	設備点検中、現時点で再開日時未定
	3月15日	積水ハウス	関東工場	古河市	日刊工業新聞	稼働中
	3月15日	日立造船	茨城工場	常陸大宮市	日経地方版(近畿B)	売電事業、発電設備が損傷
	3月15日	ノーリツ	つくば工場	土浦市	日経地方版(近畿B)	14日から再開に向け準備開始
3月16日	3月16日	クボタ	竜ヶ崎工場	龍ヶ崎市	日刊工業新聞	再開予定
3月17日	3月16日	クボタ	筑波工場	つくばみらい市	日刊工業新聞	再開予定
	3月17日	日本ハム		筑西市	茨城新聞	一部被害
	3月17日	不二製油	笠間市・坂東市	茨城新聞		食用油脂、一部被害
	3月17日	明治乳業	守谷工場・茨城工場	守谷市・小美玉市	日経地方版(近畿B)	近く再開の見通し
3月15日	3月21日	べんてる		小美玉市	日経MJ	生産再開
3月16日	3月17日	オルガノ	つくば工場	つくば市	日経産業新聞	イオン交換樹脂、在庫品の出荷再開、生産も22日再開の見通し
	3月17日	三菱マテリアル	筑波製作所	常総市	日刊工業新聞	操業停止中
	3月17日	クボタ	筑波工場	つくばみらい市	日刊工業新聞	稼働再開を早くとも21日以降に延期する方針を固めた
3月16日	3月17日	クボタ	竜ヶ崎工場	龍ヶ崎市	日刊工業新聞	稼働再開、在庫部品で組立開始
3月16日	3月17日	日立プラントテクノロジー	龍ヶ崎事業所	龍ヶ崎市	日刊工業新聞	エレクトロ関連装置、操業再開
	3月17日	日立プラントテクノロジー	土浦事業所	土浦市	日刊工業新聞	大型ポンプ・コンプレッサー、点検作業が終了したラインから順次稼働
3月17日	3月17日	日立建機	龍ヶ崎工場	龍ヶ崎市	日刊工業新聞(3/22も)	ホイールローダー、生産の一部再開
3月21日	3月17日	日立建機	土浦工場	土浦市	日刊工業新聞(3/22も)	中小型油圧ショベル、生産ラインの一部を稼働予定
3月21日	3月17日	日立建機	霞ヶ浦工場	かすみがうら市	日刊工業新聞	建機用基幹部品、生産ラインの一部を稼働予定
	3月17日	日立化成工業	下館事業所	筑西市・結城市	日刊工業新聞	液晶向け回路接続フィルム、点検終了、一部設備で生産準備開始
	3月17日	東レ	土浦工場	土浦市	日刊工業新聞	在庫出荷で対応
	3月18日	セラケム	関東工場	常陸大宮市	茨城新聞	活性炭製造、復旧を急ぐが重油不足
3月17日	3月18日	武井工業所	岩瀬工場	桜川市	茨城新聞	コンクリート製造、修復開始
	3月18日	日立化成工業	下館事業所	筑西市・結城市	日刊工業新聞	一部製品の生産・出荷再開
3月16日	3月18日	トステム(住生活グループ)	土浦工場	土浦市	日刊工業新聞	操業再開
3月16日	3月18日	トステム(住生活グループ)	岩井工場	坂東市	日刊工業新聞	操業再開
	3月18日	トステム(住生活グループ)	下妻工場	下妻市	日刊工業新聞	操業停止中
	3月18日	INAX(住生活グループ)	茨城工場	つくば市	日刊工業新聞	操業停止中
	3月18日	TOTOウォシュレットテクノ	茨城工場	桜川市	日経地方版(九州)	断水のため3月末まで操業停止、不足分は他県工場で代替生産
3月18日	3月19日	関東スチール		土浦市	日本経済新聞	稼働再開、鉄スクラップも3/22から受け入れ再開
	3月19日	日立建機	霞ヶ浦工場	かすみがうら市	日本経済新聞	生産台数同社最大の中国工場の生産に影響の恐れ
3月17日	3月19日	日立化成工業	下館事業所	筑西市	日本経済新聞	操業再開と3/17に発表、世界シェア5~6割
3月21日	3月31日	クボタ	筑波工場	つくばみらい市	日経地方版(近畿B)	21日までに生産再開
3月22日	3月22日	キャン化成	本社工場	つくば市	岩手日報・日経産業新聞(3/30)	一部操業再開
3月17日	3月22日	日立化成工業	下館事業所	筑西市	日経産業新聞	操業再開(液晶ディスプレイ用回路接続フィルム)
3月21日	3月22日	日立建機	土浦工場	土浦市	日経産業新聞	一部生産開始
3月22日	3月22日	日立建機	霞ヶ浦工場	かすみがうら市	日経産業新聞・日刊工業新聞	一部生産開始
	3月22日	江川紙バック		五霞町	日刊工業新聞	日本紙バック関連会社、先週末に操業再開
3月22日	3月22日	石岡加工		石岡市	日刊工業新聞	日本紙バック関連会社、出荷再開
3月22日	3月23日	オルガノ	つくば工場	つくば市	日経産業新聞	生産再開
	3月22日	フルヤ金属	つくば工場・土浦工場	筑西市・土浦市	日刊工業新聞	3/22本格稼働を再開、工業用貴金属製品や電子材料、半導体関連製品の生産を再開
	3月24日	タカノフーズ(納豆)		小美玉市	茨城新聞	停電とフィルム不足で生産できず
	3月24日	だるま納豆		水戸市	茨城新聞	23日から製造再開
3月22日	3月24日	アサヒビール	茨城工場	守谷市	日経産業新聞	一部再開
	3月30日	キャン	取手事業所	取手市	日経産業新聞	一部生産再開
	3月30日	日立建機	龍ヶ崎工場	龍ヶ崎市	日経産業新聞	一部生産開始
3月25日	3月30日	キリンビール	取手工場	取手市	日経産業新聞	一部稼働
3月28日	3月30日	日清食品	関東工場	取手市	日経産業新聞	完全復旧
	3月31日	ノーリツ	つくば工場	土浦市	日経地方版(近畿B)	操業停止のまま、生産ラインは復旧したが東北方面からの部材供給が途絶したまま
4月半ば	3月31日	テキサス・インスツルメンツ	美浦工場	美浦村	日経産業新聞	生産再開、全面再稼働は7月半ば
	4月4日	旭化成系列の建材会社		境町	毎日新聞	断熱材の生産ストップ
3月31日	4月5日	ロームつくば		つくば市	日経産業新聞	本格操業再開
5月上旬	4月6日	ツムラ	茨城工場	阿見町	日経産業新聞	再開
4月1日	4月12日	キリンビール	取手工場	取手市	日経地方版(北関東)	生産再開
4月13日	4月13日	ロームつくば		つくば市	日経産業新聞・毎日新聞	余震で一時的に停止したが再開
4月11日	4月14日	茨城グリコ		常陸大宮市	日経産業新聞	生産再開
	4月14日	マグ・インペール		筑西市	日本経済新聞	住宅用断熱材、5月中下旬に復旧予定
3月29日	4月22日	ハリマ化成	茨城工場	阿見町	日経産業新聞	インク用樹脂、再開
	4月28日	キリンビール	取手工場	取手市	日経産業新聞	5月中には供給能力がほぼ正常化する見込み
4月	5月2日	三菱マテリアル	筑波製作所	常総市	日経産業新聞・日刊工業新聞(5/9)	操業再開済み
5月中旬	5月2日	旭化成メタルズ	友部工場	笠間市	日経産業新聞	操業一部再開、6月中旬に本格稼働
5月10日	5月12日	ツムラ	茨城工場	阿見町	日経産業新聞	漢方製剤の全製造工程において操業再開
4月20日	5月12日	不二製油		笠間市	日経地方版(近畿B)	生産再開
6月中旬	5月18日	三菱マテリアル	筑波製作所	常総市	日経産業新聞(7/27も)	超硬工具の生産拠点、完全復旧予定
5月初旬	5月27日	マグ・インペール	明野工場	筑西市	日経産業新聞	操業再開、同時に新設備稼働させ生産能力増強(最終的には15%)
	6月22日	キャン	取手事業所	取手市	日経地方版(北関東)	3日で復旧(マザー工場)
	7月12日	茨城乳業		石岡市	茨城新聞	3/14操業再開
	9月10日	三友製作所		常陸太田市	日経地方版(北関東)	分析機器部品、7~8月の生産が前年同期の1.5倍に増加
	10月5日	日立化成工業	下館事業所	筑西市	日刊工業新聞	自動車ブレーキ用摩擦材生産開始、当初12月に本格稼働予定だったが、計画前倒し、12月にはフル生産体制に移行する計画

付録B 各港湾における被害・復旧状況

本文に収録した表と重複する記事も含む。

表-B1 八戸港の被害・復旧状況

出来事のあった日付	掲載日付	箇所	掲載紙	内容
	3月16日	八戸港	デーリー東北	航路確保できず
3月16日	3月17日	八戸港	デーリー東北	海底調査開始
3月18日	3月19日	八戸港八太郎1号埠頭	デーリー東北	初の貨物船入港(ドロマイト)
	3月19日	八戸港	デーリー東北	エネルギー関連施設(JXのLNG基地)に接岸する専用線の航路確保を最優先
	3月20日	八戸港八太郎航路	デーリー東北	水深10mで暫定復旧(16か所の岸壁が使用可能、従来は13m)
	3月21日	八戸港	デーリー東北	米軍がサルベージ船投入
3月22日	3月23日	八戸港河原木地区	デーリー東北	石油基地の石油棧橋が利用可能に
3月23日	3月24日	水産庁の漁業取締船	デーリー東北	被災地支援目的で入港(軽油荷揚げ)
3月23日	3月25日	八戸港	日本海事新聞	プロパンガスを積んだ船舶が初入港
	3月23日	川崎近海汽船	デーリー東北	八戸―苫小牧間のフェリーを運航していた。青森―苫小牧間で臨時運航
3月24日	3月25日	八戸港	デーリー東北	LNG輸送船の入港が可能に(26日第1便予定)
3月25日	3月26日	八戸港	デーリー東北	海中の障害物除去開始(米海軍のサルベージ船)
3月25日	3月26日	八戸港飼料コンビナート	デーリー東北	配合飼料の原料を積んだ貨物船が初入港
3月27日	3月28日	八戸港	デーリー東北	経団連からの救援便(YAMATAI)が入港
3月27日	3月28日	八戸港	デーリー東北	LNG船初入港
	3月31日	八戸港北防波堤	デーリー東北	倒壊により大きな被害
	4月1日	八戸港コンテナターミナル	デーリー東北	4月中旬に再開方針
	4月12日	八戸港白銀地区	デーリー東北	航路復旧
4月11日	4月12日	八戸港河原木地区	デーリー東北	ニューカレドニアからニッケル鉱石船初入港(5万トン、本来の水深14mのところ12.5mまで可)
	4月15日	八戸港コンテナターミナル	デーリー東北	4/20にガントリークレーン試験稼働、25日の受け入れ再開目標
	4月15日	八戸港白銀地区	デーリー東北	岸壁暫定復旧
	4月16日	八戸港コンテナターミナル	デーリー東北	内航フィーダー船(井本商船)が22日初入港
	4月17日	八戸港	デーリー東北	5/20までに完全復旧目指す。フェリー施設は北防波堤の影響があるため難しいか
	4月19日	フェリーターミナルビル	デーリー東北	6月中旬復旧目標
	4月20日	八戸港	デーリー東北	早ければ5月にも北防波堤修復工事に着手
	4月21日	八戸港コンテナターミナル	デーリー東北	外航コンテナ船復活は5月初旬か
	4月21日	八戸港コンテナターミナル	デーリー東北	ガントリークレーン試験稼働
	4月21日	八戸港白銀地区	デーリー東北	海域一部暫定復旧
4月23日	4月24日	八戸港コンテナターミナル	デーリー東北・日本海事新聞(4/26, 9/11)	井本商運(神戸市)運行内航フィーダー船が輸出入貨物の積み降ろしを行った。震災後、被災港にコンテナ船初入港。キヤノンプレジジョン弘前工場で生産されたトナーカートリッジなどを京浜港まで内航輸送し、基幹航路に接続する。一時期は秋田港へ陸送し、釜山トランシップで輸送していた
	4月24日	八戸港八太郎航路	デーリー東北	一部暫定復旧
	4月28日	八戸港コンテナターミナル	デーリー東北	外航コンテナ船5/16再開
	5月3日	八戸港	デーリー東北	県による復興プラン(全被災施設を3年以内に復旧)
	5月10日	八戸港コンテナターミナル	デーリー東北	東南アジア航路6/18再開か
	5月10日	八戸港コンテナターミナル	デーリー東北	5/1までの入港実績201隻
	5月11日	八戸港河原木地区	デーリー東北	ポートアイランド西側海域と岸壁が暫定復旧
	5月14日	八戸港コンテナターミナル	デーリー東北	年内に完全復旧方針
5月19日	5月20日	八戸港	河北新報・日本海事新聞(9/11)	国際コンテナ定期航路運航再開(韓国南星海運の韓国・中国航路週1便に減便、6月中旬に台湾航路も再開予定)
5月23日	5月24日	八戸港	デーリー東北	第1回復興会議
	6月1日	八戸港	デーリー東北	白銀北防波堤先端の灯台が倒壊
	6月5日	八戸港コンテナターミナル	デーリー東北	冷凍コンテナ搬入できず(電源不足)、数か月かかる見通し
6月13日	6月10日	八戸港	デーリー東北	入港料減免(11年度は1/2)
	6月11日	八戸港	デーリー東北	一部航路(ポートアイランド周辺)・岸壁(八太郎地区)復旧
	6月11日	川崎近海汽船	デーリー東北	7/10再開予定
	6月18日	八戸港	デーリー東北	24億8千万円国に要求(災害査定)
	6月18日	八戸港	デーリー東北	夜間航行自粛を解除
6月18日	6月19日	八戸港	デーリー東北	水産物輸出コンテナ第1号(中国向け、地元産ではない)
6月20日	6月21日	八戸港コンテナターミナル	デーリー東北・日本海事新聞(9/11)	東南アジア航路復活。シンガポール・パシフィック・インターナショナル・ラインズ。
	6月24日	八戸港	デーリー東北	北防波堤の修復工事に着手
6月30日	7月1日	八戸港	デーリー東北	第2回復興会議
	7月5日	八戸港コンテナターミナル	デーリー東北	鈴と海運のコンテナ船が震災後初めて寄港
	7月6日	八戸港コンテナターミナル	デーリー東北	冷凍コンテナ電源30個が8日ごろから使用可能となる見込み、下旬にも冷凍イカが搬入予定
7月10日	7月12日	川崎近海汽船	デーリー東北	再開(震災前と同様4往復8便)
7月20日	7月21日	八戸港貿易センター	デーリー東北	復旧。八戸通運倉庫は6月中旬復旧済み、八戸港湾運送の低温倉庫は7月末に修理完了予定、八戸港八太郎2号埠頭の倉庫群がほぼ復旧
7月28日	7月29日	八戸漁港	デーリー東北	ハザード対応型荷捌き施設A等で土砂撤去始まる。2012年7月までの復旧を目指す
8月9日	8月10日	八戸港コンテナターミナル	デーリー東北	冷凍コンテナにより初の冷凍イカ搬入
	9月11日	八戸港	毎日新聞	一部に水深制限が残る
	9月13日	八戸港	日本海事新聞	2012年中に外海との仕切りを復活させ、2013年度までに復旧させる方向で準備工事に着手
10月1日	10月2日	みなとオアシス「八戸みなとの駅」	河北新報	産直・観光案内施設。移転オープン
	10月12日	八戸港	デーリー東北	震災後の利用減受けコンテナ利用助成金の要件緩和
11月14日	11月15日	八戸港八太郎地区北防波堤	河北新報・デーリー東北(10/20も)	津波によって倒壊した防波堤の撤去作業開始。2013年度中の完成を目指す。工事に伴い航路の運航調整を行う
	11月23日	八戸港	デーリー東北	10月のコンテナ取扱量が過去最多に
	11月29日	八戸港	日本経済新聞・デーリー東北(11/30)	2012年末までに復旧(政府の復興施策に関する工程表改訂版)。八太郎北防波堤中央部は2012年度内、先端部が2013年度末
12月16日	12月15日	八戸港	日本経済新聞・毎日新聞(12/17)・河北新報(12/17)・日本海事新聞(12/19)・デーリー東北(11/18, 12/17)	八戸港経由の国際定期コンテナ航路を週2便に増やす。震災前と同じ態勢に戻す。内航フィーダーは3社のうち1社が震災前の体制で運航中。残る2社は貨物量に応じた運航

表-B2 久慈港の被害・復旧状況

出来事があった日付	掲載日付	箇所	掲載紙	内容
	3月21日	久慈港諏訪下岸壁	デーリー東北	水深7mまでの航行が可能に
3月22日	4月13日	久慈・宮古・釜石・大船渡港	日本海事新聞	2011年4月から2012年3月まで港湾施設使用料を全額免除
3月25日	3月26日	久慈港	デーリー東北	航路航行水深9mまで可能
3月26日	3月27日	久慈港	デーリー東北	救援第1船(大型浚渫船白山)
	4月5日	久慈港半崎地区	デーリー東北	一部復旧(北日本造船側)
5月13日	5月14日	久慈港	デーリー東北	第1回復興会議
6月29日	7月4日	久慈港	日本海事新聞	第2回復興会議。5月末時点で24バース中19バース利用再開。バルク貨物取り扱い再開(珪石、チップ)
	8月11日	久慈港運(久慈市)	デーリー東北	木材チップの取扱量が増加
	9月12日	久慈・宮古・釜石・大船渡港	日本海事新聞	岸壁・上屋など主要施設を2年以内、湾口防波堤を5年以内に復旧を目指す。
	9月15日	久慈港	デーリー東北	日本郵船が冷凍コンテナ5本を寄贈

表-B3 宮古港の被害・復旧状況

出来事があった日付	掲載日付	箇所	掲載紙	内容
3月17日	3月22日	宮古港	日本海事新聞	藤原地区の3岸壁が復旧
	3月24日	宮古港	岩手日報	藤原埠頭で17日から緊急物資輸送船8隻入港。23日は水産庁の調査船開洋丸が乳製品工場向けのA重油を搬入
5月30日	5月31日	宮古港	岩手日報	税関手続きを今後3年間簡素化
	6月9日	宮古港	日経地方版(東北)	初の外国貨物船入港。これまでは福島第1原発事故による放射線の影響を懸念して寄港せず
7月中旬	6月30日	宮古港	日本海事新聞	内航フィーダーコンテナ船入港予定(パーミキュライト)。荷役機械は6月中旬に復旧済み
7月1日	7月4日	宮古港	日本海事新聞	第2回復興会議。5月末時点で26バース中25バース利用再開。バルク貨物取り扱い再開(チップ、リン酸等の薬品)
7月13日	7月14日	宮古港	岩手日報・日本海事新聞(7/19)	内航フィーダーコンテナ船初入港。被災後は陸路で輸送していた

表-B4 釜石港の被害・復旧状況

出来事があった日付	掲載日付	箇所	掲載紙	内容
3月28日	3月27日	釜石港	岩手日報	震災後初の民間船入港(姉妹都市愛知県東海市から救援物資を積んだ貨物船)
4月11日	7月20日	釜石港	日本海事新聞	応急復旧、喫水や上載荷重制限なし
4月22日	5月31日	釜石港(新日本製鉄)	日経産業新聞	新日鉄の専用岸壁が被災したため、公共岸壁にクレーンを設置して君津製鉄所からの入荷を開始
5月3日	7月20日	釜石港	日本海事新聞	タイヤマウント型ダブルリング式ジブクレーン供用再開
5月30日	5月31日	釜石港	岩手日報	税関手続きを今後3年間簡素化
	5月31日	釜石港	日本海事新聞	コンテナターミナル6月中旬供用再開予定、県内港湾初のコンテナ荷役再開
6月13日	6月14日	釜石港	河北新報	コンテナターミナルの復旧作業完了
6月13日	7月20日	釜石港	日本海事新聞	ストラドルキャリア供用再開
6月30日	7月4日	釜石港	日本海事新聞	第2回復興会議。5月末時点で7バース中4バース利用再開。バルク貨物取り扱い再開(石炭、飼料等)
7月17日	7月15日	釜石港	日本海事新聞・岩手日報(7/18)・日本海事新聞(7/20)・復興釜石新聞(7/20)	震災後初の内航フィーダーコンテナ船入港(北上ハイテクペーパーで生産された印画紙用原紙。定期コンテナ航路は震災前後を通じて初)
7月23日	7月28日	釜石港(新日本製鉄)	日経産業新聞・復興釜石新聞(7/30)	専用棧橋のうち南棧橋のクレーンなど港湾施設一部復旧、半製品(ピレット)の受け入れ再開。これまでは公共ふ頭を利用していた
7月27日	7月30日	釜石港	復興釜石新聞	湾口防波堤に大型灯浮標を設置
	8月3日	釜石港	復興釜石新聞	貿易額今年上半年実績ほぼ半減
	8月6日	釜石港	復興釜石新聞	みなとかまいし地区会議
8月8日	8月9日	釜石港	岩手日報	第3回復興会議。湾口防波堤を概算四百数十億円、5年で復旧。
	8月12日	釜石港(新日本製鉄)	日経地方版(東北)	被災した港湾設備を来春をめどに全面復旧させる
	8月19日	釜石港	日本経済新聞・岩手日報	岸壁に乗り上げた大型貨物船10月撤去へ
9月9日	9月10日	釜石港(新日本製鉄)	岩手日報・河北新報	新日鉄の港湾設備一部復旧(火力発電所用石炭陸揚げクレーンと石炭を運ぶパイプコンベア)
9月14日	9月15日	釜石港	河北新報	土木学会特定報告委 湾口防波堤の修復効果試算
	9月24日	釜石港	復興釜石新聞	湾口防波堤入り口は震災前より16m深くなった
	9月28日	釜石港	復興釜石新聞	8月の外国貿易船は6隻
	10月5日	釜石・大船渡港	岩手日報	湾口防波堤の復旧工事を年度内に着工
	10月20日	釜石港	日本経済新聞・復興釜石新聞(10/22)・岩手日報(11/2)	陸に乗り上げた大型貨物船の撤去作業開始。11/1に出港
	11月16日	釜石港	岩手日報	震災後、コンテナの利用増える。荷主7社のうち5社が新規。コンテナ定期航路が再開しない大船渡港を利用していた荷主も
	11月29日	釜石・大船渡港	日本経済新聞	2015年末までにすべての漁港施設で必要となる復旧工事の完了を目指す(政府の復興施策に関する工程表改訂版)

表-B5 大船渡港の被害・復旧状況

出来事の あった日付	掲載日付	箇所	掲載紙	内容
3月19日	3月21日	大船渡港	東海新報	航路啓開(3/19より)・港湾地区の瓦礫撤去開始
3月22日	3月22日	大船渡港	岩手日報	暫定復旧予定
	3月24日	大船渡港	岩手日報・東海新報	救援物資を積んだ船舶(清龍丸)入港
	4月12日	大船渡港	東海新報	客船ふじ丸が来航
5月18日	5月19日	大船渡港	東海新報	第1回復興会議
5月19日	5月20日	大船渡港	東海新報	養殖カキ種付け作業開始
5月30日	5月31日	大船渡港	岩手日報	税関手続きを今後3年間簡素化
6月11日	6月12日	大船渡港	岩手日報・東海新報(6/22)	貨物船初入港(セメント原料の水砕スラグ) 一関市の三菱マテリアル岩手工場向け
6月21日	6月22日	大船渡港	東海新報	2隻目の貨物船が入港(太平洋セメントの専用船、在庫出荷用)。専用棧橋が損壊したための野田岸壁までトラックで運んで船積み
6月27日	6月28日	大船渡港	東海新報	腐敗した水産廃棄物を海洋投棄
6月30日	7月2日	大船渡港	東海新報・日本海事新聞(7/4)	第2回復興会議。5月末時点で10バース中8バースの利用再開。バルク貨物取り扱い再開(水砕スラグ)。湾口防波堤の復旧を明記
	7月23日	大船渡港コンテナターミナル	東海新報	2重債務状態。修繕目指すも壁が多い
7月27日	7月28日	大船渡港	東海新報	飛鳥IIが入港
7月27日	7月28日	大船渡港	東海新報	魚市場前岸壁に漁船を利用した船舶用の仮設油槽所を設置(三菱商事が協力)
8月3日	8月4日	大船渡港	東海新報	第3回復興会議
9月6日	9月7日	大船渡港	東海新報	ばしふいつくびいなす寄港
	9月29日	大船渡港コンテナターミナル	東海新報	国際貿易コンテナ定期航路再開のめど立たず
10月23日	10月25日	大船渡港	東海新報	震災後初の外国船入港(太平洋セメント向け石炭)
	10月30日	大船渡港	東海新報	茶屋前埠頭のかさ上げ工事に着手
	12月13日	大船渡港コンテナターミナル	岩手日報	国際貿易コンテナ定期航路再開のめど立たず

表-B6 気仙沼港の被害・復旧状況

出来事の あった日付	掲載日付	箇所	掲載紙	内容
3月26日	3月26日	気仙沼港	河北新報	魚市場前の岸壁で水深6.0mを確保。26日には救援物資を積んだ漁船が入港予定
4月1日	4月4日	宮城県管理全港	日本海事新聞	支援活動で使用料など免除
	4月5日	気仙沼港	三陸新報	被災の大型漁船、4/20頃から処理作業に着手の見通し
4月27日	4月28日	大島航路	三陸新報(4/23も)	気仙沼-大島間カーフェリー運航再開
	5月7日	気仙沼港	三陸新報	5年で復旧目指す
	5月13日	気仙沼港	三陸新報	6月中旬までに復旧目標
	5月13日	気仙沼港	三陸新報	冷凍コンテナが必要
	6月8日	気仙沼港	三陸新報	油槽所が被災したため、タンカー一船から油槽船への直接補給を検討
	6月17日	気仙沼港	三陸新報	APLが冷凍コンテナ8台を1年間無償貸与
7月28日	7月30日	気仙沼港	三陸新報	「気仙沼地区造船及び船舶工業復興協議会」・「東北気仙沼地区造船及び造船関連事業協議会」設立
8月1日	8月3日	気仙沼港	三陸新報	全漁連が仮設の海上給油施設を設置
8月4日	8月6日	気仙沼港	三陸新報	大型タンカー一船から輸送船に直接補給開始
	8月23日	気仙沼港	三陸新報	A重油タンカーを港内に設置
	9月28日	大島航路	三陸新報	旅客船が復活
11月1日	10月28日	大島航路	三陸新報	全便フェリーで運航
	12月9日	宮城県内の漁港	石巻日日新聞	県内142漁港のうち、優先的に整備を進める拠点漁港60港(3年以内の整備)を選定。残りの漁港は5カ年で整備

表-B7 石巻港の被害・復旧状況

出来事の あった日付	掲載日付	箇所	掲載紙	内容
3月27日	3月30日	石巻港	日本海事新聞	12バースで利用再開
3月28日	3月28日	石巻漁港・女川港	石巻日日新聞	航路啓開終了
4月1日	4月2日	石巻港	石巻日日新聞	石巻港や臨港企業の早期復興を目指す団結式
4月27日	4月28日	石巻港	河北新報・石巻日日新聞	震災後貨物船初入港(石巻合板向けの合板1800トン)。これまでは京浜港から陸送で運んでいた
5月17日	5月18日	石巻港	石巻日日新聞	TSLが入港(食事・入浴サービス)
	6月1日	石巻漁港	石巻日日新聞	三陸海産再生プロジェクト立ち上げ
	6月8日	石巻漁港	石巻日日新聞	漁港被害1580億円
	6月22日	石巻港	石巻日日新聞	石巻港単独の被害234億円。立地企業の被害を加えれば1000億円以上
6月23日	6月24日	石巻港	河北新報	石巻復興会議 岸壁復旧9月着工計画案
6月28日	6月29日	石巻漁港	石巻日日新聞	水産復興会議開催。漁港区330m応急復旧8月中旬めど、7/10頃冷蔵コンテナ搬入
7月11日	7月12日	石巻港公共岸壁	河北新報・日本農業新聞	震災後初の大型貨物船入港(飼料用トウモロコシ)
7月13日	7月14日	石巻港	石巻日日新聞	岡田民主党幹事長が石巻視察
8月5日	8月6日	石巻港	石巻日日新聞	第3回石巻港復興会議
8月19日	8月20日	石巻港	石巻日日新聞	石巻市議会・市産業部・石巻魚市場買受人協同組合で意見交換会。魚市場周辺の被害額は1552億円
8月21日	8月22日	石巻港	岩手日報・福島民報	平野復興対策担当相が石巻視察 企業岸壁復旧費、共用条件に補助
9月5日	9月6日	石巻港	石巻日日新聞	石巻港の早期復旧・復興に向けた意見交換会。風評被害の報告も
9月7日	9月8日	仙台塩釜港・石巻港	河北新報・日本海事新聞(9/9)	港湾施設使用料50%減免。本格復旧完了(2012年度内目標)まで
9月9日	9月13日	石巻港	石巻日日新聞	前田国交相が石巻視察。石巻港早期復旧を要望
9月10日	9月10日	石巻港	石巻日日新聞	日本製紙石巻工場向け発電用燃料石炭24000トン(インドネシアから)
	11月22日	石巻港	河北新報	被災した企業専用岸壁を県有化して再整備(7つの岸壁を3つに集約)
11月24日	11月23日	仙台塩釜・石巻・松島港	河北新報・日経地方版(東北、11/25)	県港湾戦略ビジョン案(3港統合案)正式決定の見通し。
11月27日	11月28日	石巻港	毎日地方版・石巻日日新聞	浚渫工事完了。初の大型船入港
11月30日	12月1日	石巻港	河北新報	瓦礫の海面処分を決定
	12月21日	石巻港	日本海事新聞	専用バースの公共化など港湾計画の軽微な変更を承認
	12月29日	石巻港	石巻日日新聞	2012年は大型客船2隻が入港予定

表-B8 仙台塩釜港の被害・復旧状況

出来事があった日付	掲載日付	箇所	掲載紙	内容	
3月16日	3月17日	仙台塩釜港	塩釜港区	岩手日報	埠頭に油が流出して危険なため救済物資の運搬船が接岸を見送った
3月17日	3月17日	仙台塩釜港	塩釜港区	河北新報	航路をふさぐ漁網や養殖いかだの撤去を始める
3月17日	3月18日	仙台塩釜港	仙台区	日経地方(東北)・河北新報(3/17)	油の回収が進み一部の埠頭利用可能。救済物資運搬船第一便入港
3月22日	3月20日	仙台塩釜港	塩釜港区	河北新報	小型タンカーが接岸できる見通し。撤去作業を18日に開始
3月21日	3月22日	仙台塩釜港	塩釜港区	日本経済新聞・河北新報(3/21も)	ガンリンなどを積んだタンカーが接岸
3月18日	3月22日	仙台塩釜港	仙台区	日本海事新聞	一部復旧(中野地区高松埠頭水深12メートル岸壁)
3月22日	3月23日	仙台塩釜港	仙台区	河北新報	14カ所のパースのうち8カ所船の接岸可能に
3月23日	3月24日	仙台塩釜港	仙台区	日刊工業新聞・日本海事新聞	救済物資輸送船(内航RORO船)が初寄港
3月26日	3月26日	仙台塩釜港	塩釜港区	河北新報・日本経済新聞(3/30)	大型タンカー(5千キロリットル級)が接岸可能に。復旧が遅れていた4カ所の使用が再開(水深7.5m)
3月25日	3月26日	仙台塩釜港	仙台区	岩手日報	震災後初のフェリー入港(太平洋フェリーの「きたかみ」)。救済物資輸送のトラック
4月2日	4月1日	仙台塩釜港		日本海事新聞(4/6も)・河北新報(4/3)	仙台塩釜港復興会議開催
	4月7日	仙台塩釜港	仙台区コンテナターミナル	日本海事新聞(4/14も)	6月に再開方針。損傷の少ない1号岸壁を優先
4月7日	4月8日	仙台塩釜港	仙台区	河北新報・日経地方(東北)	一般貨物船が震災後初入港。自動車運搬船による完成車搬入。これまでに14パース中9パースが利用可能に
4月10日	4月12日	仙台塩釜港	仙台区	日本海事新聞	太平洋フェリー(苫小牧-仙台-名古屋)寄港再開。一般貨物も取り扱い開始
4月16日	4月16日	仙台塩釜港	仙台区	河北新報(4/17も)	完成車積み出し再開(震災前に関東自動車岩手工場で生産された車両)
4月20日	4月21日	仙台塩釜港	塩釜港区	日経産業新聞	太平洋セメントの輸送タンカーが入港(北海道の上磯工場から)
4月28日	4月21日	仙台塩釜港	仙台区	日本海事新聞	太平洋フェリー、苫小牧-仙台間の定期旅客輸送再開
5月1日	9月24日	仙台塩釜港	塩釜港区	河北新報	マリゲート塩釜(旅客ターミナル)短縮営業ながら、仮オープン
5月26日	5月21日	仙台塩釜港	仙台区	日本経済新聞・河北新報	太平洋フェリー名古屋発仙台着の旅客営業再開。6月上旬には仙台発名古屋着も
5月27日	5月27日	仙台塩釜港	仙台区	日本経済新聞・日経地方(東北)・日本海事新聞(9/12)	初の外航貨物船入港(石炭船)
5月27日	5月27日	仙台塩釜港	仙台区	日本海事新聞・日本経済新聞	震災後初の外航船入港。原発事故を受け外国船が寄港を見合わせていた
6月8日	6月9日	仙台塩釜港	仙台区コンテナターミナル	日本海事新聞(5/27, 5/31, 6/1も)・河北新報・日経地方(東北)	京浜-仙台の内航フェリー(船)を再開(井本商運、近海郵船物流)。6/11に入港し空コンテナを卸す。出港第1便は6/8。東洋ゴム工業仙台工場で生産した北米輸出用タイヤ。当面は本船荷役にクローラークレーンを使用。8月末をめどに1台目のガントリークレーン復旧を目標(その後9月末、11月末、1月以降に1台ずつ復旧予定)。ストラドルキャリア2基、構内シャーシ2台。仙台区の公共岸壁は9割復旧
6月5日	6月3日	仙台塩釜港	仙台区	河北新報	苫小牧-仙台-名古屋間定期航路を通常ダイヤに戻す。仙台発名古屋着の旅客営業も再開
6月15日	6月17日	仙台塩釜港	仙台区	日本海事新聞	震災後2隻目の外航船入港(スクラップ輸出用)。6/16には3隻目(合板輸入)入港。6月下旬には石炭や原木の輸入船も入港予定
	6月22日	仙台塩釜港		河北新報	5月末に寄港は再開しているものの、原発事故に伴う外国船入港回避の動きは続いている(三陸運輸社長インタビュー)
6月25日	6月25日	仙台塩釜港	仙台区	河北新報	三井アウトレットパーク仙台港再開
6月24日	6月25日	仙台塩釜港	仙台区	河北新報	被災した中野1号埠頭暫定利用可能に(仙台港14埠頭中12埠頭で接岸可)。第2回仙台塩釜港復興会議
7月8日	8月25日	仙台塩釜港	仙台区コンテナターミナル	日本海事新聞	震災前に内航フェリーサービスを提供していた4社全て再開(6/23鈴与海運、7/8横浜コンテナライン)
8月8日	8月9日	仙台塩釜港		河北新報・日本海事新聞(8/10)	第3回仙台塩釜港復興会議。高砂第2埠頭の一部を10月中にも再開予定。完全復旧は2012年度末。高砂第1埠頭の本復旧は2012年1月
	8月12日	仙台塩釜港	仙台区コンテナターミナル	日本海事新聞	リーファーコンテナの取り扱いを臨時設備により8月下旬から再開(OOCL)
	8月17日	仙台塩釜港	仙台区コンテナターミナル	日経地方(東北)・日本海事新聞(8/4, 8/25)	7/26名古屋港から2基、8/17博多港から1基ストラドルキャリアの無償提供を受け、合計6基体制
	9月26日	仙台塩釜港	仙台区コンテナターミナル	河北新報・日本海事新聞(8/22)・日経地方(東北, 8/26)・日本経済新聞(9/6)	韓国のコンテナ船社(南星海運)が寄港再開を表明
	9月6日	仙台塩釜港	仙台区	日本経済新聞	岸壁に打ち上げられた貨物船を8月に撤去するスケジュールが固まる。11月中完了予定
9月5日	9月6日	仙台塩釜港	仙台区コンテナターミナル	河北新報・日経地方(東北)・日本海事新聞(8/25, 8/26, 9/15)	ガントリークレーン1基(2号機)が再稼働(当初は9/1の予定が入港船の都合で遅れる)。残る3基も来年3月までに復旧の予定。(9月末4号機、11月末1号機、3号機は来年3月以降)
9月8日	9月9日	仙台塩釜港	仙台区	日経産業新聞	セメントタンカー(5000t積載)初入港。太平洋セメント仙台SSへ。
	9月10日	仙台塩釜港		日本経済新聞	漂着コンテナ約200個の撤去が本格化(8月下旬より、年内に完了目標)。処分の費用は宮城県が負担
9月15日	9月15日	仙台塩釜港	仙台区コンテナターミナル	日本海事新聞	高砂2号埠頭の復旧作業が本格化(クレーン基礎鋼管杭の打ち込み開始)
9月15日	9月16日	仙台塩釜港	仙台区コンテナターミナル	河北新報・毎日地方版・日本海事新聞(9/7も)・日刊工業新聞(9/9)	東洋ゴム工業、仙台工場-仙台塩釜港間45tコンテナ運用開始
9月30日	10月1日	仙台塩釜港	仙台区コンテナターミナル	日経地方(東北)・河北新報・日本海事新聞(10/3)	初の外航コンテナ航路復活(南星海運・韓国・中国航路)。震災前は週2便だったが当面は週1便の見込み
11月9日	11月4日	仙台塩釜港	仙台区	日本海事新聞	外貿RORO船初入港(カナダからの製材、中野1号岸壁)。震災前は月1回の入港
11月5日	11月8日	仙台塩釜港	仙台区	日本海事新聞・日経地方(東北, 11/15)・日経産業新聞(11/17)・河北新報(11/18)	塩釜港運送6月に着工した倉庫が竣工(仙台区で震災後初の竣工)。11/17に操業開始
	11月26日	仙台塩釜港	仙台区コンテナターミナル	日経地方(東北)・日本海事新聞(12/15)	大型コンテナ船用の高砂2号埠頭が12月中に供用を再開する見込み。12/7にGC2基目(1号機)復旧。12/16に4号機も復旧の見込み
1月22日	12月26日	仙台塩釜港	仙台区	日本海事新聞	北米航路(日本郵船)の寄港再開予定

表-B9 相馬港の被害・復旧状況

出来事があった日付	掲載日付	箇所	掲載紙	内容
	3月16日	相馬港	日本海事新聞	運航船の被害が集中
3月19日	3月20日	相馬港	福島民報・日本海事新聞(3/23)	出入港自粛措置一部解除。緊急物資輸送、災害救助用船舶のみ2号埠頭4号岸壁の利用が日中航行限定で再開。
3月22日	3月23日	相馬港	日経地方版(北海道)	相馬港に向けて広域防災フロートが室蘭港を出港(相馬港に着岸したのは3/29)
	4月29日	相馬港	福島民報	2号埠頭第4号岸壁再開、初の民間商船入港(ファイマテック相馬工場へ)
5月30日	5月31日	相馬・小名浜港	福島民報	税関手続きを今後3年間簡素化
6月18日	6月19日	相馬港	福島民報	大畠国交相視察。沖防波堤の復旧を2012年3月を目途に約7割完了させる考え
6月27日	6月28日	相馬港	福島民報	第2回相馬港復興会議。沖防波堤の応急復旧、3号埠頭の建設促進、1号埠頭の機能回復など
7月20日	7月21日	相馬港	福島民報	相馬共同火力が沖防波堤の早期復旧を国に求める。大畠国交相は来年2月までに7割復旧の方針を示す
7月21日	7月22日	辰巳商会相馬営業所	福島民報	震災復旧工事の地鎮祭。既に石灰石搬入などを田gけるが、本格的に事務所の整備・倉庫補修等を行う。8月末の運用再開めざす
8月1日	7月30日	相馬・小名浜港	福島民報	復興プロジェクトチーム発足
8月5日	8月6日	相馬港	福島民報	1号埠頭1号岸壁と3号岸壁の供用再開
8月8日	8月9日	相馬港	福島民報	震災後初の外航船入港(中国船籍貨物船、コレマナイト)
8月18日	8月19日	相馬港	福島民報	第3回相馬港復興会議。復興方針決める
9月9日	9月10日	相馬港	福島民報	1号埠頭第4号岸壁の供用再開。利用可能な係留施設は4か所に
	9月13日	相馬港	日本海事新聞	11月にも内航フィーダー輸送が再開の見通し(井本商運)
10月5日	10月6日	相馬港	福島民報・毎日地方版(10/18)	広域防災フロートが室蘭港へ帰港
	10月28日	相馬港	福島民報	ヤマト福祉財団の助成対象に
12月17日	12月14日	相馬港	日本海事新聞(12/20も)・日経地方版(東北、12/15)・福島民報(12/15、12/18)・毎日地方版(12/18)	内航コンテナ航路再開。国道6号東京方面が通行できないため物流網回復の一端として期待されている。ヤマト福祉財団の助成金でクレーンを設置

表-B10 小名浜港の被害・復旧状況

出来事があった日付	掲載日付	箇所	掲載紙	内容
3月22日	3月22日	小名浜港	福島民報	下田海上保安部の巡視船「あまぎ」が軽油を積載し入港。震災以降小名浜港を利用した燃料の輸送は初。
	3月25日	小名浜港	福島民報	藤原埠頭に海翔丸入港
	3月29日	小名浜港	河北新報・福島民報	ガンソリ取扱設備のある大剣埠頭7、8号岸壁と小名浜石油専用岸壁が再開し、29日にタンカー初入港の予定
	3月31日	小名浜港	いわき民報	大剣埠頭に石油タンカー6隻入港
4月4日	4月5日	小名浜港	いわき民報・福島民報	小名浜港復興会議港湾物流部会初会合。3、4号埠頭は比較的被害は少なかったが、5号埠頭は岸壁とアンローダが多く損傷。6、7号埠頭も岸壁の一部や荷役機械のレールや充電設備、荷揚げ場が損傷。大剣埠頭もガントリークレーンが脱輪
4月11日	4月11日	小名浜港	日本海事新聞	大剣埠頭地区でヤード機能が回復したため、コンテナヤードの搬出入業務を再開
	4月30日	小名浜港	福島民報(5/1も)	応急工事、優先順位を付けて岸壁を段階的に補修。現在利用可能なバースは5つ
	5月6日	東京電力	日本海事新聞(5/13も)	石炭火力発電所再開に向け、水深と放射線問題の観点から千葉県の石炭貯炭場から内航船での輸送を検討
	5月16日	小名浜港	いわき民報・日本海事新聞・福島民報(5/14)	13日時点で公共岸壁38のうち15バースが利用可能。コンテナターミナルは6月上旬に供用再開できる見通し
5月17日	5月17日	小名浜港	いわき民報	メガフロート入港(汚染水収容のため)
5月20日	5月20日	小名浜港	いわき民報・日本海事新聞(5/19、5/24)	5号埠頭に震災後初の石炭荷揚げ作業(常磐共同火力へ)。震災時に緊急避難的に苦小牧港へ荷揚げした石炭を内航船で搬入
5月20日	5月23日	小名浜港	いわき民報	小名浜港復興会議港湾物流部会第2回部会
5月31日	6月1日	小名浜港	日経地方版(東北)・福島民報	国際バルク戦略港湾に選定される
6月2日	6月3日	小名浜港	日本海事新聞	大剣埠頭3号バースCTの供用再開
6月6日	6月6日	小名浜港	いわき民報・福島民報(6/7)	内航貨物船初入港(小名浜精練小名浜精練所向け銅精鉱)。翌日は初の外航石炭船入港予定
6月7日	6月8日	小名浜港	河北新報・日本海事新聞(5/24、6/10も)・福島民報	初の外航石炭船が入港。8日から10日の間で石炭荷揚げ
6月28日	6月28日	小名浜港	いわき民報・日本海事新聞(6/29も)・福島民報(6/29)	大剣埠頭3号岸壁にコンテナ船初入港(空コンテナ搬出)。応急的に多目的クレーンを設置
6月29日	6月30日	小名浜港	いわき民報	小名浜マリナー解散を決議(1億4879万円の特別損失)
7月1日	7月2日	小名浜港	いわき民報	いわき海星高校の練習船「福島丸」が小名浜港に帰港。震災後初めての水揚げ(マグロ9トン)
7月1日	7月6日	小名浜港	いわき民報	小名浜港復興会議初の全体会議
7月7日	7月8日	小名浜港	いわき民報・福島民報	元南極観測船SHIRASE(ウェザーニューズ社所有)が入港。13日まで滞在
7月12日	7月13日	小名浜港	福島民報・いわき民報(7/12)	輸出コンテナ積み込み再開(住友ゴム白河工場のタイヤ)
7月15日	7月14日	小名浜港	いわき民報	アクアマリン福島(水族館)再オープン
7月27日	7月28日	小名浜港	いわき民報・福島民報	外航貨物船初入港(銅精鉱、小名浜精練小名浜精練所向け)。製品輸出用の外航船も入港
8月3日	8月4日	小名浜港	いわき民報・福島民報	7号埠頭の荷役機械2基が供用再開(東邦亜鉛小名浜精練所向け亜鉛鉱の荷降ろし開始)
8月18日	8月19日	小名浜港	いわき民報・福島民報・日本海事新聞(9/12も)	小名浜港復旧・復興方針を策定。主要岸壁を2年以内に、すべての港湾施設を3年以内に復旧させる方針。大剣埠頭岸壁を2012年末頃、ガントリークレーンは新たに付け替える。
	10月6日	小名浜港	福島民報	5号埠頭と大剣埠頭の荷役機械について、来年度中の供用開始を目指す
11月25日	11月24日	小名浜港	いわき民報(9/28も)	観光物産センター(ら・ら・ミュウ)再開

表-B11 茨城港の被害・復旧状況

出来事があった日付	掲載日付	箇所	掲載紙	内容
3月15日	3月16日	茨城港 大洗港区	日本海事新聞	津波による浸水被害あり、詳細確認中
3月15日	3月16日	茨城港 日立港区	日本海事新聞	第5埠頭地区水深10メートル岸壁でヤードに段差、液状化発生。応急復旧により1バース使用可能
3月15日	3月16日	茨城港 常陸那珂港区	日本海事新聞	北埠頭地区岸壁で段差や割れが発生。当面2バース使用可能
3月15日	3月17日	茨城港 常陸那珂港区	日本海事新聞	一部岸壁の供用が可能となった(中央埠頭地区水深7.5メートル耐震強化岸壁)
3月21日	3月22日	茨城港 日立港区	茨城新聞	第2、第5埠頭の一部で緊急船舶に限り利用可能に
3月22日	3月23日	茨城港 常陸那珂港区	茨城新聞	中央埠頭と北埠頭の岸壁4カ所が利用可能に
	4月14日	茨城港	茨城新聞	復旧費用300億円(日立港区100億円、常陸那珂港区150億円、大洗港区50億円)
3月24日	3月25日	茨城港 大洗港区	岩手日報・日本海事新聞	一部復旧。地震被害を受けた港はすべて一部再開した
3月25日	3月28日	茨城港 大洗港区	日本海事新聞(7/14も)	商船三井フェリーは、大洗港区の代替地として東京港有明10号地フェリー埠頭を発着地に、苫小牧との間の貨物輸送サービスを再開
3月29日	3月30日	茨城港 日立港区	茨城新聞	震災後初めて石油製品のタンカーが入港
4月1日	4月5日	茨城港 常陸那珂港区	日本海事新聞	北埠頭地区B岸壁供用再開
4月2日	4月5日	茨城港 日立港区	日本海事新聞	第1埠頭1-B岸壁が喫水制限5.5メートルで利用再開
4月3日	4月4日	茨城港 日立港区	日刊工業新聞(10/5も)	日立製作所が第2埠頭からガスタービンの海上輸送再開。震災後初めての海上輸送。(3月中旬予定だった九電新大分火力発電所向け)
4月5日	4月5日	茨城港 常陸那珂港区	日本経済新聞・日本海事新聞	苫小牧定期航路一部再開(隔日運航)
4月11日	4月11日	茨城港 常陸那珂港区	日本海事新聞	苫小牧航路デیلیーサービス再開
4月21日	4月23日	茨城県 内港湾	茨城新聞	県内港湾全体の岸壁46カ所のうち15カ所が喫水面を制限するなどして使用可能
4月22日	4月28日	茨城港 日立港区	日本海事新聞	完成車用モータープール5カ所のうち4カ所の復旧完了
	4月25日	茨城港 日立港区	日本海事新聞	川崎近海汽船の釧路航路は、東京品川埠頭に一時シフト中。5月連休明けまでに再開準備
	4月25日	茨城港 大洗港区	日本海事新聞	6月上旬をめどに浸没完了、フェリー就航再開につなげたい
4月25日	4月26日	茨城港 常陸那珂港区	茨城新聞・日本海事新聞(4/5)	外航RORO船運航再開(コマツの建機をインドネシアへ)
5月12日	5月25日	茨城港 大洗港区	日本海事新聞(6/6も)	復旧・復興会議開催
5月17日	5月13日	茨城港 常陸那珂港区	日本海事新聞	川崎近海汽船と近海郵船物流が共同運航する常陸那珂-苫小牧航路が、震災前の1日2便の配船サービスに復帰。川崎-苫小牧航路の臨時運航は終了
5月17日	5月18日	茨城港 大洗港区	茨城新聞	大洗-苫小牧フェリーの乗船予約受付開始。遅くとも6/15には再開の見通し
5月18日	5月17日	茨城港 常陸那珂港区	日本海事新聞・茨城新聞(5/18)	川崎近海汽船、常陸那珂-北九州定期航路の配船サービスを再開。当面1隻で週1便の運航。川崎-北九州間の臨時運航は終了。5月中旬に従来の週3便に戻す方針
5月25日	5月25日	茨城港 常陸那珂港区	日本海事新聞(6/6も)	復旧・復興会議開催
5月25日	5月26日	茨城港 日立港区	茨城新聞・日本海事新聞(5/19)	川崎近海汽船、日立-釧路の定期RORO船航路デیلیー配船サービスを再開。東京-釧路間の臨時運航終了
5月26日	5月25日	茨城港 日立港区	日本海事新聞(6/6も)	復旧・復興会議開催
5月28日	5月27日	茨城港 常陸那珂港区	日本海事新聞	常陸那珂-北九州航路、震災前の2船・週3便による配船サービスを再開
6月6日	6月4日	茨城港 大洗港区	茨城新聞(6/7も)・日刊工業新聞(6/6、8/2)	大洗-苫小牧フェリー、運航再開。津波で砂が堆積し、航路幅が120mしか確保できない(震災前200m)
	6月11日	茨城港 日立港区	茨城新聞	第4埠頭の北側岸壁の耐震化を検討
6月20日	6月17日	茨城港 常陸那珂港区	日本海事新聞	苫小牧航路および北九州航路について、震災前の通常スケジュールでの運航を再開
	7月5日	茨城港 日立埠頭(株)	茨城新聞	現在の取扱貨物量は震災前の7割程度
7月25日	7月26日	茨城港 日立港区	茨城新聞・日本海事新聞(7/19も)・日刊工業新聞(7/25)	日産車の輸出再開、ベンツの輸入は5月下旬に再開
7月29日	7月30日	茨城港 常陸那珂港区	茨城新聞	京浜港向け内航フィーダーコンテナ航路が週1便の運航を再開(紙類、中古車の部品)。クレーン使用不能のため、当面はクレーン車で対応
8月4日	8月5日	茨城港 日立港区	茨城新聞・日刊工業新聞	日立製作所が第4埠頭にある専用岸壁の使用再開。全ての復旧工事は9月末の予定
	8月20日	茨城港	日経地方(北関東)・茨城新聞(8/23)・日刊工業新聞(8/23)	復旧・復興方針(産業・物流復興プラン)発表。主要な施設は2011年度中、2012年度内にすべての施設の完全復旧を目指す
	8月27日	茨城港 日立港区	日経地方(北関東)	港湾計画変更。大型LNG船係留桟橋、モータープール用地確保、耐震強化岸壁整備(鹿島港も)
	9月8日	茨城港 常陸那珂港区	茨城新聞・日本海事新聞(9/15、11/11)	7月から1便だけ再開した定期コンテナ航路の利用が進まないため、10月から助成を開始。他航路は運休が長期化
	9月9日	茨城港 常陸那珂港区	日経地方(北関東)	外航定期コンテナ航路復活せず
9月23日	9月24日	茨城港 常陸那珂港区	茨城新聞・日本海事新聞(8/23、9/26、9/28)	セミコンテナ船による北米航路復活(震災前と同じ月2便、ウェストウッドシッピングラインズ)。常陸那珂港区は12岸壁中11が応急復旧済み。約6割の航路が震災前と同様に運航している。ガントリークレーンは来年3月の復旧が目標。現在は荷役に倍の時間がかかる
10月5日	10月6日	茨城港 日立港区	日刊工業新聞	第4埠頭にある日立製作所専用岸壁全面復旧。全面復旧後初の製品出荷。発電所関連4製品を内航貨物船で国内火力発電所向けに出荷
11月1日	11月10日	茨城港 日立港区	日経地方(北関東)・毎日地方版・茨城新聞・日刊工業新聞	第7モータープールが完成(日立埠頭による整備、日産専用)
11月19日	11月20日	茨城港 大洗港区	茨城新聞	大型客船「にっぽん丸」が震災後初出港(第3埠頭を利用)
12月24日	12月25日	茨城港 常陸那珂港区	茨城新聞・日経地方(北関東、12/27)・日本海事新聞(12/28)	2012年度予算に中央埠頭の国際物流ターミナル整備新規着工(水深12m、耐震岸壁)が盛り込まれる

表-B12 鹿島港の被害・復旧状況

出来事があった日付	掲載日付	箇所	掲載紙	内容
3月15日	3月16日	鹿島港	日本海事新聞	複数地区の岸壁で液状化や段差発生。当面3バース使用可能。ケーソン3函など航路・泊地に浮遊しており回収作業中。
3月17日	3月18日	鹿島港	日本海事新聞	3/18をめどに航路測深を実施し、航路の啓開作業を完了させる方針。荷役機械の故障により穀物の輸入ができない状況
3月20日	3月21日	鹿島港	茨城新聞	北公共埠頭で暫定利用可能
3月22日	3月23日	鹿島港	茨城新聞	南公共埠頭の岸壁2カ所が利用可能に
3月23日	3月25日	鹿島港	茨城新聞・日刊工業新聞(3/29も)・日本海事新聞	2隻の貨物船(清水港からの内航船、インドからの大豆かすを積んだ外航船)が入港し、飼料副原料の取扱再開。震災後県内の公共埠頭を利用した初輸送。
3月24日	3月27日	鹿島港	茨城新聞(4/26も)・日経産業新聞(5/9)	住友金属工業鹿島製鉄所の海上輸送による輸出再開。輸送船のクレーンを利用して震災前と同じ出荷能力を確保
3月25日	3月26日	鹿島港	茨城新聞・日刊工業新聞(3/29)	鹿島石油鹿島製油所の海上受け入れ再開。出荷棧橋を修理して受け入れ棧橋として利用。
	4月5日	鹿島港	茨城新聞	三菱化学鹿島事業所は南航路に面する棧橋が損傷し、海上からの出荷が困難となっている
	4月11日	鹿島港コンテナターミナル	日本海事新聞	岸壁に損傷はないが、ガントリークレーンが損傷し復旧の見通し立たず
	4月14日	鹿島港	茨城新聞	復旧費用200億円
5月27日	5月25日	鹿島港	日本海事新聞(6/6も)	復旧・復興会議開催
5月31日	6月1日	鹿島港	茨城新聞	国際バルク戦略港湾に選定される
7月8日	7月9日	鹿島港	茨城新聞	定期コンテナ航路の運航再開(横浜港への内航フィーダー航路)。茨城県内港湾におけるコンテナ航路の再開は震災後初。ガントリークレーンの復旧に今年度いっぱいかかる見通しのため、外航定期コンテナ航路の年度内の再開は難しい見込み
	8月20日	鹿島港	日経地方面(北関東)・茨城新聞(8/23)・日刊工業新聞(8/23)	復旧・復興方針(産業・物流復興プラン)発表。主要な施設は2011年度中、2012年度内にすべての施設の完全復旧を目指す
9月22日	9月23日	鹿島港	茨城新聞	鹿島石油鹿島製油所の原油棧橋(棧橋1号)が完全復旧。9/24にはじめて大型タンカーが入港予定。出荷棧橋についても年内に復旧予定
	10月23日	鹿島港	茨城新聞	公共ふ頭11バース中8バースが使用可能

国土技術政策総合研究所資料

TECHNICAL NOTE of NILIM

No. 677 March 2012

編集・発行 ©国土技術政策総合研究所

本資料の転載・複写のお問い合わせは

〒239-0826 神奈川県横須賀市長瀬 3-1-1
管理調整部企画調整課 電話:046-844-5019